

# 高校生の高等教育進学動向に関する調査研究

## 第一次報告書

令和3年（2021年）12月

研究代表者 濱中 義隆  
（国立教育政策研究所 高等教育研究部副部長）



# 高校生の高等教育進学動向に関する調査研究 第一次報告書

## 目次

研究体制 .....	ii
執筆分担 .....	iii
序章 研究の目的と概要 .....	1
[各章の要旨] .....	2
第1章 令和元年度「高校生の進路に関する保護者調査」の概要 .....	7
第2章 国研調査と高卒者保護者調査2020の比較 .....	45
第3章 高校生の進路決定メカニズムに関する実証的研究 －長期的観点・多様な規定要因・親の「 <sup>おも</sup> い」に着目して－ .....	63
第4章 両親の学歴が子供の高校卒業後進路や高校生活などに及ぼす影響 .....	101
第5章 高卒後非進学の規定要因 ー経済的要因に注目してー .....	129
第6章 大学の専攻分野選択と家計所得との関係について －文系と理系の進学希望に関する分析－ .....	143
第7章 教育費の家計負担と負担を支える意識の構造 .....	163
第8章 奨学金の進学促進効果への接近 .....	175
第9章 母子世帯における家計、高校生活、進路状況及び支援制度利用の実態について .....	185
資料編 .....	201
「高校生の進路に関する保護者調査」の依頼について（依頼） .....	203
「高校生の進路に関する保護者調査」調査票 .....	207
「高校生の進路に関する保護者調査」基礎集計表 .....	239

## 研究体制

	氏名	所属・職名	備考
研究代表者	濱中 義隆	高等教育研究部・副部長・総括研究官	
研究分担者 (所内)	朴澤 泰男	高等教育研究部・総括研究官	事務局
	加藤 かおり	生涯学習政策研究部・副部長・総括研究官(併) 高等教育研究部・総括研究官	
研究分担者 (所外)	岩田 弘三	武蔵野大学 人間科学部・教授	
	浦田 広朗	桜美林大学 大学院国際学術研究科・教授	
	小林 雅之	桜美林大学 大学院国際学術研究科・教授	フェロー
	島 一則	東北大学 大学院教育学研究科・教授	
	立石 慎治	筑波大学 教学マネジメント室・助教	フェロー
	日下田 岳史	大正大学 エンロールメント・マネジメント 研究所・専任講師	
	吉田 香奈	広島大学 教育本部・准教授	
	研究分担者	9名	

(令和3年12月現在)

## 執筆分担

序 章	濱中 義隆・朴澤 泰男
第1章	濱中 義隆・朴澤 泰男
第2章	小林 雅之
第3章	島 一則・濱中 義隆・西村 君平・吳 書雅・真鍋 亮
第4章	岩田 弘三
第5章	吉田 香奈
第6章	朴澤 泰男
第7章	浦田 広朗
第8章	日下田 岳史
第9章	立石 慎治



## 序章 研究の目的と概要

濱中 義隆（国立教育政策研究所）

朴澤 泰男（国立教育政策研究所）

### 1. 研究の目的

令和2（2020）年4月から始まった「高等教育の修学支援新制度」（以下「新制度」と略す）においては、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯から高等教育機関に進学する学生に対し、授業料・入学金の減免と、給付型奨学金による支援が行われている。「新制度」が、このような収入の特に低い世帯からの進学をどれくらい促進するかについては、検証が始められたところである。

いっぽう、「新制度」の導入は、その対象外となった者（例えば中間的な収入階級に属する高校生）の進学動向にも一定の影響を及ぼす可能性も考えられ、そうした人々に対して、どのような経済支援の在り方を考えるかは、次の政策課題として残されている。よって、中間所得層の家計負担度や公平性、進学動向とその変化等についても、定期的・継続的なモニタリングが必要となる。

にもかかわらず、高校生の高等教育進学動向と、世帯収入の全国的な状況を把握しうる大規模な調査は非常に少ない状況にある。かつて東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センターが「高校生の進路についての調査」を行った平成17（2005）年度と、現在では、男子の大学進学率が頭打ちになったことを始め、進学動向にも変化が生じており、今こそ新たな大規模調査が必要とされている。

国立教育政策研究所高等教育研究部では、令和2年3月の高校卒業者が、「高等教育の修学支援新制度」が適用される最初の学年となることから、本プロジェクトの開始に先行して、全国350校の全日制高等学校（中等教育学校後期課程を含む）3年生の保護者を対象に、令和元（2019）年12月に「高校生の進路に関する保護者調査」（以下、序章及び各章の要旨において「文科省・国研調査」と略す）を文部科学省高等教育局と共同で実施した。同調査により「新制度」の効果検証は可能となるが、中間所得層の支援等の中長期的課題の検討に資する研究を行っていくためには、継続的な調査実施が欠かせない。

以上を踏まえて、本研究では、「文科省・国研調査」データを使用して「新制度」の効果検証を行い、中間所得層の家計負担度等を分析するとともに、継続的な実施を支えるための調査内容・方法を検討することを目的とする。

### 2. 研究の概要

令和2～3年度は、元年度に実施した「文科省・国研調査」の詳細な分析を実施することに主眼を置いた。基本的な属性別のクロス集計（基礎集計表）を作成するとともに、研究分

担者各位の問題関心に基づいて分析を進めた。分析の結果については、3回実施したオンライン研究会（令和2年9月23日、令和3年3月18日、6月28日）において報告し、相互に意見交換等を行い、さらなる分析のブラッシュアップに努めた。各自の「文科省・国研調査」分析結果をまとめたものが、本報告書である。「文科省・国研調査」にこころよく御協力くださった皆様に、この場をお借りして深く感謝申し上げたい。

なお、本報告書の編集は、高等教育研究部の朴澤泰男と坂口章子が担当した。

## [各章の要旨]

### 第1章 令和元年度「高校生の進路に関する保護者調査」の概要

濱中 義隆・朴澤 泰男

本章では、令和元年度「高校生の進路に関する保護者調査」（「文科省・国研調査」）の概要について説明を行った。本調査は、全国の全日制高等学校及び中等教育学校後期課程の第3学年の生徒（令和2年3月卒業予定者）の保護者を母集団とし、二段抽出法による標本抽出を行った。全国の350校の高校等（公立274校、私立126校）を第一次標本として抽出し、任意の2学級（おおよそ80名に相当）への配布を依頼した。本調査の回答者は母集団に比べて、やや普通科や、入学難易度が比較的高い学校在籍者に偏っていること等により、就職希望者が少なく、大学進学希望者が多いことは否めない（ただし標本の第一次抽出の段階で、例えば就職率は母集団から乖離（かいり）していたわけではない）。しかし、他の変数とのクロス集計によりグループ間での進学率の差異を比較するなど、進路選択に影響を及ぼす要因を分析・検証する上では、全国の高校3年生（の保護者）を対象とする標本調査として、大変貴重なデータが得られた。卒業後の進路希望、進路希望の決定時期、奨学金等への応募状況、進学後の学費の負担方法、教育費負担に対する意識など、本調査における主要な調査項目について、世帯収入、家族構成（子供の数）といった世帯の状況との関連を中心に、クロス集計も行った。

### 第2章 国研調査と高卒者保護者調査2020の比較

小林 雅之

「文科省・国研調査」は、高校を経由して、保護者に令和元年11月時に高校3年生の保

護者の進路希望を調査したものである。これに対して、科研費平成31～35年度（2019～23年度）基盤研究（B）「学生への経済的支援の効果検証に関する実証研究」（研究代表小林雅之）では、令和元年度高校卒業者の保護者を対象に、卒業後の令和2年12月に実際の進路をウェブモニターにより調査した（以下、保護者調査）。このように、文科省・国研調査は進路希望、保護者調査は実際の進路と調査対象と調査時期が異なっているが、両者の比較は意義があると考えられる。本稿は、比較可能な質問項目について、両者を比較した結果、大きな傾向として、文科省・国研調査は進学希望率のため、保護者調査の進学率より高くなる傾向があるが、それ以外の項目、特に学費に対する考え方ではほぼ同じ傾向が確認できた。

### 第3章 高校生の進路決定メカニズムに関する実証的研究 —長期的観点・多様な規定要因・親の「<sup>おも</sup>い」に着目して—

島 一則・濱中 義隆・西村 君平・呉 書雅・真鍋 亮

本稿においては、高校生の進路決定メカニズムについて長期的観点に立ち、特に親の「想い」に着目して明らかにした。その結果、子供の国公立大学、私立大学進学予定・希望確率に対して、親の学歴や子供の中三成績・高校偏差値・高校成績などが影響することなどに加えて、親の高等教育進学に向けた「想い」がより早期（小学校時点）に発現することが影響することなどを明らかにした。

### 第4章 両親の学歴が子供の高校卒業後進路や高校生活などに及ぼす影響

岩田 弘三

親の学歴が高い家庭ほど、経済資本のみならず文化資本を多く所有している。そこで本章では、両親の学歴における文化資本的效果の側面に特に焦点を当て、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭と、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭、の二つに区分し、親学歴が子供の進路選択に与える影響を中心に明らかにした。そこでは、所得階層をコントロールしても、親の学歴が高いほど、最終的に多くの生徒が4年制大学へ進学していくのみならず、早い時期にそこへの進学を決めているという意味で、4年制大学進学に親和的な文化資本を相対的に有する傾向がみられる。逆に、同じ意味で、親の学歴が低いほど、就職に親和的な文化資本を相対的に有する傾向がみられることなどを明らかにした。

## 第5章 高卒後非進学の規定要因

### —経済的要因に注目して—

吉田 香奈

本章では「文科省・国研調査」で高校3年生の子の進路を「就職先が決まっている（内定をもらっている）」「就職活動中（これから開始を含む）」「その他」「まだ考えていない」と回答したケースに注目し、非進学の規定要因について検討を行った。

その結果、男女に共通するのは、高校の職業学科の生徒であり、進路決定時期が遅いほど、また、きょうだい数が多いほど就職等を希望する傾向が強くなることである。また、中学校3年生の成績順位が高く、母親の受けた教育年数が長いほど就職等を希望する傾向は弱くなる。

一方、女子にだけ見られた特徴としては、年間世帯収入が高いほど就職等を希望する傾向が弱いこと、及び貸与奨学金回避意識が強いほど就職等を希望する傾向が強くなることである。女子生徒の非進学選択は男子と比較して経済的な要因の影響を受けやすいといえよう。

## 第6章 大学の専攻分野選択と家計所得との関係について

### —文系と理系の進学希望に関する分析—

朴澤 泰男

本章では、高校3年生の大学の専攻分野選択（文系・理系進学希望）と家計所得との関係を検討した。（「理系」は理学，工学，農学，又は保健分野を指す。）クロス集計及び多項ロジスティック回帰分析の結果から明らかになったのは、最も年収の少ない世帯よりも、最も多い世帯の方が、文系等よりも理系進学を希望することであった。（「文系等」には教育・家政・福祉系，芸術・スポーツ系，及びその他が含まれる。）このことは、私立文系等と国公立理系との間の選択に関しても成り立つ。先行研究の多くと異なり、理系進学と家計所得の間にプラスの関連が生じたのは、第一志望を国公立理系と回答した保護者の中には、不合格の場合は併願先の私立大学に進学することを想定する人が少なくないためと見られる。飽くまで希望進路の分析にすぎないが、理系は私立大学の学納金が高いことから、高校在学中の文理選択の段階において、所得の特に少ない家庭が理系を忌避している可能性も考えられる。

## 第7章 教育費の家計負担と負担を支える意識の構造

浦田 広朗

1980年代半ば以降、我が国の高等教育への家計支出は政府支出を上回っているが、近年、家計の教育費支出は停滞しており、高等教育については親負担よりも本人負担の比重が高まりつつある。こうした傾向の要因を検討した結果、高学歴者を中心に意識としての親負担主義は減退しておらず、家計の消費支出全体が減少する中で、高等教育へ支出したくても多額の支出はできない家計が増えているものと推定された。

## 第8章 奨学金の進学促進効果への接近

日下田 岳史

高等教育に進学するかどうか迷っているマージナル層の高校生に対する、奨学金の進学促進効果を、一定の仮定に基づいて計測した。明らかになったことは次の三点である。第一に、マージナル層の高校生のうち、奨学金の進学促進効果をもっとも大きくなるのは、学力中以上・年収低以上のグループであり、当該効果をもっとも小さくなるのは、学力低・年収中以上グループである。第二に、非マージナル層の高校生に対する奨学金の進学促進効果は、マージナル層の高校生に比べて小さい（ただし後述の例外を除く）。その例外として、第三に、非マージナル層の高校生のうち学力中以上・年収低グループに対する進学促進効果の大きさは、マージナル層のうち学力中以上・年収低グループに対する進学促進効果の大きさに匹敵する水準となっている。

## 第9章 母子世帯における家計、高校生活、進路状況及び支援制度利用の実態について

立石 慎治

本章では、ひとり親世帯の中でも母子世帯に焦点を絞って、その家計の状況や当該家庭出身者の高校生活の様子、進路選択、支援制度の利用状況について概観した。母子世帯においてはふたり親世帯に比べて、教育達成が低いこと等、先行研究を支持する結果が本データか

らも得られた。他方で、授業料や生活費の調達手段は、今回尋ねた五つの手段（奨学金、アルバイト、預貯金の取り崩し等）すべてで「不可欠」とする割合が多かった。加えて、特に奨学金を必要とする母子世帯の場合に、授業料免除や奨学金の予約申込みをしている割合が高い。また、これらの支援制度を利用するニーズが母子世帯で顕在的に生じているにもかかわらず、申込みをしなかった世帯があり、その理由として「申込みのタイミングを逃した」が多いという結果であった。以上より、支援が必要でありながら支援を受ける機を逃している者もカバーできる制度設計を検討すべきことを述べた。

# 第1章 令和元年度「高校生の進路に関する保護者調査」の概要

濱中 義隆（国立教育政策研究所）

朴澤 泰男（国立教育政策研究所）

## 1. 調査研究の目的

令和2（2020）年4月より、大学、短大、高専、専門学校に進学する学生を対象とした「高等教育の修学支援新制度」（授業料等減免制度の創設と給付型奨学金の大幅な拡充）が開始されることが決定した。その初年度に当たる令和2年3月高校等卒業予定者において、新たな制度の導入が進路選択にどのように影響したかを検証することが本調査の第一義的な目的（実施の背景）である。家庭の経済状況、保護者の子に対する教育期待、教育費の負担に対する意識、生徒本人の学校での経験や学業成績等が、進路選択にいかなる影響を及ぼしているかを詳細に分析することは、新制度の支援対象となる経済的に進学が困難とされる世帯出身の生徒の進路の現状を明らかにすることにとどまらず、社会全体における今後の教育費負担の在り方や修学支援策の検討、高等教育の機会均等の趨勢（すうせい）等、様々な政策的課題の検討に対しても資するものである。こうした観点から、令和2年3月の高校等の3年生の保護者を対象に、令和元年12月に「高校生の進路に関する保護者調査」を企画した。なお、本調査は文部科学省高等教育局学生・留学生課高等教育修学支援準備室（当時）と国立教育政策研究所高等教育研究部が調査主体となって実施したものである。

## 2. 「保護者調査」の概要

### (1) 調査対象（想定する母集団）

本調査の対象（母集団）は、全国の全日制高等学校及び中等教育学校後期課程の第3学年の生徒（令和2年3月卒業予定者）の保護者である。卒業後の進路選択と家庭の経済状況等の関係进行分析の上で、定時制や通信制高校における状況を考慮することも重要ではあるけれども、標本のサイズの制約等を考慮すれば、定時制、通信制高校の生徒はごく少数となることから、本調査では対象に含めないこととした。

### (2) 標本抽出

標本抽出は二段抽出法により実施した。まず、各学校の第3学年の在籍生徒数に確率比例するように350（公立274、私立126）校を第一次標本として抽出した<sup>1)</sup>。なお、設置者別、学科別、入学難易度別等による層化（層ごとの抽出数の割当て）は実施していない。

第一次標本として抽出された各高校等に対して、都道府県の教育委員会を通して、1校につき80名程度の生徒への調査票（調査への協力依頼）の配布を依頼した。実際に調査に

回答する生徒の保護者（第二次標本）の抽出に当たっては、本来は各高校等において第3学年の生徒全員を対象とした無作為抽出を実施すべきところである。しかし本調査では、各校における作業負担を考慮し、任意の2学級（おおよそ80名に相当する）への配布をお願いした。なお、第3学年の生徒数が80名に満たない高校等（第一次標本のうち12校）においては全生徒への配布を依頼した。

以上の手続による計画上の標本サイズは27,698名となる<sup>2)</sup>。うち、私立校在籍者は9,987名（36.1%）である。『学校基本調査』における令和元（2019）年度の全日制高等学校及び中等教育学校後期課程の第3学年生徒数の設置者別構成比は、私立32.7%、公立67.0%、国立0.3%であるので、層化抽出を実施していない本調査では、私立校の生徒の比率が第一次標本の段階で母集団に比べてやや高くなった。

### (3) 調査の実施方法と回答状況

上述のように、標本抽出された生徒に調査への協力依頼のチラシを配布してもらい、生徒を通してその保護者に対して調査への協力をお願いした。チラシには、回答用ウェブサイトのURL・QRコードが記載してあり、各自で調査回答用のサイトにアクセスし、回答フォームの指示に従い質問項目に回答してもらう形式でのウェブ調査として実施した。

調査への回答期間（回答用サイトのオープン期間）は、令和元年12月1日から12月31日とした。調査の実施方法上、未回答者への督促を行うことは不可能であり、本調査では督促は実施していない。

最終的な有効回答数は2,817名となった。1校あたり80名の配布を想定した場合の計画標本サイズ27,698名に対する有効回答率は10.2%となる<sup>3)</sup>。

有効回答者のうち私立校在籍者は1,098名（回答者全体の39%）であり、母集団に比して私立校在籍者の割合がやや高い。前述の第一次抽出時に生じた偏りに加えて、公立校のみの有効回答率9.7%に対して、私立校のみの有効回答率が10.9%と若干高かったことによるが、設置者別の偏りは極端に大きいとまではいえない。

なお、1名以上の有効回答があった学校数は290校（第一次標本の約83%）、回答なしの学校を除いた1校あたりの回答数の平均は9.7名、中央値は7名となった。また、各校ごとの回答者数の最大値は46、最小値は1（24校）である。学校ごとの回答率のばらつきは皆無ではないものの、特定の高校等への回答者の偏在の影響はさほど考慮しなくてもよいだろう。

## 3. 回答者の基本的な属性

在籍高校等の設置者以外についても、進路選択との関連が想定される回答者の基本的な属性の分布を確認しておく。

### (1) 性別

調査対象の生徒（子供）の性別は、男子 44.1%、女子 54.3%、答えたくない 1.6%であり、母集団に比して本調査においては女子の割合がやや高くなっている<sup>4)</sup>。

## (2) 高校等の学科

調査対象の生徒（子供）が在籍している高校等の学科は、普通科 79.5%、職業に関する専門学科（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉など）13.8%、その他の専門学科（理数・体育・音楽・美術・英語など）3.8%、総合学科 2.9%であった。

令和元年度の『学校基本調査』における全日制の高等学校・中等教育学校の学科別生徒数の構成比は、普通科 73.3%、職業に関する専門学科 18.1%、その他の専門学科 3.4%、総合学科 5.2%であるから<sup>5)</sup>、本調査においては普通科の割合がやや高く（+5.2 ポイント）、職業に関する学科（-4.3 ポイント）、総合学科（-2.3 ポイント）の割合が低くなっている。

## (3) 高校等の所在地

居住地域（都道府県）によって、高校卒業後の進路とりわけ大学進学率に違いがあることが知られているので、在籍高校等の所在地の分布を確認しておく。

本調査の回答者（の子供）の在籍高校等の所在地は、東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）が 25.0%、大阪圏（大阪、京都、兵庫）13.6%、それ以外の地域 61.4%となった。令和元年度『学校基本調査』における3年次生徒の学校所在地の構成比は、東京圏 26.0%、大阪圏 13.5%となっていて、本調査における分布とほぼ同じである。したがって、本調査の回答者が大学進学率の高い大都市圏に偏っているとはいえない。

## (4) 高校等の入学難易度

生徒の学業成績（さらには学業成績を規定する学力）が、高校卒業後の進路、とりわけ大学への進学／非進学に影響することは明らかである。結果として高校等の入学難易度によって卒業後の進路が大きく異なることは広く知られている。

模擬試験等での合格可能偏差値によって測定される各校の入学難易度は、当該校における生徒の平均的な学力水準を示すと想定されるものの、必ずしも個々の生徒の学力水準を正確に表しているわけではない。また入学難易度の高低は学校としての優劣を表すものではないので、入学難易度によって高校等を階層化して捉えること自体を批判的に見る向きもあるだろう。とはいえ実態として高校等の入学難易度によって卒業後の進路が異なる以上、高校等の入学難易度における標本の偏りの有無を無視するわけにはいかない。

全国規模で学生募集が行われる大学入試とは異なり、高校入試の場合、公立校では都道府県など地域単位で実施されることが通例であり、入学者選抜の方法も地域によって若干異なる。私立校においても、大都市圏を中心に隣接都府県の学校への進学者は少なからず存在するけれども、大学進学のように遠距離の地域移動を伴うケースはまれであろう。そ

れゆえ進学塾等が発表する入学難易度に関する情報も地域限定であることが多く、全国版（全国的に比較可能）のものは少ない。ここでは全国の学校を網羅している「高校偏差値.net」、「高校受験ナビ」の二つのインターネット上のサイトから、調査対象校（第一次標本）の偏差値情報を入手し、二つの偏差値の平均を5段階に分類したカテゴリを入学難易度を表す指標として用いることとした。

表1-1に示すように各カテゴリは、「Ⅰ.45以下」、「Ⅱ.46～51」、「Ⅲ.52～57」、「Ⅳ.58～62」、「Ⅴ.63以上」とややいびつな境界値の設定となっているが、これは有効回答者のケース数をおおよそ5等分する（五分位階級となる）ようにカテゴリ化したためである。

表1-1 高校入学難易度別 標本設計と有効回答の偏り（％）

	標本設計	有効回答
Ⅰ.45以下	27.3	20.6
Ⅱ.46～51	24.8	20.6
Ⅲ.52～57	18.6	20.0
Ⅳ.58～62	16.0	20.1
Ⅴ.63～	13.0	18.7
計	100.0 (27698)	100.0 (2871)

1校あたりの回答者を80名とした標本設計上の入学難易度の分布は、「Ⅰ.45以下」、「Ⅱ.46～51」を併せて52%となる。ちょうど偏差値50前後が中央値となっていることから、第一次標本抽出の段階では、母集団における理論上の分布から大きく逸脱していたわけではない。ところが、表1-1に示すとおり、有効回答者では「Ⅰ.45以下」、「Ⅱ.46～51」の比率が想定される値より低く、反対に「Ⅳ.58～62」、「Ⅴ.63以上」の比率が想定よりもかなり高い。すなわち、学力下位層ほど回答率が低く、反対に学力上位層ほど回答率が高かったことを意味している。その結果、有効回答者が母集団と比べて学力上位層に偏ることになった。

表1-2 高校入学難易度別卒業後の進路希望と想定される就職率（％）

	就職	大学	短大	専門学校	「就職」の期待値
Ⅰ.45以下	24.1	39.9	5.5	27.7	36.8
Ⅱ.46～51	7.1	67.8	6.6	16.9	16.7
Ⅲ.52～57	2.3	85.3	2.0	8.5	5.5
Ⅳ.58～62	0.2	92.9	1.6	4.2	1.3
Ⅴ.63～	0.2	97.9	0.2	1.5	0.3
計	7.0	76.2	3.2	12.0	15.5

## (5) 卒業後の進路希望

調査時点（令和元年の12月）における卒業後の進路希望は、就職7.0%、大学76.2%、短期大学3.2%、専門学校等12.5%、その他・まだ考えてない1.1%となった。

『学校基本調査』における全日制高等学校及び中等教育学校後期課程の令和2年3月卒業者の進路実績は、就職16.9%、大学51.9%、短期大学4.3%、専修学校専門課程16.8%、等であった<sup>6)</sup>。

本調査で把握可能なのは3年生の12月時点での希望進路であるから、その後の入試の結果等によって実際の進路には変更がありうる。

ただし、就職希望者のうち、調査時点で就職予定先から内定を得ていると回答した者が95%を占め、就職活動中あるいはこれから就職活動を開始するとした者は極めて少ない。調査を実施した12月時点までに、新規高卒者の就職活動期間は実質的にほぼ終了してきて、これ以降に就職希望者が大きく増加するとは考えにくい。

また短大進学希望者の93.4%、専門学校進学希望者の89.8%は調査時点（3年生の12月時点）で、AOや推薦入試等に合格し進学先が既に決まっていると回答している。そのため短大、専門学校から進路希望を変更する者も少ないと考えられる<sup>7)</sup>。

以上のことから、本調査の回答者は母集団に比べて、就職希望者が少なく、大学進学希望者が多いことは否めない。専門学校への進学希望者もやや少ないものとみられる。

既に述べたように、回答者が母集団に比べて普通科にやや偏っていること、入学難易度が比較的高い学校在籍者に偏っていること等により、大学進学希望者が多く、就職希望者が少なくなることは想定されるところである。ここではさらに、各調査対象校の進路実績を基に、進路希望によって回答者に偏りが生じていないかについて、以下の手順により検証した。

まず各高校等における就職者数に関する公表データ「全国高等学校便覧」（厚生労働省職業安定局 高卒就職情報WEB提供サービス）の令和元年度版より、平成31（2019）年3月卒業者の調査対象校における就職者数のデータを入手した。保護者調査の対象者の前年度のデータということになるが<sup>8)</sup>、各高校等の就職率は1年間で大きく変化することはないだろう。そこで各校の就職率は前年度と不変であるとの仮定の下、当該就職率（前年度実績）を保護者調査の調査対象各校の3年次生徒数に乗じた値を、各校の令和2年3月卒業予定者の就職者数の「予測値」とみなす。この各校の就職者数の予測値を積算し、調査対象校の3年次生徒数で除して「就職率の予測値」を求めたところ15.5%となった。この値は、『学校基本調査』における令和2年3月卒業者の就職率（実績値）16.9%と同程度であることから、標本の第一次抽出の段階で、就職率は母集団から乖離（かいり）していたわけではないことが分かる。

さらに高校等の入学難易度別に回答者の就職希望率と「就職率の予測値」を比較してみると、いずれの入学難易度においても就職希望率は「就職率の予測値」よりもかなり低く、

就職希望者の回答率が低かったことが分かる。本調査は「修学支援新制度」の導入に併せて実施するものであることを調査依頼の時点で周知したこともあり、非進学希望者の保護者の調査協力への関心が相対的に低調であることはやむを得ないところである<sup>9)</sup>。

もともと就職希望者が多い学力中下位層の回答率が低いだけでなく、就職希望者自体の回答率が低いことが重なって、回答者が大学進学希望に大きく偏っていることは明らかである。特に、本調査のデータによって算出される大学進学（希望）率を母集団における真の値の推計値とみなすことはできない<sup>10)</sup>。とはいえ、他の変数とのクロス集計によりグループ間での進学率の差異を比較するなど、進路選択に影響を及ぼす要因を分析・検証する上では、全国の高校3年生（の保護者）を対象とする標本調査として、大変貴重なデータが得られたものとする。調査に協力いただいた各位にこの場を借りて改めて感謝したい。

#### 4. 主な調査項目に関するクロス集計の概要

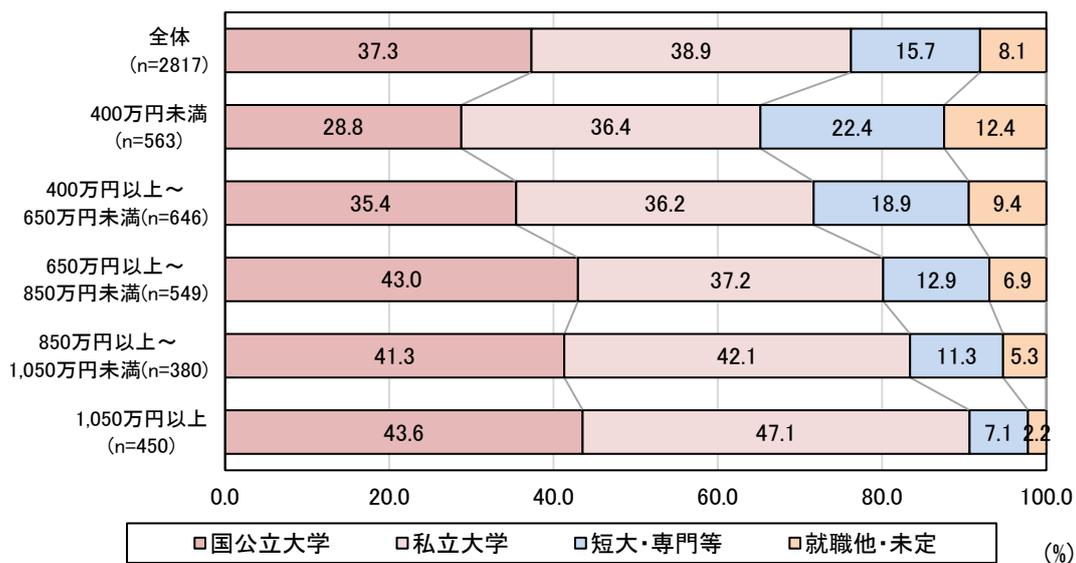
卒業後の進路希望、進路希望の決定時期、奨学金等への応募状況、進学後の学費の負担方法、教育費負担に対する意識など、本調査における主要な調査項目について、世帯収入、家族構成（子供の数）といった世帯の状況との関連を中心に、クロス集計の結果を提示する。

##### (1) 高校卒業後の進路希望

###### <世帯収入別>

本調査における進路希望は回答者の偏りによって大学進学が多くなっており、クロス集計を行った場合の各カテゴリにおける大学進学希望者の比率も実態より高めの値となっていると考えられるが、世帯収入が高くなるにつれて大学進学希望率（「国公立大学」と「私立大学」の計）が高くなり、そのぶん、「短期大学・専門学校等」への進学希望率並びに「就職・その他・まだ考えていない」の比率が小さくなる傾向を読み取れる。家庭の経済状況が進路選択に影響していることは明らかである。なお、3年生の12月時点での希望であるため、国公立大学と私立大学をそれぞれ第一志望とする率は同程度となっているが、実際の進路では私立大学の比率が高くなる。

なお、本章の「私立大学」には、進路（予定）が「外国の学校」（n=8）の者（全て「大学」希望者）が含まれる（以下同じ）。

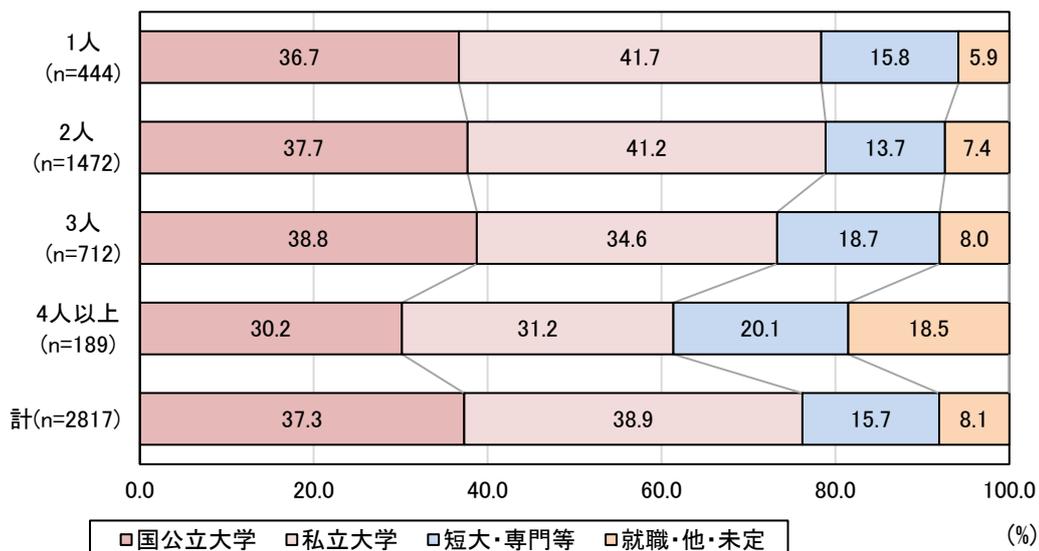


\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=229)を含む  
 \*「私立大学」には、進路(予定)が「外国の学校」(n=8)の者(全て「大学」希望者)が含まれる

図 1-1 世帯収入別 高校卒業後の進路希望

<世帯構成(子供の数)別>

子供の人数別にみると、4人以上の世帯で大学進学率が明らかに低下し、就職他が増えている。いわゆる多子世帯における高等教育進学費用の負担は大きく、進路選択にも影響を及ぼしている。



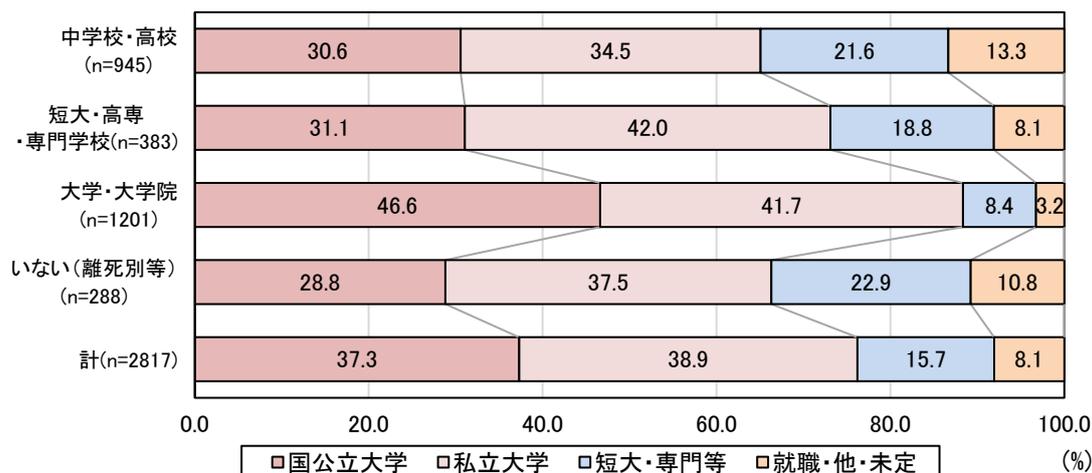
\*「私立大学」には、進路(予定)が「外国の学校」(n=8)の者(全て「大学」希望者)が含まれる

図 1-2 世帯構成(子供の数)別 高校卒業後の進路希望

### <親の学歴別>

父親、母親ともに、親が高学歴であるほど子の大学進学希望率が高くなっている。親の学歴は家庭の経済状況とも関連するが、それだけでなく親の高等教育進学の実験や家庭の文化的背景等も子供の進路選択に影響しているとみられる。

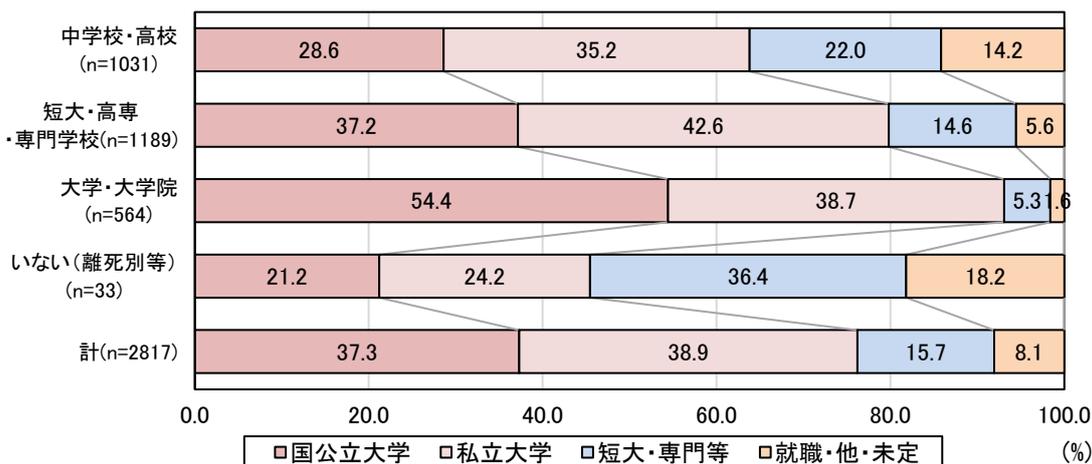
#### a. 父親の学歴



\*「私立大学」には、進路(予定)が「外国の学校」(n=8)の者(全て「大学」希望者)が含まれる

図 1-3 父親の学歴別 高校卒業後の進路希望

#### b. 母親の学歴

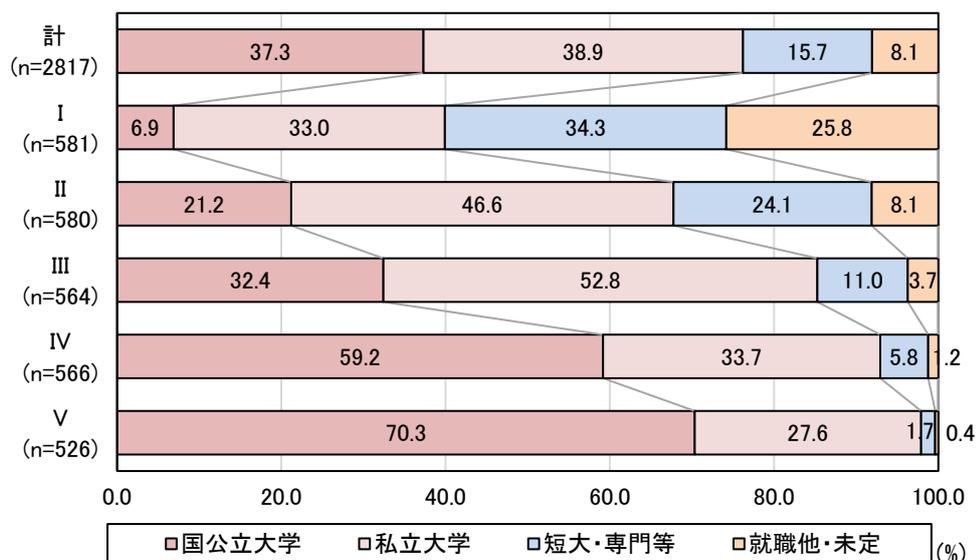


\*「私立大学」には、進路(予定)が「外国の学校」(n=8)の者(全て「大学」希望者)が含まれる

図 1-4 母親の学歴別 高校卒業後の進路希望

### <高校等の入学難易度別>

在籍する高校等の入学難易度が高いほど、大学進学希望率が高くなり、そのぶん短大・専門学校希望、就職他の比率が低下する。大学進学希望者に限定した場合、学力上位層(Ⅳ、Ⅴ)では国公立大学を志望する率が高く、中位層以下(Ⅰ～Ⅲ)では私立大学を第一志望とする者が多くなっている。在籍高校等の入学難易度を生徒(子供)の学力レベルの代理指標とみなすならば、学力による進路選択への影響は、先にみた家庭の経済状況、世帯構成(子供の数)、親の学歴等による影響よりも大きい。



\*「私立大学」には、進路(予定)が「外国の学校」(n=8)の者(全て「大学」希望者)が含まれる

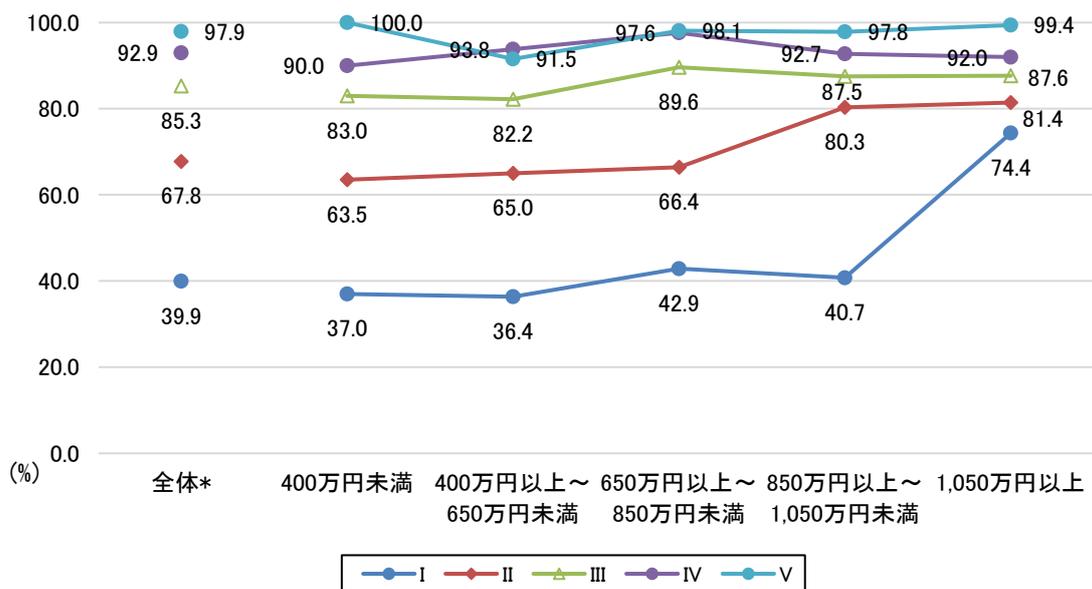
図 1-5 高校等の入学難易度別 高校卒業後の進路希望

### <高校等の入学難易度×世帯収入別>

#### a. 大学進学希望率

子供の学力水準(高校等の入学難易度)を考慮しない場合、世帯収入によって大学進学希望率には差が見られたが、学力上位層以上(Ⅳ、Ⅴ)に限ると、世帯収入による大学進学希望率の差はほとんどなくなる。

他方、Ⅱでは850万円、Ⅰでは1050万円を閾値(いきち)として、大学進学希望率に明瞭な差異が生じている。ただし、子供の学力を統制した場合、「650~850万円」以下の中・低所得層の間では、世帯収入による大学進学希望率の差は小さい。奨学金等の修学支援策によって、低所得層における大学進学希望率の押し上げ効果が働いているものとみられる。



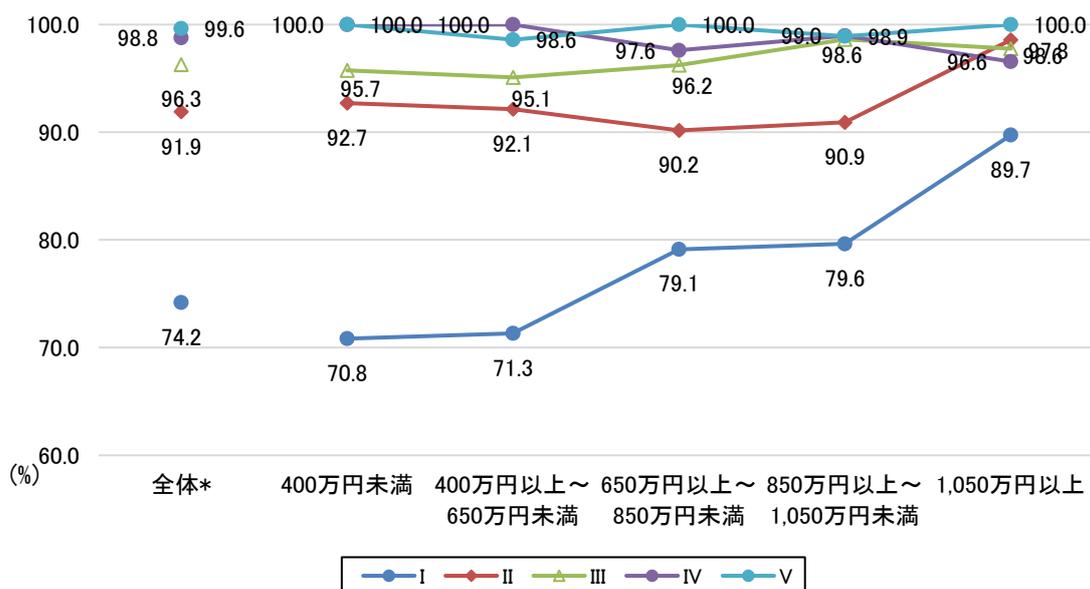
\*「全体」には、世帯収入が不明な者を含む

図 1-6 高校等の入学難易度・世帯収入別 大学進学希望率

b. 高等教育進学希望率（短期大学，専門学校等への進学希望者を含む）

短期大学，専門学校等も含めた高等教育進学希望率では，低学力層（I）において，650万円及び1050万円を閾値（いきち）とした世帯収入による進学希望率の差が生じている。既に見たように，1050万円を境にした進学希望率の差は大学進学希望か否かによるところが大きく，650万円を境界とする進学希望率の差は主に短大，専門学校へ進学するか否かによって生じたと考えられる。

なお，いずれの学力層においても修学支援新制度の対象となる「400万円未満」と対象外の「450～650万円」の間には進学希望率の差はほとんどなく，新制度による低所得層への進学促進効果が働いているものと見られる。



\*「全体」には、世帯収入が不明な者を含む

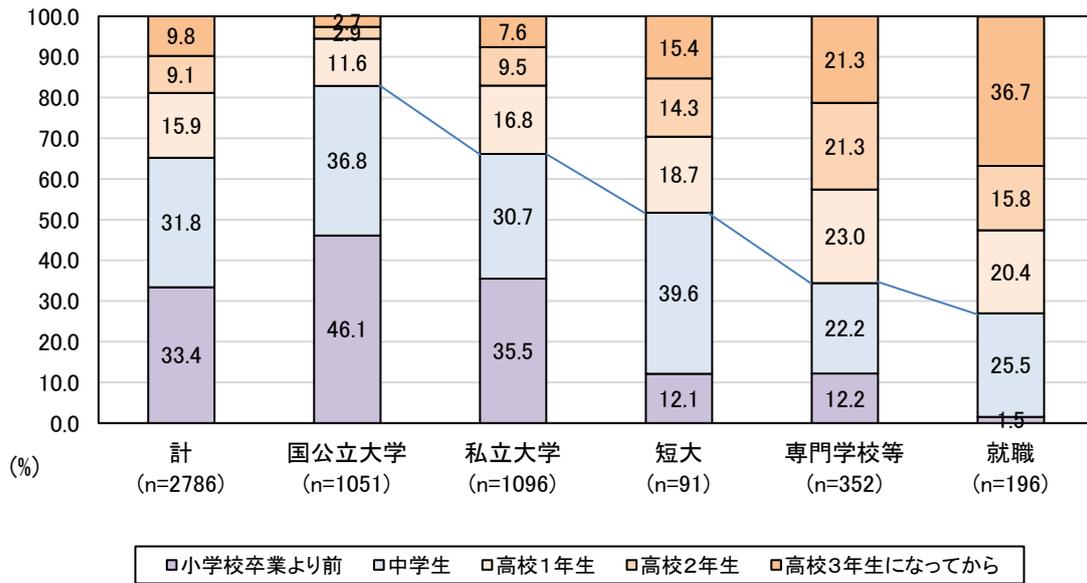
図 1-7 高校等の入学難易度・世帯収入別 高等教育進学希望率

## (2) 高校卒業後の進路希望を決定した時期

### <進路希望別>

卒業後の進路として大学進学を希望する者は、高校入学以前（小学校卒業より前、中学生のとき）に、「進学する」ことを決めている者が多い。特に国公立大学進学希望者では半数近くが「小学校卒業より前」と回答しており、私立大学進学希望者よりもその比率は高い。学力上位層ほど早い段階で大学に進学することを決めていることが示唆される。

他方、就職希望者、専門学校等進学希望者では「就職」ないし「進学」を決定した時期は、高校入学後と回答した者が多く、就職希望者の場合は37%が高校3年生になってから決めたとしている。

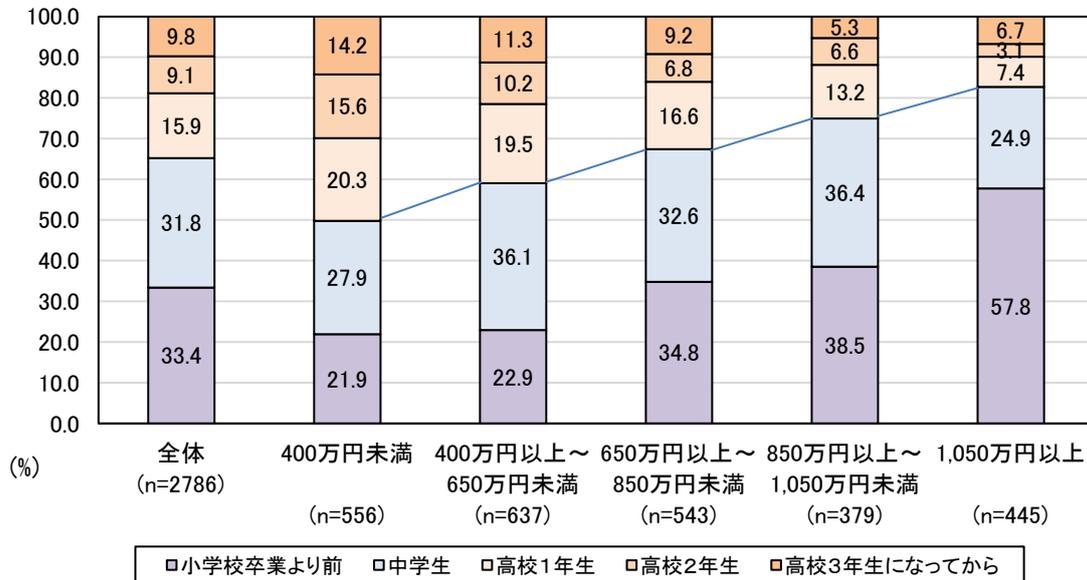


\*「私立大学」には、進路(予定)が「外国の学校」(n=8)の者(全て「大学」希望者)が含まれる

図 1-8 進路希望別 高校卒業後の進路希望を決定した時期

### <世帯収入別>

進学するか否かの決定には子供の学力だけでなく、進学した際に学費が負担可能かどうかにも影響される。世帯収入が高い家庭の方が、進路（その多くは大学進学希望）を決定する時期が早くなっている。



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=226)を含む

図 1-9 世帯収入別 高校卒業後の進路希望を決定した時期

### <世帯構成（子供の数）別>

子供の数が3人や、4人以上の世帯では、高校生になってから進路を決定する割合がやや多くなっている。

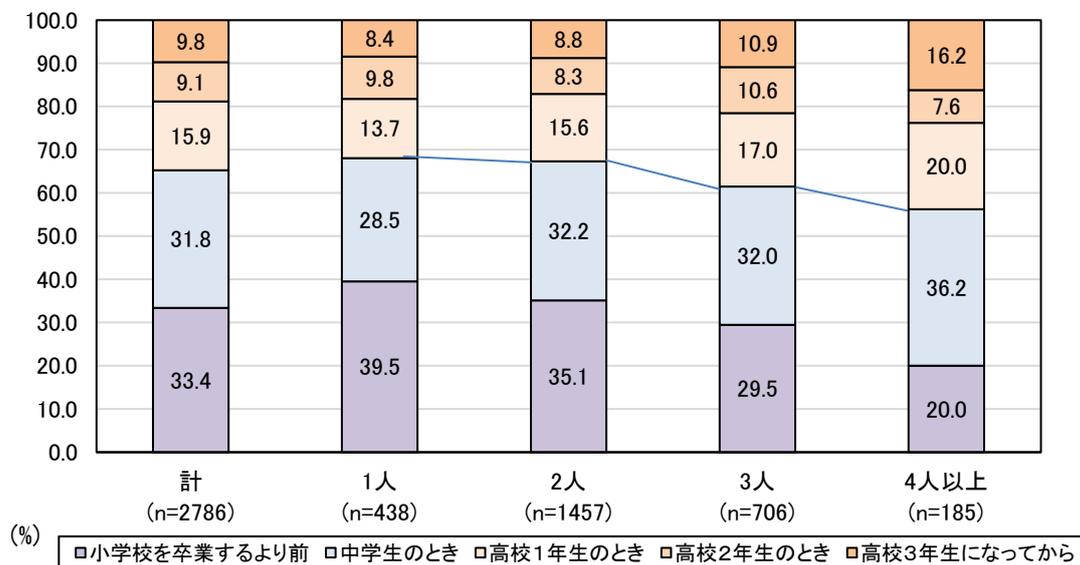


図1-10 世帯構成（子供の数）別 高校卒業後の進路希望を決定した時期

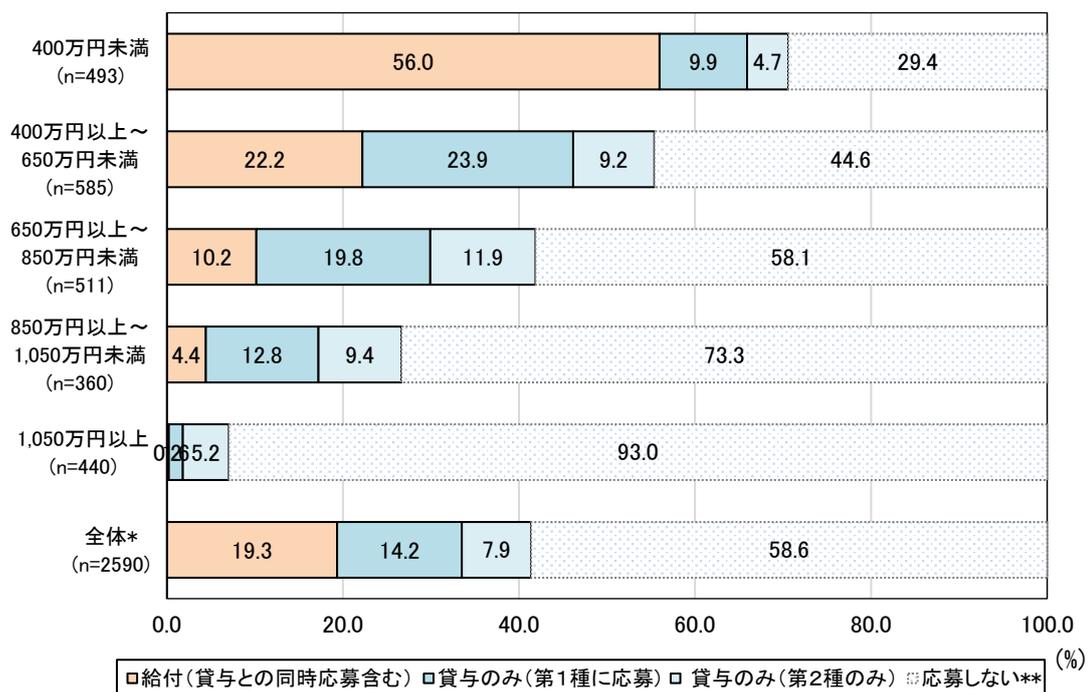
### (3) 奨学金等の学費負担支援制度への応募状況 ※進学希望者のみ

本調査の対象である令和2年3月高校等卒業予定者は、「修学支援新制度」創設後、最初の高等教育進学者に該当するが、制度発足の初年度であったため、日本学生支援機構の奨学金の受給の可否が、従来からの貸与型奨学金も含めて、まだ内定していない時期での調査実施となった。そのためここでは日本学生支援機構の奨学金制度への応募状況について結果を提示する。

### <世帯収入別>

修学支援新制度の受給基準におおよそ該当する世帯収入400万円未満の世帯では半数以上が「給付型奨学金（＝新制度）」に応募したとする一方、約3割は貸与型を含めて奨学金に応募していないと回答している<sup>11)</sup>。制度の周知が不十分ではなかったかを検証する必要があるだろう。

世帯収入が高くなるにつれ日本学生支援機構奨学金に応募した割合は少なくなるが、「400～650万円」では5割以上、「650～850万円」でも4割以上がいずれかの奨学金に応募しており、修学支援新制度の対象外となる中所得層においても学費負担の支援策を必要とする世帯は少なくない。

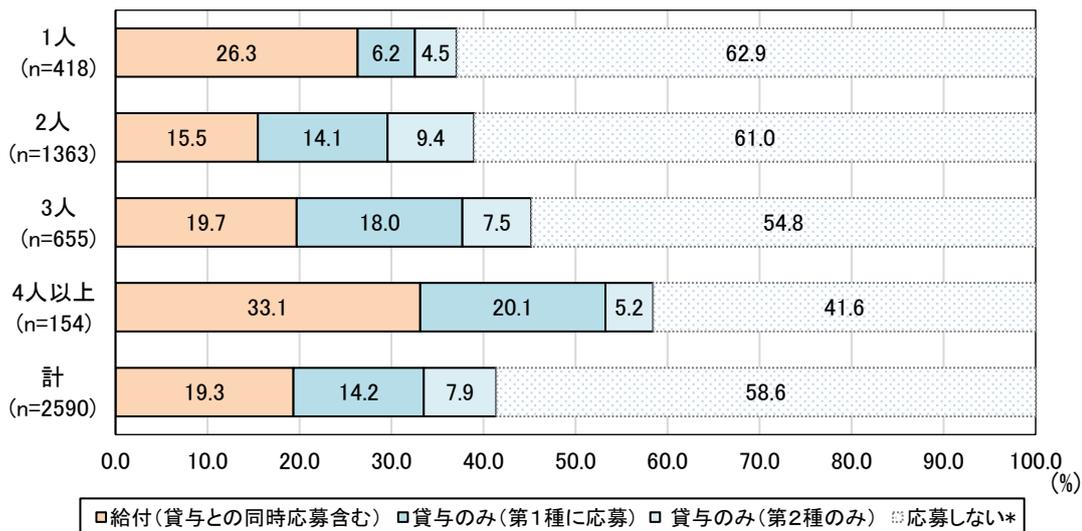


\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=201)を含む  
 \*\*「応募しない」には、奨学金に応募したかどうか「わからない」と回答した者を含む

図 1-11 世帯収入別 日本学生支援機構奨学金への応募状況

<世帯構成(子供の数)別>

子供の人数別では、3人、4人以上の世帯において、日本学生支援機構奨学金に応募する割合が高く、子供の人数が多くなるほど教育費の負担が大きいことがわかる。

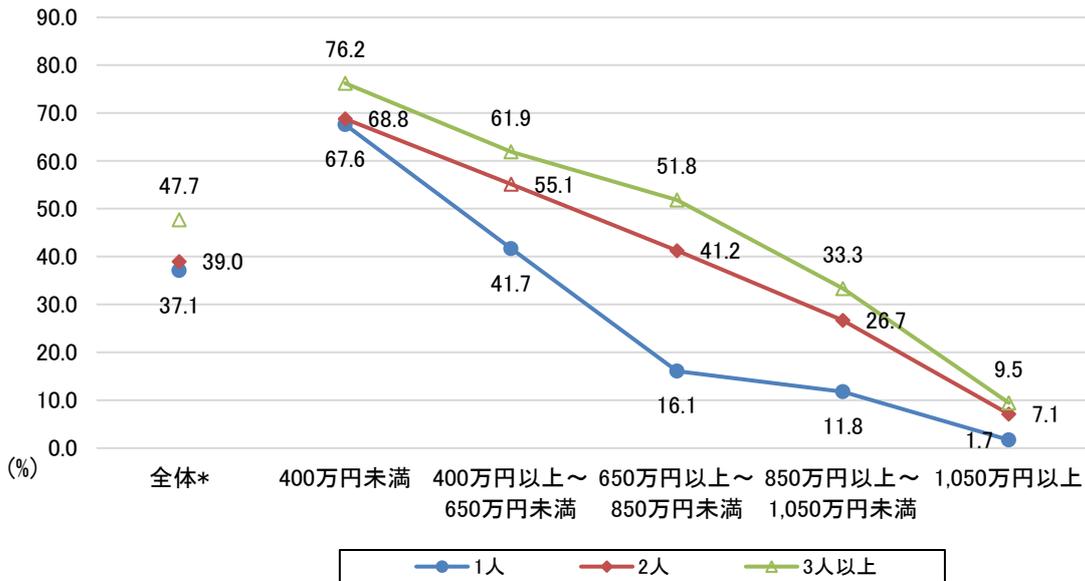


\*「応募しない」には、奨学金に応募したかどうか「わからない」と回答した者を含む

図 1-12 世帯構成(子供の数)別 日本学生支援機構奨学金への応募状況

### <世帯収入×子供の数 別>

世帯収入の区分ごとに、子供の人数による奨学金（日本学生支援機構のいずれかの奨学金）への応募率の違いを見ると、世帯収入が「650～850万円」の世帯において、子供が3人以上の世帯の応募率（51.8%）と子供が1人の世帯の応募率（16.1%）の差が最も大きい。「450～650万円」, 「850～1050万円」を含めて、中間所得層において子供の人数による影響が大きくなっている。



\*「全体」には、世帯収入が不明な者を含む

図 1-13 世帯収入・世帯構成（子供の数）別 日本学生支援機構奨学金への応募率

#### (4) 奨学金の有無と高等教育進学可否の関係

本調査では、進学希望者に対して「仮に、応募した奨学金を受けられなかったら希望する学校への進学は可能か」を尋ねている。ここでは、応募した奨学金の種類別に、奨学金の受給の有無と進学可否の関係を示す。

### <世帯収入別>

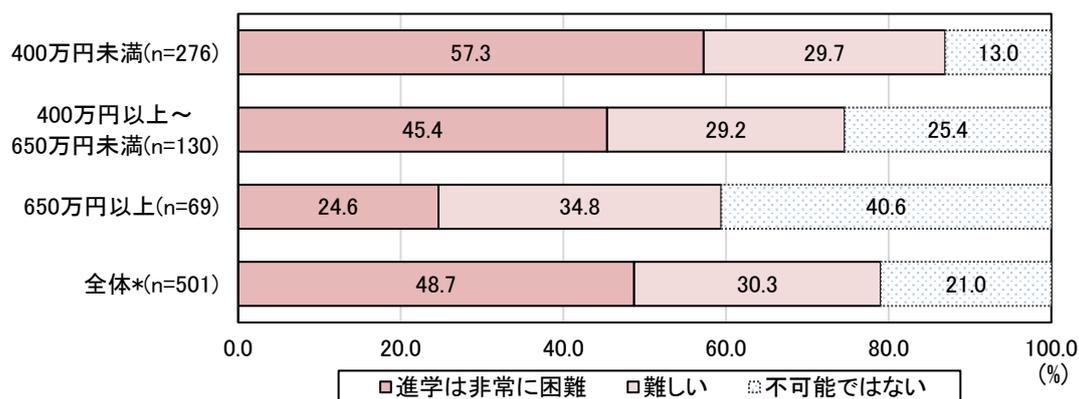
給付型奨学金（＝新制度）に応募し、かつ、奨学金を受けられなかったら進学は「非常に困難」と回答した者（n=244）は、進学予定者全体（n=2590）の約 5.6%に相当する。

令和 2 年度の大学入学者数（高校過年度卒含む）と専門学校入学者数（新卒のみ）を合わせると約 80 万人であることから<sup>12)</sup>、4.5 万人程度が給付型奨学金を受けられなければ進学を断念する可能性があったと推計される。

応募した奨学金の種類によらず、世帯収入が高くなるにつれ、進学は「非常に困難」の比率が減少し、「不可能ではない」が多くなる。特に第 2 種奨学金（有利子貸与）のみ応募

した者では「非常に困難」とする者が 33%いる一方で、「不可能ではない」と回答した者も 4 割強を占める。第 2 種奨学金のみ応募したとする世帯は、給付型奨学金、第 1 種奨学金（無利子貸与）への応募者に比べて世帯収入が高いため、奨学金以外の手段で費用をまかなうことにより進学自体は可能であるものの、学費負担の軽減策として奨学金制度を活用している。

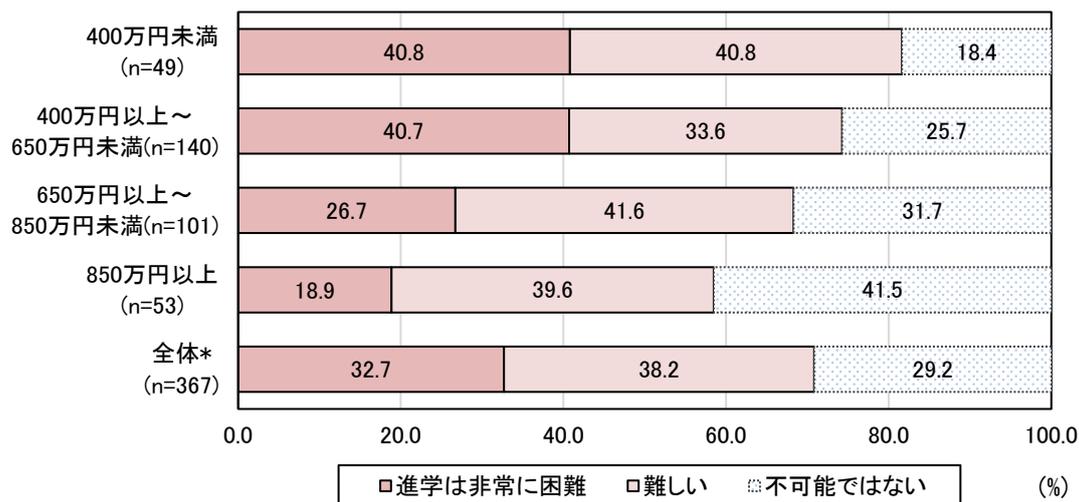
a. 給付型奨学金に応募した者（貸与型との同時応募を含む）



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=26)を含む

図 1-14 世帯収入別 給付型奨学金の有無と高等教育進学の可否の関係

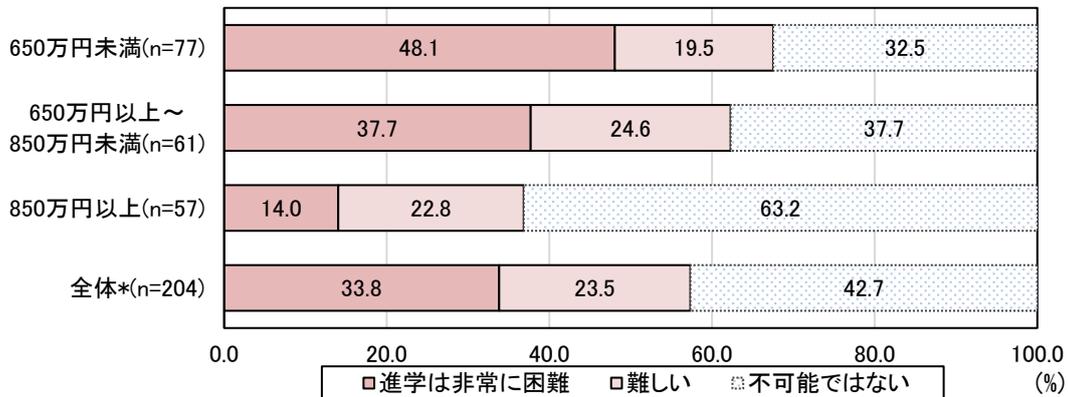
b. 第 1 種奨学金に応募した者（給付型への応募者は除く）



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=24)を含む

図 1-15 世帯収入別 第 1 種奨学金の有無と高等教育進学の可否の関係

c. 第2種奨学金のみに応募した者



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=9)を含む

図1-16 世帯収入別 第2種奨学金の有無と高等教育進学可否の関係

<世帯構成（子供の数）別>

給付型奨学金、第1種奨学金については、子供の人数によって奨学金の必要度がそれほど異なるわけではなく、「非常に困難」又は「難しい」とする世帯が7～8割を占める。

他方、第2種奨学金の応募者では、子供が1人の場合「不可能ではない」が53%、2人の場合44%、3人の場合は33%となり、子供の人数が多くなると奨学金を必要とする世帯が増えている（4人以上はケース数が少ないため除外）。中所得層以上の世帯収入であっても、子供の数が多くなると学費を捻出するために奨学金制度に依存する世帯が多くなる。

a. 給付型奨学金に応募した者（貸与型との同時応募を含む）



図1-17 世帯構成（子供の数）別 給付型奨学金の有無と高等教育進学可否の関係

b. 第1種奨学金に応募した者（給付型への応募者は除く）

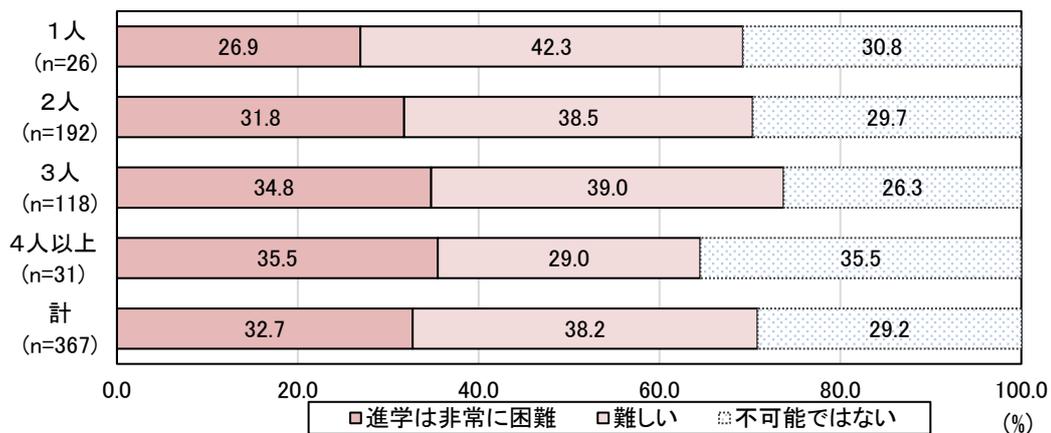


図1-18 世帯構成（子供の数）別 第1種奨学金の有無と高等教育進学可否の関係

c. 第2種奨学金のみに応募した者

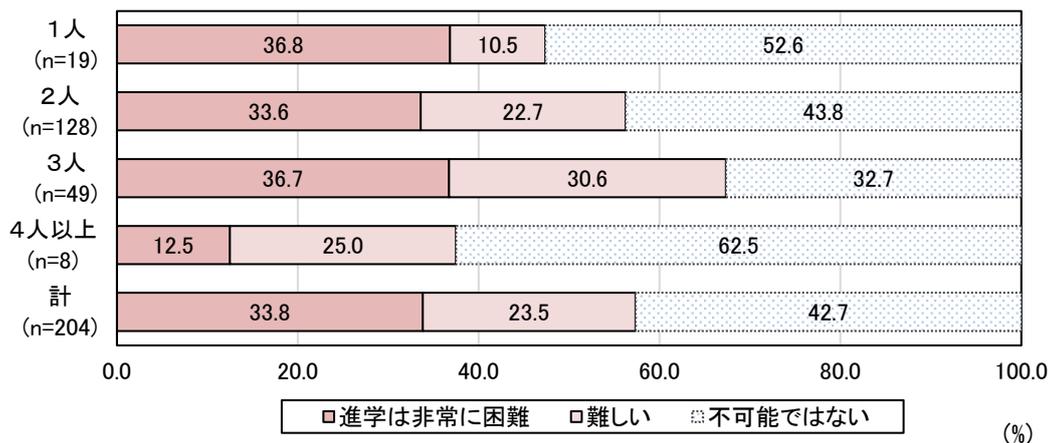


図1-19 世帯構成（子供の数）別 第2種奨学金の有無と高等教育進学可否の関係

### (5) 高等教育進学後の学費の負担方法

進学後の授業料及び生活費をまかなうために、高校卒業前の12月時点でどのような手段を想定しているか、五つの項目それぞれについて「不可欠」、「必要」、「必要でない」、「全く必要でない」の4段階でその必要度を尋ねた。

ここでは世帯収入別の比較を行うため、年収400万円未満の世帯に対象者がほぼ限られる修学支援新制度への応募者を除いて集計した<sup>13)</sup>。

#### <修学支援新制度に応募した者以外>

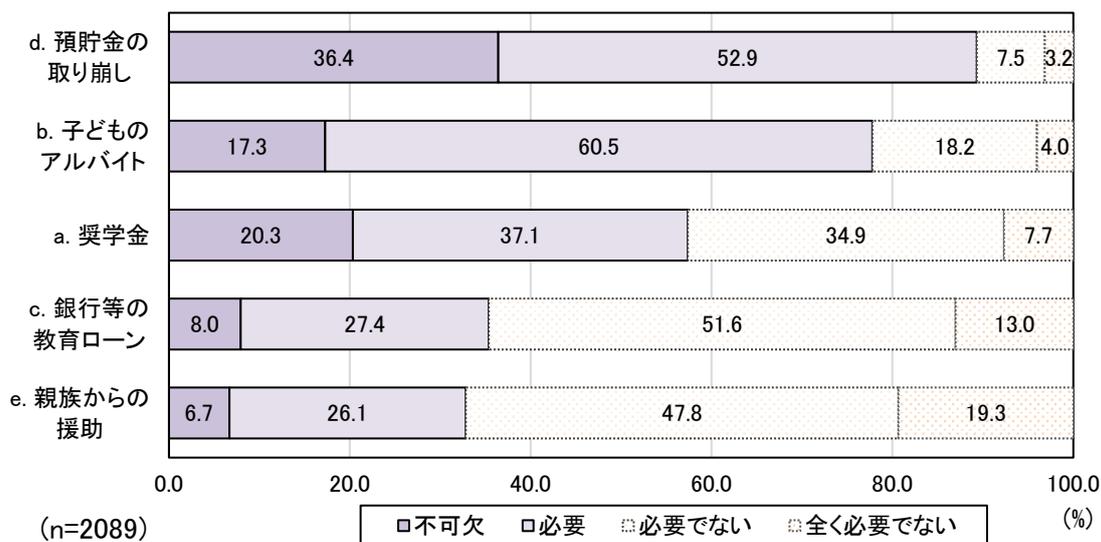


図1-20 高等教育進学後の学費の負担方法

「不可欠」又は「必要」と回答した者が多い順に並べるとグラフのとおり「預貯金の取り崩し」、「子どものアルバイト」、「奨学金」、「銀行等の教育ローン」、「親族からの援助」の順となった。特に「預貯金の取り崩し」については、年収「850～1050万円」でも約9割、「1050万円以上」でも約8割の世帯が「不可欠」又は「必要」と回答しており、家庭の経済状況にかかわらずほぼ必須とみなされている。

世帯収入別に見ても（次ページ）、必要とする手段の順番は上のグラフと変わらないが、所得が低い層ほど、いずれの項目も「不可欠」又は「必要」とする割合が多くなっている。

なお、図は省略するが修学支援新制度に応募した者においては、当然のことながら「奨学金」について「不可欠」とした者が64%となり、年収「400万円未満」の非応募者（40%）と比べてもかなり高い。ただし、新制度へ応募した者では「奨学金」以外の各項目においても「不可欠」の割合が年収「400万円未満」の非応募者と比べて高く、特定の手段の利用を想定しているというよりは、資金の必要度を反映した回答になっているものと見られる。

<世帯収入別（修学支援新制度に応募しなかった人のみ）>

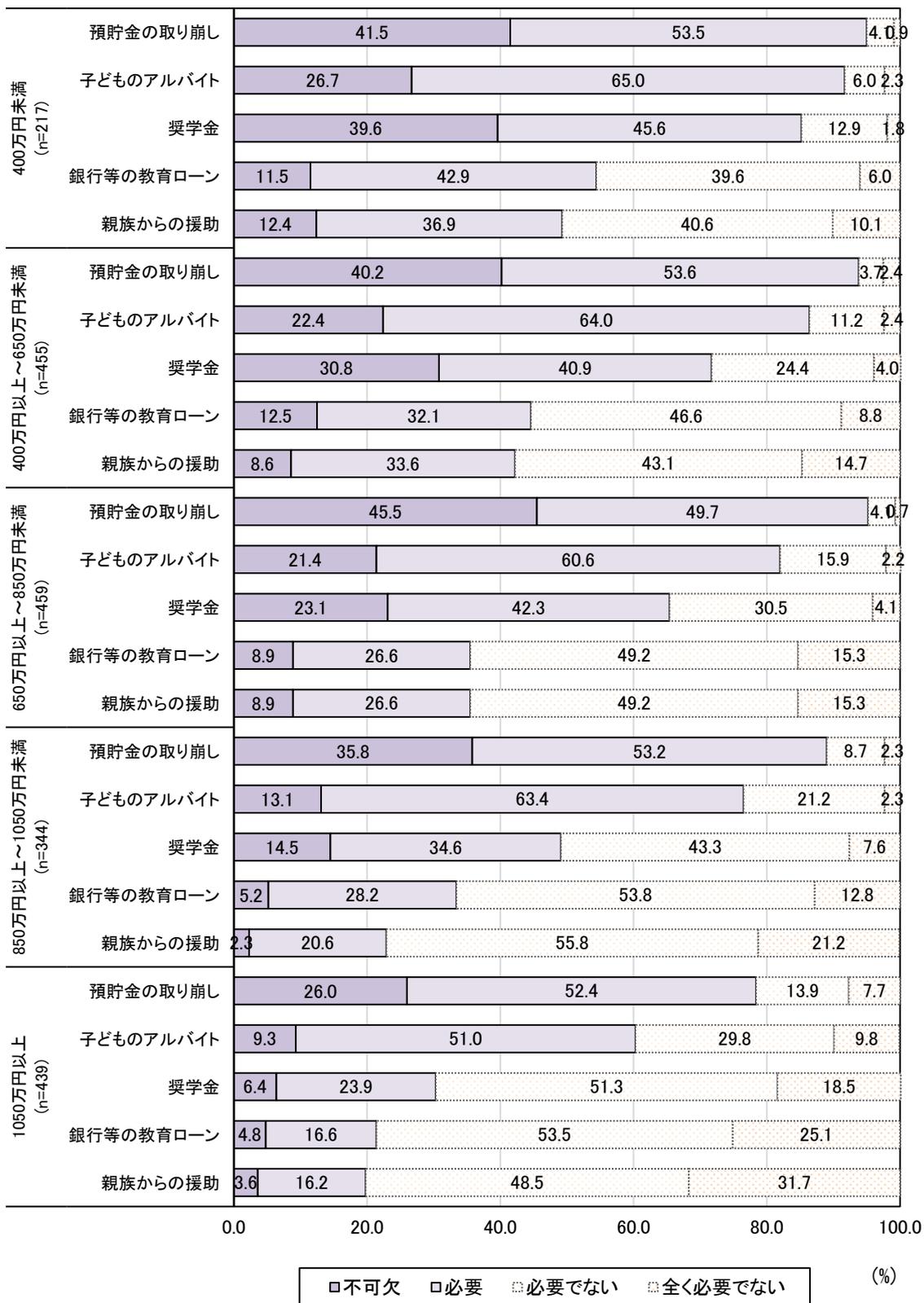


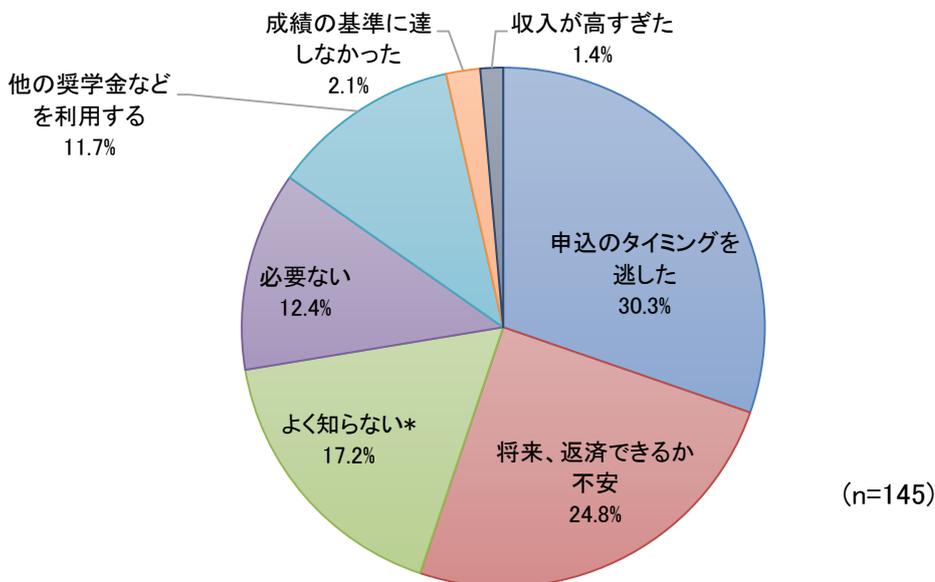
図 1-21 世帯収入別 高等教育進学後の学費の負担方法

## (6) 奨学金に応募しない理由

現行の日本学生支援機構の奨学金制度は、第2種奨学金（有利子貸与）まで含めれば収入基準はかなり緩く設定されており、利用に制約がかかるのは年収1,000万円を超える高所得層のみである。そこで、日本学生支援機構のいずれの奨学金にも応募しなかった者について、その理由を世帯年収別に集計した。

### <世帯年収400万円未満の世帯>

修学支援新制度（給付型奨学金）の受給対象となる<世帯年収400万円未満>では、応募しなかった理由として「申込のタイミングを逃した」が最も多い。また、給付型奨学金の受給基準を満たす世帯が多いものと考えられるにもかかわらず、「将来、返済できるか不安」を応募しない理由に挙げた者が25%、「よく知らない」と回答した者も17%いることから、修学支援新制度の内容や受給基準が十分に周知されていたかどうか検証が必要である。



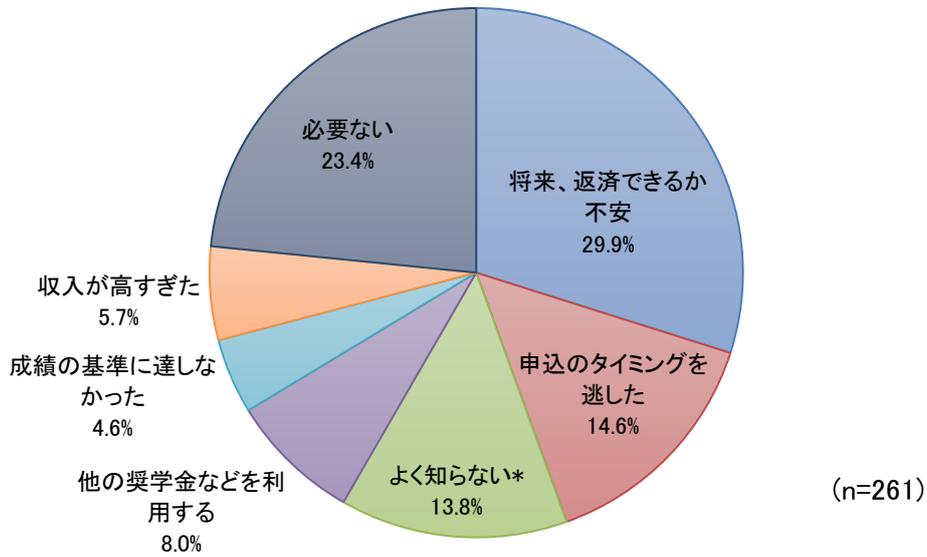
\*「よく知らない」は、奨学金に応募したが「わからない」と回答した者

図1-22 奨学金に応募しない理由（世帯年収400万円未満の世帯）

### <世帯年収400万円以上650万円未満の世帯>

給付型奨学金制度の対象外のため貸与型奨学金を利用することになる<世帯年収400～650万円>では、経済的支援の必要度は高いものの、奨学金を利用しない理由として「将来、返済できるか不安」を挙げる者が約3割で最も多くなっている。貸与型（ローン）であることが、奨学金の利用を回避する（ローン回避傾向）ことにつながっている。

ここでも「申込のタイミングを逃した」、「よく知らない」が応募しない理由としてローン回避に次いで多く、従来の貸与型奨学金についても、制度の周知が課題であることに変わりはない。



\*「よく知らない」は、奨学金に応募したか「わからない」と回答した者

図 1-23 奨学金に応募しない理由（世帯年収 400 万円以上 650 万円未満の世帯）

<世帯年収 650 万円以上 850 万円未満の世帯>

「650～850 万円」の中所得層では、「必要ない」（29%）、「収入が高すぎた」（11%）を挙げる者が増加するものの、「将来、返済できるか不安」が 31%で最も多くなっており、ローン回避傾向が奨学金を利用しない最大の理由になっている。

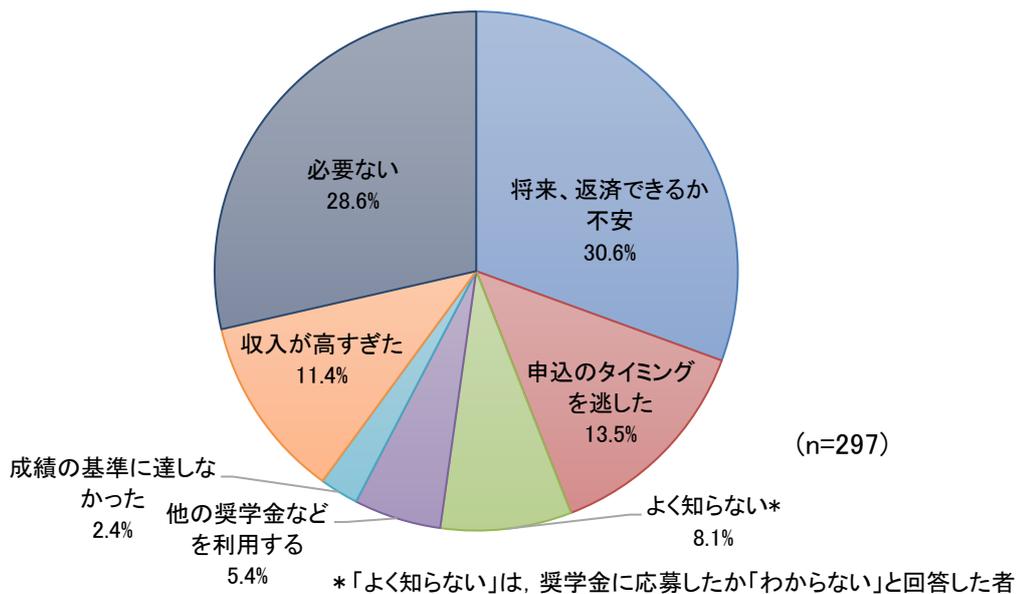


図 1-24 奨学金に応募しない理由（世帯年収 650 万円以上 850 万円未満の世帯）

<世帯年収 850 万円以上 1050 万円未満>

「850～1,050 万円」では「必要ない」が最も多く 31%，次いで「収入が高すぎた」が 25% となり、「将来、返済できるか不安」を上回っている。ただし、「必要ない」と「収入が高すぎた」を合わせても 6 割に満たないことから、中間的な所得層を上回る世帯にあっても、高等教育進学後の費用負担が決して小さなものではないことがうかがえる。

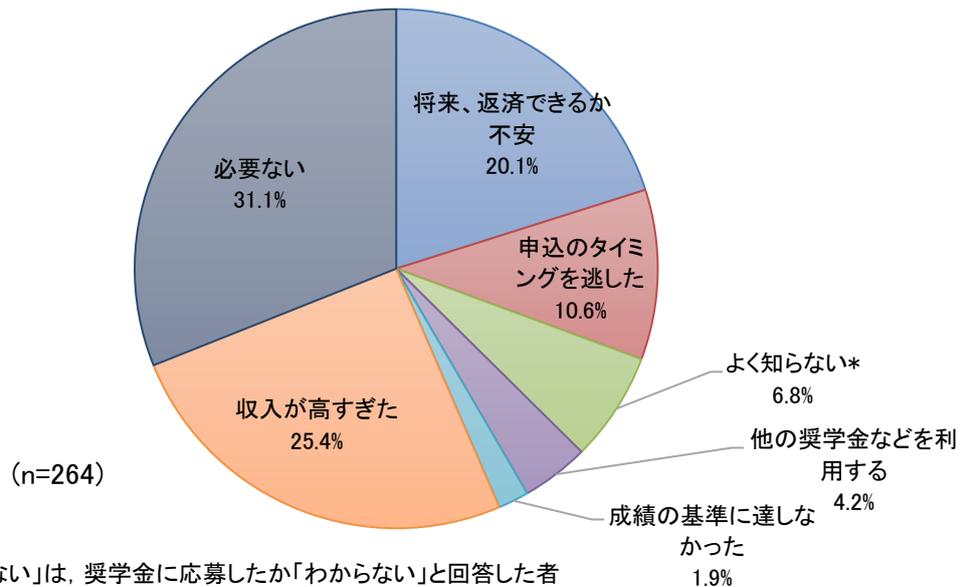
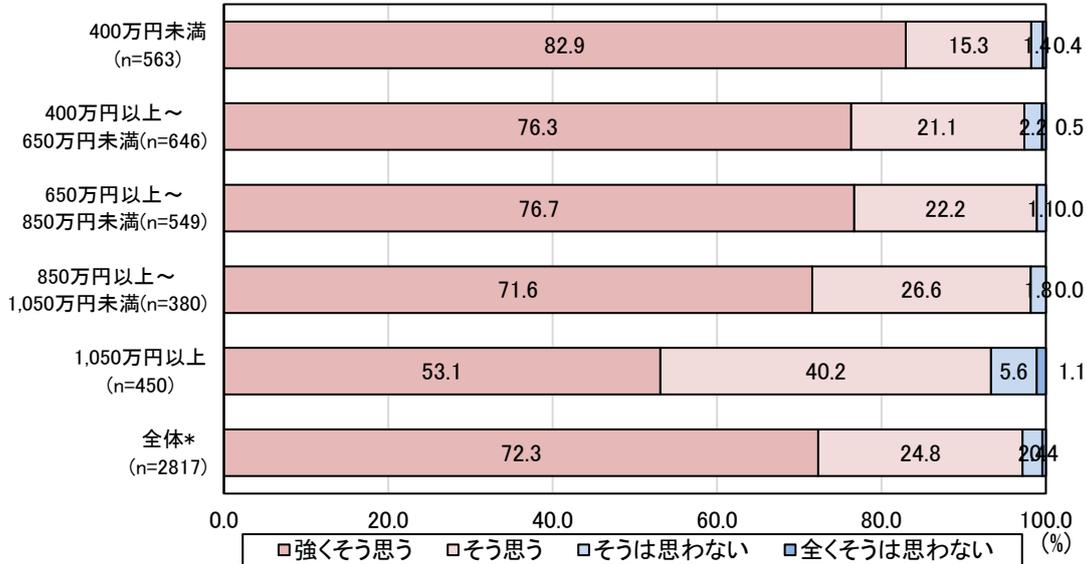


図 1-25 奨学金に応募しない理由（世帯年収 850 万円以上 1050 万円未満の世帯）

(7) 高等教育進学のための費用に対する負担感

<世帯収入別>

「卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ」という質問に対する回答は、「1,050万円以上」で「強くそう思う」とした者が減少するもの、「そう思う」まで含めればいずれの世帯年収においても9割を超えており、負担感はかなり強い。



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=229)を含む

図 1-26 世帯収入別「卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ」

<世帯構成（子供の数）別>

子供の人数別に見ても、子供が「1人」の場合のみ「強くそう思う」の比率が若干少なくなるものの、「2人」以上ではほとんど変わらない。

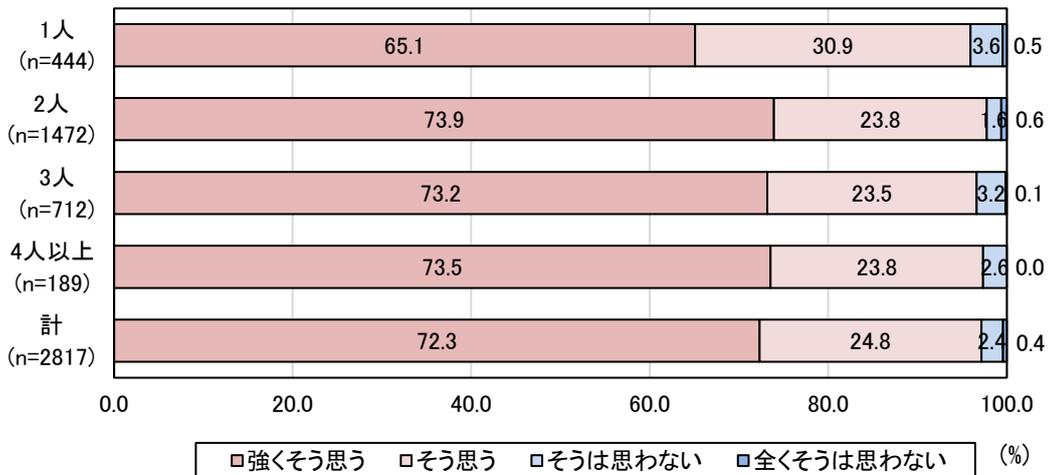


図 1-27 世帯構成（子供の数）別「卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ」

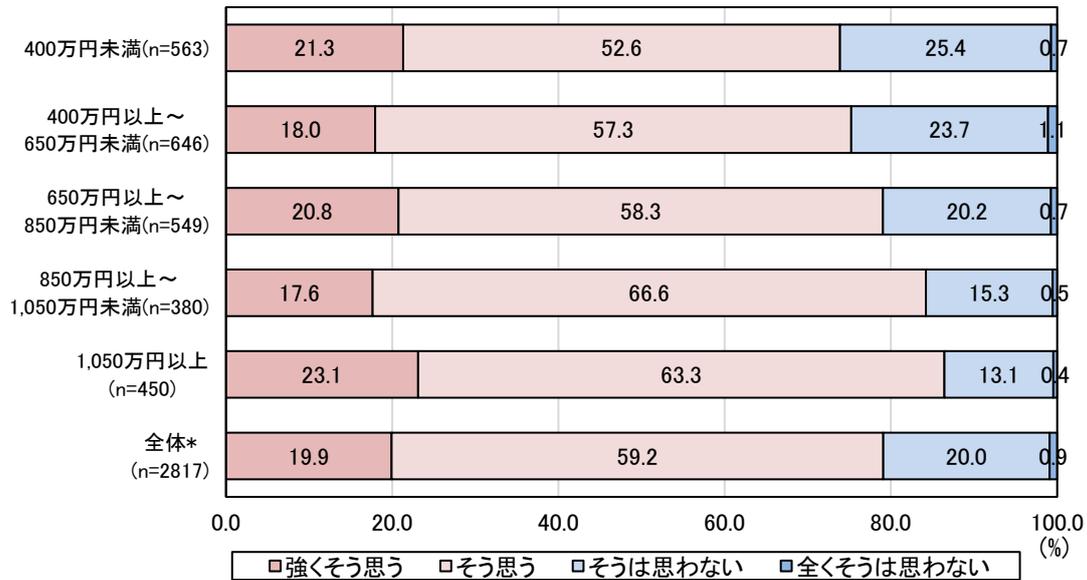
(8) 高等教育費の負担に在り方に対する意識

A. 「卒業までの学費・生活費は親が出すのが当然だ」

学費の「親負担主義」は、世帯年収が高くなるにつれて「強くそう思う」と「そう思う」の合計がやや増加するが、全般的に肯定する保護者が多い。

子供の数が多くなると「親負担主義」は若干低下するが、それほど大きな差ではない。

<世帯収入別>



\*「全体」には、世帯収入が不明な者 (n=229) を含む

図 1-28 世帯収入別「卒業までの学費・生活費は親が出すのが当然だ」

<世帯構成 (子供の数) 別>

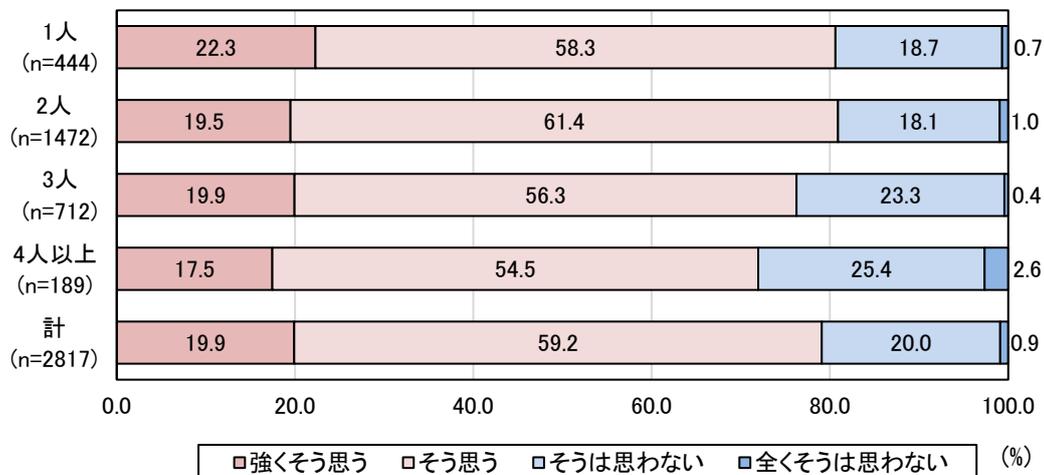


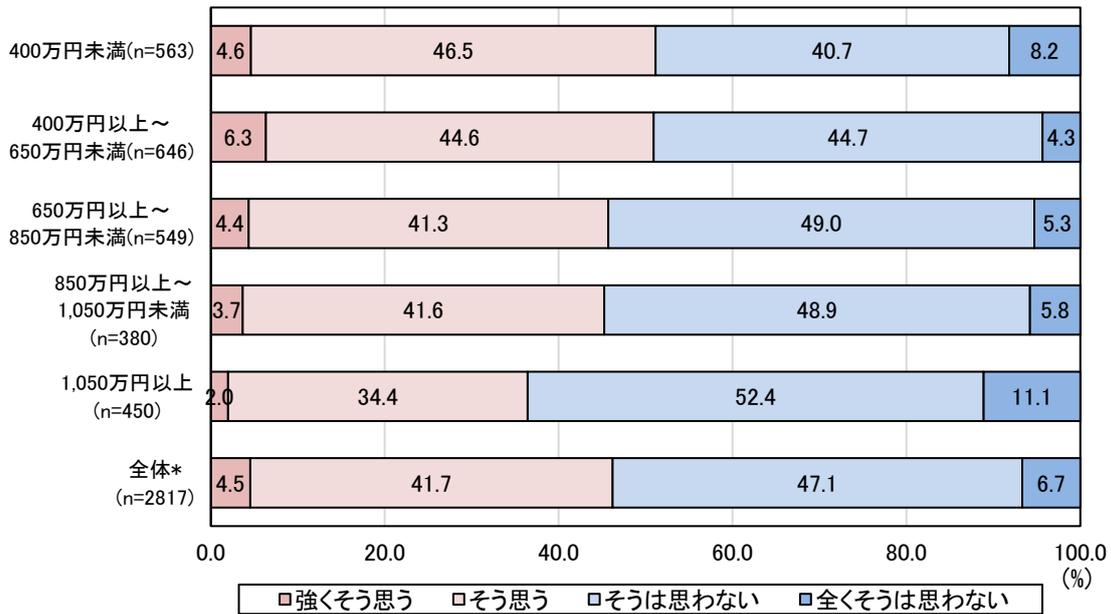
図 1-29 世帯構成 (子供の数) 別「卒業までの学費・生活費は親が出すのが当然だ」

**B. 「学費は親が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ」**

本人のアルバイト等により、生活費の一部を子供が負担するケースはごく一般的だと思われるが、A.の全額「親負担主義」と比べると肯定する保護者は少ない。

世帯収入別では、やはり高所得層ほど「そう思わない」、すなわち生活費も含めて親が負担すべきとの意識が強くなる。一方、子供の数が多くなると、生活費の一部を本人が負担することを希望する世帯が増加する。

＜世帯収入別＞



\*「全体」には、世帯収入が不明な者 (n=229) を含む

図 1-30 世帯収入別「学費は親が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ」

<世帯構成（子供の数）別>

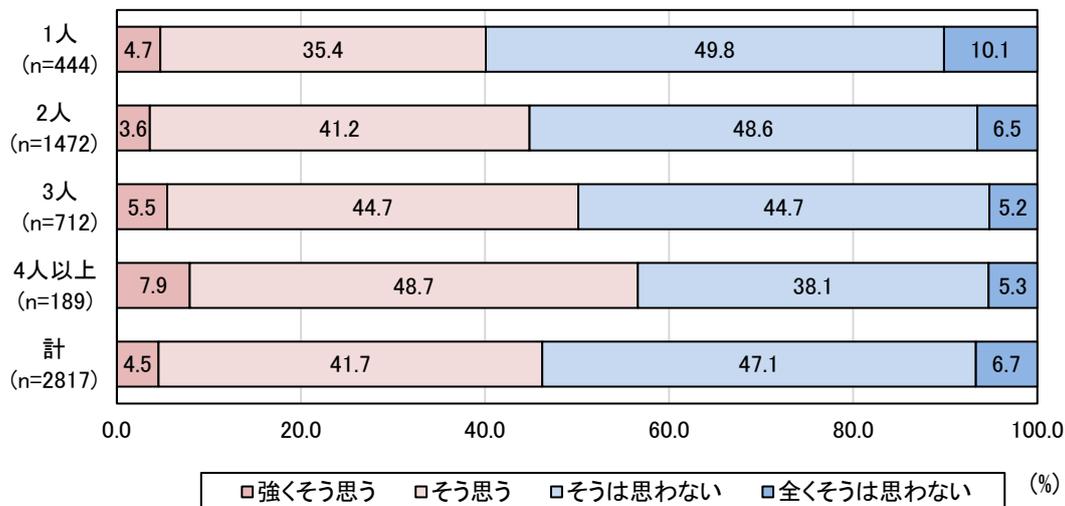


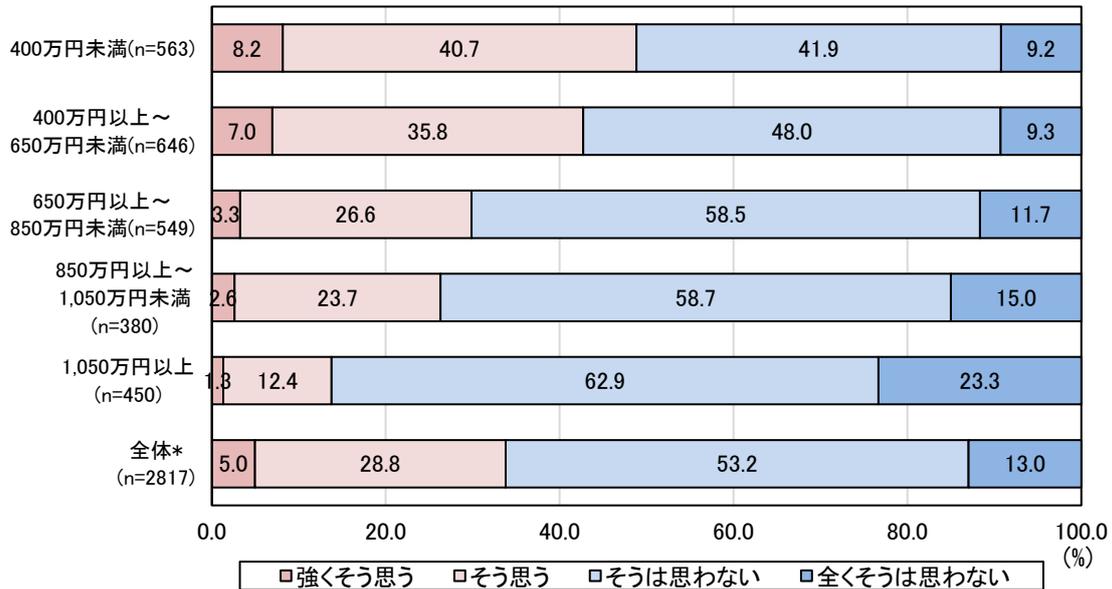
図 1-31 世帯構成（子供の数）別「学費は親が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ」

C. 「学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ」

貸与型の奨学金を利用することで、進学後の費用を本人（子供）が負担すべきとする保護者は、全体の3分の1程度にとどまる。

親負担主義と比べると、「本人負担」に対する意識は世帯年収による違いが大きく、年収が低い世帯ほど肯定する保護者が多くなる。これは、貸与型奨学金（ローン）を利用せざるを得ない世帯が多くなるからであろう。子供の人数別に見ても、きょうだいが多い世帯ほど「本人負担」を肯定する（せざるを得ない）保護者が増加する。

<世帯収入別>



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=229)を含む

図 1-32 世帯収入別「学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ」

<世帯構成（子供の数）別>

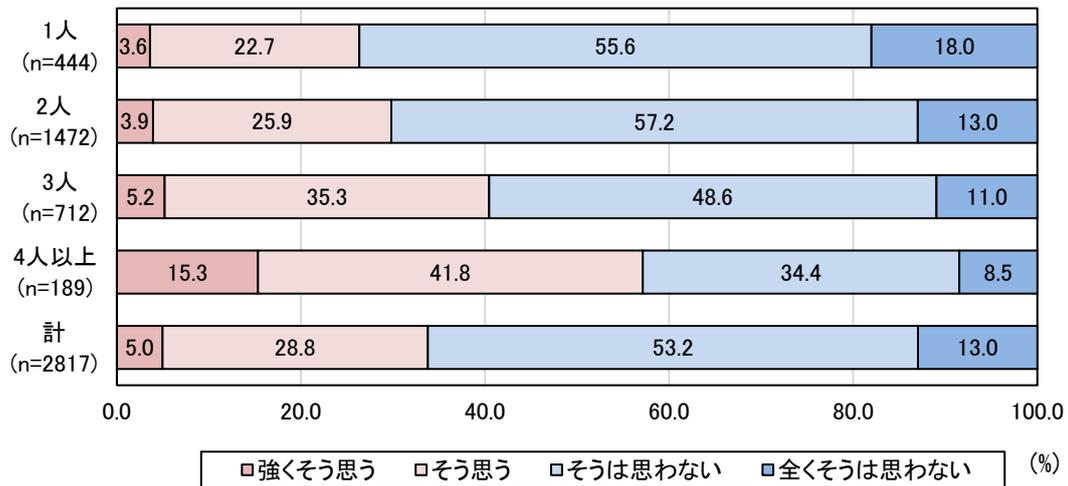


図 1-33 世帯構成（子供の人数）別「学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ」

(9) 教育費負担に対する意識の類型化

ここまで見てきた学費負担に関する以下の三つの質問への回答パターンから五つの類型

を抽出する。

- A. 「卒業までの学費・生活費は親が出すのが当然だ」
- B. 「学費は親が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ」
- C. 「学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ」

#### I. 全て親が負担すべき 37.1% (n=1035)

Aに「強くそう思う」「そう思う」 かつ B, Cはいずれも「そうは思わない」「全くそうは思わない」

→子供による一部負担、貸与型奨学金・ローンの利用のいずれに対しても否定的であり、全面的に「親が負担すべき」と考えている保護者。

#### II. 一部、本人も負担 25.0% (n=698)

Bに「強くそう思う」「そう思う」 かつ Cは「そうは思わない」「全くそうは思わない」

→アルバイト等により一部は本人（子供）に負担してもらうが、貸与奨学金・ローンの利用には否定的な保護者。

#### III. ローンの利用を容認 26.0% (n=726)

A, Bのいずれかに「強くそう思う」「そう思う」 かつ Cに「そう思う」

→原則、親が負担すべきと考えているが、貸与奨学金・ローンの利用も可とする保護者。

#### IV. 全て本人が負担すべき 7.2% (n=202)

Cに「強くそう思う」「そう思う」 かつ A, Bはいずれも「そうは思わない」「全くそうは思わない」

又は、

Cに「強くそう思う」 かつ A, Bのいずれかが「強くそう思う」ではない

→親負担主義よりも、どちらかといえば本人による負担の方を肯定する保護者

#### V. それ以外 4.7% (n=132)

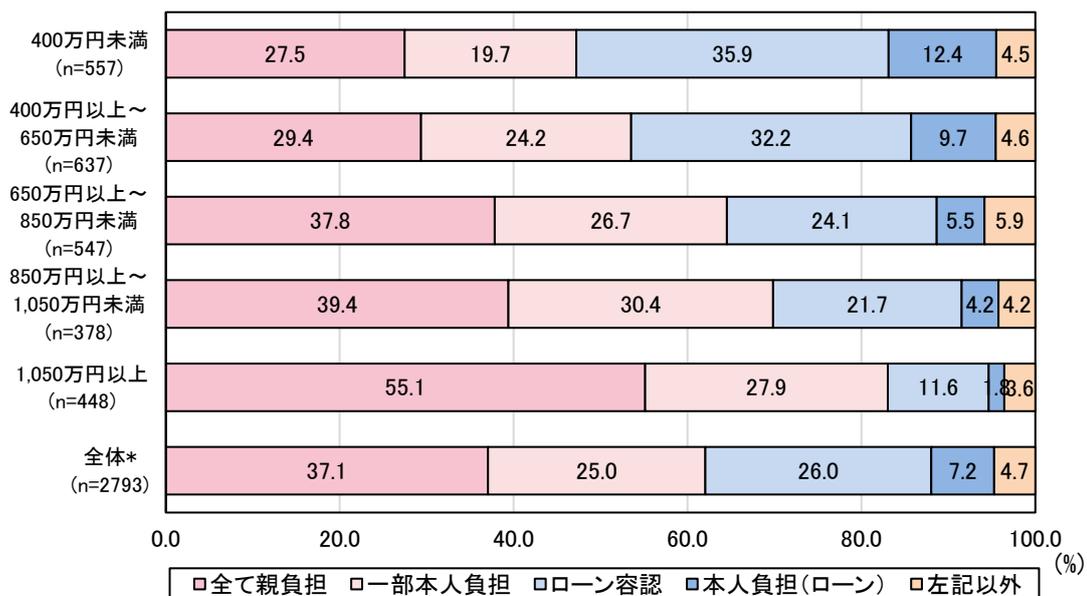
A, B, Cともに「そうは思わない」「全くそうは思わない」

→家計による私的負担に対しては、親負担、本人負担ともに否定的な保護者。(ただし、私的負担を全て否定しているからといって、学費の無償化など「社会負担」を支持しているとまでは言えない)

※ A, B, Cともに「強くそう思う」と回答した者 (n=24) は除く

### <世帯収入別>

教育費の「親負担」は世帯収入が高くなるにつれて増加する一方、収入が低い世帯では「ローン容認」、貸与型奨学金等による「本人負担」の割合が多くなっている。親負担が本来、望ましいとしつつも、貸与型奨学金を必要とする世帯では、ローンを「容認」せざるを得ないことを示している。



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=226)を含む

図 1-34 世帯収入別 教育費負担に対する意識類型

### <世帯構成（子供の数）別>

子供の人数別に見ても、子供の数が多くなるにつれ親負担主義が減少し、「ローン容認」、  
「本人負担」が増加する。きょうだい数が多い世帯の奨学金応募率が高くなることに対応していると思われる。

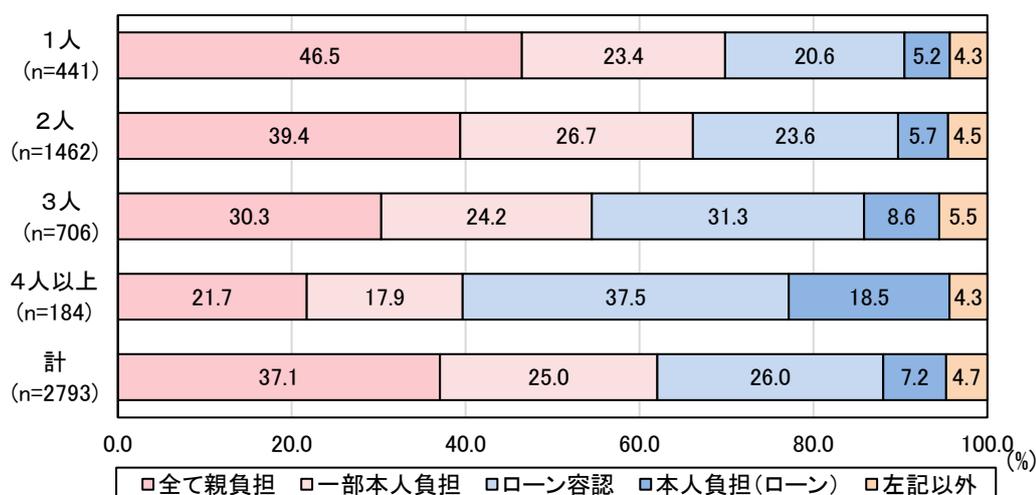


図 1-35 世帯構成 (子供の数) 別 教育費負担に対する意識類型

<父親の学歴別>

父親の学歴が「大学・大学院卒」の世帯では「全て親負担」が最も多いのに対して、「中学校・高校卒」では「ローン容認」が最多である。離死別等により父親が「いない」世帯も「ローン容認」、「本人負担」の比率が全体平均よりも高くなっている。

親の学歴によって平均的な世帯収入の水準が異なるため、家庭の経済状況を反映していることは確かだが、それだけでなく、親が大学教育を経験した世帯では子供の大学進学のために早い段階から進学費用の準備をしている等、学歴による子の教育に対する期待(教育アスピレーション)の違いにも影響されているとみるべきだろう。

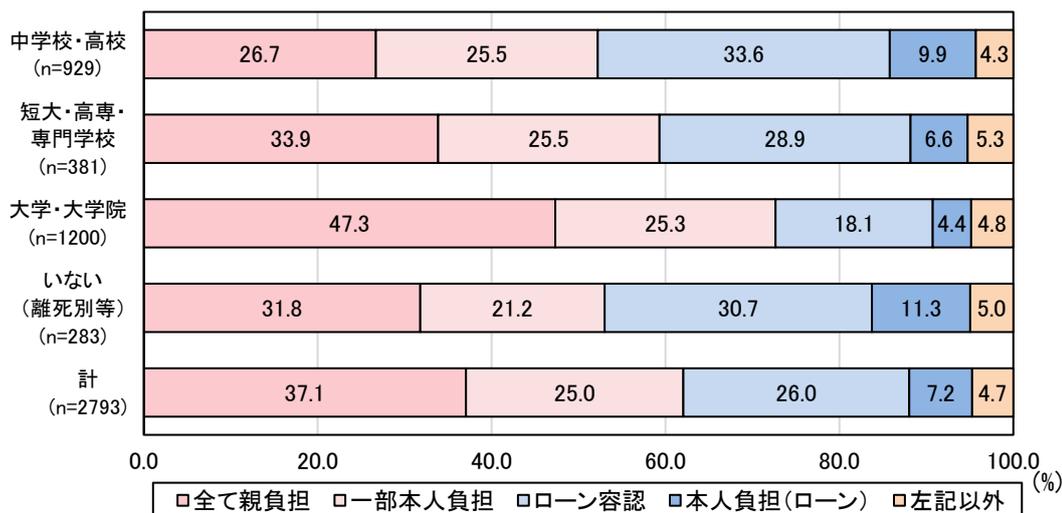
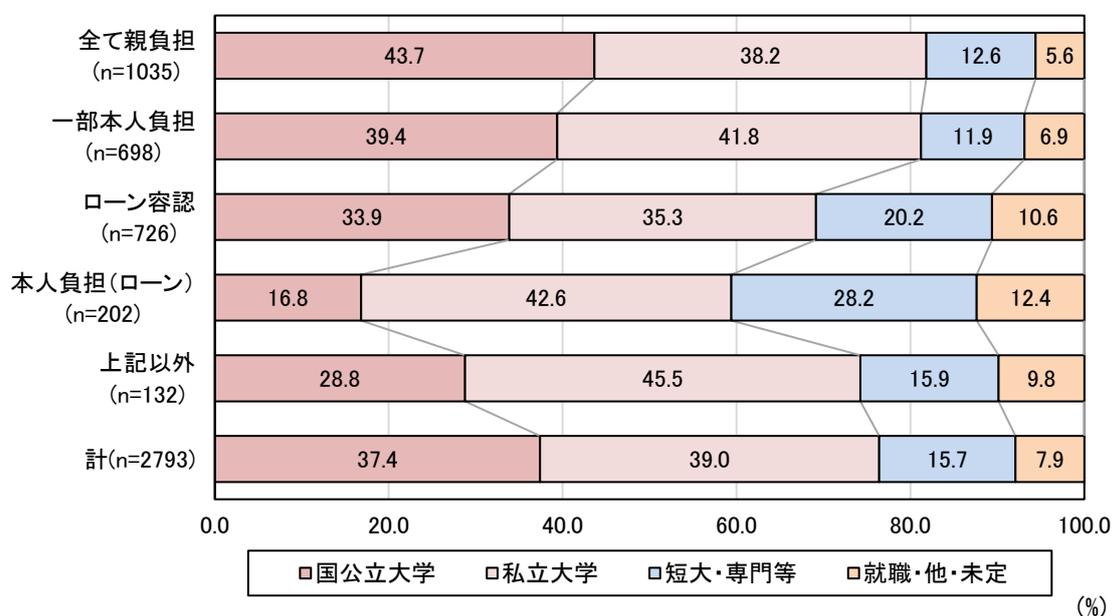


図 1-36 父親の学歴別 教育費負担に対する意識類型

### (10) 教育費負担に対する意識の進路選択への影響

教育費負担に関する意識（5類型）と進路希望の関係を見ると、「全て親負担」、「一部本人負担」とした世帯では大学進学を希望する率が高く、「本人負担」、「ローン容認」では短期大学・専門学校等への進学希望が増加する（ただし、「本人負担」、「ローン容認」においても、最も多いのは大学への進学希望である）。

既に見たように、教育費負担に対する意識は、家庭の経済状況（世帯収入）を反映しているため、「意識」そのものによる影響であるのか、家庭の経済状況による疑似的な相関であるのかはここでは判然としないが、「本人負担」とした世帯において就職・その他を進路希望とする率が、「全て親負担」世帯の2倍になっていることなどに鑑みれば、子供の教育に対する親の意識が、進学費用の準備を通じて進路選択に影響していることが想定される。



\*「私立大学」には、進路(予定)が「外国の学校」(n=8)の者(全て「大学」希望者)が含まれる

図 1-37 母親の学歴別 教育費負担に対する意識類型

### (11) 家庭の経済状況と高校生活の関係

家庭の経済状況が、子供の高校生活に影響しているかを見るために、「学校の課題や定期試験」、「大学受験や就職に向けた勉強」、「部活動」、「アルバイト」の4項目について、熱心に取り組んだかどうかを世帯収入別に集計した。

このうち、アルバイトへの従事率についてのみ、収入の低い世帯の子供ほど高くなるという傾向が見られた。高校時代のアルバイトに家庭の経済状況が影響していることは明らかだが、従事率が最も高い「400万円未満」の世帯でも3割程度である。

高校での学習や部活動に熱心に取り組んだか、取り組めたかどうかには家庭の経済状況はほとんど影響していない。

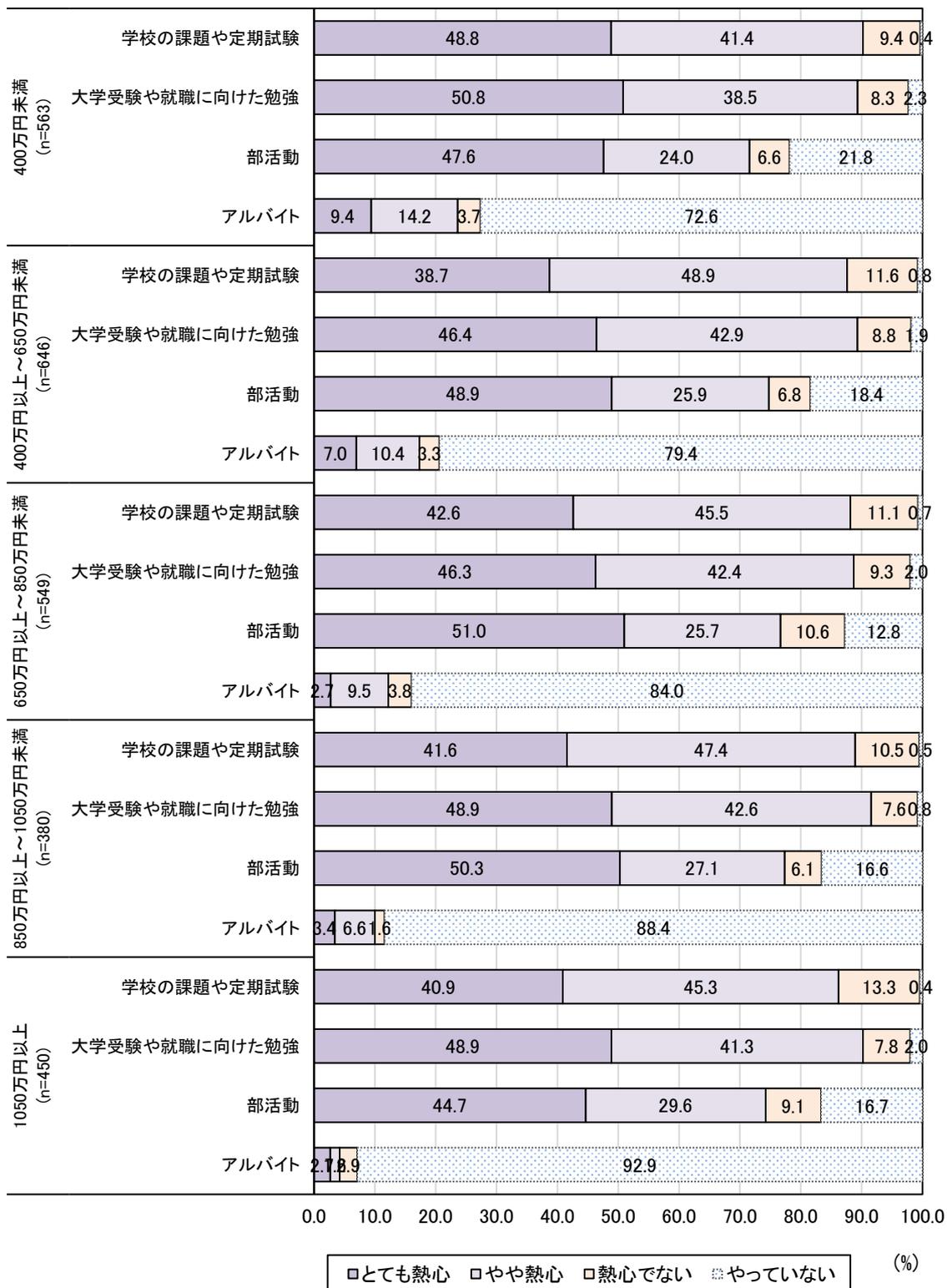
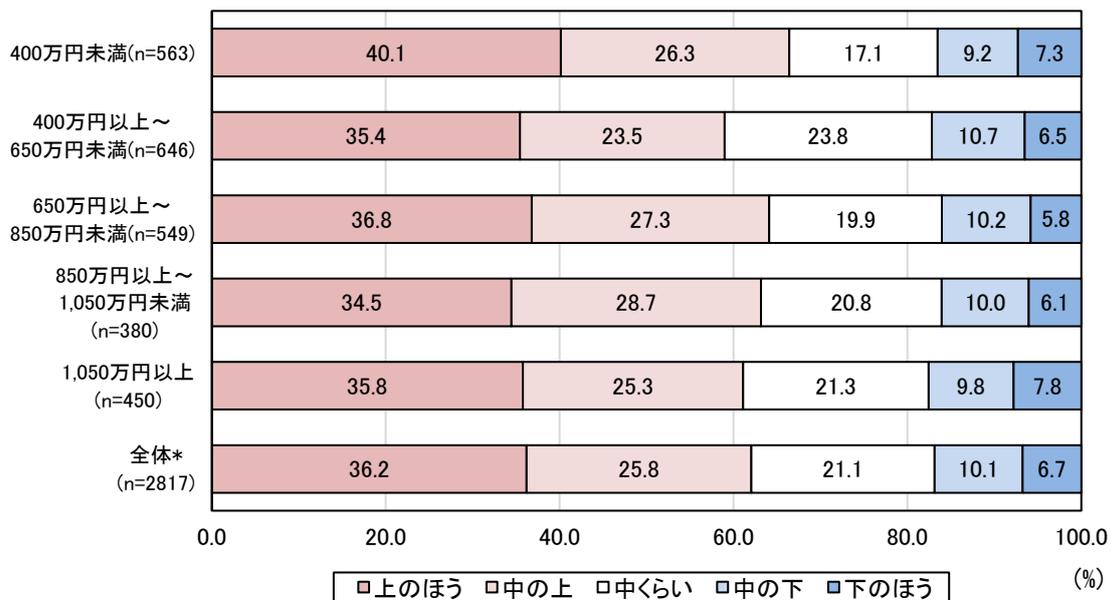


図 1-38 世帯収入別 高校生活における取組

(12) 家庭の経済状況と学業成績の関係

高校での成績については、世帯年収による違いはほとんど見られない。一方、中学3年生のときの成績では世帯収入の高い層でやや良好であるとの傾向が見られる。

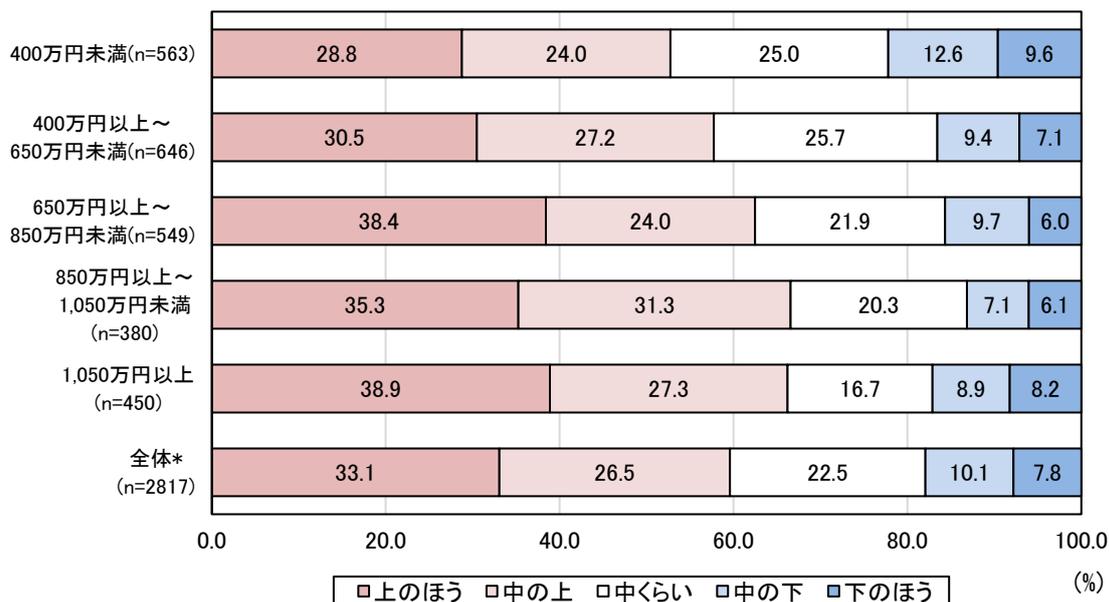
a. 高校3年生の一学期の成績



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=229)を含む

図 1-39 世帯収入別 高校3年生の一学期の成績

b. 中学3年生のときの成績



\*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=229)を含む

図1-40 世帯収入別 中学3年生のときの成績

c. 高校等の入学難易度

学校の成績は保護者による回答であるため、正確性を欠く可能性がある。家庭の経済状況と子供の在籍高校等の入学難易度の関係を見ると、世帯収入が高い家庭の子供ほど入学難易度の高い高校等に在学している率が高くなることが明らかである。

この結果は、家庭の経済状況によって、高校進学時点における子供の学力水準が異なることを示している。既に指摘したように、高校の入学難易度が同一の場合、家庭の経済状況による高等教育進学機会の格差は、学力下位層以外では極めて小さくなる。むしろ家庭の経済的・文化的状況は、子供が小・中学生時の学力形成への影響を介して、どのような高校に進学できるかを決定することで、結果的に高卒時の進学機会格差につながっていると見るべきであろう。

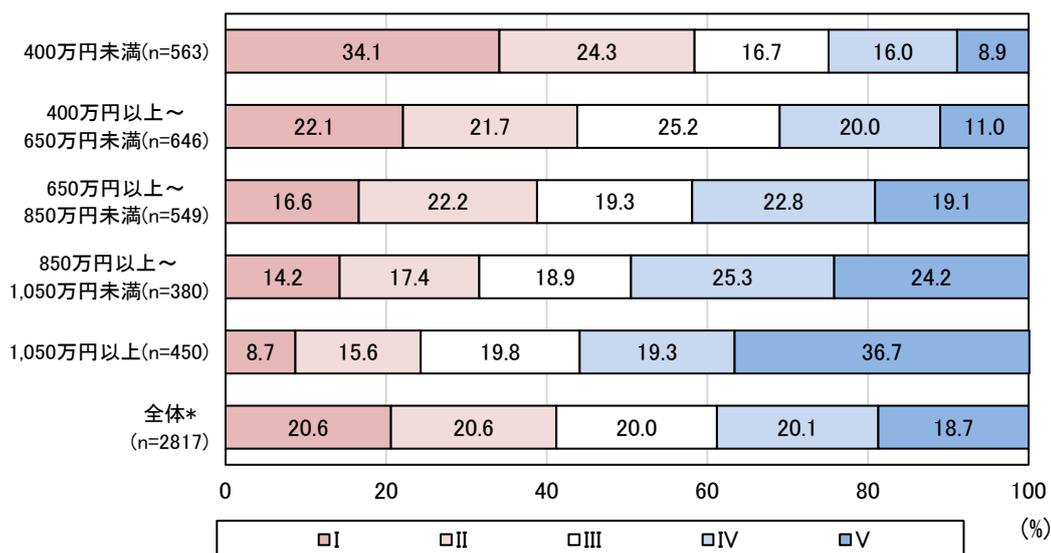


図 1-41 世帯収入別 高校等の入学難易度

(本章は、濱中・朴澤が作成した図表を基に協議の上、濱中の責任において執筆した。本報告書巻末の基礎集計表の作成は朴澤が担当した。)

【注】

- 1) 本来、令和元(2019)年度における第3学年の在籍生徒数に確率比例するように調査対象校を抽出するべきところであるが、調査実施時点で国立教育政策研究所において入手可能な『学校基本調査』の個票データが平成30(2018)年度までであったため、平成30年度の3年次生徒数で代用した。ただし、各学年の生徒数が1年前と著しく変化する高校等は多くないだろうから、前年度データで代用したことの影響は無視しうるだろう。なお、国立の学校については、第一次抽出の結果、標本に含まれなかった。
- 2) 教育委員会への依頼時点で調査への協力を得られなかった都道府県が一つあった。当該都道府県の第一次標本を除いた計画標本サイズは27,138名である。
- 3) 調査対象となった高校等における作業負担の軽減のため、クラス単位での調査依頼の配布を行うことで80名に満たない端数(余部)が生じることを許容した。そのため計画標本サイズの27,698名は全数が配布されたとした場合の値である。実際の依頼数は不明であるため、有効回答率はもう少し高い可能性がある。
- 4) 令和元年度の高等学校及び中等教育学校後期課程の全日制の3年次生徒数の男女比は50.4%、49.6%とほぼ同程度である(出典:令和元年度『学校基本調査』より著者集計)。
- 5) ただし、学科別生徒数は学年別には公表されていないので、学年計の構成比を提示し

である（出典：令和元年度『学校基本調査』より著者集計）。

- 6) 令和2年度『学校基本調査』より著者集計。
- 7) 大学進学希望者の場合、「これから受験する」とした者が61.3%を占めた。ただし、私立大学を第一志望とする者では66.5%が推薦入試等に既に合格し進学先が決まっていると回答している。調査時点における進路「希望」といっても、既に就職先や進学先が確定している者が半数程度を占めるのである。
- 8) 令和2年3月卒業者についてはコロナ禍の影響によりデータが公表されていない。
- 9) 各高校等における調査依頼の配布（対象者の抽出）は、クラス単位での実施をお願いしたことから、就職希望者と進学希望者が混在する学校、普通科と職業に関する専門学科を併設する学校等では、進学希望者が集中するクラスが対象に選ばれるなど、調査実施方法上の問題に起因するところも想定される。
- 10) 専門学校への進学希望者が多い学力中下位層の回答率が低いことから、本調査における専門学校進学希望者の比率が母集団に比べて低くなっていることが想定される。
- 11) 修学支援新制度の受給基準は、世帯の課税所得額によるため、世帯構成（扶養家族の人数等）によって、基準を満たす収入額は異なってくる。したがって年収400万円未満の世帯の子供全てが修学支援新制度の対象者となるわけではない。なお文部科学省では、「両親、本人（高等教育進学者）、中学生の4人世帯」の場合、世帯収入380万円未満を受給基準の目安として公表している。
- 12) 令和2年度『学校基本調査』より著者集計。
- 13) 修学支援新制度に応募していない者（＝日本学生支援機構の給付型奨学金に申請していない者）には、奨学金に応募したかどうか「わからない」と回答した者を含む。



## 第2章 国研調査と高卒者保護者調査 2020 の比較

小林 雅之（桜美林大学）

### 1. 本章の目的

文部科学省・国立教育政策研究所の2019年度の高校3年生の保護者調査（以下、国研調査）は、高校を経由して、保護者に2019年11月時に高校3年生の保護者の進路希望を調査したものである。これに対して、科研費平成31-35年度（2019-23年度）基盤研究(B)「学生への経済的支援の効果検証に関する実証研究」（研究代表 小林雅之）では、2019年度高校卒業者の保護者を対象に、卒業後の2020年12月に実際の進路をウェブモニターにより調査した（以下、保護者調査）。このように、国研調査は進路希望、保護者調査は実際の進路と調査対象と調査時期が異なっているが、両者の比較は意義があると考えられる。

保護者調査は、実際の進路を尋ねているので、希望よりは実態を正確に把握していると考えられる。しかし、ウェブモニター調査のため、そもそもインターネットに接続できるモニターしか調査対象となっていない。この点は、低所得層を対象とした調査では、サンプルにバイアスを生じさせると考えられる。実際、この調査モニターは、大都市圏の比率が高いことや「学校基本調査」などに比べて進学者の割合が高いなどのバイアスが確認されている。

このように、両者の調査は一長一短であり、そのため両者を比較することは、高卒者の進路を検討する上で、有意義であると考えられる。

### 保護者調査 2020 について

NTT オンライン・マーケティング社による Web モニター調査

調査時期 2020 年 12 月

調査対象者 2020 年 3 月に高校を卒業した子供を持つ保護者

回収数 3,124

なお、同様の調査は、2006年、2012年、2013年、2016年にも実施されており、この調査結果も適宜参照する。

### 2. 調査対象者の属性について

調査結果を見る前に、サンプルの相違を見るために、調査対象者の属性を比較する。

#### 所得分布

サンプルの所得分布については、図 2-1 のように、国研調査の方が、世帯年収 400 万円未満の所得層（以下、低所得層）の比率が 20%と、保護者調査の 10.5%の 2 倍となってい

る。他方、850万円以上1,050万円未満の層と1,050万円以上の所得層（以下、高所得層）の比率が保護者調査より低くなっている。先にふれたように、保護者調査は大都市圏でインターネットに接続できるモニターによる調査のため、低所得層の割合が低く、高所得層の割合が高くなっているとみられる。この点は、分析に際して十分注意する必要がある。

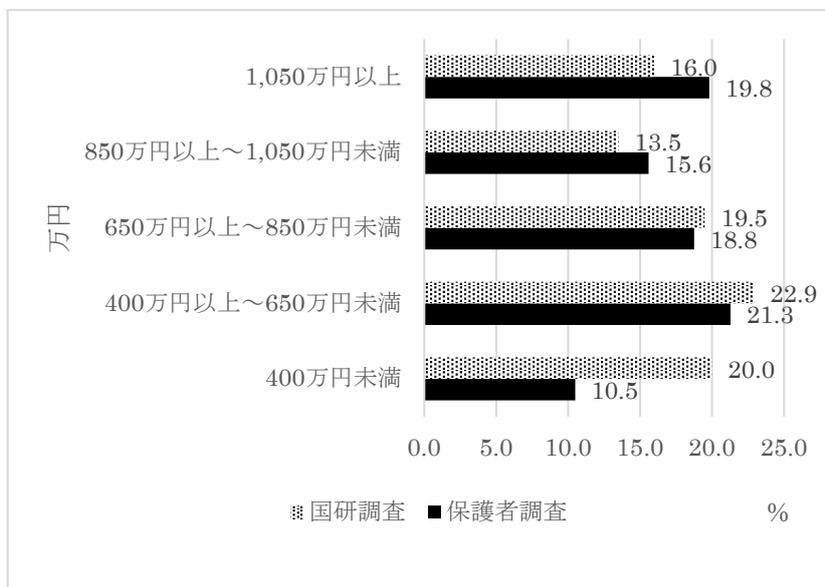


図 2-1 世帯年収の比較

(注) 国研調査の「不明・わからない」8.1%と高卒保護者調査の「無回答」14.1%を表示していない。

なお、保護者調査では、年収について無回答が439サンプルあり、これは図2-1や以下の分析では除外している。国研調査の場合には、「不明・わからない」が229サンプルあり、これも以下の分析からは除外している。除外した場合の各調査の各所得階層の割合は図2-2のとおりである。

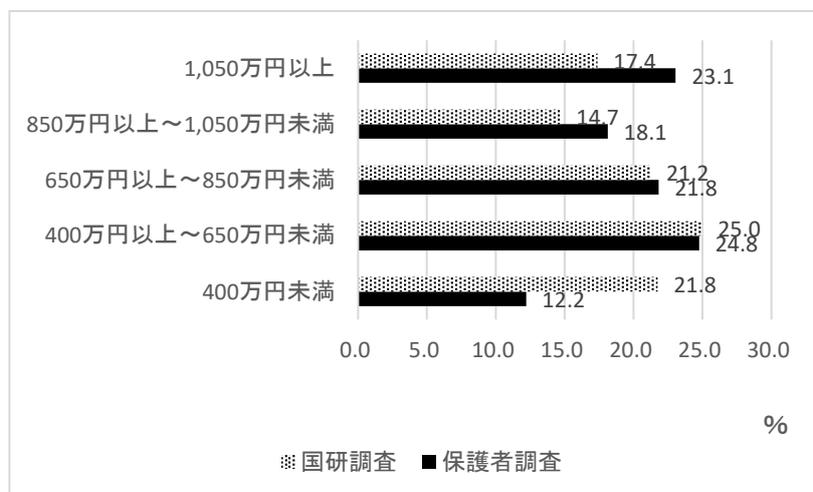


図 2-2 世帯年収の比較（無回答を除く）

## 父学歴

父学歴については、図 2-3 のように、保護者調査で 46.8%と国研調査の 37.4%より 10 ポイントほど大卒の割合が高くなっている。また、「いない (離死別)」が国研調査では 10.2% であるのに対して、保護者調査の無回答は 3.1%と低くなっている。なお、保護者調査で、父親は「いない」を、別の質問 (父親の年齢) でたずねていて、97 (3.1%) となっている。このうち父学歴の無回答は 96 である。これから、父学歴の「無回答」は、すべて「いない」と回答したものであることがわかる。

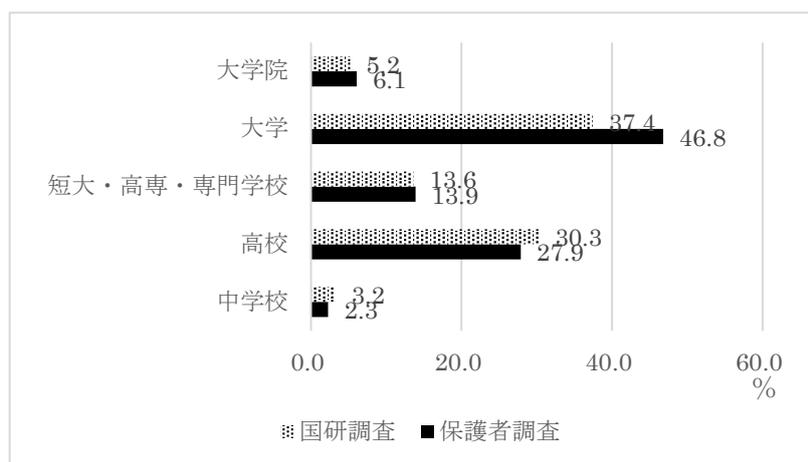


図 2-3 父学歴

## 母学歴

母学歴については、図 2-4 のように、ほとんど差が見られない。この点は、父学歴とは異なっている。「いない (離死別)」については、父学歴の場合と同様に、保護者調査では「無回答」となっている。

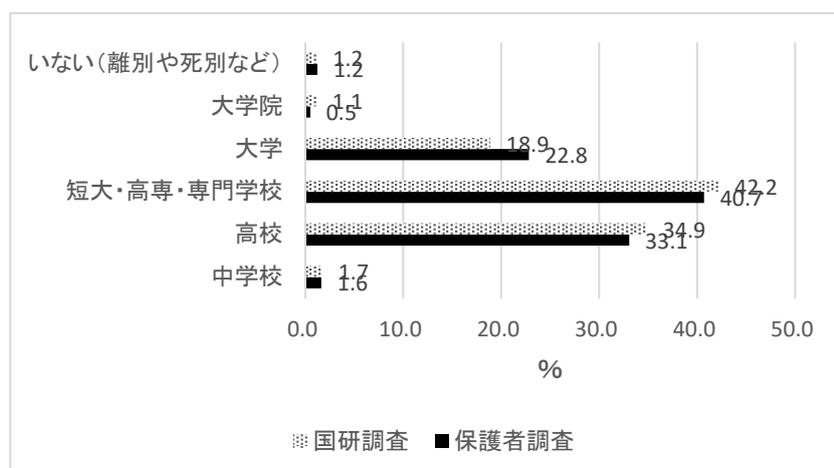


図 2-4 母学歴

### 高校 3 年生の一学期の成績

高校 3 年生の一学期の成績については、図 2-5 のように、国研調査の方が「上のほう」が 36.2%と、保護者調査の 25.4%より 10 ポイント以上高い割合となっている。成績下位については逆の傾向がみられる。

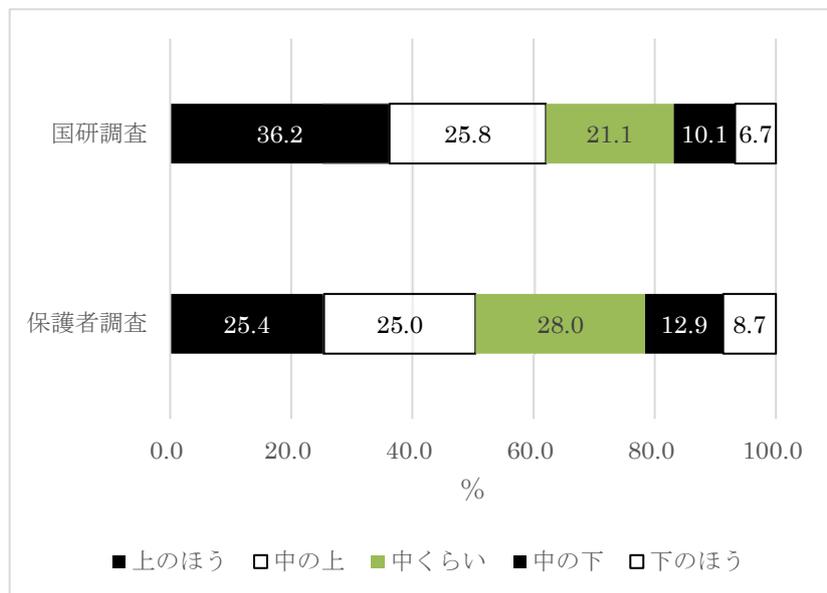


図 2-5 高 3 成績

### 中学 3 年生のときの成績

中学 3 年生のときの成績についても、図 2-6 のように、国研調査の方が「上のほう」の割合が 33.1%と、保護者調査の 23.8%より約 10 ポイント高くなっていて、下位では逆の傾向がみられる。

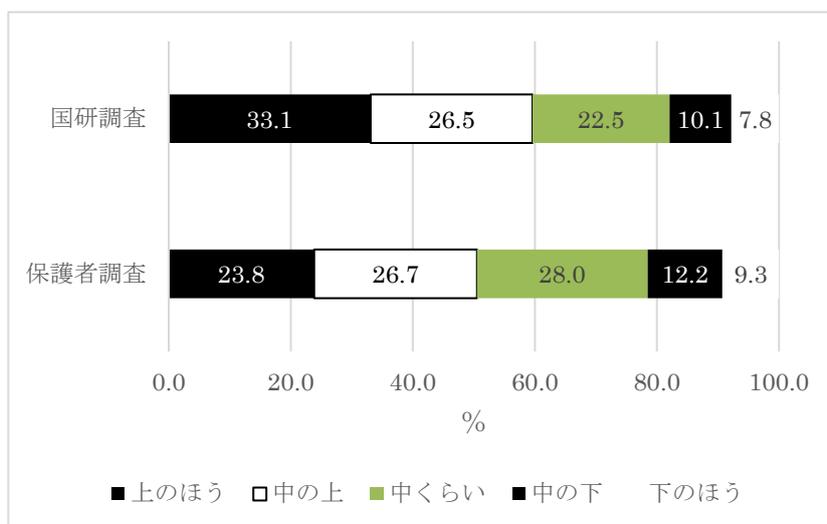


図 2-6 中 3 成績

### 3. 進路と進路希望

保護者調査の高卒後の進路と、国研調査の進路希望は図7のように、国研調査では、「国公立大学」の希望が37%と保護者調査の17%より2倍以上高くなっている。逆に「就職その他」は国研調査では8%で、保護者調査の23%の約3分の1となっている。

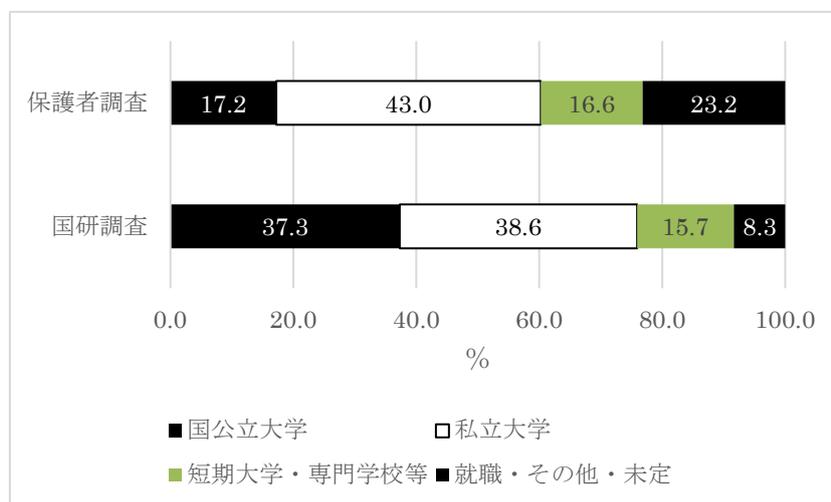


図2-7 進路（保護者調査）と進路希望（国研調査）

なお、2020年度の「学校基本調査」の高校卒業後の進路をみると、図2-8のように、大学進学者は学校基本調査では55.8%に対して、保護者調査では63.3%とやや高い割合となっている。逆に専門学校と就職が数ポイント低い割合となっている。

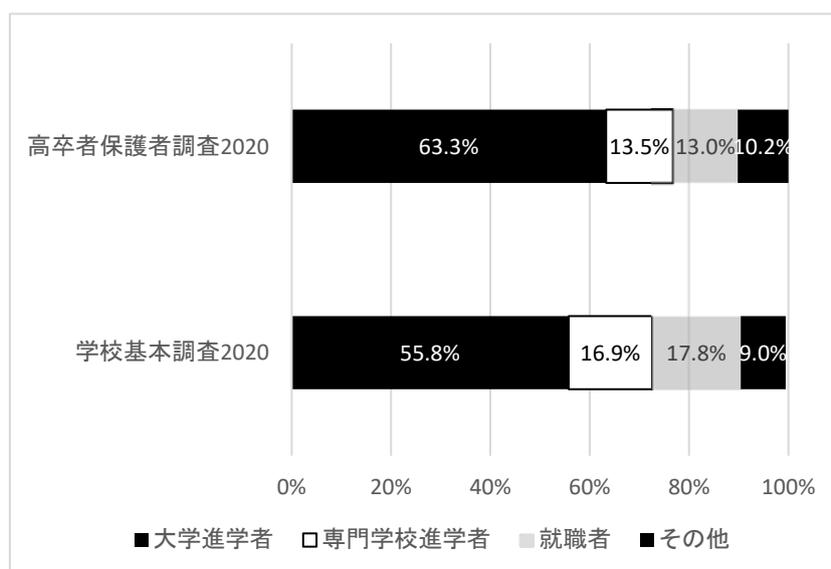


図2-8 学校基本調査と保護者調査の進路の比較

また、同じく「学校基本調査」と比較すると、図 2-8 のように、国研調査では国公立大学進学希望が 37.3%，保護者調査では 17.2%と学校基本調査からの推計（3 年前の中卒者に対する比率）の 10.8%より大幅に高くなっている。

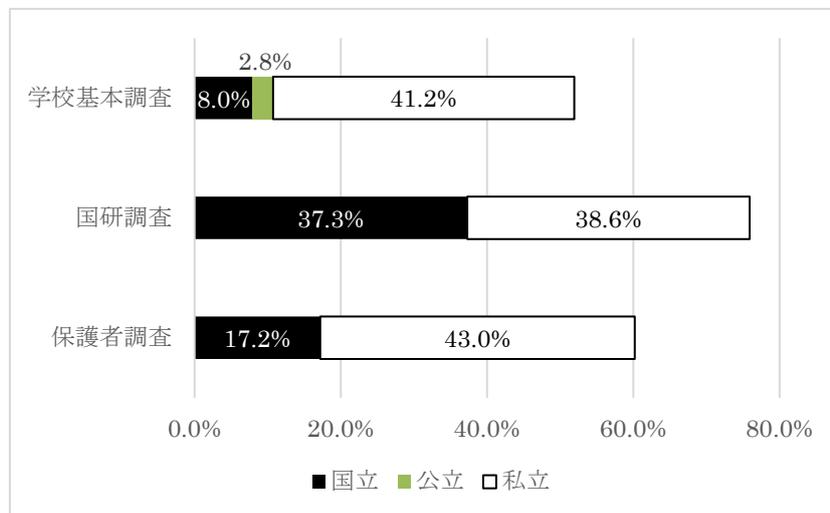


図 2-9 国公立大学進学（希望）率

(注)保護者調査と国研調査の選択肢は「国公立大学」となっている。

### 所得階層別進学（希望）率

所得階層別進学（希望）率は、図 2-10 のように国研調査と保護者調査では、全体の傾向と同じく、国公立大学進学率が保護者調査では国研の進路希望率よりかなり低い点を除けば、ほぼ同じように所得階層が高くなると高くなる傾向がみられる。

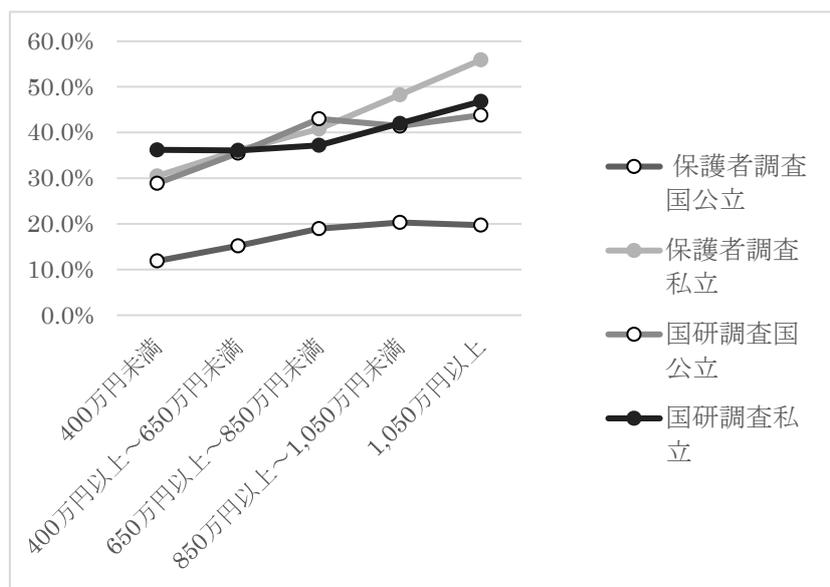


図 2-10 所得階層別進路（希望）率

短大・専門学校・就職についても、図 2-11 のように、国研調査の方が就職者の割合が低いものの、国研調査と保護者調査はほぼ同様に所得階層の低い方が高くなっている。

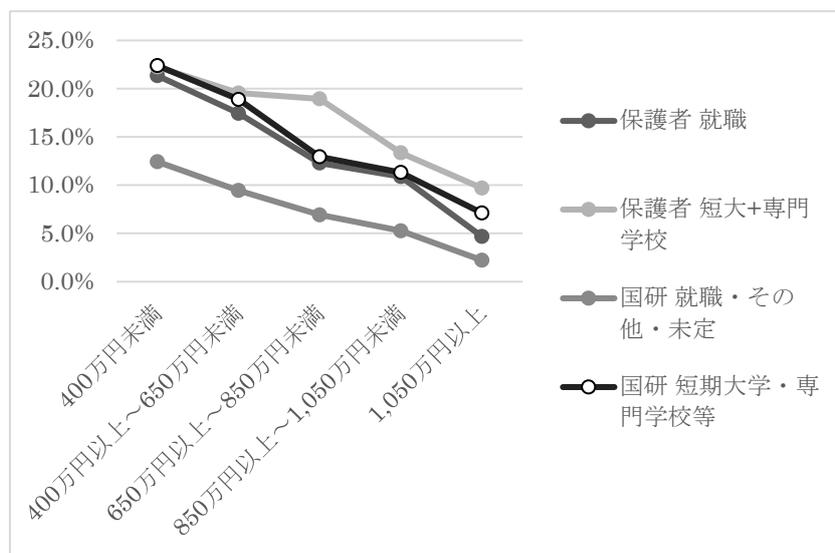


図 2-11 所得階層別進路（希望）率 短大・専門学校

### 中 3 成績別進路希望

図 2-12 のように、国公立大学（希望）については、両調査とも、成績が低くなるにつれ、割合が減少している。国研調査では、成績が「上」では 65.3% と高いが、「中」では、17.9%、「下」では 7.3% と急激に低下している。これは保護者調査でも、全体として割合は低いですが、同じ傾向で、「上」では 39.7% だが、「下」ではわずか 0.7% となっている。

これに対して、私立大学（希望）については、国研調査より保護者調査の方が「上」と「中の上」で 10 ポイントほど高くなっているが、両者とも成績の「中」では約 47% とほとんど一致している。成績下位者では、国研調査の方が保護者調査よりもやや高くなっている。

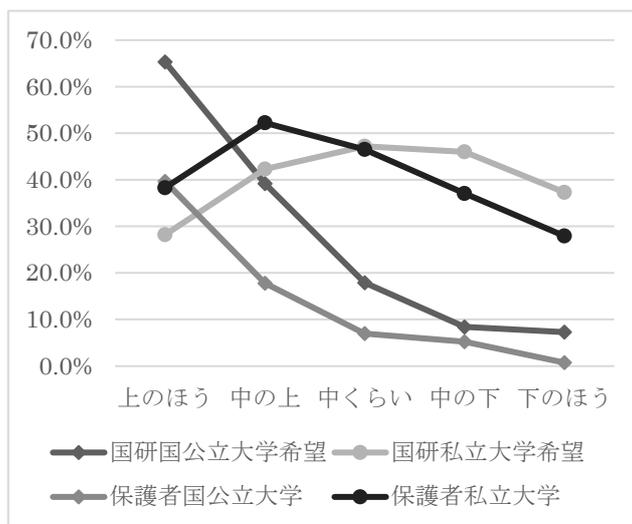


図 2-12 中3成績別進路（希望）

### 高3成績別進路希望

高3成績別進路（希望）についても、図 2-13 のように、中3成績別進路（希望）と同じような傾向がみられる。しかし、国公立大学について、国研調査では「上」が 42.0%で、「下」でも 25.8%であるのに対して、保護者調査では「上」は 28.1%だが、「下」では 3.4%と急激に低下している。私立大学については、保護者調査では「中の上」が 46.6%と最も割合が高いものの減少の幅は小さく、「下」で 35.9%となっている。これに対して、国研調査では、「上」では 38.2%で「下」では 39.5%と成績別にほとんど変わらない。「下」では保護者調査と余り変わらなくなっている。

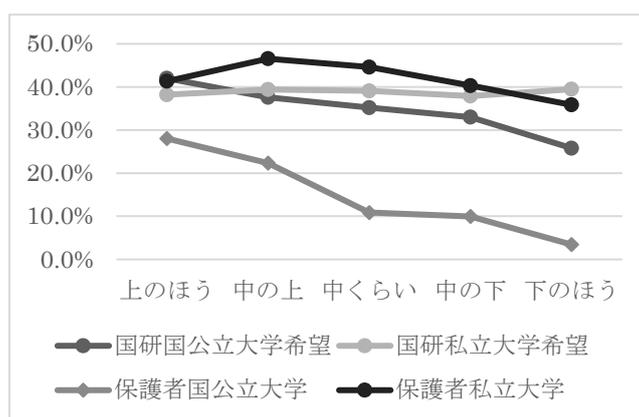


図 2-13 高3成績別進路（希望）

### 所得階層別成績別大学進学希望

国研調査から中3成績別所得階層別大学進学希望をみると、図 2-14 のように、低所得層では成績「上」87.0%に対して、成績「下」35.2%と成績により 52 ポイントの大きな差が見ら

れるが、高所得層では成績「上」96.0%に対して成績「下」73.0%と成績による差は23ポイントと小さくなっている。また、成績「上」では、高所得層96.0%に対して、低所得層87.0%と所得階層による差は9.0ポイントと余り見られない。しかし、成績「下」では、高所得層73.0%に対して、低所得層35.2%と38ポイントの大きな差が見られる。

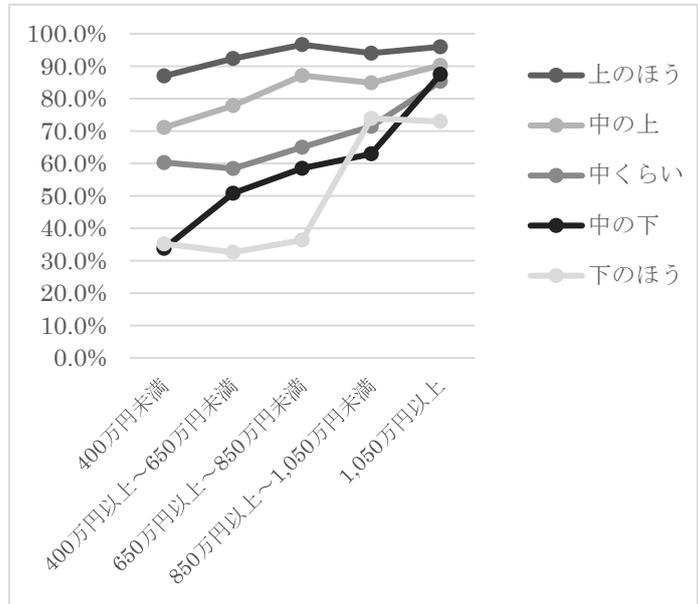


図2-14 中3成績別所得階層別大学進学希望（国研調査）

保護者調査では、中3成績所得階層別に、図2-15のように、低所得層では、成績「上」で69.6%であるのに対して、成績「下」では、9.5%と60ポイントの大きな差がある。高所得層では、成績「上」で80.5%であるのに対して、成績「下」では、63.6%と差は17ポイントと余り大きくない。また、成績「上」では、高所得層80.5%に対して、低所得層69.6%と所得階層の差は11ポイントであるのに対して、「下」では、高所得層63.6%に対して、低所得層9.5%と所得階層の差は54ポイントの差がある。つまり、国研調査と同じように、成績上位者では、所得階層の差は比較的小さいのに対して、成績下位者では大きくなっている。

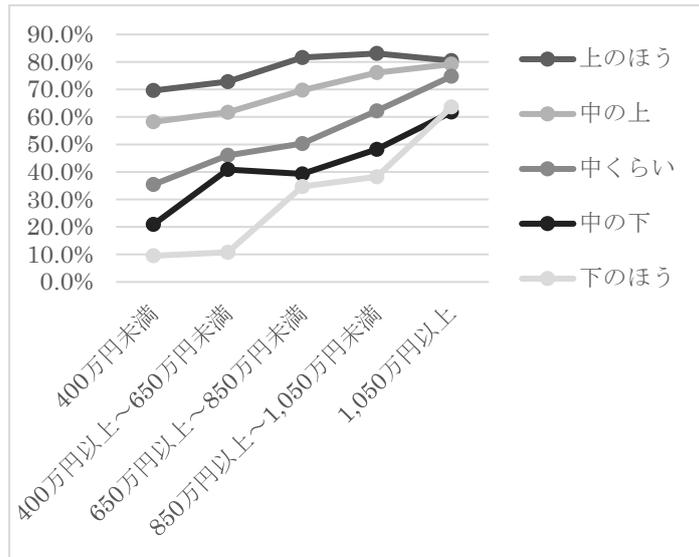


図 2-15 中 3 成績別所得階層別進路 (保護者調査)

高 3 成績別所得階層別大学進学希望では、図 2-16 のように、中 3 成績別と同じ傾向がみられるが、400 万円未満の低所得層では、成績「上」でも 71.7%と 1050 万円以上の高所得層の 91.3%と 20 ポイントの差が見られる。各所得層について、成績の差は低所得層 21 ポイントに対して、高所得層では 6 ポイントと小さい。

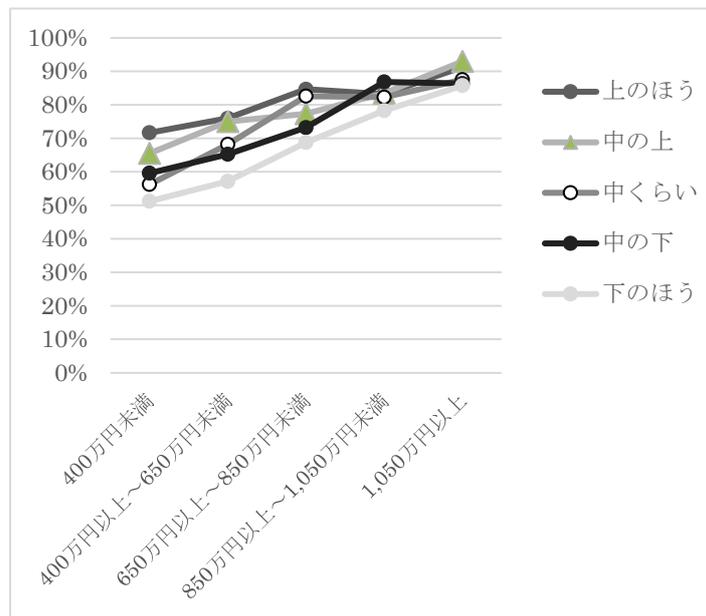


図 2-16 高 3 成績別所得階層別大学進学希望

保護者調査でも同様の傾向がみられる。図 2-17 のように、低所得層では、成績「上」でも 55.1%であるが、高所得層では、81.5%と 26 ポイントの差がある。各所得層での成績の差については、高所得層では 18 ポイントと差が小さいが、低所得層では 38 ポイントとかな

り差が見られる。

以上のように、国研調査、保護者調査とも、大学進学（希望）について、成績上位者では所得階層差が余り大きくないが、下位者ではかなり差がある。また、同じ所得階層の成績による差は、高所得層では余り大きくないが、低所得層ではかなり大きい。

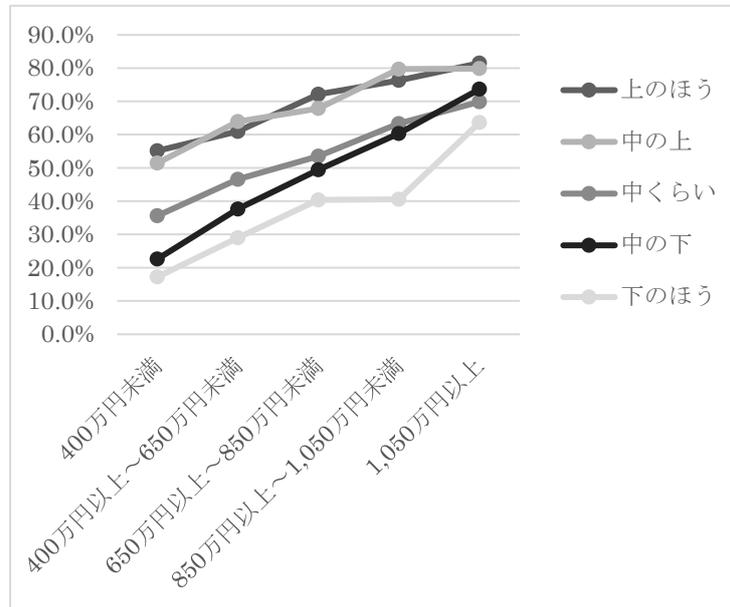


図 2-17 高 3 成績別所得階層別大学進学率

#### 4. 給付奨学金応募状況

給付奨学金の応募状況については、図 2-18 のように、質問文がやや異なるが、国研調査の方が 400 万円未満の層で 56.0%に対して、高卒保護者調査では 38.6%とやや低くなっている以外には大きな差は見られない。

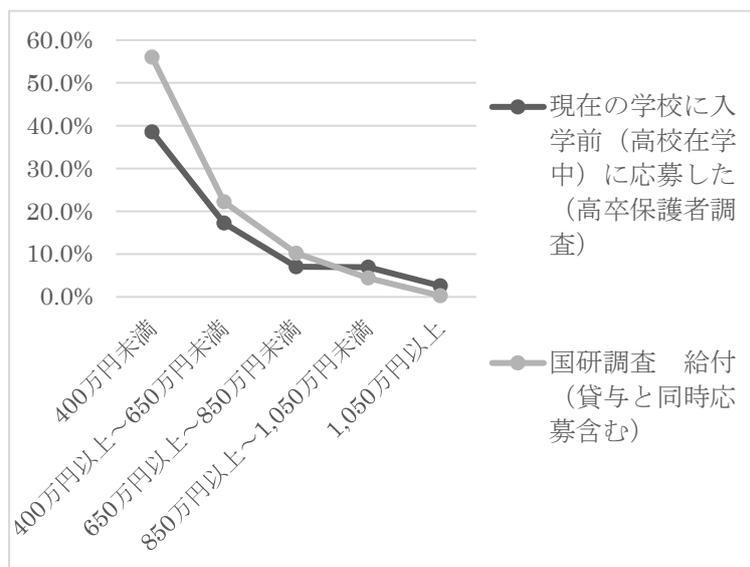


図 2-18 給付奨学金応募状況

## 5. 学費の考え方

両調査とも、保護者の学費に対する考え方（意見）を同じ質問項目で尋ねている（国研調査の方が2問追加の質問をしている）。それぞれの調査結果は図2-19と図2-20のように、「学費や生活費はローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ」を除いて、余り差は見られない。

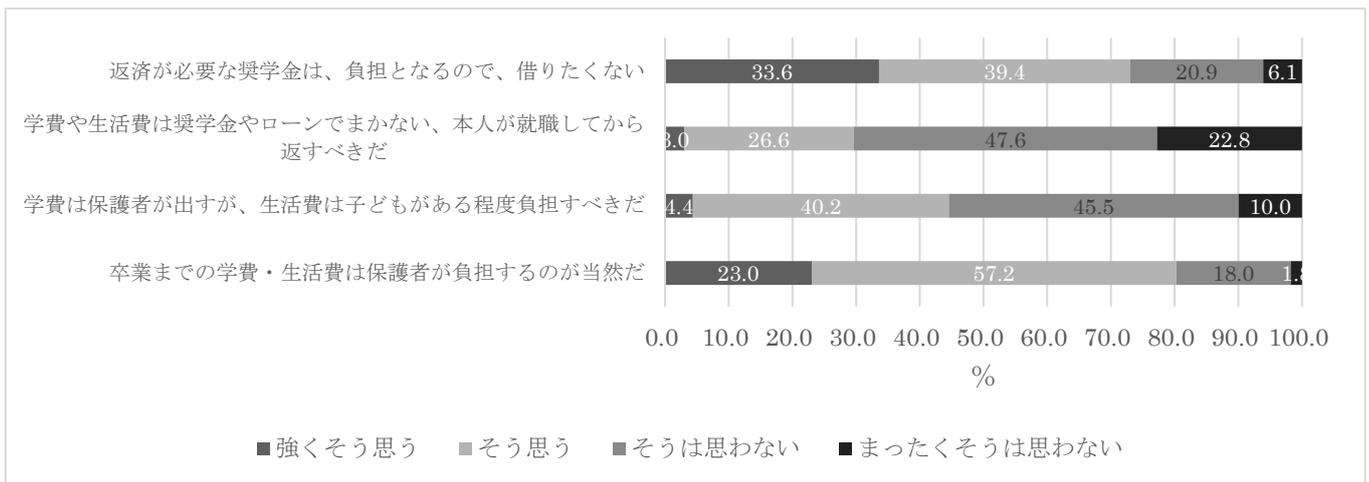


図2-19 学費に対する考え方（保護者調査）

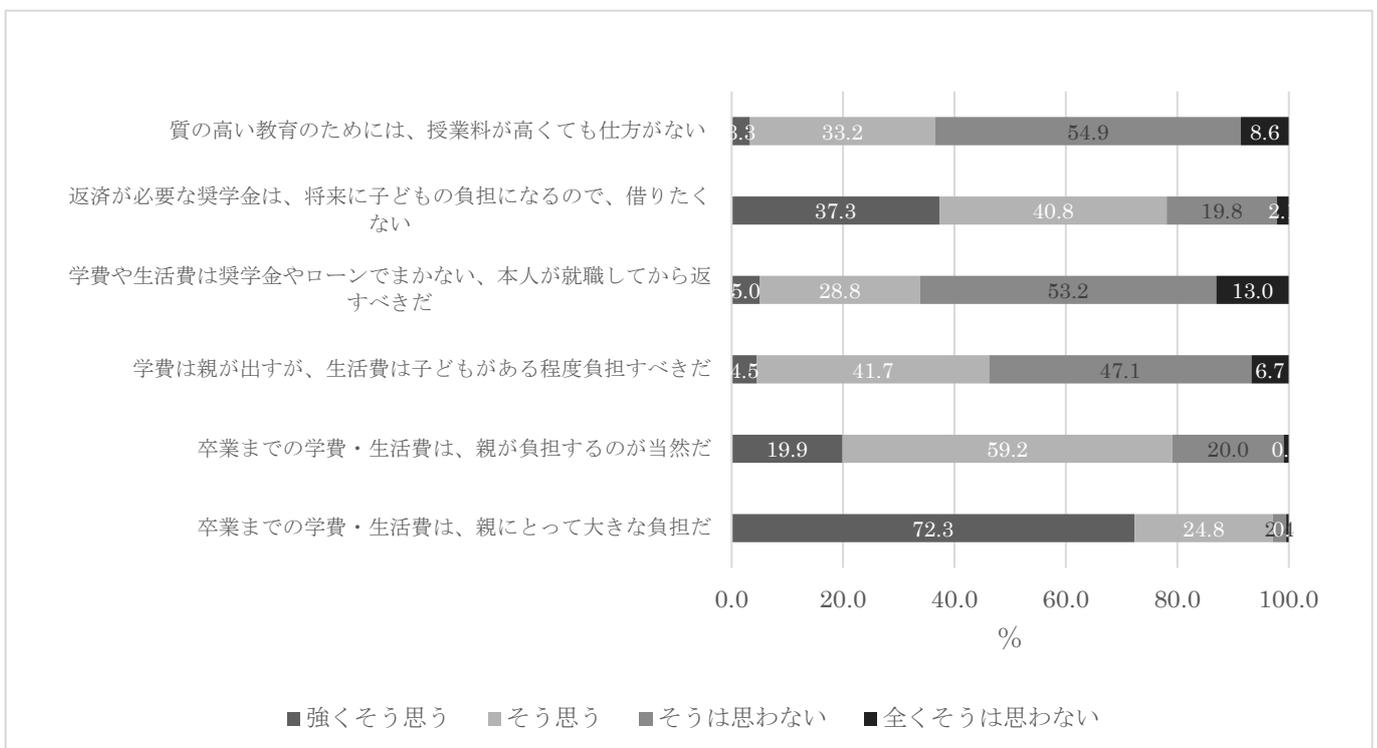


図2-20 学費に対する考え方（国研調査）

「卒業までの学費・生活費は親が出すのが当然だ」

教育費の親負担に対する考え方を見ると、図 2-21 のように、国研調査と保護者調査ではほとんど差が見られない。

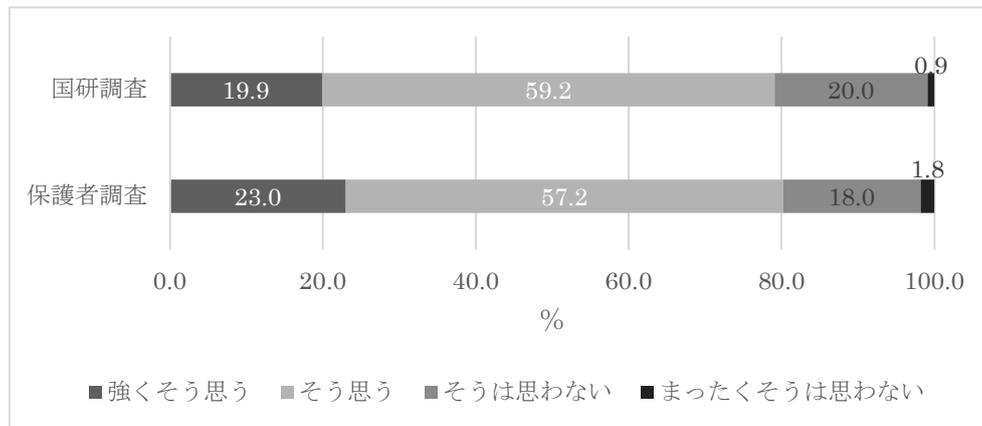


図 2-21 卒業までの学費・生活費は保護者が負担するのが当然だ

所得階層別に見ても、図 2-22 のように、ほとんど差は見られない。

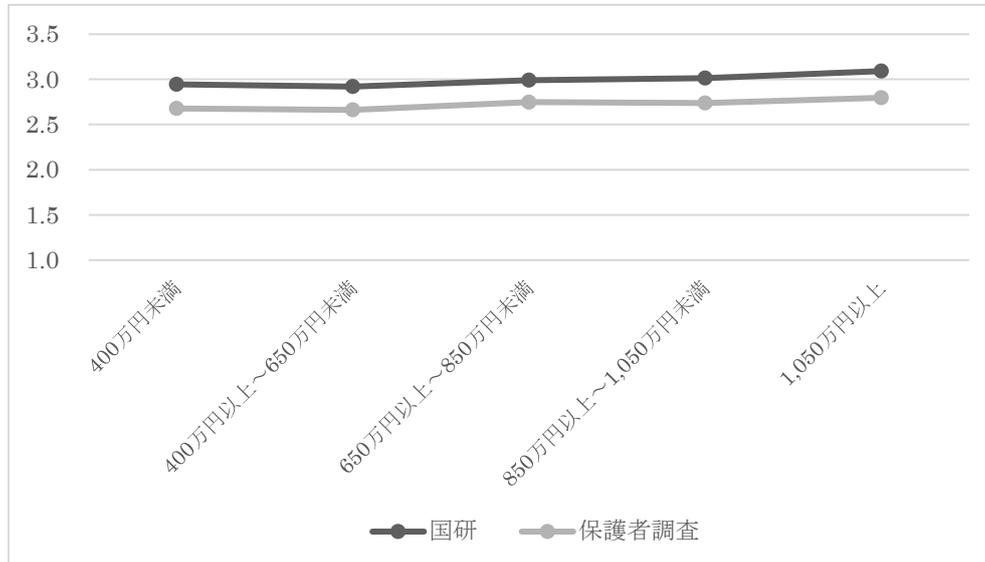


図 2-22 所得階層別「卒業までの学費・生活費は保護者が負担するのが当然だ」

(注) 強くそう思う=4, そう思う=3, そうは思わない=2, 全くそうは思わない=1 とした平均値

「学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ」

学費や生活費はローンでまかない、本人が就職してから返すという個人主義的な教育費

の負担観については、図 2-23 のように、国研の方がやや支持する意見が多くなっている。

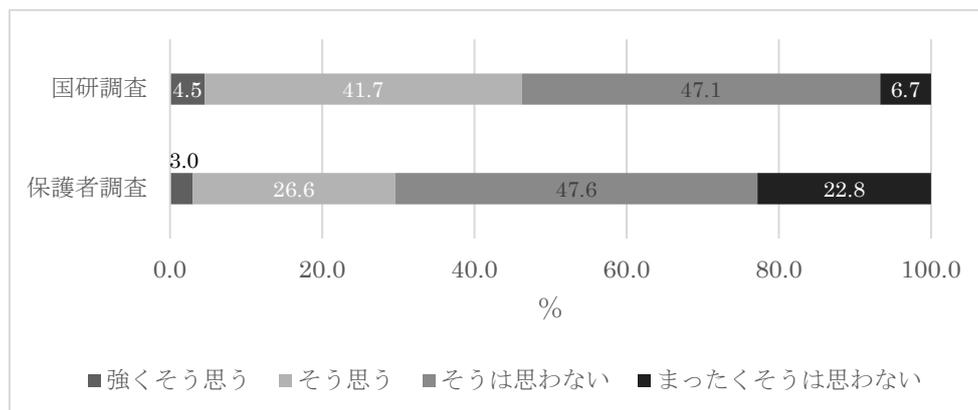


図 2-23 学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ

また、図 2-24 のように、両調査とも、所得が高くなるにつれて、支持が低くなっている。

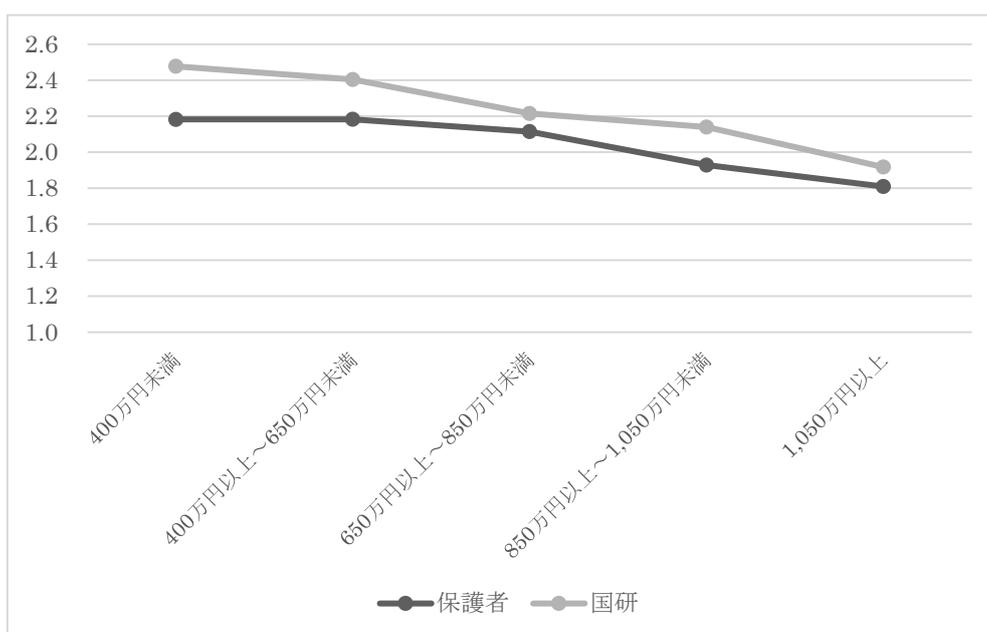


図 2-24 学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ

(注) 強くそう思う=4, そう思う=3, そうは思わない=2, 全くそうは思わない=1 とした平均値

### 「学費は親が出すが、生活費は子供がある程度負担すべきだ」

先の教育費の親負担主義と個人負担主義の中間として、親と子供の負担の分担という考え方については、図 2-25 のように、両調査の差はほとんど見られないことが特徴である。両調査とも、この考え方を支持するのは 4 割台で、支持しないのは 5 割台で、意見が 2 分

されている。

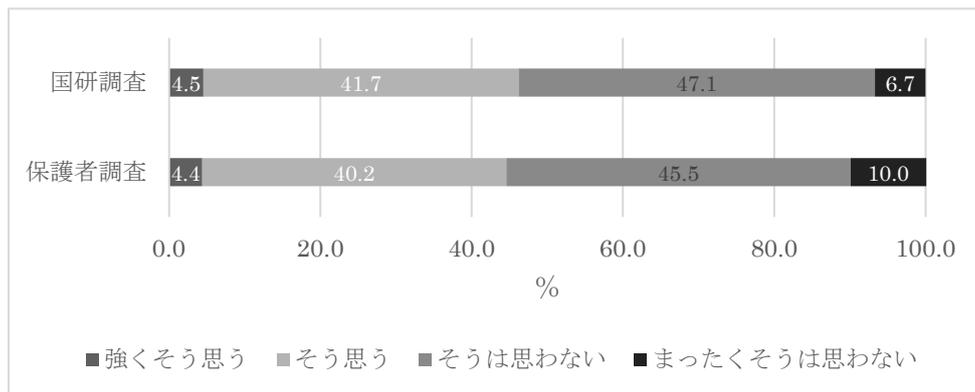


図 2-25 学費は保護者が出すが、生活費は子供がある程度負担すべきだ

また、所得階層別に見ても、図 2-26 のように、両調査ともほとんど差は見られない。このように、この考え方については、意見は 2 分されているが、安定的になっていると言えよう。

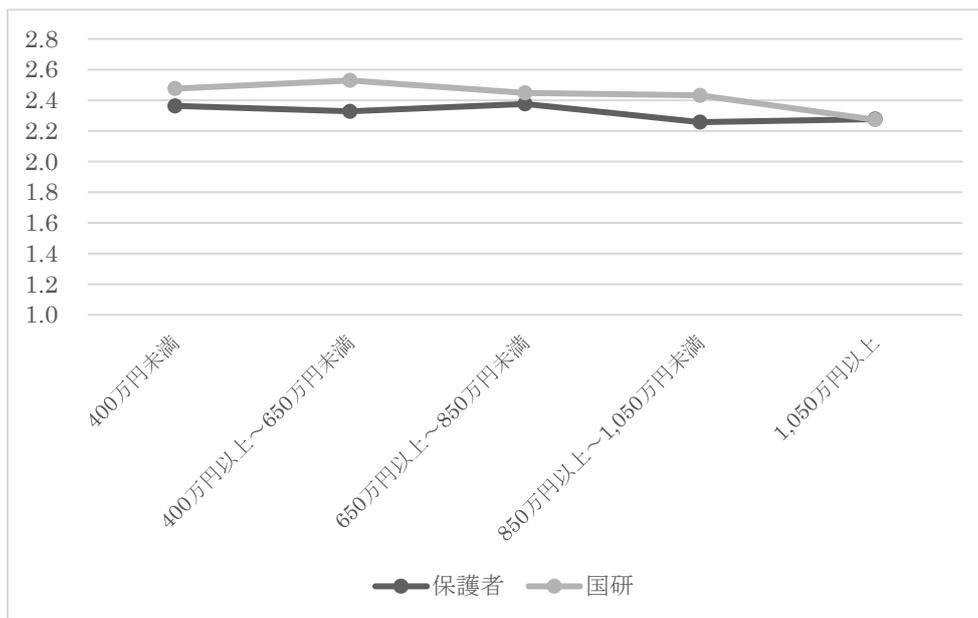


図 2-26 学費は保護者が出すが、生活費は子供がある程度負担すべきだ

(注) 強くそう思う=4, そう思う=3, そうは思わない=2, 全くそうは思わない=1 とした平均値

「返済が必要な奨学金は、負担となるので、借りたくない」

ローン回避について、図 2-27 のように、国研調査と保護者調査の両者とも、7 割以上が回避傾向を示している。

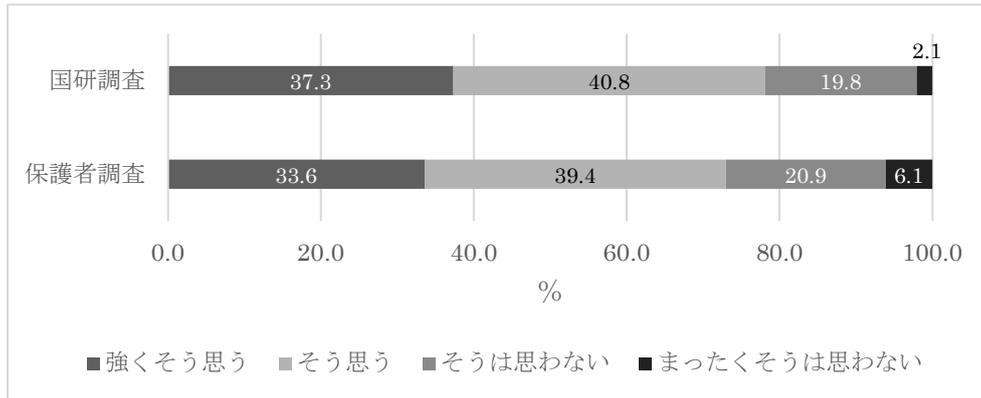


図 2-27 返済が必要な奨学金は、将来に子供の負担になるので、借りたくない

図 2-28 と図 2-29 のように、両調査とも低所得層で「強く思う」と「強く思う」と「そう思う」の合わせた割合が 650 万円未満層より高くなる。つまり、U 字型となっている。これは、低所得層の方がローン回避傾向が強いことを示している。

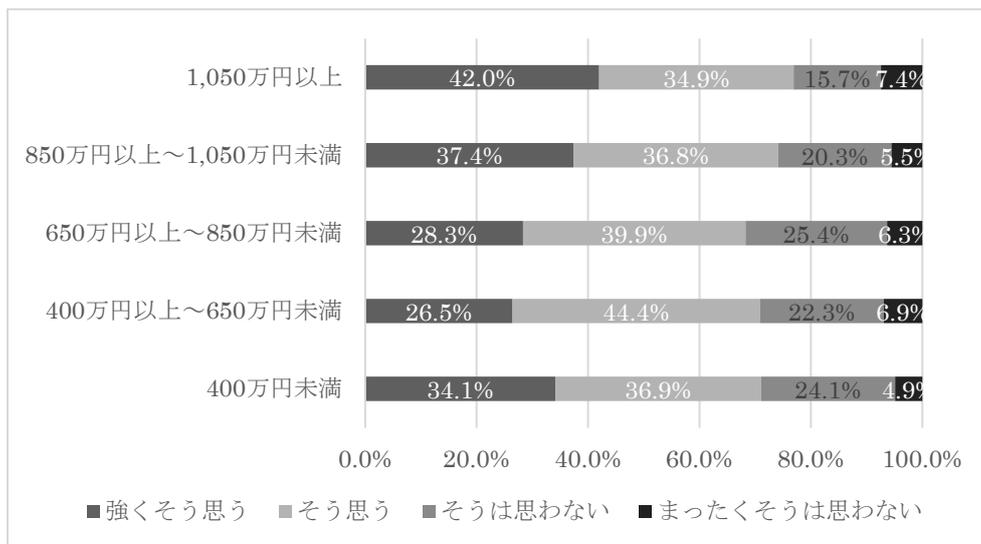


図 2-28 所得階層別「返済が必要な奨学金は、将来に子供の負担になるので、借りたくない」（保護者調査）

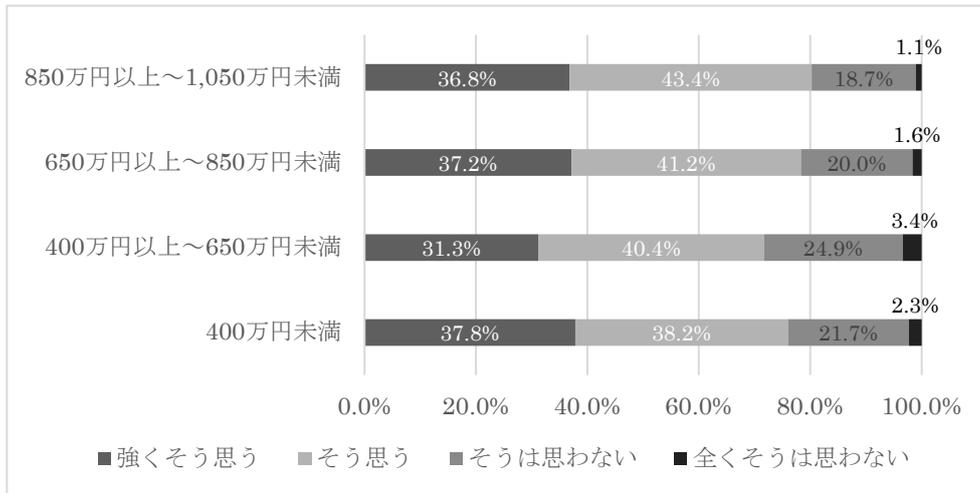


図2-29 所得階層別「返済が必要な奨学金は、将来に子供の負担になるので、借りたくない」（国研調査）

スコアで見ても、図2-30のように、差は小さいが同じ傾向が確認できる。

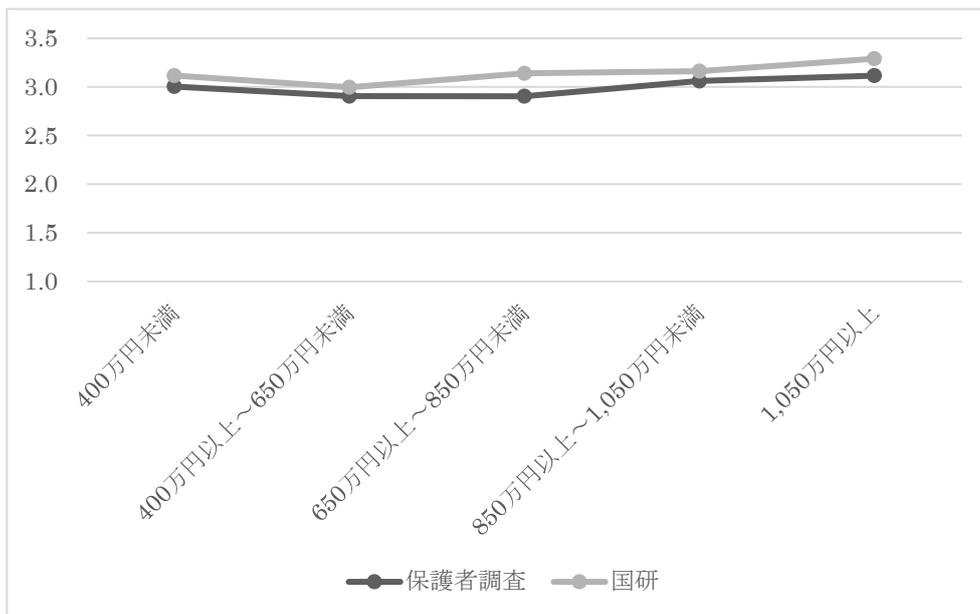


図2-30 所得階層別「返済が必要な奨学金は、将来に子供の負担になるので、借りたくない」  
注) 強くそう思う=4, そう思う=3, そうは思わない=2, 全くそうは思わない=1 とした平均値

## 6. 結論 国研調査と保護者調査の比較

国研調査では、国公立大学希望の強さが示された。しかし、実際の進路（学校基本調査による推計）や保護者調査では、国公立大学進学率はより低くなっている。ただし、保護者調査の数字は学校基本調査よりかなり高いと推計される。

進路に対する成績と所得階層の関連については、成績上位者では所得階層の影響は小さく、成績下位者ほど所得の影響が強くなるという傾向が、両調査ともみられた。これは、これまでの調査でも確認されたことであるが、改めて両調査で確認された。

教育費に関する意識では、両調査ではほとんど差が見られない。意識は比較的経時的に変化せず、1年ほどの間にはほとんど変わっていないといえる。

ローン回避傾向は両調査とも7割以上と強いことが示された。また、低所得層の方が高くなるというU字型は、これまでの調査（2006年「高校生の進路追跡調査」など）でも確認されたが、改めて両調査でも確認された。

両調査には以上のような相違が見られるが、二つの調査を比較することで、進路（希望）や教育費に対する高校生の保護者の意識について、調査結果の妥当性を確認することができたと言えよう。

## 第3章 高校生の進路決定メカニズムに関する実証的研究

—長期的観点・多様な規定要因・親の「<sup>おも</sup>想い」に着目して—

島一則（東北大学）

濱中義隆（国立教育政策研究所）

西村君平（東北大学）

呉書雅（福島大学）

真鍋亮（松山大学 職員）

### 1. 研究の目的

本研究では、高校生の進路選択（1. 国公立大学進学予定（104名）/希望（947名）、2. 私立大学進学予定（724名）/希望（364名）、3. 短大・専門学校等進学予定（401名）/希望（42名）、4. 就職予定（187名）/希望（9名）・その他（23名）・未定（8名））に関わる予定・希望の規定要因について明らかにする。そして、この規定要因については、それらが発現する時期に着目しつつ、進路選択をより長期的な観点から捉えなおすことを目的の一つとする。次に、それらの規定要因が親・子供のいずれに関わるものなのかも明示的に区分する形で明らかにすることを目指す。最後に、教育社会学・教育経済学領域において、着目されてきた階層や経済変数、地域変数を広範にとり扱いつつも、親の「<sup>おも</sup>想い」に特別の着目をしつつ高校生の進路選択について明らかにする。フィリップ・ブラウン（訳 2005, p.615）によれば、「教育的選抜は、生徒の個別の能力と努力よりもむしろ、ますます親の財産と願望に基づくようになってきている。」とされている。本稿では財産と願望の特に後者に着目する（なお、本稿ではブラウンの述べるペアレントクラシーの議論と区別するために、願望についてはあえて「<sup>おも</sup>想い」と表現する）。もちろん、財産を含む親の有する（経済的・文化的）「資本」についても検討するのだが、むしろこれらの「資本」と独立した形で親の「<sup>おも</sup>想い」が子供の進路選択に関わる予定や希望に及ぼす影響について着目することとする。すなわち、「（経済・文化的）資本」が容易に変更が効かないものであることを前提に、相対的に本人による「コントロール」可能性の高いと考えられる親の「<sup>おも</sup>想い」が子供の進路選択に対してどのような影響を与えるのかについて、明らかにする。

こうした発想は精神科医であり、心理学者でもある V.E. フランクル（訳 1997, p.7）（『実存分析・ロゴセラピー』の創始者）による「人間は、生物学的・心理学的・社会的状況から自由ではありませんが、しかし、とにかく人間には、そのような条件や状況に対してなんらかの態度をとるといふ自由があります。どんな場合でもそうです。条件や状況に対して、それに屈服するにせよ、あるいはそれを克服するにせよ、それらに対して態度をとる自由があるのです。そして人間は、精神の抵抗力を行使することによって、条件や状況を克服することができるのです」といった指摘に基づくものである（こうした氏の指摘

の背景については彼が体験した苛烈な収容所体験に関する著作である『夜と霧』を参照のこと。また以上のことには、教育に関わる現象にとどまらず、人々の有する多様な「想い」へ着目することによる社会現象の解明にむけた「想い」研究の端緒を開くことも間接的な目的の一つとしている。

ただし、飽くまで本稿の直接的かつ第一義的な研究の目的は、以上に述べた実証分析に基づき、大学進学率等が高まる中でも根強く残存する進学機会格差（所得階層にとどまらず、地域的観点含む）の是正に向けた方策立案のための含意を得ることとする<sup>1)</sup>。

## 2. 分析枠組み

本分析では、「長期的」観点から高卒後の進路選択に関わる予定や希望の規定要因（4節1項前半と2項，5節1項）とそのメカニズム（4節1項後半，5節2項）を分析する上で、明示的に各変数の「主体」（親・子）と「時期」（小学校・中学校・高校）を明確にする形で、以下の分析枠組みを構築した（図3-1）。ここで着目したいのは、太字で示した親の「想い」（進学・就職希望の有無）とその「発現時期」（進路決定時期）である。すなわち、親の「学歴」や「年収」、子供の「成績」や「高校時代の取組」、さらには「地域要因」などをコントロールした上でも、この親の「想い」とその「発現時期」がどのように、子供の進路に影響を与えるのかを明らかにする（4節1項前半と2項，5節1項）。また、これらの諸変数が相互にどのような連関構造を持ちつつ進路選択に関わる希望や予定に影響するかも明らかにする（4節1項後半，5節2項）。なお、以下の分析枠組みで示した各変数の取扱いについては次節で述べる。

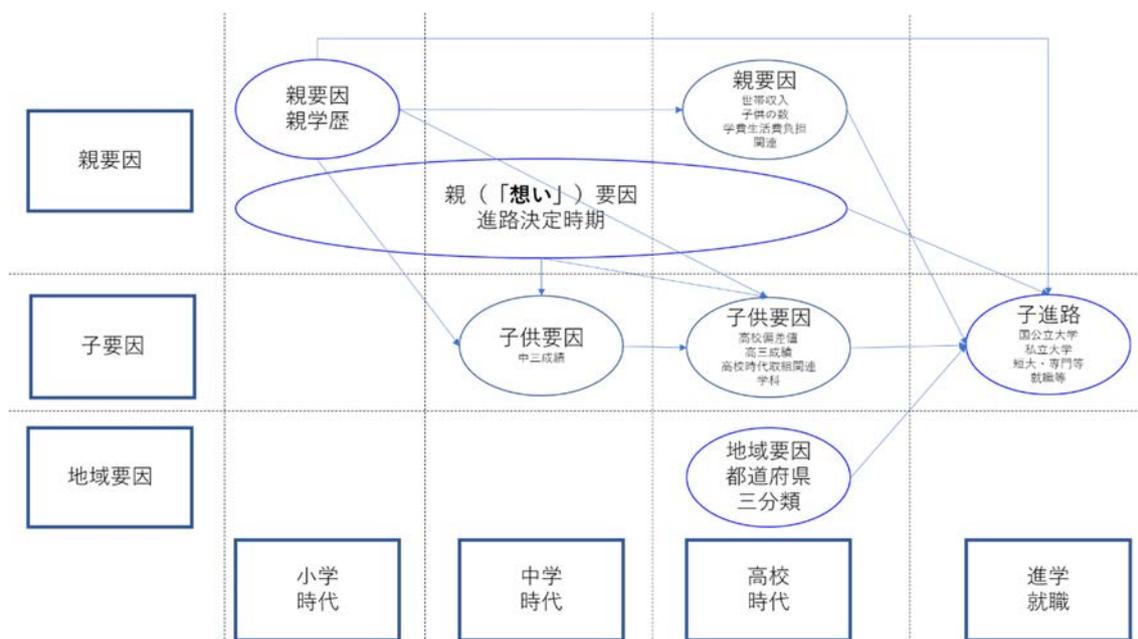


図3-1 分析枠組み（著者作成）

### 3. データ

本分析は、国立教育政策研究所によって実施された「令和元（2019）年度 高校生の進路に関する保護者調査」（調査期間：令和元年12月～令和2年1月）に基づくものである。調査は全国の高等学校並びに中等教育学校の第3学年（全日制のみ）の在籍生徒数に確率比例するよう第一次抽出（全国350校）を行い、各校80名の生徒の保護者に調査票（実際には調査依頼と回答フォームのURL、QRコード）の配布を依頼した。調査票の配布に当たってはおよそ任意の2クラスに配布することをお願いした。調査対象校のごく一部に第3学年の生徒数が80名に満たない学校があったため、計画サンプルサイズは27,698名、有効回答数は2,817となっている（回収率10.2%）。

以下では当該調査の中で、本稿が分析に用いる変数について、そのもととなる質問項目とそれに対して行った変数の加工等について整理する。

#### 1. 子供の進路

子供の進路についてであるが、以下の三つの質問を合成する形で、「国公立大学進学予定・希望」「私立大学進学予定・希望」「外国の大学進学予定・希望」「短大・専門学校等進学予定・希望」「就職予定/希望・その他・未定」の五つの選択肢の変数を作成している。しかし、分析では該当者数の関係で「外国の大学進学予定・希望」は利用していない。

「高校3年生のお子さんの卒業後の進路について伺います。」

「学校の種類」

- ・大学
- ・短期大学
- ・専門学校
- ・その他

「学校の設置者」

- ・国立
- ・公立
- ・私立
- ・外国の学校

「お子さんの高校卒業後の進路について、現時点での状況をお答えください。」

- ・就職先が決まっている（内定をもらっている）
- ・就職活動中（これから開始を含む）
- ・進学先が決まっている（AO・推薦入試などに合格）
- ・進学予定（これから受験する）

- ・その他
- ・まだ考えていない

以上に関して、「学校の種類」について、大学(=1)、短期大学(=3)、専門学校(=3)、その他(=3)、非該当(=5)に分類した上で、大学(=1)については「学校の設置者」が国立・公立の場合は、国公立大学へ(=1)、私立の場合は、私立大学へ(=2)、外国の大学の場合は、外国の大学(=4)とした。非該当(=5)は「就職先が決まっている(内定をもらっている)」「就職活動中(これから開始を含む)」「その他」「まだ考えていない」と対応しているため、就職予定/希望・その他・未定とする。その結果、上述した進路の5類型が作成された。ここでの留意点としては以降でも用いる短期大学・専門学校等(=3)には「学校の種類」におけるその他が含まれていることがあげられる。ただし、外国の大学については、先述したように該当者が少ないために分析から除外した。

## 2. 父親・母親学歴

父親・母親学歴は以下の六つの選択肢から成り立っており、以下に述べる三つの質問から構成されている。

- ・中学校
- ・高校
- ・短大・高専・専門学校
- ・大学
- ・大学院
- ・いない(離別や死別など)

ここで父親・母親学歴において「いない(離別や死別など)」を含めているが、これらを含めずに父親・母親学歴の変数を作成した場合(例えば、父親・母親の教育年数等で分析するなど)した場合、おのずからこれらの父若しくは母がいない家庭を分析対象から外してしまうこととなる。こうした問題を避けるために、本分析では父親・母親学歴変数にそれぞれ「いない(離別や死別など)」を含めている(こうすることにより後述する形で、父親・母親がいないことがもたらす効果についての分析も可能となる)。

「お父様(又は父親にかわる方)の最終学歴(最後に卒業された学校)は何ですか。」

「お母様(又は母親にかわる方)の最終学歴(最後に卒業された学校)は何ですか。」

- ・中学校
- ・高校
- ・短大・高専・専門学校
- ・大学

- ・大学院

「お父様（又は父親にかわる方），お母様（母親にかわる方）の年齢はおいくつですか。」

- ・39歳以下
- ・40～44歳
- ・45～49歳
- ・50～54歳
- ・55歳以上
- ・いない（離別や死別など）

### 3. 進路決定時期（親の「想い」変数）

進路決定時期については，以下の選択肢となっており，以下に述べる二つの質問から構成されている。

- ・お子さんが小学校を卒業するより前
- ・お子さんが中学生のとき
- ・お子さんが高校1年生のとき
- ・お子さんが高校2年生のとき
- ・お子さんが高校3年生になってから

「お子さんの高校卒業後の進路について，就職しようと思ったのは，いつ頃ですか。」

「お子さんの高校卒業後の進路について，（就職ではなく）進学しようと思ったのは，いつ頃ですか。」

### 4. 中三成績

中三成績については以下の質問をそのまま利用したが，多項ロジスティック回帰などの分析の際は，「上の方」5～「下の方」1とした。

「お子さんの成績は，学年全体でどれくらいでしたか。「b.中学3年生のとき」。

- ・上の方
- ・中の上
- ・中くらい
- ・中の下
- ・下の方

### 5. 世帯収入

世帯収入については，以下の質問項目を利用した。なお，多項ロジスティック回帰などの分析の際は，以下に述べる形で各階級に特定の数値（以下に示す()内の数値）を割り当

てた。

- ・ 200 万円未満(=100)
- ・ 200 万円以上～250 万円未満(=225)
- ・ 250 万円以上～300 万円未満(=275)
- ・ 300 万円以上～350 万円未満(=325)
- ・ 350 万円以上～400 万円未満(=375)
- ・ 400 万円以上～450 万円未満(=425)
- ・ 450 万円以上～550 万円未満(=500)
- ・ 550 万円以上～650 万円未満(=600)
- ・ 650 万円以上～750 万円未満(=700)\* 調査票には 770 万円との誤記がある。
- ・ 750 万円以上～850 万円未満(=800)\* 調査票には 880 万円との誤記がある。
- ・ 850 万円以上～950 万円未満(=900)
- ・ 950 万円以上～1,050 万円未満(=1000)
- ・ 1,050 万円以上～1,150 万円未満(=1100)
- ・ 1,150 万円以上～1,250 万円未満(=1200)
- ・ 1,250 万円以上～1,350 万円未満(=1300)
- ・ 1,350 万円以上(=1400)
- ・ わからない (=無回答)

## 6. 子供の数

子供の数については以下の質問の回答をそのまま用いた。

「あなたの御家庭には、お子さまが何人いらっしゃいますか。」

## 7. 学費生活費負担関連

学費生活費負担関連に関する変数 (a.学費生活費負担：負担感, b.学費生活費負担：親負担当然, c.学費生活費負担：学費親・生活費(ある程度)子, d.学費生活費負担：奨学金・ローンで子将来負担, e.学費生活費負担：奨学金回避, f.学費生活費負担：高い質の教育高い授業料納得) は、以下の質問項目をそのまま用いている。なお、多項ロジスティック回帰などの分析の際は、「強くそう思う」4～「全くそう思わない」1とした。

「大学や専門学校への進学にかかる費用について、次の a～f の意見にあなたはどのように思われますか。」

- a. 卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ
- b. 卒業までの学費・生活費は、親が負担するのが当然だ
- c. 学費は親が出すが、生活費は子供がある程度負担すべきだ

- d. 学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ
- e. 返済が必要な奨学金は、将来に子供の負担になるので、借りたくない
- f. 質の高い教育のためには、授業料が高くても仕方がない
  - ・強くそう思う
  - ・そう思う
  - ・そうは思わない
  - ・全くそうは思わない

## 8. 高校偏差値

高校偏差値については『高校偏差値.net』『高校受験ナビ』（いずれも2021年2月に閲覧）の二つのサイトから調査対象校の入試偏差値を用いて、その数値をそのまま利用した。高校入試については全国統一的な入学難易度を示す情報は余り公開されておらず、また、同一の高校であっても、学科やコースによってその入学難易度は異なるので、入学者の学力水準を厳密に表しているのではなく、飽くまでもおおよその目安として参照してほしい。なお、本稿においては前者の『高校偏差値.net』を利用した。

## 9. 高三成績

高三成績については以下の質問をそのまま利用したが、多項ロジスティック回帰などの分析の際は、「上の方」5～「下の方」1とした。

「お子さんの成績は、学年全体でどれくらいでしたか。「a.高校3年生の一学期のとき」。

- ・上の方
- ・中の上
- ・中くらい
- ・中の下
- ・下の方

## 10. 高校時代の取組

高校時代の取組については以下の質問をそのまま変数（a.学校課題・定期試験，b.大学受験・就職勉強，c.部活動，d.アルバイト）として利用したが、多項ロジスティック回帰などの分析の際は、「とても熱心」4～「やっていない」1とした。

「高校入学後、お子さんはa～dについて、熱心に取り組んでいましたか。」

- a. 学校の課題や定期試験
- b. 大学受験や就職に向けた勉強
- c. 部活動

d. アルバイト

- ・とても熱心
- ・やや熱心
- ・熱心でない
- ・やっていない

1 1. 学科

学科に関しては、以下の質問項目をそのまま利用し、多項ロジスティック回帰などの分析の際は、「総合学科」を基準とし、その他をそれぞれダミー変数として扱った。

「現在、お子さんが通っている高校の学科をお答えください。」

- ・普通科
- ・職業に関する専門学科（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・情報・福祉など）
- ・その他の専門学科（理数・体育・音楽・美術・英語など）
- ・総合学科

1 2. 高校所在地

高校所在地については、47 都道府県を以下の形で分類し、多項ロジスティック回帰などの分析の際は、「関西圏」を基準とし、その他をそれぞれダミー変数として扱った。

- ・関東圏：東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県
- ・関西圏：大阪府・京都府・兵庫県
- ・その他：その他の道県

#### 4. 進路選択に関わる希望・予定に関する予備的基礎分析

##### (1) クロス表に基づく予備的基礎分析

以下の表 3-1 は分析枠組みで示した各変数と本稿の最終的な従属変数となる進路 4 類型とのクロス表に基づく  $\chi$  二乗値とクラメールの  $V^2$ 、その有意確率とサンプル数を示したものである。表の読み方として、①薄い青色の箇所はクラメールの  $V$  が 0.3 以上で統計的に有意なもの（5%水準：以下同様）、②緑色の箇所はクラメールの  $V$  が 0.2 以上 0.3 未満で統計的に有意なもの、③薄い緑色の箇所はクラメールの  $V$  が 0.1 以上 0.2 未満で統計的に有意なもの、④無色のものが統計的に有意であるがクラメールの  $V$  が 0.1 未満のもの、⑤灰色の「網掛け」があるものは 5%水準で有意でないものとなっている（なお、以下で言及するものも含めてすべてのクロス集計表は補足資料として国立教育政策研究所ウェブサイトに一括して掲載している）。

この表におけるクラメールの V の値（2 変数の独立性（逆に言えば関係性）の強さを表す  $\chi^2$  乗値に基づき、その数値が最小 0、最大 1 となるように調整された指標であり、両変数の関係が大きいほど（独立性が小さいほど）値が 1 に近づく）に基づいてみると、①進路 4 類型ともっとも強い関連を持つのは高校偏差値（クラメールの V : 0.3 以上）で、次いで②中三成績、学科、進路決定時期、アルバイトが続いている（クラメールの V : 0.2 以上 0.3 未満）。さらに、③クラメールの V が 0.1 以上 0.2 未満のものをみると、高校所在地、高校時代の取組：大学受験・就職勉強、母親学歴、父親学歴、世帯収入、学費生活費負担：奨学金・ローンで子将来負担の順となっている。ここからは、高卒後の進路 4 類型と父親学歴・母親学歴・世帯収入などはクラメールの V が 0.2 に達していないことが明らかになる。また、本分析で取り上げたほとんどの変数が統計的に有意な結果となっていることが明らかになる。

こうした基礎的な結果を踏まえつつ、その変数の影響の大きさと各変数の特徴を考え併せてみると、⑤高校偏差値や学科（そしてこれらの変数との強い関連が予想される中三成績）が、高校卒業後の進路予定・希望（すなわち進路 4 類型）と相対的に強い関連を有していることは、ある意味予想される結果である。これらはある種の高卒後の進路決定に関わる予定や希望に関係する、既に「達成」された（若しくは達成されなかった）業績の一部（途中経過）であると考えられる。ただ、進路決定時期については、その回答のうち進路決定時期が「高校 3 年生」といった場合（さらには高校 1 年生・2 年生の場合も）ある種、現在の状況（業績）を反映した変数となっている可能性を有しつつも、親の「思い」としての進路決定時期（例えば小学校時点で進学を決定しているといったこと）が最終的な進路 4 類型と相対的にみて強い関係にあること（特に親の学歴や世帯収入よりも強い関係にあるということ）は注目がなされてしかるべきである<sup>3)</sup>。

表 3-1 進路 4 類型と規定要因変数とのクロス表に基づく  $\chi^2$  乗値・クラメールの V  
(著者作成)

	進路4類型	
父親学歴	219.470	0.000
	0.161	
	2817	
母親学歴	247.199	0.000
	0.171	
	2809	
進路決定時期	578.012	0.000
	0.263	
	2778	
中三成績	731.754	0.000
	0.295	
	2809	
世帯収入	158.462	0.000
	0.137	
	2809	
子供の数	59.22	0.000
	0.084	
	2809	
学費生活費負担： 負担感	18.587	0.029
	0.047	
	2809	
学費生活費負担： 親負担当然	46.983	0.000
	0.075	
	2809	
学費生活費負担： 学費親・生活費 (ある程度) 子	15.364	0.081
	0.043	
	2809	
学費生活費負担： 奨学金・ローンで 子将来負担	85.424	0.000
	0.101	
	2809	
学費生活費負担： 奨学金回避	29.863	0.000
	0.060	
	2809	
学費生活費負担： 高い質の教育 高い授業納得	31.436	0.000
	0.061	
	2809	
高校偏差値	1048.979	0.000
	0.353	
	2809	
高三成績	42.171	0.000
	0.071	
	2809	
学校課題・定期試験	78.573	0.000
	0.097	
	2809	
大学受験・就職勉強	259.399	0.000
	0.175	
	2809	
部活動	21.176	0.012
	0.050	
	2809	
アルバイト	482.674	0.000
	0.239	
	2809	
学科	623.098	0.000
	0.272	
	2809	
高校所在地	211.746	0.000
	0.194	
	2809	

次に、以下に示す表は分析枠組み（図3-1）で示した変数間のクロス表に基づく $\chi^2$ 二乗値とクラメールのV、その有意確率とサンプル数を示したものである。より具体的には、A. 中学時代の変数（中三成績）、B. 高校時代の親関連変数（世帯収入、子供の数、学費生活費負担：負担感、学費生活費負担：親負担当然、学費生活費負担：学費親・生活費（ある程度）子、学費生活費負担：奨学金・ローンで子将来負担、学費生活費負担：奨学金回避、学費生活費負担：高い質の教育高い授業料納得）、C. 高校時代の子関連変数と地域要因変数（高校偏差値、高三成績、学校課題・定期試験、大学受験・就職勉強、部活動、アルバイト、高校学科、高校所在地）と、D. それ以前に関連する変数（父親学歴、母親学歴、進路決定時期、中三成績）とのクロス表に基づくものである。

表の読み方として、①薄い青色の箇所はクラメールのVが0.3以上のもの、②緑色の箇所はクラメールのVが0.2以上0.3未満のもの、③薄い緑色の箇所はクラメールのVが0.1以上0.2未満のもの、④無色の箇所は統計的には有意であるがクラメールのVが0.1未満のもの、灰色の「網掛け」があるものは5%水準で有意でないものとなっている。

ここから明らかになることとして、クラメールのVに着目すると、(1) 0.3以上のものは父親学歴と世帯収入の関係となる。(2) 0.2以上0.3未満のものには、数値の大きい順でいうと、中三成績と高校偏差値、進路決定時期と高校偏差値、中三成績と高三成績、母親学歴と世帯収入となっている。(3) さらに、0.1以上0.2未満の薄い緑色に着目すると、ここでも多くの変数が統計的に有意な関係にあることが見て取れる。

これらの変数の影響の大きさと各変数の特徴を考え併せてみると、父親学歴と世帯収入や母親学歴と世帯収入の関係が強いことは予想どおりと言える。また、中三成績と高校偏差値、中三成績と高三成績との関係が高いこともある程度予測される。こうした中、進路決定時期（親の「想い」の発現時期）と高校偏差値との関係が強いことは、他の変数との関係ほど自明ではないのではないだろうか。

またDに関わる変数の中で有意かつクラメールのVが0.1以上のとなる変数の数の多さに注目すると、進路決定時期が最も多く8個、次いで父学歴・中三成績7個、母学歴6個となっている。また、先に見た進路4類型と一番関係の強かった高校偏差値と強い関係にあるのは、中三成績・進路決定時期（親の「想い」の発現時期）であり、さらには中三成績と最も強い関係にあるのも進路決定時期（親の「想い」の発現時期）となっている<sup>4)</sup>。

表3-2 規定要因変数間のクロス表に基づく $\chi^2$ 二乗値・クラメールのV（著者作成）

中三成績	中三成績																
	88.495	0.089	0.000														
父親学歴	101.731	0.095	0.000														
	2817																
	370.335	0.182	0.000														
母親学歴	2817																
	2786																
進路決定時期	0.182	0.000															
2786																	
中三成績																	
高校時代：親	世帯収入			子供の数				学費生活費負担：負担感									
	1281.957	0.000	125.950	0.067	0.000	46.718	0.074	37.948	0.001	72.733	0.093	156.526	0.000	28.690	0.018	47.784	0.000
	0.302		0.106			0.074		0.067		0.093		0.136		0.058		0.075	
	2817		2817			2817		2817		2817		2817		2817		2817	
	615.328	0.000	51.429	0.068	0.000	52.943	0.079	55.688	0.000	80.698	0.098	168.128	0.000	18.173	0.254	52.783	0.000
	0.209		0.068			0.079		0.081		0.098		0.141		0.046		0.079	
	2817		2817			2817		2817		2817		2817		2817		2817	
	327.013	0.000	45.223	0.064	0.000	22.585	0.052	47.209	0.000	78.289	0.097	164.332	0.000	31.194	0.002	23.909	0.021
	0.171		0.064			0.052		0.075		0.097		0.140		0.061		0.053	
	2786		2786			2786		2786		2786		2786		2786		2786	
	116.803	0.000	19.409	0.042	0.248	22.899	0.052	32.669	0.001	18.227	0.046	43.794	0.000	29.690	0.003	23.942	0.053
	0.102		0.042			0.052		0.062		0.046		0.072		0.059		0.053	
2817		2817			2817		2817		2817		2817		2817		2817		
高校時代：子	高校偏差値			高三成績				学校課題・定期試験									
	368.354	0.000	17.311	0.633	19.110	0.048	0.209	49.487	0.000	30.486	0.060	163.237	0.000	155.556	0.000	91.919	0.000
	0.181		0.039			0.048		0.077		0.060		0.139		0.136		0.128	
	2817		2817			2817		2817		2817		2817		2817		2817	
	373.380	0.000	17.513	0.619	11.191	0.036	0.739	31.496	0.008	18.785	0.047	139.933	0.000	157.824	0.000	88.130	0.000
	0.182		0.039			0.036		0.061		0.047		0.129		0.137		0.125	
	2817		2817			2817		2817		2817		2817		2817		2817	
	663.031	0.000	50.672	0.000	73.253	0.094	0.000	133.424	0.000	13.265	0.040	273.184	0.000	288.638	0.000	96.056	0.000
	0.244		0.067			0.094		0.126		0.040		0.181		0.186		0.131	
	2786		2786			2786		2786		2786		2786		2786		2786	
	948.997	0.000	574.980	0.000	267.091	0.178	0.000	275.089	0.000	35.192	0.065	206.158	0.000	210.761	0.000	55.657	0.000
	0.299		0.226			0.178		0.180		0.065		0.156		0.158		0.099	
2817		2817			2817		2817		2817		2817		2817		2817		

(2) 子供の進路選択予定・希望と進路決定時期について～クロス・三重クロス分析～

次に、本稿で着目している親の「想い」に関わる変数，すなわち進路決定時期と高校卒業後の予定・希望進路（すなわち進路4類型）のクロス表の内容についてみていく（表3-3）。この表についての $\chi^2$ 乗値（578.012・有意確率0.000）やクラメールのV（0.263）については既に4節1項で言及しているが，クロス表そのものに基づくと，高等教育機関に関わる進路決定時期は，相対的に難易度が高いタイプの教育機関ほど（本稿では，国公立大学>私立大学>短期大学・専門学校等の順を想定），子供の進学・就職を決定する時期（すなわち親の「想い」の「発現時期」）が早い傾向が見て取れる。逆に，就職者等の進路決定時期（すなわち親の「想い」の「発現時期」）は高等教育機関への進学を決定する時期よりも相対的に遅い傾向が明白となる（こうしたケースの中にはもともと（仮に小学時代に）大学等への進学希望であったが，高校入学後にそれを断念し，例えば高校3年時点で就職希望となったといったケースも含まれるであろうことには留意が必要である）。

この点を今少し詳細にみていくと，国公立大学への進学を予定・希望している子供の親において実に46.1%が「小学校を卒業するより前」に進学への「想い」を明確にしておき，さらには「中学生のとき」を合わせると，実に82.9%が中学までに（高等教育機関）への進学についての「想い」を明確にしている。また，私立大学などを高校卒業後の予定・希望進路としているものの親も国公立大学に準じる形で，35.5%が「小学校を卒業するより

前」に進学への「想い」が「発現」しており、さらには「中学生のとき」を合わせると、66%が「進学」への「想い」を明確にしている。逆に短期大学・専門学校等に関しては、親が進学への「想い」を明確にする時期に関して「小学校を卒業するより前」としている率は12.2%にとどまるし、就職予定/希望・その他・未定にいたっては1.5%にすぎない。逆に就職予定/希望・その他・未定に関しては、進路決定時期が「高校3年生になってから」とする者の比率が高くなっている（36.7%）ことがここから明らかになる。

表3-3 高校卒業後の予定・希望進路と進路決定時期（著者作成）

高校卒業後の予定進路 (4類型)	就職／進学しようと決めたのはいつ頃か					合計	
	小学校を卒業するより前	中学生のとき	高校1年生のとき	高校2年生のとき	高校3年生になってから		
国公立大学	度数	484	387	122	30	28	1051
	%	46.1%	36.8%	11.6%	2.9%	2.7%	100.0%
私立大学	度数	386	332	183	104	83	1088
	%	35.5%	30.5%	16.8%	9.6%	7.6%	100.0%
短期大学・専門学校等	度数	54	114	98	88	89	443
	%	12.2%	25.7%	22.1%	19.9%	20.1%	100.0%
就職・その他・未定	度数	3	50	40	31	72	196
	%	1.5%	25.5%	20.4%	15.8%	36.7%	100.0%
合計	度数	927	883	443	253	272	2778
	%	33.4%	31.8%	15.9%	9.1%	9.8%	100.0%

次に、以上の表を父親の最終学歴によって分類したものが表3-4・図3-2となる。こちらの表からさらに明らかになることは、父親学歴が高い大学院・大学において、高校卒業後の予定・希望進路が国公立大学である場合、進学に関する親の「想い」の「発現時期」は「小学校を卒業するより前」としたものが実に7割弱・6割弱となっていることがわかる。一方で最終学歴が中学校、高校となっている父親においても、大学院・大学と比較すると相対的に少なくなっているものの、進路先を国公立大学とするものの中での比率を見ると、その中では進学決定時期（親の「想い」の発現時期）が「小学校を卒業するより前」「中学生のとき」とするものを合わせると、それぞれ8割強・7割強となっており、いずれも早期に進学に対する親の「想い」が発現していることが明らかになる。

なお、このことをより視覚的に表したのが図3-2となっており、父親の学歴別に進路別に進路決定時期が「小学校を卒業するより前」「中学生のとき」と回答したものの比率を足し合わせた数値を示している。この図からは父親の学歴によらず、おおむね国公立大学>私立大学>短期大学・専門学校等>就職・未定・その他の順で、親の「想い」の発現時期が早くなっていることが見て取れる。

表3-4 父親学歴別 予定・希望進路別の進路決定時期（著者作成）

父親の最終学歴	進路4類型	就職／進学しようと決めたのはいつ頃か					合計
		小学校を卒業するより前	中学生のとき	高校1年生のとき	高校2年生のとき	高校3年生になってから	
中学校	国公立大学	4	10	2	0	1	17
		23.5%	58.8%	11.8%	0.0%	5.9%	100.0%
	私立大学	10	7	9	5	2	33
		30.3%	21.2%	27.3%	15.2%	6.1%	100.0%
	短期大学・専門学校等	0	9	5	6	7	27
	就職・その他・未定	0	0	1	3	6	10
合計	14	26	17	14	16	87	
高校	国公立大学	67	136	44	17	8	272
		24.6%	50.0%	16.2%	6.3%	2.9%	100.0%
	私立大学	57	105	66	37	27	292
		19.5%	36.0%	22.6%	12.7%	9.2%	100.0%
	短期大学・専門学校等	15	44	46	39	33	177
	就職・その他・未定	1	38	25	14	27	105
合計	140	323	181	107	95	846	
短大・高専・専門学校	国公立大学	46	48	20	4	1	119
		38.7%	40.3%	16.8%	3.4%	0.8%	100.0%
	私立大学	57	48	26	19	11	161
		35.4%	29.8%	16.1%	11.8%	6.8%	100.0%
	短期大学・専門学校等	12	23	9	14	14	72
	就職・その他・未定	0	4	4	1	13	22
合計	115	123	59	38	39	374	
大学	国公立大学	274	143	42	5	10	474
		57.8%	30.2%	8.9%	1.1%	2.1%	100.0%
	私立大学	205	130	55	27	30	447
		45.9%	29.1%	12.3%	6.0%	6.7%	100.0%
	短期大学・専門学校等	20	21	19	15	19	94
	就職・その他・未定	1	6	4	4	12	27
合計	500	300	120	51	71	1042	
大学院	国公立大学	59	18	6	1	2	86
		68.6%	20.9%	7.0%	1.2%	2.3%	100.0%
	私立大学	25	10	7	2	4	48
		52.1%	20.8%	14.6%	4.2%	8.3%	100.0%
	短期大学・専門学校等	2	0	3	1	1	7
	就職・その他・未定	0	0	0	2	1	3
合計	86	28	16	6	8	144	
いない (離別や死別など)	国公立大学	34	32	8	3	6	83
		41.0%	38.6%	9.6%	3.6%	7.2%	100.0%
	私立大学	32	32	20	14	9	107
		29.9%	29.9%	18.7%	13.1%	8.4%	100.0%
	短期大学・専門学校等	5	17	16	13	15	66
	就職・その他・未定	1	2	6	7	29	45
合計	72	83	50	37	43	285	
合計	国公立大学	484	387	122	30	28	1051
		46.1%	36.8%	11.6%	2.9%	2.7%	100.0%
	私立大学	386	332	183	104	83	1088
		35.5%	30.5%	16.8%	9.6%	7.6%	100.0%
	短期大学・専門学校等	54	114	98	88	89	443
	就職・その他・未定	3	50	40	31	72	196
合計	927	883	443	253	272	2778	
		33.4%	31.8%	15.9%	9.1%	9.8%	100.0%

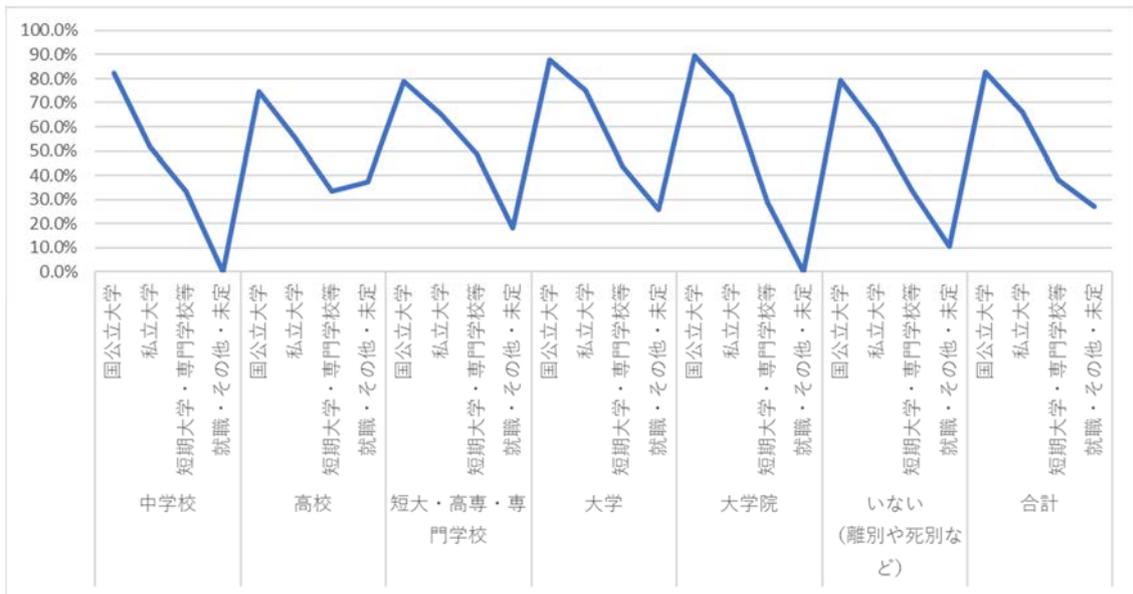


図3-2 父親学歴別 予定・希望進路別（外国大学除く）の進路決定時期（著者作成）

次に、先に述べた内容を母親の最終学歴に基づいて分類した表と図についても念のために触れておくこととする(表3-5・図3-3)。こちらの表からさらに明らかになることは、母親学歴が高い大学院・大学において、高校卒業後の予定・希望進路が国公立大学である場合、進学に関する親の「想い」の「発現時期」は「小学校を卒業するより前」「中学生のとき」としたものを足し合わせると実に10割・8割強となっていることがわかる。一方で最終学歴が中学校、高校となっている母親においても、大学院・大学と比較すると相対的に少なくなっているものの、進路先を国公立大学とするものの中での比率を見ると、その中では進学決定時期（親の「想い」の発現時期）が「小学校を卒業するより前」「中学生のとき」とするものを合わせると、それぞれ6割強・8割弱となっており、いずれも早期に進学に対する親の「想い」が発現していることが明らかになる。

なお、父親の場合と同様に以上のことをより視覚的に表したのが図3-3となっており、母親の学歴別に進路別に進路決定時期が「小学校を卒業するより前」「中学生のとき」と回答したものの比率を足し合わせた数値を示している。この図からも母親の学歴によらず、おおむね国公立大学>私立大学>短期大学・専門学校等>就職・未定・その他の順で、母親の「想い」の発現時期が早くなっていることが見て取れる。

表3-5 母親学歴別 予定・希望進路別の進路決定時期（著者作成）

母親の最終学歴	進路4類型	就職／進学しようとしたのはいつ頃か					合計
		小学校を卒業するより前	中学生のとき	高校1年生のとき	高校2年生のとき	高校3年生になってから	
中学校	国公立大学	2	3	1	0	2	8
		25.0%	37.5%	12.5%	0.0%	25.0%	100.0%
	私立大学	2	6	4	4	3	19
		10.5%	31.6%	21.1%	21.1%	15.8%	100.0%
	短期大学・専門学校等	2	2	1	3	4	12
		16.7%	16.7%	8.3%	25.0%	33.3%	100.0%
	就職・その他・未定	0	2	2	1	4	9
0.0%		22.2%	22.2%	11.1%	44.4%	100.0%	
合計	6	13	8	8	13	48	
		12.5%	27.1%	16.7%	16.7%	27.1%	100.0%
高校	国公立大学	91	134	37	14	11	287
		31.7%	46.7%	12.9%	4.9%	3.8%	100.0%
	私立大学	84	114	64	48	32	342
		24.6%	33.3%	18.7%	14.0%	9.4%	100.0%
	短期大学・専門学校等	16	55	54	47	43	215
		7.4%	25.6%	25.1%	21.9%	20.0%	100.0%
	就職・その他・未定	2	38	24	17	40	121
1.7%		31.4%	19.8%	14.0%	33.1%	100.0%	
合計	193	341	179	126	126	965	
		20.0%	35.3%	18.5%	13.1%	13.1%	100.0%
短大・高専・専門学校	国公立大学	205	173	48	10	6	442
		46.4%	39.1%	10.9%	2.3%	1.4%	100.0%
	私立大学	188	163	85	33	33	502
		37.5%	32.5%	16.9%	6.6%	6.6%	100.0%
	短期大学・専門学校等	26	44	38	33	33	174
		14.9%	25.3%	21.8%	19.0%	19.0%	100.0%
	就職・その他・未定	1	10	12	10	18	51
2.0%		19.6%	23.5%	19.6%	35.3%	100.0%	
合計	420	390	183	86	90	1169	
		35.9%	33.4%	15.7%	7.4%	7.7%	100.0%
大学	国公立大学	169	72	35	6	7	289
		58.5%	24.9%	12.1%	2.1%	2.4%	100.0%
	私立大学	103	45	25	18	13	204
		50.5%	22.1%	12.3%	8.8%	6.4%	100.0%
	短期大学・専門学校等	9	10	5	1	5	30
		30.0%	33.3%	16.7%	3.3%	16.7%	100.0%
	就職・その他・未定	0	0	2	2	4	8
0.0%		0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	100.0%	
合計	281	127	67	27	29	531	
		52.9%	23.9%	12.6%	5.1%	5.5%	100.0%
大学院	国公立大学	14	4	0	0	0	18
		77.8%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	私立大学	7	1	2	1	2	13
		53.8%	7.7%	15.4%	7.7%	15.4%	100.0%
	就職・その他・未定	0	0	0	0	1	1
0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
合計	21	5	2	1	3	32	
		65.6%	15.6%	6.3%	3.1%	9.4%	100.0%
いない (離別や死別など)	国公立大学	3	1	1	0	2	7
		42.9%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	100.0%
	私立大学	2	3	3	0	0	8
		25.0%	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	短期大学・専門学校等	1	3	0	4	4	12
		8.3%	25.0%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%
	就職・その他・未定	0	0	0	1	5	6
0.0%		0.0%	0.0%	16.7%	83.3%	100.0%	
合計	6	7	4	5	11	33	
		18.2%	21.2%	12.1%	15.2%	33.3%	100.0%
合計	国公立大学	484	387	122	30	28	1051
		46.1%	36.8%	11.6%	2.9%	2.7%	100.0%
	私立大学	386	332	183	104	83	1088
		35.5%	30.5%	16.8%	9.6%	7.6%	100.0%
	短期大学・専門学校等	54	114	98	88	89	443
		12.2%	25.7%	22.1%	19.9%	20.1%	100.0%
	就職・その他・未定	3	50	40	31	72	196
1.5%		25.5%	20.4%	15.8%	36.7%	100.0%	
合計	927	883	443	253	272	2778	
		33.4%	31.8%	15.9%	9.1%	9.8%	100.0%

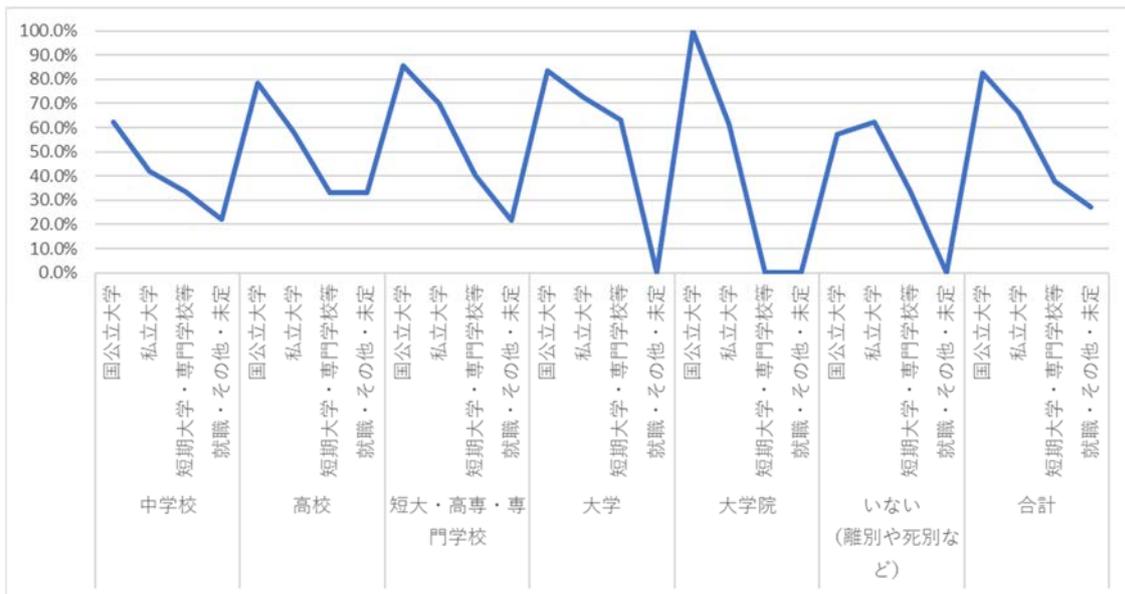


図3-3 母親学歴別 予定・希望進路別（外国大学除く）の進路決定時期（著者作成）

以上の分析においても、上述した傾向、すなわち学歴によらない親の「想い」の進路への影響について検討の余地があることが見て取れると考える。

## 5. 進路選択に関わる予定・希望の規定要因分析～多項ロジスティック回帰分析による検証～

### （1）進路選択の規定要因分析～多項ロジスティック回帰分析～

多項ロジスティック回帰分析の結果（表3-6）から明らかになることを以下に述べる<sup>5)</sup>。  
 A. まず従属変数のうち国公立大学についてであるが（基準は短期大学・専門学校等），（1）父親学歴については，父親大学・大学院がプラスで有意な影響を与えている（基準は短期大学・高専・専門学校）。すなわち，父親が大学・大学院である場合，より国公立大学進学予定・希望となる確率が高いということである（短大・専門学校等進学予定・希望を基準として）。なお，以下では5%で有意水準の判断を行う。（2）次に母親学歴についてであるが，こちらについても母親大学・大学院がプラスで有意となった。一方で父親にしても母親にしてもいない場合においては，統計的には有意となっておらず，父親がいないこと，母親がいないこと（いずれも父親・母親がいて，その学歴が短期大学・高専・専門学校である場合を基準とする）が国立大学進学予定・希望となることに対して（短大・専門学校等進学予定・希望の場合を基準として）影響を及ぼしていないことがわかる<sup>6)</sup>。（3）進路決定時期についてであるが，小学校と中学校がプラスで有意となっており，高校3年生がマイナスで有意となっている。このことは親の「想い」が学歴などの効果をコントロールした上でも，短大・専門学校等進学予定・希望の場合と比較した国公立大学進学予定・希望確率に影響を及ぼすことを示している。例えば，子が小学生のうちに既に高等教育への

進学を願っている場合においては、そうした願いが高校1年生時点で芽生えた親の場合と比較して、国公立大学進学を予定・希望することに関わるオッズがおよそ2倍となる<sup>7)</sup>。

(4) 中学3年生時の成績はプラスで有意な値を与えている。このことは4節1項で明らかにしたように、高校偏差値と進路4類型の関係が最も強く、高校偏差値と中三成績の関係が強いことも考え合わせると、こうした国公立大学進学予定・希望が、短期大学・専門学校等進学予定・希望と比較して、遅くとも中学の段階から全体的に形作られていることを示している。(5) 家族全体の世帯収入(税込み)や子供の数は、国公立大学進学を予定・希望する確率(短期大学・専門学校等進学予定・希望を基準とした場合)には影響を与えておらず、このことは国公立大学進学にふさわしい能力(成績)があれば、家計収入や子供の数などに関わらず、(短期大学・専門学校等への進学を予定・希望する場合と同様の形で)、進路選択が可能となっている<sup>8)</sup>。また先んじていえば、短期大学・専門学校等進学予定・希望を基準とした、就職予定/希望・その他・未定に関わる分析においては、世帯収入は有意となっておらず、このことも併せて考えると、就職との比較においても国公立大学進学予定・希望は世帯収入の制約を受けていないものと推測できる<sup>9)</sup>。このような結果となる理由としては、短期大学・専門学校等と比較して、国公立大学ではおおむね四年間分の授業料等が必要になるとしても、単年度でみた場合「相対的」には安価であることによるものであることが考えられうる。(6) 次に、親の家計負担についての考え方が子供の国公立大学進学予定・希望確率に対して与える影響を見ていこう。その結果明らかになるのは、学費は親が負担するものの、生活費はある程度子供が負担するという考え方をする親であるほど、子供が国公立大学進学を予定・希望する確率が高まるという結果になっていることが明らかになった。このことは「無理をする家計」(小林, 2005)ではなく、「無理をしない家計(子供と負担をシェアする家計)」であることが国公立大学進学を予定・希望する上で、ポジティブな影響を及ぼすことを意味している。このことは逆に言えば、短期大学・専門学校等進学予定・希望の場合と比較して、4年間分の学費が必要となる国公立大学進学を予定・希望する場合、親が余り無理しすぎない・親子で負担をシェアすることが大事になることを意味している。(7) 高校偏差値・高校3年生の一学期の成績はいずれも、短期大学・専門学校等進学予定・希望を基準とした国公立大学進学予定・希望確率に対してそれぞれプラスで有意な影響を与えていることが明らかになった。(8) 高校時代の取組に関して言えば、大学受験への取組<sup>10)</sup>はプラスで有意となっており、部活動やアルバイトへの取組は国公立大学進学を予定・希望する確率に対してマイナスで有意な影響を与えていることも明らかになった。この他学科について注目すると、(9) 職業科であること(基準は総合学科)は、国公立大学進学を予定・希望する確率に対してマイナスで有意な影響を及ぼしており、居住地域について(10) 東京圏でマイナスで有意な影響を及ぼしていることが明らかになった。このことはこれらの地域での国公立大学進学が多くの場合、難関校への進学を意味することとなっていることによるものであると推測される。

表 3-6 高卒後進路に関する多項ロジスティック回帰分析（著者作成）

	A. 国公立大学 (980)			B. 私立大学 (1008)			C. 就職・その他・未定 (171)		
	B	有意確率	Exp (B)	B	有意確率	Exp (B)	B	有意確率	Exp (B)
父親学歴_中学・高校(ref.短大・高専・専門学校：以下同様)	0.340	0.162	1.405	0.082	0.684	1.085	0.480	0.142	1.617
父親学歴_大学・大学院	0.626	0.014	1.870	0.502	0.021	1.652	0.187	0.634	1.206
父親学歴_いない	0.124	0.708	1.132	0.171	0.525	1.186	0.218	0.599	1.243
母親学歴_中学・高校(ref.短大・高専・専門学校：以下同様)	-0.128	0.482	0.880	-0.229	0.129	0.795	0.349	0.143	1.418
母親学歴_大学・大学院	0.709	0.011	2.033	0.467	0.070	1.595	0.103	0.849	1.109
母親学歴_いない	-1.123	0.117	0.325	-1.179	0.043	0.308	-0.216	0.744	0.806
就職進学希望決定時期_小学(ref.高1：以下同様)	0.661	0.013	1.937	0.526	0.023	1.693	-1.338	0.042	0.262
就職進学希望決定時期_中学	0.533	0.022	1.703	0.271	0.165	1.311	0.264	0.383	1.302
就職進学希望決定時期_高2	-0.378	0.254	0.686	-0.149	0.505	0.861	-0.291	0.378	0.748
就職進学希望決定時期_高3	-1.026	0.003	0.358	-0.484	0.037	0.616	0.500	0.089	1.649
中学3年生時の成績	0.630	0.000	1.877	0.160	0.016	1.174	0.155	0.140	1.167
家族全体の年間の世帯収入(税込)	0.000	0.790	1.000	0.001	0.035	1.001	-0.001	0.185	0.999
子供の数	-0.017	0.858	0.983	-0.170	0.038	0.844	0.290	0.014	1.336
学費生活費負担感	0.024	0.881	1.024	0.321	0.020	1.378	-0.121	0.543	0.886
学費生活費親負担当然	0.104	0.415	1.109	0.015	0.890	1.015	0.252	0.115	1.287
学費親生活費子供負担	0.345	0.006	1.412	0.279	0.009	1.322	0.004	0.980	1.004
学費生活費本人返済	-0.007	0.960	0.993	0.060	0.578	1.062	-0.080	0.602	0.923
奨学金回避	0.099	0.356	1.104	0.155	0.091	1.167	0.368	0.007	1.445
高い質高い授業料仕方ない	-0.165	0.180	0.848	0.009	0.935	1.009	-0.103	0.521	0.902
高校偏差値	0.154	0.000	1.167	0.047	0.000	1.048	-0.102	0.000	0.903
高校3年生の一学期時成績	0.234	0.004	1.263	0.163	0.016	1.177	-0.071	0.489	0.931
学校の課題や定期試験への高校での取り組み	-0.412	0.013	0.662	-0.362	0.010	0.696	-0.226	0.267	0.797
大学受験や就職に向けた勉強への高校での取り組み	1.055	0.000	2.872	0.606	0.000	1.832	-0.187	0.230	0.829
部活動への高校での取り組み	-0.322	0.000	0.725	-0.051	0.415	0.950	0.027	0.772	1.027
アルバイトへの高校での取り組み	-0.809	0.000	0.445	-0.382	0.000	0.683	0.091	0.330	1.095
学科_普通(ref.総合学科：以下同様)	-0.346	0.452	0.707	0.056	0.885	1.057	-0.134	0.836	0.875
学科_職業	-2.140	0.000	0.118	-0.641	0.115	0.527	1.565	0.016	4.784
学科_その他	0.629	0.333	1.876	0.345	0.533	1.412	-0.018	0.986	0.982
高校所在地3分類_東京圏(ref.関西圏：以下同様)	-0.796	0.010	0.451	0.155	0.567	1.167	0.482	0.481	1.619
高校所在地3分類_その他	0.226	0.401	1.253	-0.684	0.005	0.504	0.355	0.587	1.427
切片	-11.972	0.000		-4.845	0.000		1.537	0.389	
-2対数尤度	4059.696								
cox-Snell R2	0.559								
Nagelkerke R2	0.614								
McFadden R2	0.340								
N	2,553								

次にB. 私立大学への進学予定・希望について述べる。その際、前述した国公立大学の分析結果と対比しつつ整理する。(1) 父親学歴について言えば、父親大学・大学院で国公立大学と同じくプラスで有意となっている。(2) 母親学歴について言えば、母親大学・大学院が国公立大学の場合と異なり有意となっていない一方で(ただし有意確率は0.070)、母親がいないことは、国公立大学の場合と異なり進学に対してマイナスで有意な影響を及ぼしていることが明らかになった<sup>11)</sup>。このことは母親がいない場合、短大・専門学校等進学予定・希望の場合を基準として、私立大学進学予定・希望確率が減ることを意味している。(3) 進路決定時期についてであるが、こちらは小学生のときは、国公立大学の場合と同じく有意であるが、中学生のときは国公立大学の場合と異なり有意ではなくなっている。この結果は、短期大学・専門学校等への進学の場合と比較して、私立大学進学予定・希望に関しては、中学時点と高校1年生時点での進学決定の場合を比較しても進学予定・希望確率には差がないということである。一方で、国公立大学の場合と同じく、高校3年生での意思決定(親の想いの明確化・意志の確立)は私立大学進学に対してネガティブな影響を及ぼしていることが明らかになった。すなわち、高校3年時点で進学を希望するようになる場合においては、進路が私立大学よりも短大・専門学校等となりやすいことをこの結

果は意味している。これらの結果は、親の想いの明確化・意志の確定の早期化や遅延が子供の高卒後の進路選択において影響を及ぼしていることを表している。(4) 中学3年生時の成績も国公立大学の場合と同じく、プラスで有意な影響を及ぼしていることが明らかになった。このことから、私立大学進学においても、中学3年生時点から進路選択が全体的に形作られているといったことが見て取れる。(5) 家族の世帯収入(税込み)は国公立大学の場合と異なり、プラスで有意な値となっており、子供の数についてもマイナスで有意な影響を及ぼしていることが明らかになった。このことは私立大学の授業料や施設費等の負担が短大・専門学校等と異なりおおむね4年間分となることや、国公立大学に比較して相対的に大きいことの影響である可能性が示唆される<sup>12)</sup>。(6) 学費生活費負担に関する考え方については、国公立大学の場合と同様で、学費親生活費子負担(ある程度)がプラスで有意となっており、「無理をしない家計(負担をシェアする家計)」であることが私立大学選択(短期大学・専門学校等進学予定・希望を基準とした場合)確率を高めることがここから明らかになった。(7) 高校偏差値・高校3年生時の成績は国公立大学の場合と同じく、プラスで有意となっている。(8) 高校時代の取組については大学受験への取組がプラスで有意となっている一方で、部活動への取組は国公立大学の場合と異なり、マイナスで有意な影響を与えてはいない。こうした結果は、一部の私立大学において部活動への取組に基づく推薦入学枠の設置の相対的な大きさなどの実態を反映したものと考えられる。一方でアルバイトは同じくマイナスで有意な影響を与えていることが明らかになった。(9) また学科について言えば、職業科は国公立大学進学の場合と異なりマイナスで有意な影響を与えていないことが明らかになった。このことは、高校進学時点で職業科に行くことが私立大学進学に対して確率的にはネガティブな影響を与えていないことを物語っている。(10) 最後に居住地域に関しては、国公立大学の場合と異なり、その他地域に居住することが、短期大学・専門学校等への進学と比較しても私立大学進学にマイナスで有意な影響を与えていることが明らかになった。

最後にC. 就職予定/希望・その他・未定についてみていく。まず(1) 父親・母親学歴についてであるが、いずれも有意となっていない。このことは、短期大学・専門学校等への進学の場合と比較して、大学・大学院といった親の学歴が就職予定/希望・その他・未定となる確率を下げる形で影響を与えているわけではないことを意味している。これは父親・母親がいないことも影響を与えていないという意味で同様である。(2) 進路決定時期については、就職予定/希望・その他・未定(短期大学・専門学校等進学予定・希望を基準)に関わる分析においては、進路決定時期の設問については、進学/就職を決定した時期が混在する変数設計となっているため、結果についての議論ができなため、ここでは言及しない。(3) また、中三時の成績に関しては、有意となっておらず、短大・専門学校等進学予定・希望者と比較して、就職予定/希望・その他・未定のものとの間に、中三時点での成績に違いがないことがわかる。(4) 家計の世帯収入(税込み)は有意ではなく、子供の数

についてはプラスで有意，すなわち，子供の数が多くなるほど就職予定/希望・その他・未定となる確率が大きくなっている。まず，家計収入については，短期大学・専門学校への進学がおおむね2年間で直接費用も間接費用（放棄所得）も抑制されていることによるものと考えられる。一方で，子供の数については，上記の直接費用・間接費用が仮に子供一人分であれば抑制されているとしても，子供の数が2倍（2人），3倍（3人）となるとその負担に耐え切れなくなることによるものと考えられうる。（5）学費生活費負担に関しては，返済が必要な奨学金は，将来に子供の負担になるので，借りたくないと考えている親の子供ほど就職等の確率が高まる傾向にあり，こうした親は，小林（2005）の言う「無理をする家計」との対比で言えば「無理できない（奨学金を避ける）家計」と呼ぶこともできるかもしれない。（6）高校偏差値についてはマイナスで有意な効果を有しており，高校3年生の1学期の成績は有意な影響を与えていない。また（7）高校時代の取組についてはいずれも有意な影響を有していない。（8）学科については，職業科であることが就職予定/希望・その他・未定となる確率を高めていることが明らかになった。（9）地域についてはいずれも影響を与えていないことが明らかになった。

## （2）進路選択の規定要因分析～パス解析による検証～

以下では，観察変数のみを使った共分散構造分析（すなわち最尤（さいゆう）法を用いたパス解析）を行う。まず，従属変数は，国公立大学進学予定・希望を1，私立大学と短期大学・専門学校等進学予定・希望を0として分析を行う<sup>13)</sup>。一方で，独立変数については，多項ロジスティック回帰において有意であった変数を中心にモデルの探索を行った。その結果，GFIがほぼ0.9となった（0.896ただしAGFI=0.712, RMSEA=0.272）以下の変数とその因果モデルに基づいて分析を行うこととする（なお， $\chi^2$ 二乗検定は有意で棄却されるが，これはサンプル数が大きいことに基づくものであると判断し，当該モデルを暫定的に採択することとした。また性別と父親大学・大学院，母親大学・大学院，進学希望決定時期（小学校），進学希望決定時期（中学校）の間に相関を想定していないが，相関を想定したモデルでは，GFI等の数値が下がること，実際にこれらの変数の間に有意な相関関係がなかったことによるものである）。また，以上に加えて，以下のモデルを採択した理由としては，論理的に考えて妥当な結果となっていること，何よりその他の試行錯誤のプロセスでGFIが0.9を超えるモデルが発見できなかったことによる<sup>14)</sup>。

この結果に基づくとしてまず言えることは，国公立大学進学予定・希望に対して，中三成績（五段階），性別（男子=1，女性=0），高校所在地（地方=1，東京圏・関西圏=0）が直接的に統計的にも有意な形で影響を与えていることがあげられる。次に，母親大学・大学院，進学希望決定時期（小学校）（=進学を小学校時代に決定した場合を1，それ以外0），進学希望決定時期（中学校）（=進学を中学校時代に決定した場合を1，それ以外0）が中三成績に対して統計的にも有意な影響を与えていることがあげられる。父親大学・

大学院は有意となっていない（有意確率.093）。

こうした全体像の中で、まず指摘されなければならないのは、国公立大学進学予定・希望に対して直接的に最も大きな影響を与えているのは、中三成績であることである。その標準化係数の大きさは、性別や高校所在地と比較して約3倍の大きさとなっている。次に、中三成績に影響を与えている変数の中で、進学希望決定時期（＝進学を小学校時代に決定した場合）と進学希望決定時期（＝進学を中学校時代に決定した場合）の標準化回帰係数が、父親大学・大学院や母親大学・大学院が中三成績を規定する力よりもはるかに大きいということである（特に父親大学・大学院との比較で言うと約10倍となっている）。また、各変数の総合効果を見た場合においても、中三成績が国公立大学進学予定・希望を規定する効果が最も大きくなっているわけであるが、進学希望決定時期（小学校）はそれに次いで大きな値（.069）となっていることが明らかになった。また、以下のモデルの中に進路決定時期から国公立大学への直接のパスを引いた場合、GFIは減少するもののプラスで有意であり、かつ親学歴よりも大きな値となることについては補足として記しておく<sup>15)</sup>。

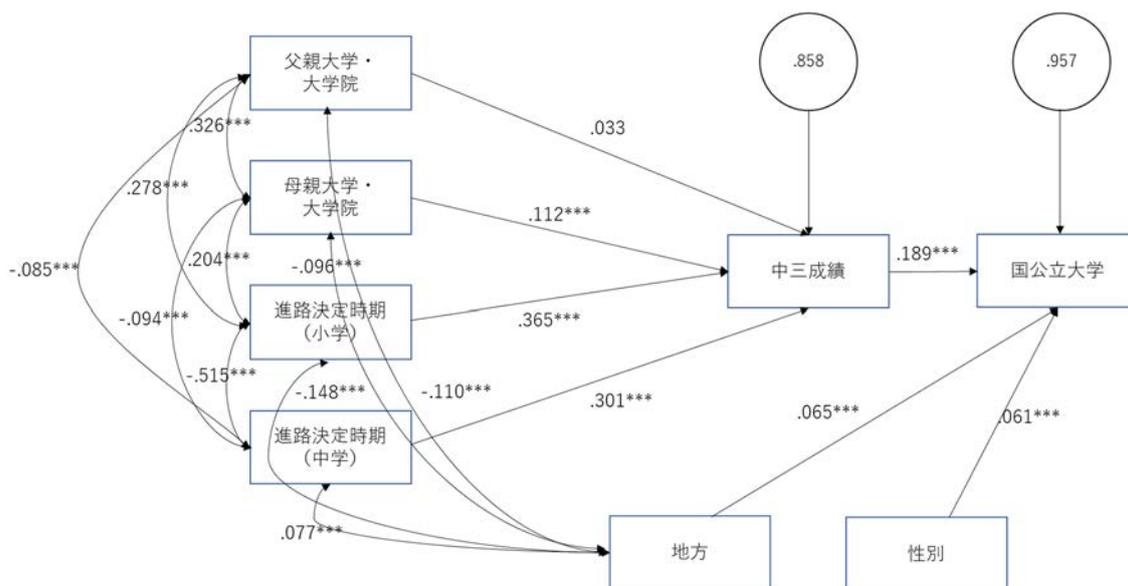


図3-4 国立大学進学予定・希望の規定要因に関するパス解析（著者作成）

## 6. 知見の整理と含意

ここで、以上の実証分析に基づいて明らかになった主要な知見を整理する。(1) 短期大学・専門学校等進学予定・希望を基準とした場合の、国公立大学進学予定・希望に関して、父親学歴が大学・大学院、母親学歴が大学・大学院であるほど国公立大学進学予定・希望確率が高くなっている。なお、私立大学に関しては父親大学・大学院の場合のみ高くなっている。(2) 一方で、短期大学・専門学校等進学予定・希望を基準とした場合の国公立大学進学予定・希望に関して、父親にしても母親にしてもいないことが、マイナスの影響を

与えていないことが明らかになった。ただし私立大学に関しては、母親がいないことは私立大学進学予定・希望にマイナスの影響を与えている。(3) 進路決定時期が小学校・中学校である場合において、国公立大学進学予定・希望となる確率が有意に高まり、親の学歴などの効果とは独立に親の「想い」が子供の進路に影響を及ぼしていることが明らかになった。私立大学の場合は小学校の場合のみ有意となっている。(4) 国公立大学進学予定・希望に関して中学3年生時の成績が良いほど、進学予定・希望となる確率が高まっている。これは私立大学の場合も同様である。なお、4節1項で明らかにしたように、高校偏差値と進路4類型の関係が最も強く、高校偏差値と中三成績の関係が強いことも考え合わせると、こうした国公立・私立大学進学予定・希望が中学の段階から全体的に形作られていることが確認できる。またオッズ比に注目すると、中三成績の影響は国公立大学においてより大きいことも明らかになった。(5) 家族全体の世帯収入(税込み)や子供の数については、国公立大学進学を予定・希望する確率には影響を与えていない。このことは進学にふさわしい能力(成績)があれば、家計収入や子供の数などに関わらず、国公立大学進学選択機会が確保されていることを意味していると考えられる。一方で、私立大学においては家族全体の世帯収入(税込み)がプラス、子供の数がマイナスの影響を与えており、「大学」進学機会の観点から私立大学に対する学生納付金の高さ(おおむね4年間分であることを含めて)がこうした結果を生み出していると考えられる(加えて、国公立大学進学・私立大学進学に伴う期待教育投資収益率の違い(国立>私立)などが影響していることも考えられる:設置主体別・大学ランク別の大学教育投資収益率の実態については島(2017, 2021)参照のこと)。(6) 親の家計負担についての考え方が子供の国公立大学進学を予定・希望する確率に対して与える影響についてであるが、学費は親が負担するものの、生活費はある程度子供が負担するという考え方をする親であるほど、国公立大学進学を予定・希望する確率が高まる(短期大学・専門学校等進学予定・希望を基準として)。このことは「無理をする家計」(小林, 2005)ではなく、「無理をしない家計(負担をシェアする家計)」であることが国公立大学進学を予定・希望する上で、ポジティブな影響を及ぼすことを意味している。なお、私立大学についても同様の結果となっている。(7) 高校偏差値・高校3年生の一学期の成績はいずれも、短期大学・専門学校等進学予定・希望の場合と比較して国公立大学進学を予定・希望する確率に対してプラスで有意な影響を与えている。この点は私立大学も同様となっている。一方で、奨学金の返還が将来の子供の負担になると考える親ほど進路予定・希望が就職等となる確率が高くなっている。(8) 高校時代の取組に関して言えば、大学受験への取組<sup>16)</sup>は国公立大学進学を予定・希望する確率に対してプラスで有意となっており、部活動やアルバイトへの取組は国公立大学進学を予定・希望する確率に対してはマイナスで有意な影響を与えていることが明らかになった。ただし私立大学においては部活動への取組はマイナスの影響を有していないことも明らかになった。(9) 職業科であることは国公立大学進学を予定・希望する確率に対してマイナスで有意な影響

を及ぼしている（基準は総合学科）。（10）居住地について東京圏に居住することは、国公立大学進学を予定・希望する確率に対してはマイナスで有意な影響を及ぼしていることが明らかになった。一方で私立大学に関しては、その他の地方に居住することがマイナスの影響を生じさせていた。（11）なお、就職予定/希望・その他・未定については、国公立大学進学予定・希望や私立大学進学予定・希望の場合と比較して、有意な変数が圧倒的に少なかった（このことは当該選択肢が就職に限らず、その他・未定などの様々な選択肢を合算していることによることも考えられ、これ以上の言及についてとどめる。詳細については5節1項参照のこと）。以上はすべて、多項ロジスティック回帰分析に基づく言及であるが、以下は観察変数のみに基づく共分散構造分析（パス解析）の結果に基づくものとなる。（12）まず言えることは、国公立大学進学予定・希望に対して、中三成績、性別（男子＝1，女性＝0）、高校所在地（地方＝1，東京圏・関西圏＝0）が直接的に統計的にも有意な形で影響を与えていることがあげられる。次に、（13）父親大学・大学院，母親大学・大学院，進学希望決定時期（小学校），進学希望決定時期（中学校）が中三成績に対して統計的に有意な影響を与えていることがあげられる。（14）国公立大学進学予定・希望に対して直接的に最も大きな影響を与えているのは、中三成績となっており、その標準化係数の大きさは、性別や高校所在地と比較して約3倍の大きさとなっている。（15）さらに、中三成績に影響を与えている変数の中で、進学希望決定時期（＝進学を小学校時代に決定した場合）と進学希望決定時期（＝進学を中学校時代に決定した場合）の標準化回帰係数が、父親大学・大学院や母親大学・大学院が中三成績を規定する力よりもはるかに大きい（特に母親大学・大学院との比較で言うと約3倍となっている）。また、各変数の総合効果を見た場合においても、中三成績が国公立大学進学予定・希望を直接規定する効果が最も大きくなっている（.189）わけであるが、進学希望決定時期（小学校）はそれに次いで大きな値（.069）となっていることが明らかになった。

以上の分析結果に基づく含意としては以下4点があげられる。①私立大学進学機会に世帯収入が影響を及ぼしていることから、私立大学進学に関わる進路選択機会の確保に関わる学生支援政策に課題が残っていることが指摘されなければならない。②また子供の数が私立大学進学と就職等に関して影響を及ぼしていることから、子供の数に関わる学生支援政策についての更なる検討が必要となっていることが明らかになる。③国立大学進学に関しては関東圏に住むこと、私立大学進学に関してはその他地方に住むことが、マイナスの影響を与えていることから、設置主体別の大学の地域配置には、その大学の質も含めた機会格差があり、金銭的な学生支援政策のみでは解決ができない課題が残存していることについても指摘がなされなければならない。④親の「想い」が子供の進路選択に対して大きな影響を持っていることが明らかになったことから、親の有する経済・文化的資本によらず親の「精神の抵抗力」に基づく、親の「想い」によって子供の進路を好転させる機会が存在することが確認できた。こうした観点からは、親に対する子供の進路選択に向

けた情報提供などといった観点での政策の検討も必要になってくると思われる。また、本実証分析に基づく結果に基づくものではないが、子供の「想い」への働きかけの重要性も示唆されるのである。このことは奨学金や授業料免除といったある種「ハード」な学生支援政策を超えた、より親・学生の意識（「想い」）に働きかける「ソフト」な支援政策の必要性に踏み込む指摘となる（こうした点についての実施には十分な事前検討が必要となるであろう）。⑤また、「無理をしない家計（子供と負担をシェアする家計）」で大学進学予定・希望確率が高まり、「無理できない（奨学金を避ける）家計」で就職等の確率が高まることから、家計の学費生活費負担の在り方についての情報提供も（ソフトな）支援政策の検討対象となりうることを指摘しておく。

## 7. データ分析結果に基づく考察～想い資本論に関する試論～

### （1）想い資本論への展開

本節では、以上に見てきた教育に関わる社会的現象を、ペアレントクラシーと称される「教育的選抜は、生徒の個別の能力と努力よりもむしろ、ますます親の財産と願望に基づくようになっていく」（Brown 1997=2005, p.615）といった見方とは「部分」的に異なる見方で理解することを試論的に提唱する。このような論を展開する上での初発のアイディアは、前述したように精神科医であり、心理学者でもある V.E.フランクフル（訳 1997, p.7）（「実存分析・ロゴセラピー」の創始者）に基づくものである。すなわちフランクフルは「人間は、生物学的・心理学的・社会学的状況から自由ではありえませんが、しかし、とにかく人間には、そのような条件や状況に対してなんらかの態度をとるという自由があります。どんな場合でもそうです。条件や状況に対して、それに屈服するにせよ、あるいはそれを克服するにせよ、それらに対して態度をとる自由があるのです。そして人間は、精神の抵抗力を行使することによって、条件や状況を克服することができるのです」と述べている。そこで、こうした考え方から導き出されるのは、人間がそのおかれた条件や状況（例えば、財産：本稿ではペアレントクラシーの議論との差異を明示する観点から以下では「資本」とする）から自由ではない（規定される）ものの、「精神の抵抗力」をベースとする願望（本稿ではペアレントクラシーの議論との差異を明示する観点から本稿では「想い」とする）を有することにより、条件や状況をコントロールした上で独自に望む結果に影響を与える「可能性」を有しており、さらに言えば、資本と比較して、こうした「想い」の力は相対的には決して小さくないのではないかという仮説である<sup>17)</sup>。この「想い」が結果に影響を及ぼすメカニズムをまず初めに試論的に説明することとする。なお、以上のような見方に基づいて、この「想い」を表現しなおせば、「想い」資本と表現できるのではないかとも考えている。そして、この「想い」資本は決して教育現象の中にとどまらず、様々な個人の行動や社会現象をその射程範囲に置くものであると位置付けられるのではないかとも考えている。例えば、サッカーの勝敗に関わる「想い」、合唱コンクールでの入賞に関わる「想

い), より多くの富に恵まれないといった「想い」といったことに関しても, 「想い」のある場合と「想い」のない場合, さらにはその「強弱」において(本稿では一時点での「想い」の強さとその長期にわたる「想い」の維持をもって強さと考える), 前者(「想い」のある場合・「想い」の強い場合)において後者(「想い」のない場合・「想い」の弱い場合)よりも結果が得られる可能性が高くなると考えるのである。

## (2) 想い資本論の基礎メカニズム

それでは, ここで想定している想い資本論の概要を述べる。このことをごく単純に言えば, すなわち, 『想い』がそれが望む結果の達成に『確率論』的に影響を与える」というものである<sup>18)</sup>。それでは, 次にその「想い」が結果に確率論的に結びつくメカニズムについて述べる。なお, 以下についてはいまだ試論の域を出ないものではあるが, 根幹をなす要素の多くを含んでいると現時点で判断している。

まず人は「想い」を持つこと(A)により, 「想い」を持たないものと比較して, 結果に通じる(可能性がある)手段を探索・創造する可能性が高い(B.1), また「想い」を持つものは, 「想い」を持たないものと比較して, その手段を実際に実施する可能性が高い(B.2), ゆえに, そうした「想い」を持たない場合に比して, 他の条件が一定であるとして(ceteris paribus), 「想い」が達成される確率が高い(C.1)。

以上の記述を分解して図示すれば(以下ではB.1のプロセスをさらにB.1.1とB.1.2に分解している), 以下のようなになる(図3-5)。

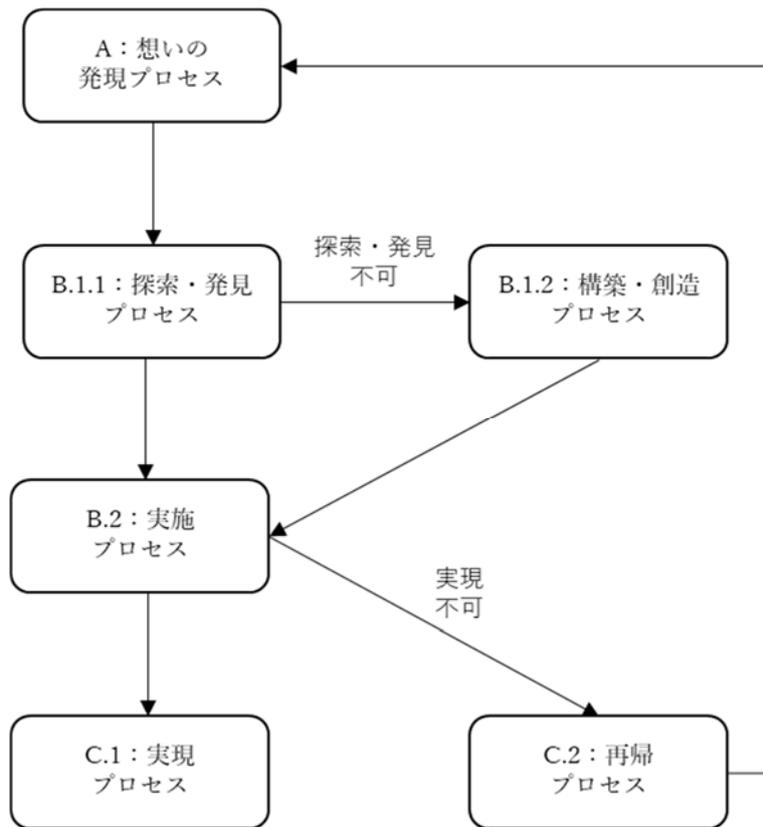


図 3-5 想いの実現プロセス

まず、A：想いの発現プロセスにおいて、人がある「想い」を持つ。

次いで、B.1：探索・発見（B.1.1）、構築・創造（B.1.2）プロセスにおいて、B.1.1：「想い」を持つことにより、持たないものと比較して、結果に通じる可能性のある手段の探索・発見確率が高くなる。仮に探索・発見プロセスがうまくいかなかった場合、B.1.2：「想い」を持つことにより、持たないものと比較して、結果に通じる可能性のある手段の構築・創造確率が高くなる。

さらに、B.1 のプロセスを経て、B.2：実施プロセスにおいて、「想い」を持つことにより、持たないものと比較して、結果に通じる可能性のある手段の実施確率が高くなる。

次いで、C.1：実現プロセス：結果が得られる場合に「想い」は達成される。仮に、結果が得られない場合、C.2：再帰プロセスを経て、「想い」を持つものは、持たないものと比較して、C.2 から B.1 探索・発見、構築・創造プロセスへの再帰確率が高くなる。

さらに、再帰した上で、「想い」を持つことにより、持たないものと比較して、B.1.1：結果に通じる可能性のある手段の探索・発見、B.1.2：結果に通じる可能性のある手段の構築・創造確率が高くなる。

そして、B.2「想い」を持つことにより、持たないものと比較して、結果に通じる可能性

のある手段の実施確率が高くなる。

Cの結果が得られる場合は「想い」が達成され、Cの結果が得られない場合は、「想い」を持つことにより、持たないものと比較して、Cの結果が得られるまでの継続（再帰→探索・発見→構築・創造→実施→・・・→達成）の確率が高い。

なお、以上のプロセスには「時間的制約」が存在するが（すなわち達成が求められる時間的期限がそれぞれのケースごとに存在する。最長の場合でもそれは「死」に至るときまでと考える）、時間的制約が小さい（制限時間までの期限が長い）場合、「想い」を持ち続け、以上のサイクルを繰り返すことにより、「想い」を持たない場合よりも結果が得られる可能性が高くなると考えられる（あきらめないことの意味）。また、こうしてある事象について「想い」を遂げた人は、その結果をさらに自分の他の「想い」の実現に向けて成功体験として利用するであろう。すなわち「努力は報われる」「願えばかなう」といった信念をもとに。ただし、こうした決定論的な「認識」と確率論的な「実態」との間にはズレがあると著者は考えるわけであるが、むしろ決定論的な「認識」を持つことにより「想い」は強化される。そして、それゆえに「想い」に関わる確率論的な「実態」における結果の最終的な達成確率をさらに高める。こうした「想い」と達成の強化サイクルの存在が考えられる。

以上が想い資本論の基礎メカニズムである。想い資本論においては、以上に述べるような形でのプロセスを想定している。以上のプロセスにおいて、望む結果が得られる確率が（望まない場合に比べて）高まることと、望めば必ず結果が得られるということの間に、当然大きな違いがある。すなわち、想い資本論においては、望んだことが得られないことは当然ありうるし、「想い」がない人が結果を得、「想い」のある人が結果を得られないといったことも当然ありうる<sup>19)</sup>。

### （3）想い資本論における経済資本等の位置付け

なお、従来の「経済資本」「文化資本」（社会関係資本もこれに加えることができる）が以上の想い資本論の観点からどのように位置づくのかについて触れると、B.1.1（探索・発見）のプロセス（上表ではB.1.1・B.1.2を合わせてB.1と表記している）において利用可能な資本そのものとして、若しくは取りうる手段を拡張する上で、重要な役割を果たすものとして、想い資本論においてもこれらの「資本」が重要な役割を果たすことは論を待たない。

ただし、B.1.1のプロセスにおいて「想い」がないために活用されていなかった資本が利用を開始される可能性（このことは言い方を変えれば、全ての「資本」が常に活用されているわけではないという可能性を述べている）や、B.1.2のプロセスにおいては、「想い」から生まれるアイデアによって、従来存在していたが「資本」としてはほとんど評価されていなかったものたちが、様々な形で「資本化」されるというプロセスも想定している。

こうした発想の背後には、「資本」は「想い」により「資本化」される（「資本化されない」という観点が含まれており、「資本」とされるものが、「想い」により動員されない限りにおいては、「資本」として機能しない（可能性がある）し（例えば、100万円を持っていても、お金を増やすこと、蓄財に対する「想い」がない場合は、それをタンス預金としていくかもしれない、この場合においては100万円は便益を生む資本たりえない）、逆に言えば、「想い」により様々に「資本化」されていない資本の探索・発見や「想い」から生じる「アイデア」により、資本とは評価されていなかったものの組合せ等による構築・創造といった形で、「資本化」がなされうる可能性があるのである。例えば、ある相対的に低学歴階層の親が息子を大学に通わせたいと考えたときに、進学塾へ息子を通わせることを考えたとする。自分自身も自分の身内や親しい友人にも、どの進学塾がよいといった情報を持つものはいなかったが、その親はふだん特段親しいわけではない友人も含めてそうした「想い」を伝えたときに、期せずして地元の塾に関わる詳細な情報を見ず知らずの友人の知人から入手することが可能となった。こうした仮想事例において、これをもともと有していた社会関係資本として考えるのではなく、「想い」に基づいて、従来資本でも何でもなかったものが「資本化」したと考える。このような「資本化」という発想が、想い資本論の一つのポイントであり、この意味において「想い」は各種の資本に先行する「資本」であると考え<sup>20)</sup>。

#### （４）想い資本論に基づく簡易数値モデル

以上のことをごく簡単な確率モデルに当てはめた場合、以下のように説明できる。すなわち、想いをもたないひと（＝なしの人）、想いを有する人（＝ありの人）がそれぞれ1000人いるとする。このうち、結果に通じる可能性の高い手段の探索・発見（B.1.1）若しくは結果に通じる可能性の高い手段の構築・創造（B.1.2）を行う確率が仮に「想い」なしの人では10%、ありの人では50%だとする。次に、それぞれの人がそれらに関する具体的な行動を実施する確率が、なしの人、ありの人でそれぞれ先ほどと同じく、10%、50%だとする。その上で、仮に実施を行った場合における成功の確率は、なしのひと、ありの人と同じく10%だとしたときに、成功者の実数はなしの場合1、ありの場合は25となり、このような仮定に基づく「想い」を遂げる（成功）確率には第一サイクルの時点で25倍の差が生じていることがわかる。また、これらの不成功者の中で「想い」のある場合は50%が、ない場合は10%が再帰するものとし、また、それ以降の各種の確率は同じであり、不成功者はさらに次のB1プロセスに同様の形で再帰するものとする。第二サイクルでの達成格差は約600倍、第三サイクルに至っては達成格差は約14,388倍となるのである。当然のことながらこれは複数の仮定をおいた単純に過ぎるモデルにすぎない。しかし、このモデルは以上に記述的に記した内容を具体的かつ数値的に表現したものであり、当該モデルの企図することを一定程度明瞭に表していると考え。

表3-7 想い資本論に基づく簡易数値モデル（著者作成）

1サイクル								
想い		探索・創造		実施		成功		
A		B.1		B.2		C		
有無	実数	確率	実数	確率	実数	確率	実数	
なしの人	1000	0.1	100	0.1	10	0.1	1	
ありの人	1000	0.5	500	0.5	250	0.1	25	
								達成格差 25
2サイクル								
想い（再帰）		探索・創造		実施		成功		
A		B.1		B.2		C		
有無	確率	実数	確率	実数	確率	実数	確率	実数
なし	0.1	9.9	0.1	0.99	0.1	0.099	0.1	0.010
あり	0.5	237.5	0.5	118.75	0.5	59.375	0.1	5.938
								達成格差 600
3サイクル								
想い（再帰）		探索・創造		実施		成功		
A		B.1		B.2		C		
有無	確率	実数	確率	実数	確率	実数	確率	実数
なし	0.1	0.09801	0.1	0.009801	0.1	0.00098	0.1	0.000098
あり	0.5	56.40625	0.5	28.20313	0.5	14.10156	0.1	1.410156
								達成格差 14,388

（5）想い資本論からみた本分析結果と階層論に基づく教育社会学研究との関係

それでは以上に説明してきた想い資本論の観点から、5節までにみてきた教育現象を捉えなおす。そのまず第一点として、親（自身）を以下の議論の主体として扱うことを明記する。親（自身）が子に与える進路選択に対する影響に関して、もちろん親（自身）の経済資本や文化資本、さらには住んでいる都道府県などが、子供の進路選択を規定（拘束）していることは明白な事実である。しかし、あらゆる条件や状況に対する「精神の抵抗力」をその基盤とする親の「想い」は先に述べた各種の資本などとは区別した形で子供の進路選択に独自の影響を及ぼしうるということである。（繰り返しになるが、読者に留意していただきたいのは、ここで焦点を当てているのは親の有する資本と親の「想い」を明示的に区分した上で、後者の影響力について検討するということである。

実際に進学に関する意思決定がなされ（親の「想い」が発現し）、そしてそれがより早期になされる（それがより長期間維持される＝親の「想い」が強い）ことが、子供の進路

選択に対して、親本人の学歴（文化資本）や世帯収入（経済資本）、さらには住んでいる地域とは別に、独自に影響を与えうる（表3-6の多項ロジスティック回帰分析の結果）といったことが明らかになった。パス解析における親の「想い」変数の総合効果の大きさに見られるように、こうした「精神の抵抗力」に基づく親の「想い」の子供の進路選択に対する影響は、親の有する（経済的・文化的）資本の影響と比較して、決して小さくはないことも明らかになった。そして早期に発現し、長期に継続した親の進学への想いは、中三成績を高めるために上述の想いの発現、探索・発見、構築・創造、実施、再帰、・・・実現プロセスを繰り返しながら、「想い」のない弱い場合と比較して、相対的に高い達成確率として中三成績の向上を実現しているものと考えられる<sup>21)</sup>。

従来の階層論に依拠する教育社会学研究（ペアレントクラシーの議論も含む）に関わる議論においては、こうした現象は親の階層やそれに関わる財産と「一体」的に親の願望（若しくは教育アスピレーション）が子供の進路に影響を及ぼすといった形でとらえられてきた。すなわち、親の持つ財産や願望（本稿においては親の「想い」）については、その背後に「階層」が存在すると仮定され、親の持つ資本と願望（親の「想い」）は「一体」となっており、子供の進路に影響を及ぼすと想定されるのである。それゆえに、階層的に高位に位置する親は、子弟をよりよい進路へ進めさせることができる。こうした認識の仕方に誤りはないが、こうした認識の仕方が全てでもないと考える。すなわち、財産（若しくは経済・文化資本）と親の願望（「想い」）は完全に合致しているわけではない。こうした当たり前だが、階層論的観点からは時に見過ぎされがちな観点に立脚すると、高学歴の親の中にも子供の進路についての「想い」には違いあり、相対的に低い学歴の親の中にも子供の進路選択に対する親の「想い」には違いがあるというごく当たり前のことに気づく。こうして、一たび階層や経済・文化資本などと「想い」に関わる変数をあえて切り離してみると、親の学歴（文化資本）や世帯収入（経済資本）と区分した上で、親の「想い」が子供の進路選択に影響を与えていること、そしてその影響力が経済・文化資本と比して決して小さい値になっていないことがことに気づくのである。このことは、親（自身）が有している経済資本・文化資本が低くても、親の想いによって子供の進路選択先をよりよい<sup>22)</sup>ものにしていくことが可能となることを示唆しており、階層論に依拠する教育社会学研究（ペアレントクラシーの議論も含む）の含意とは異なるものとなってくる。すなわち低い階層の親でもその有する「想い」によって子供の進路選択に際して逆転のチャンスはあるし、高い階層においても「失敗」<sup>23)</sup>のリスクが存在することを明示的に取り上げうることを示唆する。

実態として親の有する各種の資本（財産）と親の「想い」（願望）の間には一定の相関関係があるわけであるが、その相関関係は当然完全なもの（「1」）ではなく、見方によっては必ずしも強いとも言い切れない側面もある（本稿での母親の学歴と進路決定時期（小学生）との相関は、本稿におけるパス解析モデルの中での相関係数は0.204にとどまる。

すなわち、母親の学歴変数で説明できる親の想いの分散は約 4% ( $=0.2^2$ ) にとどまる。加えて本稿のデータに基づいて言えば、これらに一定の相関があるとしても、自身の有する文化資本等の影響をコントロールした上で、親の「想い」は子供の進路決定に中三成績を媒介しつつ、その総合的効果で母親学歴のおよそ 3 倍の影響を及ぼしうる。このことを言い換えれば、階層の低い親においても「想い」があれば、中三成績を高めつつ、国公立大学への進学を促進しうるし、仮に親の学歴が高いとしても、「想い」がない（若しくはその発現時期が遅い場合）は、そうした確率が減るのである。

須永（2018）では、先行研究のレビューも含めて、親の学歴と親の教育アスピレーションの相関を前提として、親の教育アスピレーションが子供の進路選択に影響を与えることを整理した上で、学歴階層の内での教育アスピレーションの影響を検討している。本稿はこれらの実証分析の結果と実証的観点において軌を一にするものである。しかし、基本的にこれらの論稿は階層研究の中で論が進められており、本稿の中で試論的に取っている、あらゆる条件や状況（例えば財産）に対する「精神の抵抗力」に基づく「想い」に注目するといった立場からこれらの教育現象を見ているわけではない。

なお、以上のことは、経済・文化資本と親の「想い」の間の一定の相関を高いとみれば、事実として確かにペアレントクラシーが存在し、一部の階層の子弟が社会的に不利な条件におかれているという厳然たる事実をしっかりと記述していることになる一方で、経済・文化資本と親の想いの間の一定の相関をさほど高いわけではないとし（そうしたものをコントロールした上での議論として考えるのであれば）、想い資本論に基づけば、社会的に不利な条件に置かれているから（階層が低く、所有する経済・文化資本が少ないとしても）、なすべきこと、なせることがない、という、時にペアレントクラシーの誤った拡大解釈によって語られる、決定論的な認識・言及が広がる現代において、ペアレントクラシー的な世界観をより適切な位置に引き戻す上で、一定の意味ある指摘になりうると考える（また、以上の議論は共に子供の進路選択に対して親の影響が大きいという意味では、軌を一にしているが、想い資本論的な観点に立てば、親の「想い」により、各種の状況・条件を乗り越えることができることを意味することになる）。

なお、最後に想い資本論的観点にたつて今一つ著者が重要である点について指摘したいことがある。それは何かを達成するプロセスにおける「努力」の存在（想い資本論における想いの発現プロセス A～C.1 の達成プロセス）である。これらのプロセスにおいて既存の資本の所有・非所有が介在しているとしても、それらの資本の探索・発見、構築・創造のプロセスを経て、一定の手段を実施し、うまくいかない場合に再帰し、これらのプロセスを繰り返す必要がある。このように何かを成し遂げるために必要となる「努力」のプロセスをしっかりと理解することは、階層決定論的なイメージの拡散に対して、また、逆に言えば、そのプロセスにおける資本の所有の役割を明らかにすることにより、ナイーブなメリトクラシー論やペアレントクラシー論と適切に距離をとるという意味で、一定の

意義を有すると考えている<sup>24)</sup>。

## 8. 分析の限界と今後の課題

最後に、本分析の限界と今後の課題についてであるが、まずはオーソドックスに、高校生の進路選択（1. 国公立大学進学予定/希望, 2. 私立大学進学予定/希望, 3. 短大・専門学校等進学予定/希望, 4. 就職予定/希望・その他・未定）に関わる予定や希望の規定要因分析に関して述べたい。①まず従属変数が実際の進路ではなく、進路の希望・予定であることには一定の限界が存在する。すなわち、調査の時点が高校3年生の12～1月であり、ある程度進路がわかっている・予想されるとしても、最終的な実際の進路となっていないことには一定の限界が存在する（若しくは予定や希望としてのみ理解するのであれば問題は全くない）。②パス解析の部分については、モデルの適合度の部分に関して改善の余地が残っている。③今回の分析結果は、回顧的な意識に関わる変数を含みつつも単年度のクロスセクショナルデータであることから、厳密な因果分析とはなっておらず、相関関係を示すにとどまる側面を有している。以上の三点については、今後パネル調査としての実施（実際の進路の把握や過去の時点での実際の親の進路に関わる意思決定の把握）などが今後の課題となりうるであろう。また、想い資本論的観点からも、今回の調査の設計をパネル調査化して実施するのであれば、より厳密な因果関係の検証が可能となりうる。④また、今回の調査を離れていけば、 $t$ 時点でのある「想い」の有無を確認し、その「想い」を有する人が、その目的達成のための各種の手段を探索・発見、構築・創造しているかどうかを $t+\alpha$ 時点で調査し、さらにそののちにこれらが目的達成に影響を与えているかどうかを検証するといったことが考えられる。⑤なお、「想い」については強弱のみだけでなく質的差異、つまりその内容面での多様性があるが、この点については本稿では議論が及んでいない。こうしたことも今後の課題となる。

### 【付記】

本論文の執筆に当たっては、島一則（東北大学）が全体の分析・執筆の中心を担いつつ、西村君平（東北大学）は7節、呉書雅（福島大学）は5節1項と7節、真鍋亮（松山大学 職員）は5節2項と補足資料、濱中義隆（国立教育政策研究所）は3節と全体的な分析実施に関して共同的に作業を行った。

### 【注】

- 1) なお、本分析においては就職者に関するサンプル数の少なさに関わる問題が想定されるが、就職者に関わる部分は「仮説構築」型研究としての側面を含みつつも、これらを含めて分析を行うこととする。
- 2) クラメールの  $V$  は、 $(\chi^2 \text{統計量}) \div (\text{「行と列の少ない方から1を引いた数」}) \times \text{「サン$

ブル数 $\lambda$ )の平方根をとった数値である。その数値は最大1から最小0であり、1に近づくほど関連性が強いことを意味する。また、クラメールのVは0.1~0.2程度で弱い関連、0.2~0.4程度で中間的な関連、0.4~0.6程度でやや強い関連、0.6以上で強い関連といえる(永吉, 2016, p.97)

- 3) ただし、クロス表の $\chi^2$ 乗値の分析結果をまとめた表中において、学費生活費負担：負担感×進路4類型のクロス表に関しては期待度数が5未満となっているセルが20%以上となっている。こうした場合 $\chi^2$ 乗値の値が不正確になることが知られている(永吉, 2016, p.96)。ただし、本節は予備的基礎分析であるため、こうした結果を明記しつつ、知見と含意の導出の際にはこうした点に留意して執筆を行うこととする。
- 4) ただし、クロス表の $\chi^2$ 乗値の分析結果をまとめた表中において、母学歴×中三成績、母学歴×子供の数、父学歴×負担感、母学歴×負担感、母学歴×負担感、母学歴×学費親生活費子、母学歴×負担子、母学歴×高質高授業料、進路決定時期×負担感、中三成績×負担感、母学歴×高三成績、母学歴×課題定期、母学歴×受験就職、母学歴×バイト、中三成績×課題定期、母学歴×高校学科とのクロス表に関しては期待度数が5未満となっているセルが20%以上となっている。こうした場合 $\chi^2$ 乗値の値が不正確になることが知られている(永吉, 2016, p.96)。ただし、本節は予備的基礎分析であるため、こうした結果を明記しつつ、知見と含意の導出の際にはこうした点に留意して執筆を行うこととする。
- 5) 多項ロジスティック回帰分析で用いた変数の記述統計量は論文末尾に紹介している。
- 6) ただし、父親については安定した分析結果となっているが、母親については分析モデルによってはマイナスで有意となることもあることを記しておく。
- 7) こうした進路決定時期の問題は濱本(2021)が取り上げている国私立中学進学の問題(国私立中学校進学に対して階層と地域が影響していること)と関連することが考えられる。
- 8) 子供の数と教育達成に関しては苦米地(2021)に詳しい。なお、本稿とは分析対象・方法が異なっている。
- 9) 実際に就職予定/希望・その他・未定を基準として分析を行った結果でも、表は省略するが世帯収入は有意となっていない。
- 10) 当該変数は就職に向けた勉強も含まれる変数となっているが、基準が短期大学・専門学校であるために、この点問題ない。
- 11) ただし、有意確率は0.043となっている。すなわち仮に1%水準での有意性検定を行った場合には有意ではないという結果になることを補足しておく。
- 12) ただし、ここでも世帯収入に関する有意確率は0.035(子供の数は0.038)となっていることについては付言しておく。
- 13) パス解析で用いた変数の記述統計量は論文末尾に紹介している。

- 14) ただし、誤差項間に相関を認めると GFI 自体は改善したが、その他の変数の影響が理論的に考えられるものと大きく異なったため、採用しなかった。また性別と父母学歴・進路決定時期についての相関を想定したモデルも検討したが、これらの相関を想定すると AGFI が下がり、また相関が有意でないため採用しなかった。加えて、中三成績の代わりに高校偏差値や学科\_職業科を利用するモデルやこれらが逐次的に影響するモデルについても検討したが GFI は本分析に利用したモデルでもっとも大きい結果となった。
- 15) 父親・母親大学・大学院から進路決定時期（小学・中学）にパスを引くモデルも検討したが、GFI が大きく減少したため採択しなかった。
- 16) 課題・定期試験への取組が有意でマイナスとなっていたが、これは当該変数との相関によるものと考えられる。私立大学も同様。
- 17) もちろんこれはおかれた条件や状況に依存する。
- 18) ただし、ここで留意していただきたいのは、巷間（こうかん）述べられている「引き寄せの法則」といったものと本稿が述べることは明確に異なるものであるということである。「引き寄せの法則」そのものについて詳細に述べることはしないが、大きく異なる点を述べれば、想い資本論では、「願えば必ず叶（かな）う」といったことは一切主張していない。主張しているのは、「想い」（願い）を持つと、持たない場合よりもその結果が得られる確率が高い、ということまでである。なお、上述の「引き寄せの法則」そのものについては、現時点で科学的には証明されたものではないという立場をとる。
- 19) ただし、想い資本論で想定するメカニズムに基づけば、以上のような逆転現象が起きる可能性は確率的に低いことが想定される。
- 20) なお、このことは「資本」により「想い」が拘束される可能性を否定するものではない。また「想い」資本の媒介機能に関する議論はアマルティア・センの潜在能力概念とやや類似していると受け止められるかもしれない。潜在能力は財の利用に関する能力や条件を意味しており、財を効用（価値）に媒介する機能を担っている（セン 1985 = 1988 pp.21-39）。一方の「想い」資本は財以外の様々な資源も含めて、目的達成のためそれらを「資本」へと「資本化」する機能を担っていると同時に、その契機・動機としての「想い」に着目する点に差異があると考えている。
- 21) なお、想い資本論の観点からは親の「想い」と子供の「想い」の間に齟齬（そご）がある場合などについては、別の大きな問題として検討の必要があるが、ここではこれ以上取り扱わない。
- 22) ここでは暫定的に、より偏差値や威信の高い大学等への進学を想定する。本分析においては国立大学、私立大学、短大・専門学校等の順でこれらが高いものとする。
- 23) ここでは暫定的に、より偏差値や威信の高い大学等へ進学しないことをもって、失敗

と表現した。しかし、表現として適切であるかどうかについては、検討が必要であると考えている。

- 24) また「想い」資本は階層の流動化（方向への動き）の源泉となりうるものとして考えることができる。最後に、少し論は飛躍するが、人々の有する「想い」には様々なものが存在することにも触れたい。例えば（例として適切とは言えないかもしれないが）、「人をだましてでも金持ちになりたい」といったものがあるとする。こうした点について想い資本論は「想い」の内容によらず、その「想い」はそうした「想い」をもたない場合と比較してそれが達成される確率が高いということしか言えないわけだが、こうした点については追加の議論が必要であろう。

### 【参考文献】

- Viktor E. Frankl, 1977, *Ein Psychologe Erlebt Das Konzentrationlager* (=2002, 池田香代子訳, 『夜と霧』, みすず書房)
- Viktor E. Frankl / Franz Kreuzer, 1982, *Im Anfang war der Sinn : Von der Psychoanalyse zur Logotherapie* (=1997, 山田邦夫・松田美佳訳, 『宿命を超えて, 自己を超えて』春秋社)
- A.H. Halsey, Hugh Lauder, Phillip Brown, and Amy Stuart Wells, 1997, (=2005, 住田ほか編訳, 『教育社会学 第三のソリューション』九州大学出版会)
- 濱本真一, 2021, 「教育達成格差構造のなかの中学校 国私立中学校進学とその地域差に着目して」中村高康・三輪哲・石田浩編『人生初期の階層構造』, 東京大学出版会, pp.85-100.
- 小林雅之, 2005, 「教育費の家計負担は限界か—無理する家計と大学進学—」, 『季刊 家計経済研究』第 67 号, 家計経済研究所, pp.10-21.
- 耳塚寛明, 2007, 「小学校学力格差に挑む だれが学力を獲得するのか」『教育社会学研究』, 第 80 集, pp.23-39.
- 永吉希久子, 2016, 『行動科学の統計学—社会調査のデータ分析—』共立出版
- A. Sen, 1985, *Commodities and Capabilities* (=1988, 鈴木興太郎訳, 『福祉の経済学 財と潜在能力』, 岩波書店)
- 島一則, 2017, 「国立・私立大学別の教育投資収益率の計測」東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策コース編『大学経営政策研究』, 第 7 号, pp.1-15.
- 島一則, 2021, 「大学ランク・学部別の大学教育投資収益率についての実証的研究—大学教育投資の失敗の可能性に着目して—」『名古屋高等教育研究』第 21 号, pp.167-183.
- 志水宏吉, 2015, 「教育は誰のものか—格差社会の中の「学校選び」—」『教育学研究』第 82 卷, 第 4 号, pp. 558-570.
- 苫米地なつ帆, 2021, 「子供の教育達成ときょうだい構成」中村高康・三輪哲・石田浩編『人

生初期の階層構造』，東京大学出版会，pp.71-84.

【付表】

多項ロジスティック回帰分析に用いた変数の記述統計量

	平均値	標準偏差	最小値	最大値	度数
父親中学・高校	0.334	0.472	0	1	2553
父親大学・大学院	0.423	0.494	0	1	2553
父親いない	0.105	0.306	0	1	2553
母親中学・高校	0.363	0.481	0	1	2553
母親大学・大学院	0.204	0.403	0	1	2553
母親いない	0.012	0.108	0	1	2553
就職進学希望決定時期_小学	0.336	0.472	0	1	2553
就職進学希望決定時期_中学	0.316	0.465	0	1	2553
就職進学希望決定時期_高校2年	0.089	0.285	0	1	2553
就職進学希望決定時期_高校3年	0.098	0.298	0	1	2553
中学3年生時の成績	3.694	1.241	1	5	2553
家族全体の年間の世帯収入	705.494	350.478	100	1400	2553
子どもの数	2.234	0.826	1	5	2553
学費生活費親負担感	3.702	0.526	1	4	2553
学費生活費親負担当然	2.986	0.656	1	4	2553
学費親生活費子供負担	2.444	0.683	1	4	2553
学費生活費本人返済	2.255	0.739	1	4	2553
将来子供負担	3.125	0.807	1	4	2553
高い質高い授業料仕方ない	2.314	0.667	1	4	2553
高校偏差値	54.274	9.425	37	75	2553
高校3年生の一学期時成績	3.759	1.233	1	5	2553
学校の課題や定期試験への高校での取り組み	3.305	0.683	1	4	2553
大学受験や就職に向けた勉強への高校での取り組み	3.361	0.712	1	4	2553
部活動への高校での取り組み	3.061	1.119	1	4	2553
アルバイトへの高校での取り組み	1.366	0.852	1	4	2553
学科_普通	0.803	0.398	0	1	2553
学科_職業	0.133	0.340	0	1	2553
学科_その他	0.037	0.188	0	1	2553
高校所在地3分類_東京圏	0.242	0.428	0	1	2553
高校所在地3分類_その他道県	0.618	0.486	0	1	2553

パス解析に用いた変数の記述統計量

	平均値	標準偏差	最小値	最大値	度数
国公立大学進学予定・希望	0.407	0.491	0	1	2582
父親大学・大学院	0.448	0.497	0	1	2582
母親大学・大学院	0.215	0.411	0	1	2582
進学決定時期（小学校）	0.358	0.479	0	1	2582
進学決定時期（中学校）	0.323	0.468	0	1	2582
中三成績	3.741	1.218	1	5	2582
男性ダミー	0.434	0.496	0	1	2582
その他の道県	0.605	0.489	0	1	2582

## 第4章 両親の学歴が子供の高校卒業後進路や 高校生活などに及ぼす影響

岩田 弘三（武蔵野大学）

### 1. はじめに

親の学歴は、子供の高校卒業の進路決定に、二つの効果をとおして影響を及ぼす。一つが、経済資本による効果であり、もう一つは文化資本による効果である。

例えば、後述する図4-1からも明らかなように、学歴が高い人ほど所得も高くなる傾向がみられる。よって、親の学歴が高い家庭ほど、経済資本を多く所有していることになる。のみならず、家計所得が高い家庭出身の子供ほど、4年制大学進学率が高いといった具合に、より高い教育を受ける傾向がある。具体的にいうと、例えば、親の学歴が低い家庭の子供ほど、経済的制約によって、特に経費のかかる進路選択に対し、進学幅が狭められている可能性が高い。以上の諸点についてはいずれも、一々、参考文献を挙げるまでもなく、極めて多くの研究によって明らかにされているところである。いずれにせよこのように、親の学歴が経済資本の効果を介して、子供の進路に大きな影響を与えていることは明らかである。

しかし、親の学歴が、子供の進路に影響を与える効果は、経済資本に限られない。もう一つの重要な効果として、文化資本効果がある。この点を考えるに当たっては、「大学進学第1世代」に関する議論が参考になる。大学進学第1世代とは、「両親が共に4年制大学を卒業していない」家庭に生まれ<sup>1)</sup>、その子供が家族の中で初めての4年制大学進学者になった学生を指す。これに対し、「両親のいずれか、若しくは両方が4年制大学を卒業」しており、その子供も大学に進学した場合は、「大学進学第2世代以降」の学生と呼ぶことができる。ここで、「大学進学第2世代以降」の学生は、大学とはどんなところか、勉強・課外活動を含めて大学生活とはどんなものかについて、それを既に経験したもっとも身近な存在である親から、事前知識を得た上で、大学生活に臨むことができる。これに対し、大学進学第1世代はそのような事前知識を親から得ることができない。そのため、大学生活の全てが基本的には試行錯誤を繰り返しながらの初体験になる。

このような観点をもとにすれば、吉原・加藤(2007, p.57)が指摘するように、「学歴(『大卒』vs.『非大卒』)は社会階層の代理指標としてよりは、『大学生活を経験した後、大卒資格を利用して就職した(あるいは、“しなかった”)』集団であることを指している。すなわち(マス段階の)大学文化を経由したという意味での文化的経験を持ち、学歴を資本に転換して職を得た経験を持つ親であるかどうかという点が重要である」。そして、「『親学歴』とくに親が大学を経験しているかどうかの子の大学における学業達成や生活上の適応に関連をもつという視点は、アメリカでは『第一世代問題』として注目されてきた。そこでは、

第一世代の学生（First Generation Students）は『低所得者層や身体障害者と並んで特別な学習支援が必要な対象』として捉えられている」という<sup>2)</sup>。

「大学進学第1世代」とは、「両親が共に4年制大学を卒業していない」家庭に生まれた子供の中でも、大学に進学した子供を指す言葉であり、そこには大学に進学しなかった子供は含まれない。しかし、「両親が共に4年制大学を卒業していない」家庭出身か、「両親のいずれか、若しくは両方が4年制大学を卒業」している家庭出身かは、大学に進学するかどうかといった、その子供の高校卒業後の進路決定にも影響を及ぼす。

例えば、井上義和（2006, p.87-91）によれば、「一世 [大学進学第1世代] は授業志向、二世 [大学進学第2世代以降] はサークル志向であり、一世は二世よりも授業を難しいと感じる。従って、二世は授業を難しいと感じるか否かにかかわらず大学に来てサークルに加入するが、一世は大学は勉強するところだと思っているので」、高校成績のよかった一世は「授業に出席し」、高校成績の悪かった一世は、「(勉強が嫌で) 大学に来なくなる。『大学は勉強だけするところではない』という大学大衆化時代経験者の親世代から継承された身体的な構え、つまり、大学に対する『適当な距離感』が二世には」みられるという（[]は引用者）。

すなわち、「両親が共に4年制大学を卒業していない」家庭と、「両親のいずれか、若しくは両方が4年制大学を卒業」している家庭とでは、大学生活経験の有無が大きな要因となって、両親の大学観が異なる。こうして、それぞれで異なる両親の大学観が、子供の大学観にも影響を及ぼす。そして、その大学観の違いは、例えば大学に進学するかどうかといった子供の進路選択に影響を及ぼすのである。上の井上の例を敷衍（ふえん）すると、「両親が共に4年制大学を卒業していない」家庭出身の子供は、大学は勉強するところだと思ふ傾向が強いとすれば、高校までの学校で勉強が好きでなくなった生徒は、大学進学を目指さなくなる可能性が予想される。一方、「両親のいずれか、若しくは両方が4年制大学を卒業」している家庭では、大学は勉強だけするところではないという大学観が、親から継承されるとすれば、かりに高校までの学校で勉強が好きでなくなり、それら学校での学業成績が悪くとも、勉強以外の活動を求めて、大学進学という進路選択を行う場合も少なくないと予想されるからである。

そこで本章では、両親の学歴における文化資本的効果の側面に特に焦点を当て、「両親が共に4年制大学を卒業していない」家庭（以下、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭）と、「両親のいずれか、若しくは両方が4年制大学を卒業」している家庭（以下、単に「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭）、の二つに区分し、親学歴が子供の進路選択に与える影響を中心に明らかにしていくことを目的とする。

## 2. 両親の学歴組合せと家計所得の関係

今回の調査では、「中学校」、「高校」、「短大・高専・専門学校」、「(4年制)大学」、「大

学院」, 「いない (離別・死別など)」の六つの選択肢で, 父親及び母親それぞれについて, その最終学歴を質問している。表4-1は, 「いない (離別・死別など)」を除き, 最終学歴を「短大・高専・専門学校」以下, つまり「非4大卒」と, 「(4年制) 大学卒以上」とで二分し, 父親と母親の最終学歴の組合せをみたものである。

父親・母親がいずれも非4大卒で4年制大学教育の経験をもたない家庭は, 片親家庭を除いたサンプル全体の48.3%になる。逆に, 父親・母親のいずれか若しくは両方が4大卒の家庭は51.7%である。つまり, 子供がかりに4年制大学に進学した場合に, その子供が「大学進学第1世代」になる家庭と, 「大学進学第2世代以上」になる家庭で, 今回のサンプルはほぼ二等分されることになる。

ここで, 「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭と, 「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭といった, 両親の学歴の差によって, 家族全体の世帯年収に格差が存在するのかどうかを確認しておこう。図4-1から分かるように, 「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭の方が, 「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭より, 明らかに所得階層が高い傾向がみられる。

表4-1 両親の学歴組合せ

	母親非4大卒	母親4大卒以上	合計
父親非4大卒	48.3%	4.0%	52.3%
父親4大卒以上	30.6%	17.1%	47.7%
合計	78.9%	21.1%	100.0% (2499人)

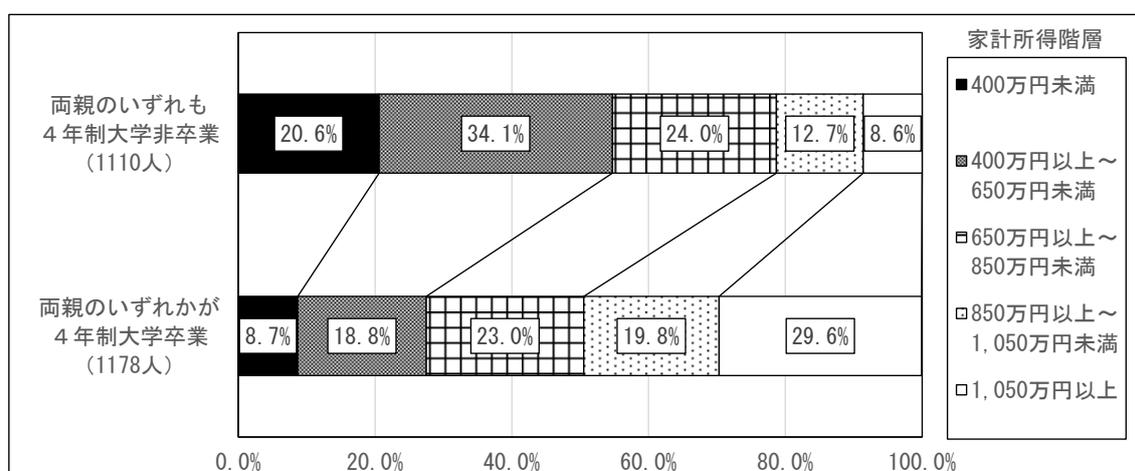


図4-1 両親の学歴と所得階層

### 3. 両親の学歴と高校卒業後の進路

#### (1) 高校卒業後の進路

それでは、両親の学歴の違い（正確に言えば、両親の大卒学歴の有無）によって、子供の高校卒業後の進路には差がみられるのだろうか。この点について、所得階層別にみたものが図4-2である。

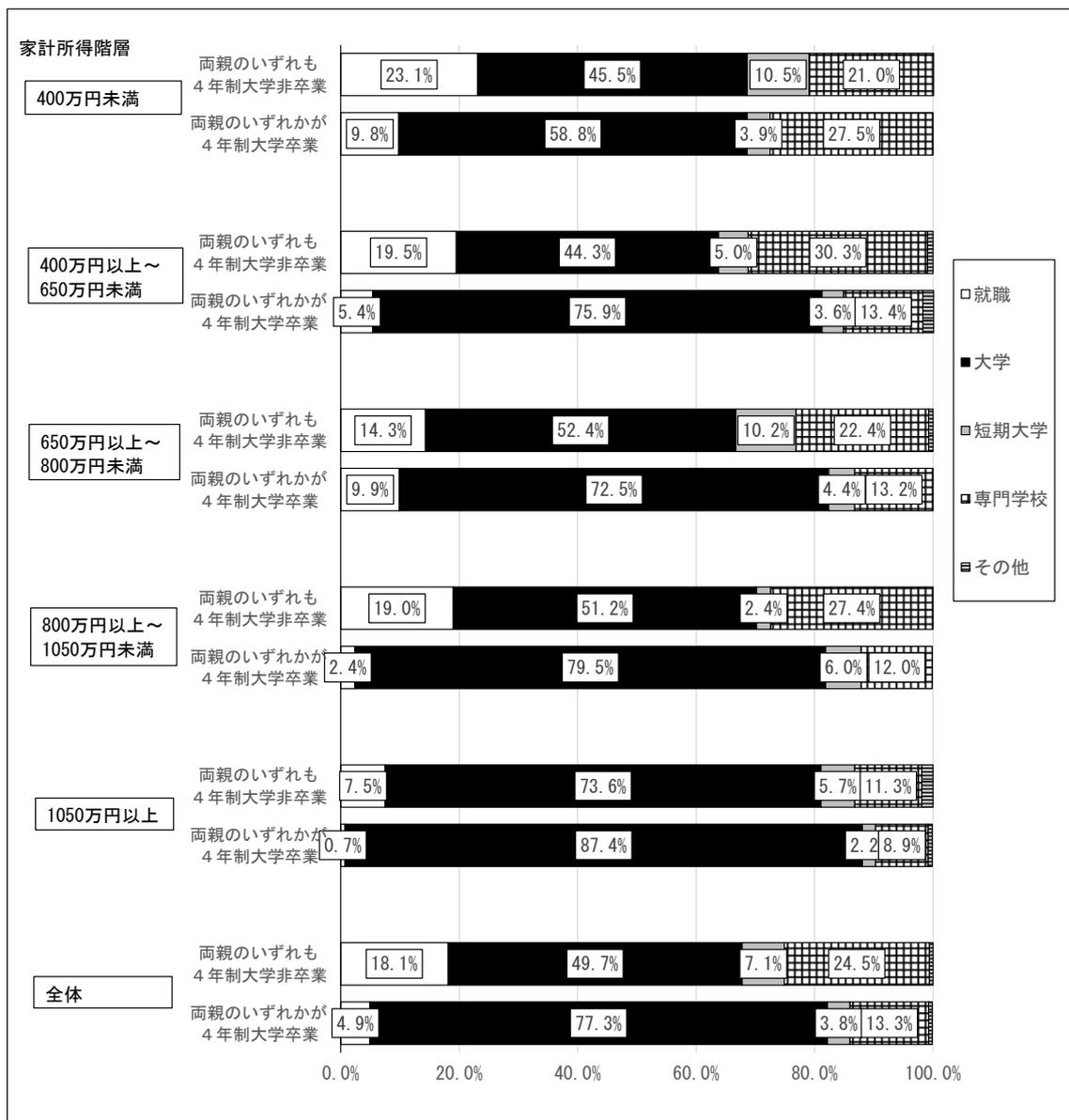


図4-2 所得階層別にみた両親の学歴と高校卒業後進路

所得階層別の傾向は後述することにして、まず「全体」における差をみてみよう。「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒の77.3%が、高校卒業後の進路として4年制大学を選択している。これに対し、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒では、その進路への選択傾向は49.7%と、半数を切っている。それに代わって、2年制高等教育機関特に専門学校、及び就職を選択する生徒が多い。

両親の学歴を区別することなく、全てのサンプルについて所得階層別に、高校卒業後の進路を集計すれば、所得階層の低い家庭出身の生徒ほど、2年制高等教育機関（短大・専門学校）特に専門学校、及び就職を選択する傾向が強くなり、4年制大学を選択する傾向は弱くなる。そして図4-1で示したように、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭の方が、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭より、所得階層が低い傾向がみられる。だとすれば、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒のあいだにおける高校卒業後進路の差は、両家庭グループ間に横たわる所得格差を単に反映した、見かけ上のものにすぎない可能性がある。

その点を検証するためにも、次に図4-2に示した所得階層別の集計結果に目を移そう。

(1)「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒についてみれば、所得階層が高くなるにつれ、2年制高等教育機関特に専門学校、及び就職選択者が減少し、4年制大学選択者が増加する傾向が基本的にはみられる。

(2)「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒では、所得階層が低くなるにつれ、2年制高等教育機関（短大+専門学校）選択者が、基本的には増加している。

さらに、4年制大学選択者の比率をみれば、400万円未満の所得階層と、400万円以上～650万円未満の所得階層については、そのあいだにほとんど差はみられない。650万円以上～800万円未満の所得階層と、800万円以上～1,050万円未満の所得階層についても同様である。そこで、①650万円未満、②650万円以上～1,050万円未満、③1,050万円以上といった具合に、所得階層を3分割する形で概観すれば、所得階層が高くなるにつれて4年制大学選択者が増加する傾向がみられる。

(3)「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒、のみならず「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒ともに、4年制大学選択者の比率には、400万円未満の所得階層と1,050万円以上の所得階層のあいだで約30ポイントもの差がみられる。

(4)しかし、より重要な点は、どの所得階層でも、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒の方が、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒より、4年制大学選択者が少なく、就職選択者が多い。そして、400万円未満の所得階層を唯一の例外として、2年制高等教育機関特に専門学校選択者が多いことである。

(5)400万円未満の所得階層では、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒における2年制高等教育機関選択者の比率は、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒と、ほぼ同数である。400万円以上～1,050万円未満の所得階層では、「両親の

いずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒との間の、4年制大学選択者の格差幅は20.1～31.6 (26.0±6.0) ポイントになる。±6.0を誤差の変動値とみなし、26.0を、400万円以上～1,050万円未満の所得階層における、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒との間の、一般的な4年制大学選択者の格差幅とみなせば、400万円未満の所得階層のその格差幅は、13.3ポイント小さい。つまり、この所得階層では、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒でも、経済的理由から4年制大学進学を諦め、2年制高等教育機関に進路を変更せざるをえない生徒が、約13% (≒26.0-13.3) ほどの規模で存在する可能性が示唆される。

(6)1,050万円以上の所得階層では、4年制大学選択者の格差は13.8ポイントと小さい。つまり、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒でも、1,050万円以上の所得階層になれば、4年制大学選択者の比率が約12ポイント (≒26.0-13.8) 上乘せされる可能性が示唆される。

## (2) 都市県と地方県における高校卒業後の進路の差

一般的に、都市県では地方県に比べて、4年制大学進学者が多く、就職者が少ない。よって、図4-2でみられた傾向は、都市県と地方県で異なる可能性がある。そこでここでは、東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）及び大阪圏（大阪府・京都府・兵庫県）に属する7都府県を都市県、それ以外の道県を地方県として二分し、図4-2で明らかになった傾向に地域差がみられるのかどうかを確認しておこう。

高校所在地が都市県か地方県かといった地域と、両親の学歴を組み合わせると、(i)「都市県＝両親のいずれも4年制大学非卒業の家庭」、(ii)「都市県＝両親のいずれかが4年制大学卒業の家庭」、(iii)「地方県＝両親のいずれも4年制大学非卒業の家庭」、(iv)「地方県＝両親のいずれかが4年制大学卒業の家庭」の四つの分類が可能になる。この四つのパターンごとに、所得階層別に、(a)「就職者の比率」、(b)「4年制大学進学決定・予定者の比率」、(c)「2年制高等教育機関（専門学校＋短大）進学決定・予定者の比率」といった、高校卒業後の進路との関係を分析してみた。

そこではまず、高校卒業後の進路に所得階層による差がみられるかどうかを確認するため、分散分析を行ってみた。その結果、(iii)「地方県＝両親のいずれも4年制大学非卒業の家庭」出身の生徒に関しては、①650万円未満、②650万円以上～1,050万円未満、③1,050万円以上といった具合に、所得階層が3分割され、階段状の形状を示す形で、所得階層が高くなるほど、1%の有意水準で高校卒業後の進路として4年制大学選択者が増加する傾向のあることが確認できた。しかし、(i)・(ii)・(iv)といったそれ以外の三つのパターンについてはいずれも、4年制大学選択者の比率に所得階層による差は確認できなかった。のみならず、(i)・(ii)・(iii)・(iv)に共通して、つまり地域と両親の学歴の組合せをもとにした

どのパターンについても、高校卒業後の進路として、就職選択者及び2年制高等教育機関（専門学校・短大）選択者には、有意差は検出できなかった<sup>3)</sup>。

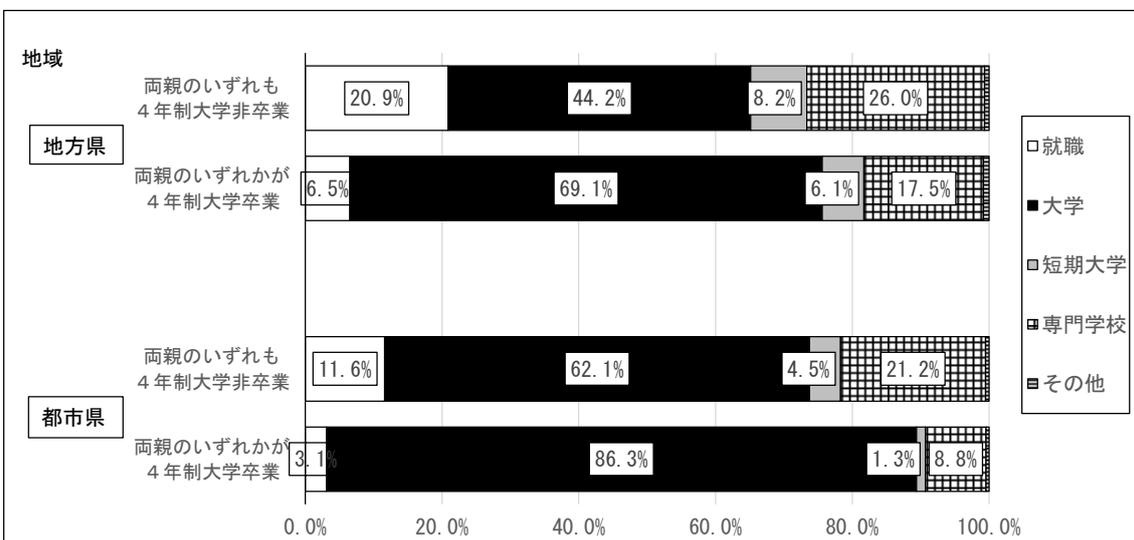
このように、地域別・両親の学歴別に分割すると、高校卒業後の進路に対する所得階層の差は、基本的にはほぼ消えてしまう。よって、高校卒業後の進路に対する両親の学歴による影響の、地域格差をみていくときには、所得階層の影響はほぼ無視できることになる。

そこで、高校所在地が都市県か地方県かといった地域別に、両親の学歴による高校卒業後の進路を示したものが、図4-3である。

(1) 「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒のどちらで比べても、都市県では4年制大学選択者の比率が高く、就職選択者及び2年制高等教育機関（専門学校+短大）選択者の比率が低い。

(2) 都市県と地方県とに区分しても、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒とのあいだにみられる、高校卒業後の進路の格差は温存されている。

(3) しかし、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒のあいでは、就職選択者の比率の格差は、地方県では14.4(=20.9-6.5)ポイントであるのに対し、都市県では8.5(=11.6-3.1)ポイントと、その格差が縮小している。



図注) ①都市県とは、東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）及び、大阪圏（大阪府・京都府・兵庫県）の7都府県。地方県は、それ以外の道県。

②地方県と都市県のあいだにおける比率の差の検定を行ったところ、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒に関する就職者の比率についてのみ、有意差は検出されなかった。「その他」を除くそれ以外の進路に関しては、全て1%水準での有意差が検出された。

同様に、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒とのあいだにおける比率の差の検定を行ったところ、「その他」を除く全ての進路に関して、1%水準での有意差が検出された。

図4-3 都市県・地方県別にみた両親の学歴と高校卒業後進路

(4) 同様に、両家庭出身の生徒のあいだの4年制大学選択者の比率の格差も、地方県では-24.9 (=44.2-69.1) ポイントであるのに対し、都市県では-24.2 (=62.1-86.3) ポイントと、その格差はごくわずかとはいえ縮小している。

(5) 当然のことながら、逆に、両家庭出身の生徒のあいだの2年制高等教育機関（専門学校+短大）選択者の比率の格差は、都市県で拡大している。しかも、(4)の格差幅と比較すると、(3)の格差幅が大きい。この点から考えて、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒についていえば、地方県に居住していれば就職を選択するはずの生徒が、都市県では2年制高等教育機関（専門学校・短大）に進学する傾向のみられることが示唆される。

### （3）高校卒業後の進路決定時期

ここまでみてきたように、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒を比べると、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒では、高校卒業後の最終的な進路として、4年制大学を選択する生徒が相対的に多く、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒では、就職及び専門学校を選択する生徒が相対的に多かった。

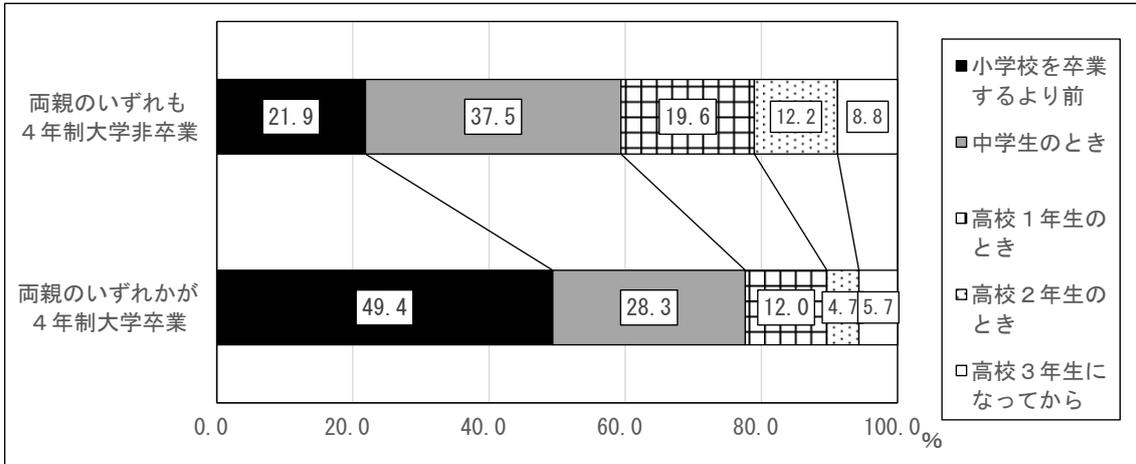
それでは、それらの最終進路をそれぞれの家庭出身の生徒たちは、いつの時期までに決定したのだろうか。図4-4でみていこう。

まず、(2)4年制大学進学決定者・進学予定者についてみると、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒の場合は、小学校を卒業するより前に、既に4年制大学への進学希望を決めていた生徒は52.0%と、過半数を超えている。これに対して、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒の場合、この時期までに、4年制大学への進学意思を固めていた生徒は25.8%と、その約半数にすぎない。中学のときまでにそれへの進路決定時期を拡大すれば、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒におけるその比率は、66.4%と大きく増加するものの、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒の場合は、その時期までに既に81.0%と8割を超えている。

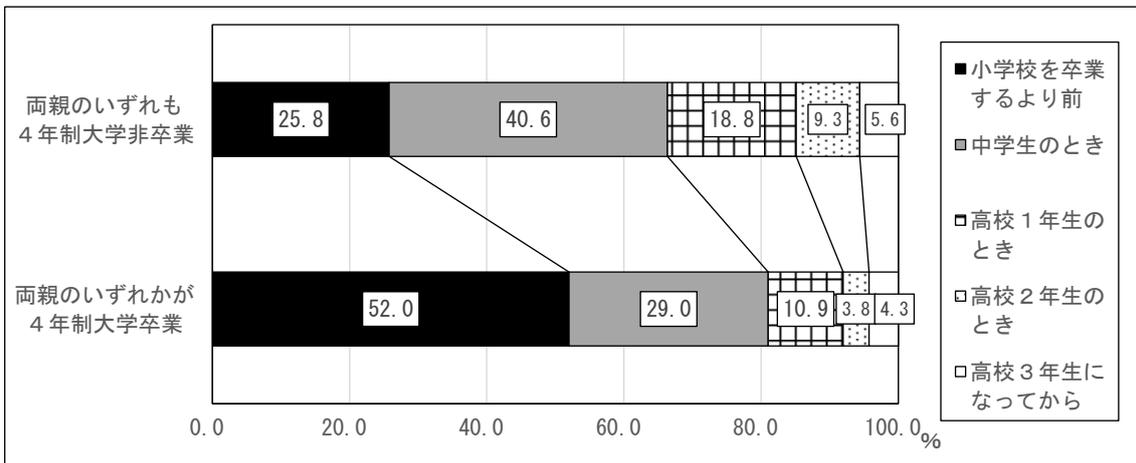
つまり、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒では、高校卒業後の最終的な進路として、4年制大学を選択する生徒が多数を占めていたが、それら生徒の極めて多くは小中学校時代という早い時期に、その進路を決定していた。それに比べて、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒は、4年制大学への進学決定時期は、後ろにズレ込んでいる。

次に、(3)専門学校進学決定者・進学予定者の進路決定時期についてみていこう。「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒の方が、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒より、高校3年生になってから専門学校への進路を決めた生徒の比率は大きい。しかし、両者の比率のあいだに有意差は検出されなかった。

(1) 高校卒業後進学決定者・進学予定者



(2) 4年制大学進学決定者・進学予定者



(3) 専門学校進学決定者・進学予定者

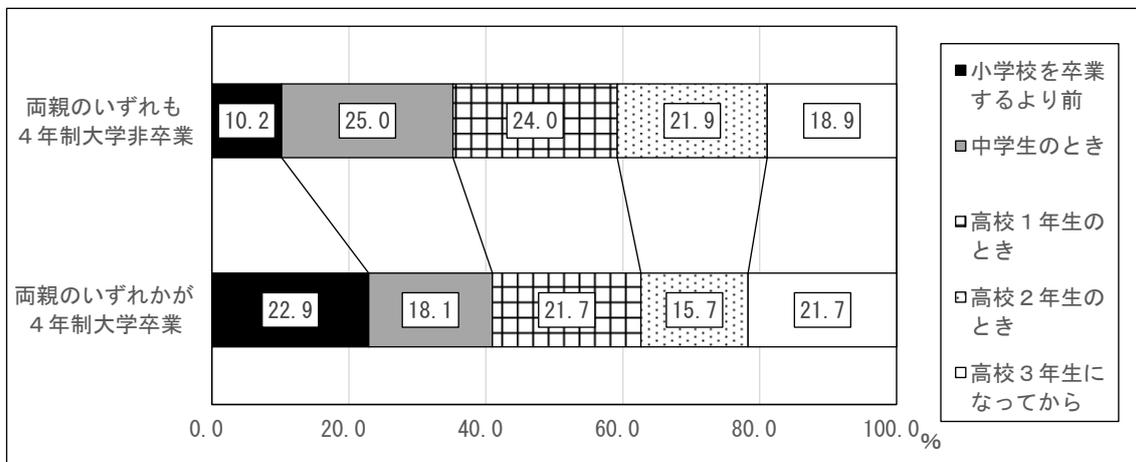


図4-4 両親の学歴と高校卒業後の進路の決定時期（その1）

#### (4) 就職決定者

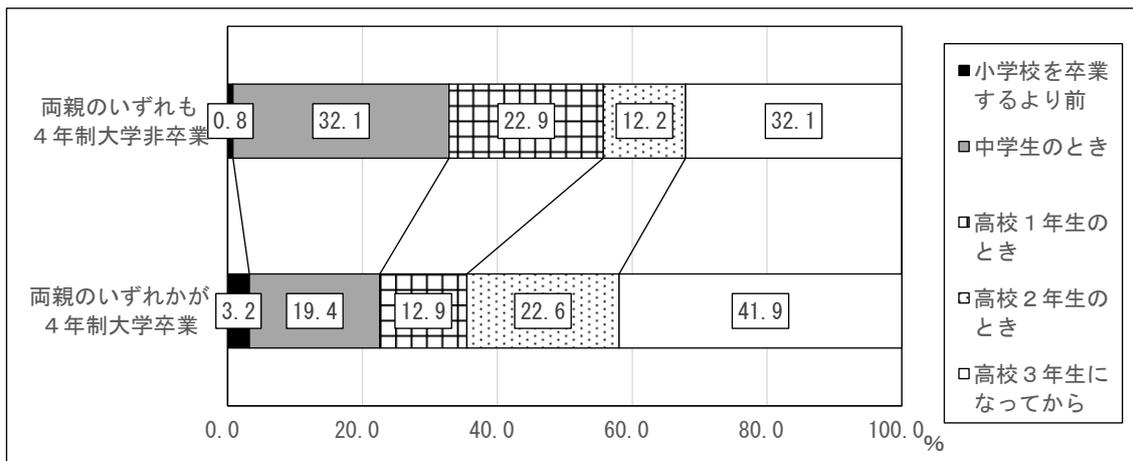


図 4-4 両親の学歴と高校卒業後の進路の決定時期（その2）

その点を勘案して図をみれば、専門学校への進路決定についても、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒の方が、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒に比べて、進路決定時期が早いことがみてとれる<sup>4)</sup>。

なお、(1)高校卒業後に短大・専門学校・4年制大学のどこかに進学決定したか、若しくは進学予定の生徒の動向は、4年制大学の動向をほぼ踏襲している。

それでは、(4)就職決定者についてはどうだろうか。小学校を卒業するより前に既に、進路を就職に決めていた生徒は、「両親のいずれかが4年制大学卒業」、及び「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒とも実数としては1名にすぎない。そこで、中学校のときまでの決定者についてみれば、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒では22.6%である。これに対し、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒では32.9%と約10ポイント高い。さらに、高校1年のときまでの決定者に拡大すれば、その比率はそれぞれ35.6%と55.8%となり、差は約20ポイントと、2倍に拡大する。のみならず、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒では、この時期までに進路を就職に決めた生徒は過半数を超える。これに対し、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒では、高校3年になってからの就職への進路決定者が、4割を超える。

以上の結果をもとにすれば、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭は、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭に比べて、最終的に多くの生徒が4年制大学へ進学していくのみならず、早い時期にそこへの進学を決めていることから考えて、4年制大学進学に親和的な文化資本を有する家庭だとみなせる。逆に、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭は、同じ意味で、就職に親和的な文化資本を相対的に有する家庭だとみなせる。

#### 4. 両親の学歴と子供の学力、入学した高校の特性の関係

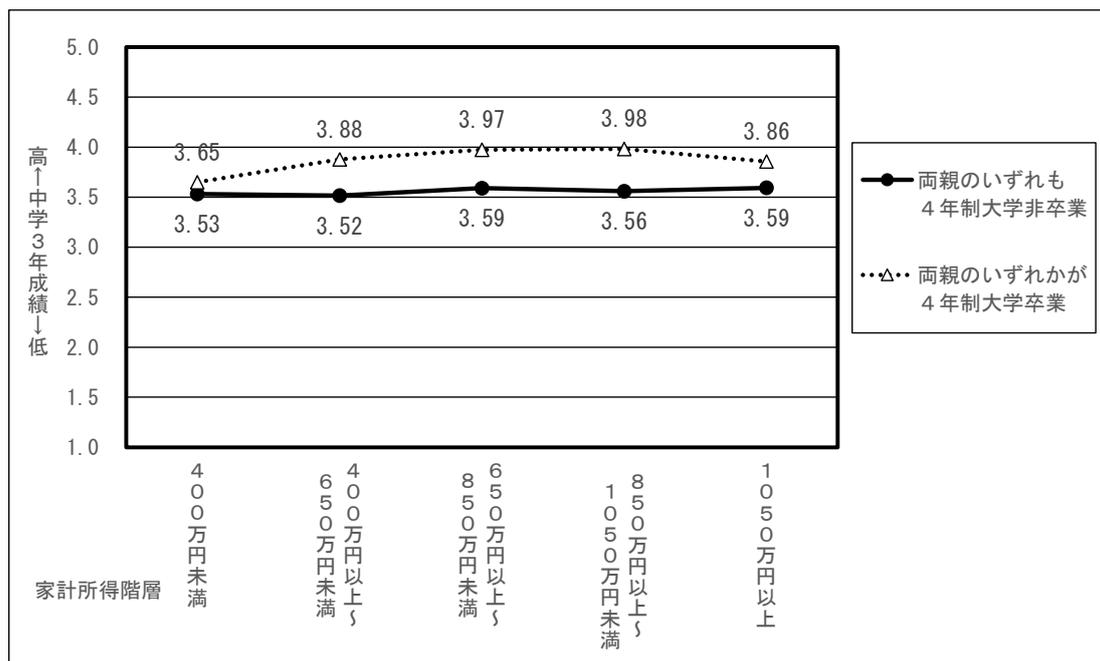
##### (1) 子供の学力

「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒では、高校卒業後の進路として、4年制大学を選択する傾向が強かった。逆に、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒では、2年制高等教育機関特に専門学校、及び就職を選択する傾向が強かった。しかも、その傾向は所得階層をコントロールしても明白に観察できた。

学力の高い生徒ほど、4年制大学に進学する傾向がみられることは、改めて指摘する必要もない事実である。だとすれば、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭の方が、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭より、4年制大学進学に有利な文化資本を蓄積しているが故に、その影響で子供は進学に必要な高学力を保持することができ、このアドバンテージを活(い)かして、4年制大学に進学しているという道筋が浮かび上がってくる。

しかし、高校3年生1学期の成績には、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒とのあいだに、有意な差は検出されなかった。

それでは、中学3年時の成績についてはどうだろうか。図4-5でみてみよう。



図注) ①調査票では、「上のほう」=1, 「中の上」=2, 「中くらい」=3, 「中の下」=4, 「下のほう」=5, といった具合に、成績の高いほど小さい数字が割り当てられている。しかし、図では、成績の高いほど数字が大きくなるよう、1~5の数字の割当てを逆順にしてある。

②400万円未満、及び1,050万円以上の所得階層では、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒とのあいだに、有意差は検出されなかった。しかし、それ以外の三つの所得階層では、両家庭グループのあいだに全て、1%水準での有意差が検出された。

図4-5 所得階層別にみた両親の学歴と中学3年時成績

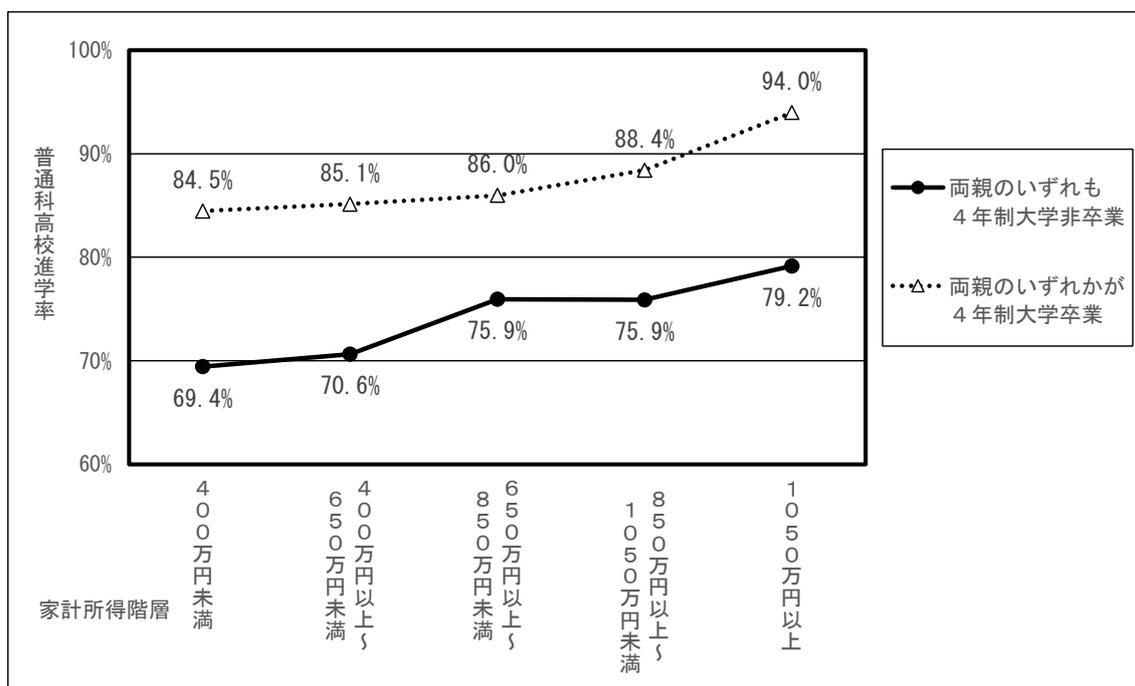
まず、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒、及び「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒ごとにみれば、どの家計所得階層をとっても、それぞれの家庭グループに属する生徒集団の成績の平均値は、横並びになっている。事実、分散分析を行った結果、両方の家庭グループ内で、所得階層による中学3年時の成績には有意差は認められなかった。

しかし、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒を比べれば、前者の方が後者に比べて明らかに中学3年時の成績が高いことは、一目瞭然である。

## (2) 入学した高校の特性

この中学成績の高さは、入学する高校の特性に大きく影響する。

第1が、図4-6に示した、普通科高校への進学率の高さである。図4-6をみれば、(1)「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒ともに、所得階層が高くなるほど、普通科高校への進学率は高くなる傾向がみられる。



図注) ① 「両親のいずれも4年制大学非卒業」と「両親のいずれかが4年制大学卒業」とのあいだには、全ての所得階層で1%水準での有意差が検出された。

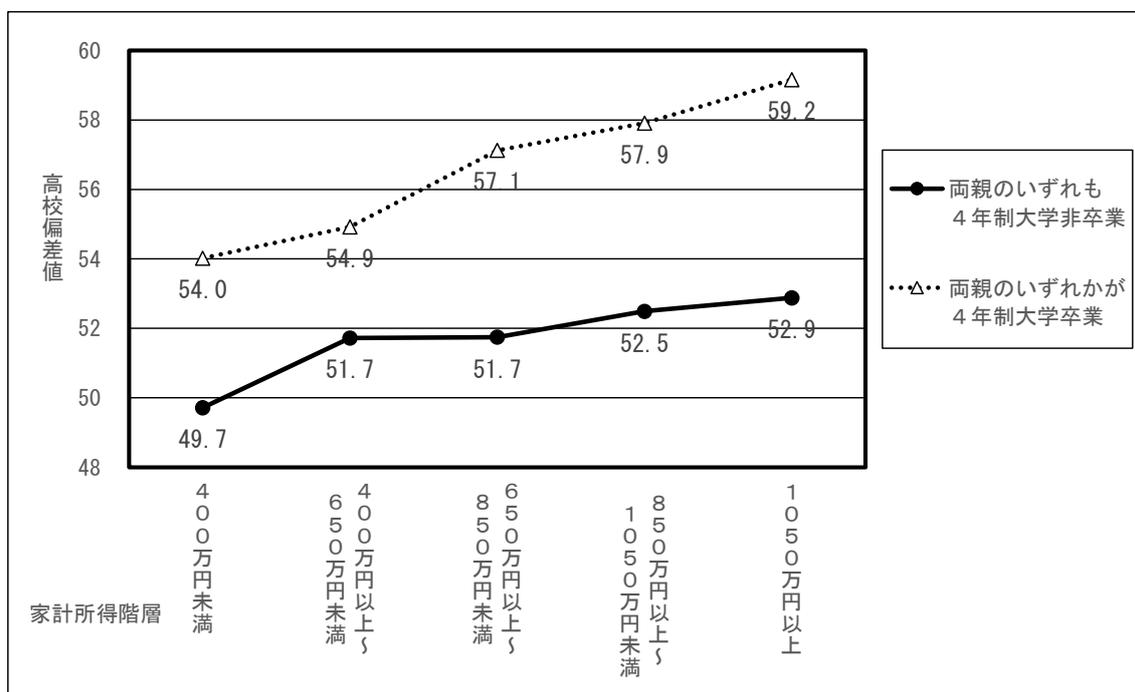
図4-6 所得階層別に見た両親の学歴と普通科高校進学率

のみならず、(2)どの所得階層でも、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒の方が、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒より、常時15ポイントほど高い普通科進学率を保持している。

しかも、所得階層別にみた場合、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒では、1,050万円以上の所得階層で、79.2%と普通科高校進学率がもっとも高い。一方、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒では、400万未満の所得階層で、84.5%と、もっとも低い。つまり、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒について所得階層別にみた場合の普通科高校進学率の最高値は、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒における最低値と比べてさえ低いのである。

加えて第2に、図4-7をみれば明らかなように、両親の学歴をもとにした中学成績の格差は、高校偏差値が高い高校、つまり大学進学に有利な高校への入学の格差に繋がっている。

(1)ここでも図4-6と同様に、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒、及び「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒ともに、所得階層が高くなるほど、入学した高校の偏差値ランクは明らかに上昇している。



図注) ①高校偏差値は、「高校受験ナビ」をもとにしたもの。  
 ②「両親のいずれも4年制大学非卒業」と「両親のいずれかが4年制大学卒業」とのあいだには、全ての所得階層で1%水準での有意差が検出された。

図4-7 所得階層別にみた両親の学歴と進学高校偏差値

のみならず、(2)どの所得階層でも、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒の方が、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒より、入学した高校の偏差値ランクは、常に5ポイントほど高くなっている。さらにここでも、普通科高校進学率と同様に、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒について所得階層別にみた場合の入学高校偏差値平均点の最高値52.9は、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒の最低値54.0と比べてさえ、やはり低いのである。

大学卒業者は、大学受験・大学生活をとおして、4年制大学進学に有利に働く文化資本を身に付けていく。このような文化資本を持った親と身近に接することのできる子供は、自然とその文化資本を習得する。それゆえ、大学を卒業した親がいる家庭の子供は、そのような親がいない家庭の子供に比べて、4年制大学進学に関係する活動で優位に立つ。義務教育から大学教育までは、連続性をもった営みである。だから、4年制大学進学に結びつく活動は当然、中学時代にも数多く存在し、大学を卒業した親がいる家庭の子供は、その親から受け継いだ文化資本という財産の効用で、中学時代に高い学力を保持するようになる。そのアドバンテージを活(い)かして、4年制大学進学に有利な高校に入り、4年制大学に進学しているという道筋が浮かび上がってくる。

## 5. 両親の学歴と高等教育進学にかかる費用に関する親の意識

### (1) 高等教育進学にかかる費用に関する親の意識

それでは、両親の学歴の違いによって、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識に差はみられるのだろうか。

今回の調査では、親の進学にかかる費用に関する意識として、表4-2に示したような六つの項目について質問を行っている。それらについて、因子分析を行った結果を示したものが、表4-2である。そこでは、それぞれ濃い網掛けで構成される三つの因子が抽出された。そして、「卒業までの学費・生活費は、親が負担するのが当然だ」という理由は、薄い網掛けで示したように、第1因子と第3因子の中間的な位置付けをもつ意識になっている。

第1因子は、(a)「学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ」、(b)「返済が必要な奨学金は、将来に子どもの負担になるので、借りたくない」という意識からなる因子である。ただし、(a)の第1因子への貢献ウエイトはマイナスになっているので、第1因子を構成する成分としてプラスになるような表現に変換すると、例えば「学費や生活費は、本人が就職してから返すべき奨学金やローンでまかなうことは避けるべきだ」といった内容になる。また、(c)「学費は親が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ」も、第1因子への貢献ウエイトはマイナスになっている。しかし、(d)「卒業までの学費・生活費は、親が負担するのが当然だ」と同様に、貢献ウエイトは弱い。その意味で、(c)と(d)は部分的な要素になる形で、第1因子の構成成分になっているとみな

せる。そこでこの因子は「ローン回避」志向を含む、「高等教育費の親負担志向」と名付けることにした。

第2因子は、「卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ」、「学費は親が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ」という意識を中心として、「学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ」という意識も部分的に要素となる形で構成される因子である。そこでこの因子は「高等教育費の子ども負担志向」と名付けることにした<sup>5)</sup>。

第3因子は、「質の高い教育のためには、授業料が高くても仕方がない」という意識を中心とする因子である。そこでこの因子は、調査票のその質問文をそのまま因子名とすることにした。なお、この意識が強い親ほど、「卒業までの学費・生活費は、親が負担するのが当然だ」という意識も幾分強いことも分かる。

ここでは、以上の結果をもとにして、進学にかかる費用に関する意識についての第1因子（「高等教育費の親負担志向」）、及び第2因子（「高等教育費の子ども負担志向」）に関する変数は、濃い網掛けで示した変数を取り出し、以下のように計算した合成変数を作成して、各因子を表す変数の得点とした。

表4-2 高等教育進学にかかる費用に関する親の意識についての因子分析結果

	因子		
	高等教育費の親負担志向	高等教育費の子ども負担志向	質の高い教育のためには、授業料が高くても仕方がない
卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ	0.187	0.830	-0.086
卒業までの学費・生活費は、親が負担するのが当然だ	0.471	0.016	0.575
学費は親が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ	-0.400	0.628	0.005
学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ	-0.727	0.388	0.047
返済が必要な奨学金は、将来に子どもの負担になるので、借りたくない	0.782	0.164	0.036
質の高い教育のためには、授業料が高くても仕方がない	-0.136	-0.079	0.881

表注) 因子抽出法: 主成分分析。

回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法。

「高等教育費の親負担志向」＝

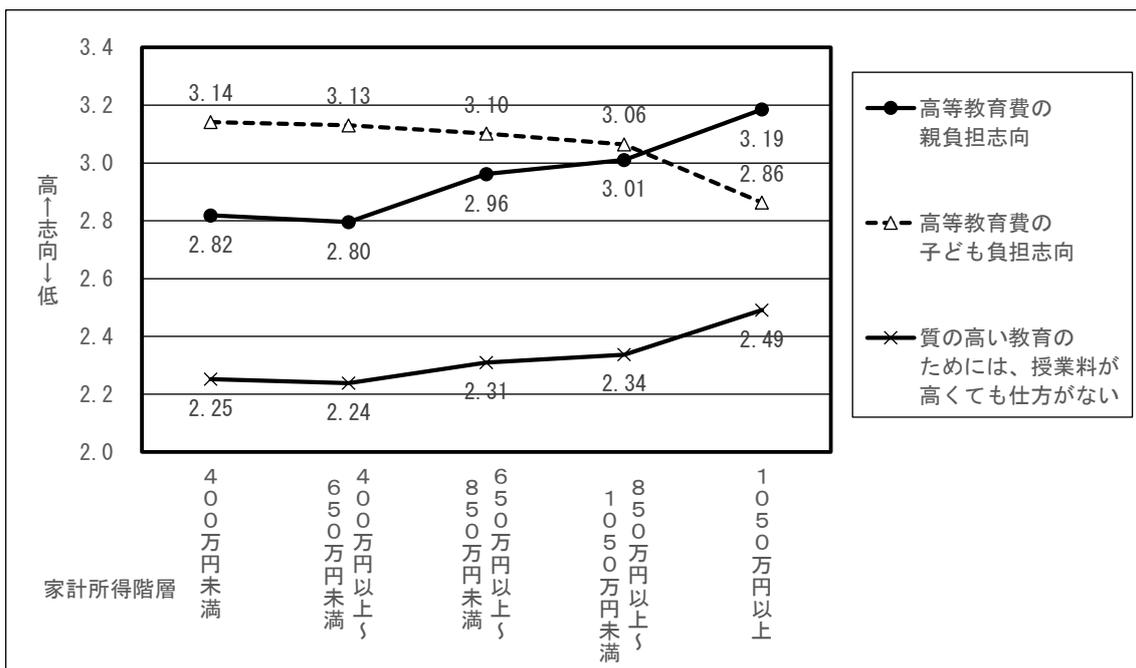
{「返済が必要な奨学金は、将来に子どもの負担になるので、借りたくない」＋  
（5－「学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ」）} ÷ 2。

「高等教育費の子ども負担志向」＝

（「卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ」＋「卒業までの学費・生活費は、親が負担するのが当然だ」） ÷ 2。

## （２）家計所得階層別に見た高等教育進学にかかる費用に関する意識

以上のような手順で作成した三つの因子を表す変数について、両親の学歴との関係を見る前に、所得階層によって、高等教育進学にかかる費用に関する意識が、どのように異なるのかを、図4-8で確認しておこう。



図注) ①調査票では、「強くそう思う」＝1, 「そう思う」＝2, 「そうは思わない」＝3, 「全くそうは思わない」＝4, といった具合に、それぞれの意識が高いほど、小さい数字を割り当てる選択肢形式になっている。しかし、図では、意識の高いほど数字が大きくなるよう、1～4の数字の割当てを逆順にしてある。

図4-8 家計所得階層別に見た高等教育進学にかかる費用に関する意識

「高等教育費の親負担志向」、「高等教育費の子ども負担志向」、「質の高い教育のためには、授業料が高くても仕方がない」のいずれについても、400万円未満の所得階層と、400万円以上～650万円未満の所得階層とのあいだに有意差は認められなかった。そこで、以下、この二つの所得階層はまとめてみていくことにした。そうしてみれば、どの所得階層のあいだにも、いずれも1%水準での有意差が確認された。

以上を踏まえて、所得階層と、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識をみていこう。所得階層が低くなるほど、「高等教育費の親負担志向」が弱まり、「高等教育費の子ども負担志向」が強まる傾向がみられる。そして、「質の高い教育のためには、授業料が高くても仕方がない」といった意識は、所得階層が高くなるほど、強まる傾向がある。

### (3) 両親の学歴と高等教育進学にかかる費用に関する親の意識

それでは、両親の学歴と、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識のあいだには、どのような関係がみられるのであろうか。表4-3で、みていこう。

「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭の方が、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭より、親の意識として、「高等教育費の親負担志向」が弱まり、「高等教育費の子ども負担志向」が強まる傾向がみられる。そして、「質の高い教育のためには、授業料が高くても仕方がない」といった意識は、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭の方が強い傾向がみられる。

高等教育進学にかかる費用に関する親の意識として、ここでみられる「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭における意識は、所得階層の低い家庭の意識と同じ傾向を示している。よって、表4-3の結果は、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭の方が、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭より、所得階層が低いという傾向を、単に反映したものにはすぎない可能性もある。

表4-3 両親の学歴と高等教育進学にかかる費用に関する親の意識

	両親のいずれも 4年制大学非卒業		両親のいずれかが 4年制大学卒業
高等教育費の親負担志向	2.84	<<	3.05
高等教育費の子ども負担志向	3.13	>>	3.00
質の高い教育のためには、 授業料が高くても仕方がない	2.26	<<	2.38

表注) ①二重不等号:  $P < 0.01$ 。

②調査票では、「強くそう思う」=1, 「そう思う」=2, 「そうは思わない」=3, 「全くそう  
は思わない」=4, といった具合に、それぞれの意識が高いほど、小さい数字を割り当てる  
選択肢形式になっている。しかし、意識の高いほど数字が大きくなるよう、1～4の数字の  
割当てを逆順にしてある。

そこで所得階層ごとに、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭と、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭に分け、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識を比較してみた。その結果、高等教育進学にかかる費用に関する親の意識の三つの因子変数のどれについても、両方の家庭グループ間に、有意差が確認される所得階層と、そうでない所得階層が出現した。しかも、「高等教育費の親負担志向」を一例として挙げれば、400万円未満の所得階層では5%水準の、400万円以上～650万円未満の所得階層では1%水準の有意差が確認されたものの、650万円以上～850万円未満の所得階層では有意差は消え、850万円以上～1,050万円未満の所得階層では再び1%水準の有意差が確認され、さらに1,050万円以上の所得階層で有意差は消えてしまう。このように、有意差の出現の仕方に規則性を見いだすことはできなかった。「高等教育費の子ども負担志向」、「質の高い教育のためには、授業料が高くても仕方がない」についても同様である。

しかし、有意差が検出された所得階層に限っていえば、以下の点が確認できた。(1)「高等教育費の親負担志向」については、どの所得階層でも「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭の方が、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭より、その志向意識が高かった。(2)「高等教育費の子ども負担志向」、及び「質の高い教育のためには、授業料が高くても仕方がない」といった意識については、全ての所得階層で、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭の方が、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭より、その志向意識が高かった。

のみならず、有意差が検出されなかった所得階層についても、「高等教育費の親負担志向」については、両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭の方が、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭より、その志向意識が高かった。同様に、「高等教育費の子ども負担志向」では、全ての所得階層で、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭の方が、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭より、その志向意識が高かった。

以上をもとにすれば、全ての所得階層で統一した結果が出なかったという意味では完全な関係とはいえないにせよ、所得階層をコントロールしても、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭は、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭に比べて、「高等教育費の子ども負担志向」が強く、「高等教育費の親負担志向」及び「質の高い教育のためには、授業料が高くても仕方がない」という意識が弱いという傾向をもつことが示唆される。

## 6. 両親の学歴と高校生活

### (1) 学校の課題や定期試験、大学受験や就職に向けた勉強、部活動

それでは、両親の学歴によって、その子供の高校生活の過ごし方には何らかの差異がみられるのだろうか。今回の調査では、高校生活の過ごし方について、(a)学校の課題や定期試験、(b)大学受験や就職に向けた勉強、(c)部活動、(d)アルバイト、といった四つの活動について、どの程度「高校で熱心に取り組んでいたか」を質問している。以下、これら四つ

の活動について、その差をみていこう。

なお、(a)～(c)については、調査票では、以上の活動についてそれぞれ、選択肢に対する数字の割り振りとしては、「とても熱心」＝1、「熱心」＝2、「熱心でない」＝3、「やっていない」＝4、といった具合に、熱心度が高いほど小さい数字が割り当てられている。しかし、ここでは、熱心度が高いほど数字が大きくなるよう、「とても熱心」＝4、「熱心」＝3、「熱心でない」＝2、「やっていない」＝1、に変換し、各グループごとにその平均値を算出して比較することにした。

なお、(d)アルバイトについては、高校時代にこの活動に熱心に取り組んだ生徒は5.3%、やや熱心に取り組んだ生徒は9.1%、熱心に取り組んだわけではないもののアルバイトを行っていた生徒は3.2%であり、それらを合計しても、高校時代にアルバイトを行っていた生徒は、17.6%にすぎない。そこでここでは、(d)アルバイトについてだけは、熱心度を考慮しない形でアルバイト従事率をみていくことにする。

以上のような形で集計を行った結果、次の点が明らかになった。

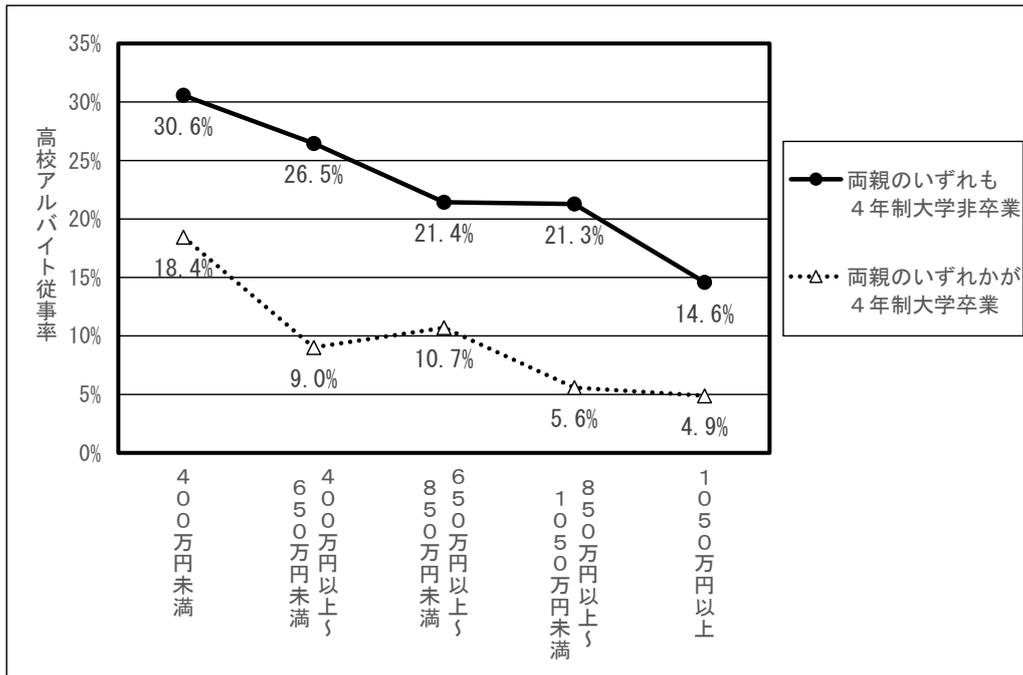
第1に、(c)部活動については、当然予想されるように、「両親のいずれも4年制大学非卒業」と「両親のいずれかが4年制大学卒業」とで熱心度に差はみられなかった。

第2に、(a)学校の課題や定期試験については5%水準で、(b)大学受験や就職に向けた勉強については1%水準で、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒より、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒の方が、熱心度が高かった。しかし、所得階層別に分割すると、ほとんどの所得階層で、両家庭グループのあいだに有意な差は認められなかった。つまり、(a)学校の課題や定期試験、及び(b)大学受験や就職に向けた勉強といった、勉強関係の活動の熱心さにおける、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒とのあいだにみられる差は、所得階層の構成比の違いによるものであり、それをコントロールすれば、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒との差は消えてしまうのである。

## (2) アルバイト

(d)アルバイトに関しては、図4-9に示したように、まず、所得階層が低いほど、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒ともに、アルバイト従事率が高くなる傾向がみられることが分かる。

次に、両親の学歴による差に目を移せば、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒とのあいだで、400万円未満の所得階層、及び1,050万円以上の所得階層では5%水準、それ以外の三つの所得階層では全て、1%水準での有意差が検出された。



図注) ①「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒とのあいだに、400万円未満、及び1050万円以上の所得階層では5%水準の、それ以外の三つの所得階層では1%水準での有意差が検出された。

図4-9 所得階層別に見た両親の学歴と高校アルバイト従事率

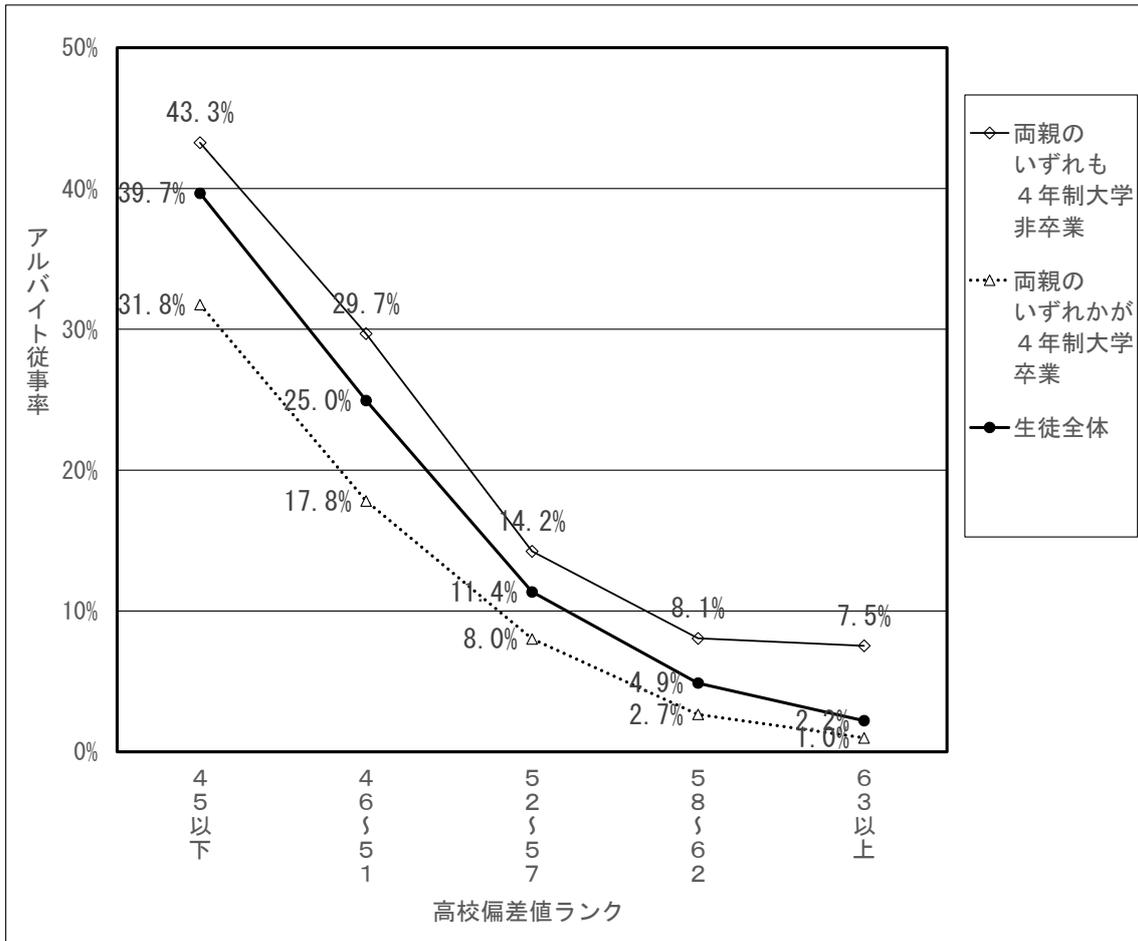
つまり、アルバイトについてはのみは、所得階層をコントロールしても、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒の方が、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒より、アルバイト従事率が高い傾向がある。

図4-7のところで先述したように、所得階層が高いほど偏差値ランクの高い高校に進学している傾向がみられた。そして、偏差値ランクの高い高校ほど、大学受験準備を重視する傾向が強いため、その妨げになりかねないアルバイトを禁止している場合が多いという話をよく耳にする。

この点を斟酌(しんしゃく)すると、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒の方が、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒よりアルバイト従事率が高いのは、後者の方が高校偏差値ランクの高い高校に進学している傾向を、強く反映した結果である可能性も考えられる。

そこで、高校偏差値ランク別に、両家庭グループのあいだにおけるアルバイト従事率の差をみたものが、図4-10である。

まず、生徒全体でみれば、偏差値ランク63以上の高校では、アルバイト従事率は2.2%にすぎない。そして、偏差値ランクが低くなるほど、アルバイト従事率は上昇し、偏差値ランク45以下の高校では、39.7%にまで達する。このように、偏差値ランクの高い高校ほど、アルバイト従事率は低い傾向がみられる。



図注) ①いずれの偏差値ランクの高校でも、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒とのあいだには、5%水準での有意差が検出された。

図4-10 在籍高校ランク別にみた両親の学歴と高校アルバイト従事率

次に、両親の学歴による差に着目すれば、どの偏差値ランクの高校グループをみても、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒の方が、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒より、アルバイト従事率は5%水準の有意差が認められる形で高い。

このように、所得階層や高校の偏差値ランクなどの影響をコントロールしても、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒の方が、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒より、アルバイト志向が高いことは明らかである。

先に表4-3でみてきたように、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒の方が、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒より、「高等教育費の子ども負担志向」が強かった。高等教育費に限らず高校時代における教育費についても、子ども負担志向が実践されている現れである可能性が考えられる。あるいは、「両親のいずれも

4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒の就職志向の強さと結び付けて考えれば、その家庭における「反知性主義 (anti-intellectualism)」文化 (ホーフスタッター, 2003) への親和性の強さが反映されている可能性も考えられる。

## 7. まとめ

親の学歴は、子供の高校卒業の進路決定に、二つの効果をとおして影響を及ぼす。一つが、経済資本による効果であり、もう一つは文化資本による効果である。本章では、両親の学歴における文化資本効果の側面に特に焦点を当て、「両親が共に4年制大学を卒業していない」家庭 (以下、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭) と、「両親のいずれか、若しくは両方が4年制大学を卒業」している家庭 (以下、単に「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭)、の二つに区分し、親学歴が子供の進路選択に与える影響を中心に分析を行った。そこでは、経済資本による効果の影響をコントロールして、純粋な文化資本効果の影響をみていった。

本章でえられた知見は、以下のとおりである。

(1) 所得階層の低い家庭出身の生徒ほど、2年制高等教育機関 (短大・専門学校) 特に専門学校、及び就職を選択する傾向が強くなり、4年制大学を選択する傾向は弱くなる。

しかし、どの所得階層でも、つまり所得階層をコントロールしても、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒の方が、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒より、4年制大学選択者が少なく、就職選択者が多い (図4-2)。

(2) 東京圏 (東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県) 及び大阪圏 (大阪府・京都府・兵庫県) に属する7都府県を都市県、それ以外の道県を地方県として二分し、親の学歴によって高校卒業後の進路に差異がみられるのかどうかについて分析を行った (図4-3)。

高校所在地が都市県か地方県かといった地域と、両親の学歴を組み合わせると、i) 「都市県=両親のいずれも4年制大学非卒業の家庭」、ii) 「都市県=両親のいずれかが4年制大学卒業の家庭」、iii) 「地方県=両親のいずれも4年制大学非卒業家庭」、iv) 「地方県=両親のいずれかが4年制大学卒業の家庭」の四つの分類が可能になる。

①その四つのパターンごとに、所得階層別に、(a) 「就職者の比率」、(b) 「4年制大学進学決定・予定者の比率」、(c) 「2年制高等教育機関 (専門学校+短大) 進学決定・予定者の比率」といった、高校卒業後の進路との関係を分析してみた。その結果、地域別・両親の学歴別に分割すると、高校卒業後の進路に対する所得階層の差異は基本的には、ほぼ消えてしまう。

②「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒のどちらで比べても、都市県では4年制大学選択者の比率が高く、就職選択者及び2年制高等教育機関 (専門学校+短大) 選択者の比率が低い。

③都市県と地方県とに区分しても、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の

生徒と、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒とのあいだにみられる、高校卒業後の進路の格差は温存されている。

④しかし、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒のあいだにおける、就職選択者の比率の格差、及び4年制大学選択者の比率の格差は、地方県に比べて都市県では縮小している。

⑤当然のことながら、逆に、両家庭出身の生徒のあいだにおける2年制高等教育機関（専門学校＋短大）選択者の比率の格差は、都市県で拡大している。そして、④で述べたように、両家庭出身の生徒のあいだにおける、(a)4年制大学選択者の比率の格差、及び(b)就職選択者の比率に関する格差は、地方県に比べて都市県では縮小している。しかし、その縮小の度合いは、(a)に比べて(b)で圧倒的に大きい。この点から考えて、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒についていえば、地方県に居住していれば就職を選択するはずの生徒が、都市県では2年制高等教育機関（専門学校・短大）に進学する傾向のみられることが示唆される。

(3)①4年制大学進学決定者・進学予定者についてみると、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒の場合は、小学校を卒業するより前に、既に4年制大学への進学希望を決めていた生徒は52.0%と、過半数を超えている。これに対して、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒の場合、この時期までに、4年制大学への進学意思を固めていた生徒は25.8%と、その約半数にすぎない。中学のときまでにそれへの進路決定時期を拡大すれば、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒におけるその比率は、66.4%と大きく増加するものの、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒の場合、その時期までに既に81.0%と8割を超えている。つまり、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒では、高校卒業後の最終的な進路として、4年制大学を選択する生徒が多数を占めていたが、それら生徒の極めて多くは義務教育時代という早い時期に、その進路を決定していた。それに比べて、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒は、4年制大学への進学決定時期は、後ろにズレ込んでいる。

②就職決定者については、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒では22.6%が、中学校のときまでにそこへの進路を決めている。これに対し、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒では、中学校のときまでにそこへの進路決定した生徒は32.9%と、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒に比べ、約10ポイント高い。さらに、高校1年のときまでにそこへの進路を決定した生徒に拡大すれば、その比率はそれぞれ35.6%と55.8%となり、差は約20ポイントと、2倍に拡大する。のみならず、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒では、この時期までに進路を就職に決めた生徒は過半数を超える。これに対し、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒では、高校3年になってからの就職への進路決定者が、4割を超えている。

③なお、専門学校への進路決定については、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒の方が、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒に比べて、進路決定時期が早い。

以上①～③の結果をもとにすれば、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭は、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭に比べて、最終的に多くの生徒が4年制大学へ進学していくのみならず、早い時期にそこへの進学を決めていることから考えて、4年制大学進学に親和的な文化資本を有する家庭だとみなせる。

さらに、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭では、最終的に専門学校へ進学決定する生徒は少ない。しかし、そこへの進路決定は、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭に比べて、早い時期になされている。よって、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭は、4年制大学進学の範囲を超えて、進学に対して親和的な文化資本を有する家庭だとみなせる。

逆に、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭は、同じ意味で、就職に親和的な文化資本を相対的に有する家庭だとみなせる（図4-4）。

(4) ①高校3年生1学期の成績には、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒とのあいだに、有意な差は検出されなかった。

②中学3年時の成績については、まず、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒、及び「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒ごとにみれば、どの家計所得階層を比べても、その成績の平均値には有意差は認められなかった。

③しかし、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒を比べれば、前者の方が後者に比べて明らかに中学3年時の成績は高い傾向がみられた（図4-5）。

(5) この中学3年時の成績の高さを活用して、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒は、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒と比べて、4年制大学進学に一般的には有利と考えられる、偏差値ランクの高い普通科高校に進学する傾向がかなり強くみられた（図4-6・図4-7）。

大学卒業者は、大学受験・大学生活をとおして、4年制大学進学に有利に働く文化資本を身に付けていく。このような文化資本を持った親と身近に接することのできる子供は、自然とその文化資本を習得する。それゆえ、大学を卒業した親がいる家庭の子供は、そのような親がいない家庭の子供に比べて、4年制大学進学に関する活動で優位に立つ。義務教育から大学教育までは、連続性をもった営みである。だから、4年制大学進学に結びつく活動は当然、中学時代にも数多く存在し、大学を卒業した親がいる家庭の子供は、その親から受け継いだ文化資本という財産の効用で、中学時代に高い学力を保持するようになる。そのアドバンテージを活（い）かして、4年制大学進学に有利な高校に入り、4年

制大学に進学しているという道筋が浮かび上がってくる。

(6) 高等教育進学にかかる費用に関する親の意識については、①所得階層が低くなるほど、「高等教育費の親負担志向」が弱まり、「高等教育費の子ども負担志向」が強まる傾向がみられる。そして、「質の高い教育のためには、授業料が高くても仕方がない」といった意識は、所得階層が高くなるほど、強まる傾向がある（図4-8）。

②所得階層をコントロールしても、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭は、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭に比べて、「高等教育費の子ども負担志向」が強く、「高等教育費の親負担志向」及び「質の高い教育のためには、授業料が高くても仕方がない」という意識が弱い傾向をもつことが示唆される（表4-3）。

(7) 高校生活の過ごし方については、①部活動については、当然予想されるように、「両親のいずれも4年制大学非卒業」と「両親のいずれかが4年制大学卒業」とで熱心度に差はみられなかった。

②同様に、「学校の課題や定期試験」・「大学受験や就職に向けた勉強に」といった、勉強関係の活動の熱心さについても、所得階層をコントロールすれば、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒と、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒とのあいだに、差はみられなかった。

③「両親のいずれも4年制大学非卒業」と「両親のいずれかが4年制大学卒業」とのあいだに唯一、差がみられたのがアルバイト従事率であった（図4-9）。

上の(6)でみてきたように、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒の方が、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒より、「高等教育費の子ども負担志向」が強かった。高等教育費に限らず高校時代における教育費についても、「子ども負担志向」が実践されている現れである可能性が考えられる。あるいは、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒の就職志向の強さと結び付けて考えれば、その家庭における「反知性主義 (anti-intellectualism)」文化への親和性の強さが反映されている可能性も考えられる。

## 【注】

- 1) 両親のみならず、兄弟からの大学進学者もいない家庭と定義した方が厳密な定義となる。
- 2) 大学進学第1世代については、それが、アメリカの大学においてこれまで大学に進学しなかった新しいタイプの学生がもつ特徴の一つとして挙げられるとの指摘をとおして、ペギー・ゴードン・エリオットの訳書（1999、第3章）をつうじて、既に日本に紹介されていた。

エリオットは、大学進学第1世代向けの特別支援策を特記しているわけではない。しかし、その著書を読めば、そこに記されている、これまで大学に進学しなかった新

しいタイプの学生への特別支援策の幾つかが、大学進学第1世代に対しても該当することは明らかである。

- 3) ただし、正確さを期せば、「都市県＝両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒に関しては、5%水準の有意差が検出された。しかし、650万円以上～800万円未満の所得階層における就職選択者の比率が異常と思えるほど突出しており、この所得階層とそれ以外の所得階層のあいだにのみ有意差が存在していた。
- 4) (3)専門学校進学決定者・進学予定者の進路決定時期についてみれば、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒については、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒と比較すると、小学校を卒業するより前に、そこへの進路選択を決めていた生徒が多い。しかし、それと同時に、有意差こそ検出されなかったものの、高校3年生になってからそこへの進路を決めた生徒も多くなっている。つまり、そこへの進路決定時期が、もっとも早い小学校卒業前と、もっとも遅い高校3年生の両端に二極分化している。

高校卒業後の進路選択を行うとき、専門学校進学と競合する進路先は就職になる場合が主流を占めると推測される。もちろん短大に加えて4年制大学進学も視野に入れていたものの、それら進学に必要な学力水準に達することに成功しなかった場合や、経済的制約をどうしてもクリアできなかった場合などが原因となって、高校3年生になってから、短大や4年制大学を諦め、専門学校進学を決めるケースも一定程度は存在するものと思われる。

しかし、第1に、(2)4年制大学進学決定者・進学予定者の中で、高校3年生になっても他の進路と迷っている生徒は、5%前後存在するにすぎない。これに対し、(4)就職決定者の場合は、就職するか進学するかで、高3まで進路選択に悩む生徒は3～4割にも達し、進学者に比べて圧倒的に多い。こうしてみると、高校卒業後の進路選択の迷いは、ほとんどが就職するか、特に専門学校に進学するかといった悩みだとみなせる。

しかも第2に、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒の方が、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒より、高校3年生段階まで就職に決定するか、特に専門学校に進学するかで迷っている生徒が多い。進路決定で悩む時間が長くなればなるほど、そして悩む生徒が多ければ多いほど、確率的には進路変更が行われる頻度は高くなる。

だとすれば、上に示した第1・第2の原因によって、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒の方が、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の生徒より、就職から専門学校進学へ進路変更する生徒は多くなるはずである。それが、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭出身の生徒について、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭出身の生徒と比較すると、高校3年生になってからの専門学校進学決定者の比率が高くなっている理由の一つだと考えられる。

こうしてみると、「両親のいずれも4年制大学非卒業」の家庭の場合は、就職への進路選択に関しては、相対的な意味で比較的早い時期に決定する傾向があるのに対し、「両親のいずれかが4年制大学卒業」の家庭の場合は、子供にその決定を引き延ばさせることによって、専門学校進学を促進する雰囲気をもつ可能性のあることが示唆される。

- 5) (a)「高等教育費の親負担志向」の強い人ほど、(b)「高等教育費の子ども負担志向」は弱いという傾向が明らかにある場合は、「高等教育費の親負担志向」の因子と、「高等教育費の子ども負担志向」の因子は、(a)・(b)いずれかの因子を構成する変数の貢献ウエイトがマイナスになる形で、一つの因子として抽出されることになるはずである。しかし、(a)・(b)が、別々の因子として抽出されたということは、(a)「高等教育費の親負担志向」と(b)「高等教育費の子ども負担志向」が共に強い親、若しくは共に弱い親が存在することを示唆している。(a)・(b)が共に強いことは考えにくいので、高等教育費を親でも子どもでもない方法での負担を志向する親がいるものと考えられる。しかし、そこまで踏み込んだ分析まではできなかった。今後の課題としたい。

#### 【参考文献】

- エリオット、ペギー・ゴードン（岩田弘三<訳>）、1999、『都市型大学』、玉川大学出版部  
（=Elliott, Peggy Gordon, 1994, *THE URBAN CAMPUS* Educating the New Majority for the New Century, American Council on Education/Oryx series on higher education.）。
- ホーフスタッター、リチャード（田村哲夫<訳>）、2003、『アメリカの反知性主義』みすず書房。
- 井上義和、2006、「初年次教育における第一世代問題」、濱名篤・川嶋太津夫<編著>『初年次教育－歴史・理論・実践と世界の動向－』丸善：pp.81-93。
- 吉原恵子・加藤善子、2007、「かつての非進学層は大学をどのように利用しているのか－「親学歴」と「高校成績」を指標とする文化論的アプローチ」、神戸大学 大学教育推進機構 大学教育研究、第16号（2007年度）：pp.51-80。



## 第5章 高卒後非進学の規定要因

—経済的要因に注目して—

吉田 香奈（広島大学）

### はじめに

本報告では、「高校生の進路に関する保護者調査」（2019年12月，文部科学省・国立教育政策研究所実施）において，高校3年生の子の進路を「就職先が決まっている（内定をもらっている）」「就職活動中（これから開始を含む）」「その他」「まだ考えていない」と回答したケースに注目し，非進学を選択する要因について検討を行うことを目的としている<sup>1)</sup>。

少子化が進み，高校卒業後に大学等へ進学しやすくなる一方，高卒就職者の割合はほぼ横ばいの状況が続いている。また，進学も就職もしない卒業生も一定程度存在し，高等学校全日制・定時制課程では両者を合計すると卒業生の2割を超える<sup>2)</sup>。なぜ，これらの生徒は非進学を選択しているのだろうか。本人の希望・状況，成績，家庭の経済状況，保護者の考え方など様々な要因が考えられるが，なかでも経済的要因はどの程度影響しているのだろうか。

そこで，分析を行うに当たりまず先行研究をレビューする（第1節）。次に，非進学者の属性を確認するとともに（第2節），年間世帯収入別・学業成績別にみた希望進路の傾向を検討する（第3節）。さらに，非進学者の中でも特に「就職」を希望する生徒に限定し，就職希望理由を分析する（第4節）。最後に，非進学を従属変数とした2項ロジスティック回帰分析を行い，非進学の規定要因を検討する（第5節）。

### 1. 先行研究

大学進学の規定要因を分析した研究は数多く存在するが，矢野・濱中（2006）は進学需要の決定要因を探るに当たって重要であるが見逃されてきたのが「進学を選択しない者の行動」と指摘している(p.87)。非進学者の行動には，進学を断念した潜在的な進学需要が含まれている。そこで，矢野らはマクロ時系列データを用いた現役男子高校生の進学需要の分析を行うに当たり，「高卒就職率」の規定要因についても検討している。これによれば，高卒就職率は家計所得が上昇すると低下し，大学授業料が高騰すると高まる。また，失業率が上がるほど低下するという。つまり，高卒就職率には経済的要因が影響していることが示されている。なお，進学も就職もしなかった生徒についても分析が行われているが，統計的に有意な変数は限定されており，論理的に整合性のある結果は得られていない。

また，東京大学大学経営・政策研究センター（2007）は日本学術振興会学術創成研究費の交付を受けて全国4,000名の高校生及びその保護者を対象とした高校卒業後の希望進路

及び予定進路の追跡調査を行っている（以下、学術創成科研調査と称する）。高校3年生の秋に行われた第1回調査（高校生対象，2005年11月）では，卒業後の希望進路を進学以外としているのは17.8%（就職14.4%，就職しながら進学0.6%，家の手伝い・家業を継ぐ0.2%，アルバイトだけの生活0.7%，その他0.5%，まだ考えていない・決まっていない1.4%）であり，高校3年卒業時点の第2回調査（高校生対象，2006年3月）では予定進路が非進学は18.0%（就職11.8%，定職を持ちながら進学0.4%，家業の手伝い0.3%，家事手伝い・主婦0.1%，アルバイト・フリーター2.6%，その他0.3%，まだ決まっていない1.5%）であった。希望進路・予定進路ともに2割近い生徒が非進学を選択している。また，就職希望者に限定して就職を考えた理由を尋ねており，最も多かった（とてもあてはまる＋あてはまる）のは「早くお金をかせぎたい，あるいは，経済的に自立したいから」（79.7%），次いで「仕事をするのが自分に向いていると思うから」（68.0%）であった(p.17)。また，予定進路を両親年収別に見ると，年収が低いほど就職者の割合が高くなることが明らかとなっている(p.69)。就職を選択した理由としては「経済的な条件が，進路を決める理由になった」と回答した生徒は6割を超えており(p.71)，この調査からは就職の選択は経済的理由が大きな要因であることが明らかとなっている。

学術創成科研調査データは，小林・藤村・濱中・林ら(2006)，小林(2007a,2007b,2007c,2008)，藤村(2007，2009)によって更に詳しく検証されており，大学進学・選択における学力・所得階層・地域・性別間の格差等が分析されている。就職者については，中学3年生のときの成績が低いほど就職選択割合が高いこと，及び所得階層別に見ると所得が低いほど就職理由として進学のための費用が高いことを理由に挙げている点が指摘されている(小林2007b，p.3，p.11)。

また，藤村は就職を第一希望とする生徒に注目し，就職希望の規定要因を2項ロジスティック回帰分析で検討している（小林・藤村・濱中・林・矢野・金子2006，pp.332-333）。職業学科の生徒は普通科の生徒よりも就職を希望しやすいこと，中学3年時の成績や両親年収が高いほど，また父母教育年数が長いほど男女を問わず就職希望の傾向が低くなること，女子はきょうだい数が増えると就職希望の傾向が高まることや母親の学歴の影響がより強いこと，男子は大卒の期待収益に対して敏感に反応すること，などが指摘されている。

さらに，藤村(2007)は高校生の第1希望と確定進路について「大学」「短大・専門学校」「就職」の3カテゴリーの対比を被説明変数とする多項ロジスティック回帰分析を行っており，この中で就職を基準とした場合の大学，短大・専門学校への志願・進学のしやすさを分析している。

以上の分析は2005～2006年にかけて実施された調査の結果であり，既にかかなりの時間が経過している。非進学を規定する要因は果たして変化しているのだろうか。以下でその要因を探っていく。

## 2. 高校卒業後の希望進路と属性

詳しい分析に入っていく前に、まず本調査の回答者の属性について確認しておきたい。図 5-1 は回答者全体の構成を示したものである。2,817 名のうち、就職等の非進学希望者は 227 名（就職先が決まっている 187 名，就職活動中 9 名，その他 23 名，まだ考えていない 8 名）であり、全体の 8.1% を占めている。文部科学省の学校基本調査では、2020 年 3 月の高校卒業生（通信制除く）のうち非進学者は 22.0% であることから、本調査の回答者に占める非進学者の割合は低いことに注意する必要がある。

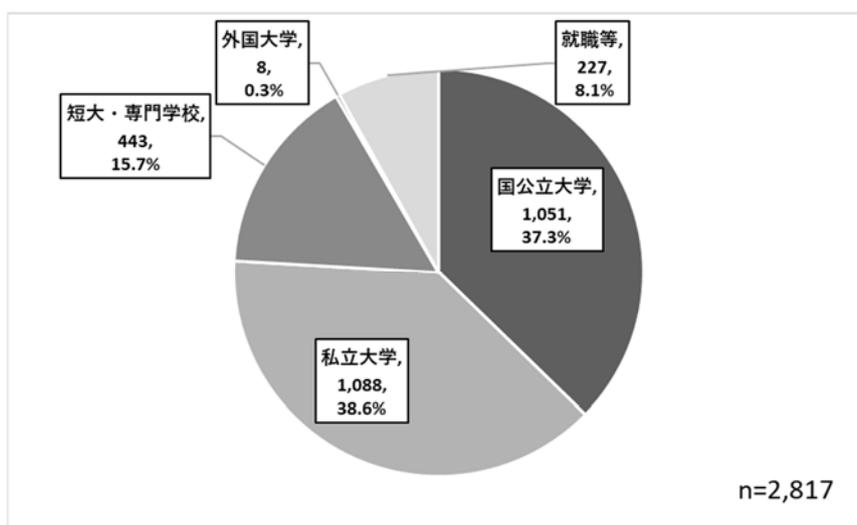


図 5 - 1 高校卒業後の希望進路

図 5-2 は高校学科別にみた回答者の希望進路を示したものである。なお、外国の大学を希望するものは 8 名のみであるため以下では割愛する。就職等の非進学を希望する生徒の在籍学科は職業に関する学科の在籍者が多く約 6 割を占めているのが特徴であり、普通科は 4 割弱にとどまっている。一方、国公立大学、私立大学、短大・専門学校への進学希望者はそれぞれ普通科在籍者の占める割合が最も高い。

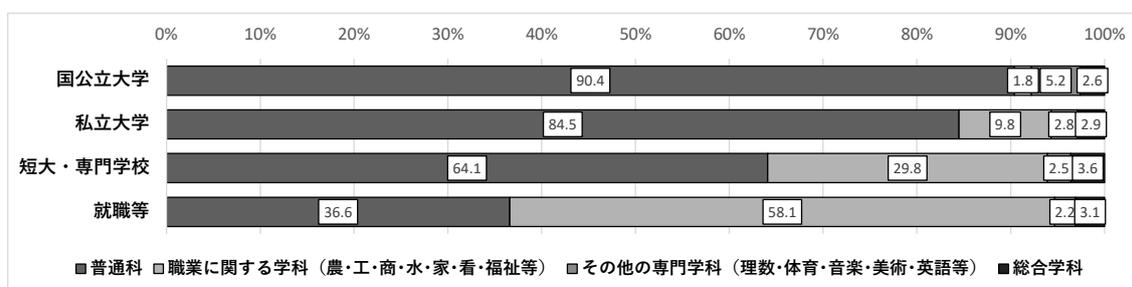


図 5 - 2 高校卒業後の希望進路（高校学科別）

また、図 5-3 は年間世帯収入（税込み年収）別にみた希望進路の状況である。調査では年間世帯収入を 50～100 万円単位で細かく尋ねているが、ここでは「400 万円未満」、「400～850 万円未満」、「850 万円以上」に 3 区分した。就職等の非進学を希望する生徒の家庭の年間世帯収入は 400 万円未満が他の希望進路よりも多く 4 割を超えているのが特徴である。一方、国公立大学・私立大学の進学希望者は 400 万円未満の割合が低く、850 万円以上の割合が高い。

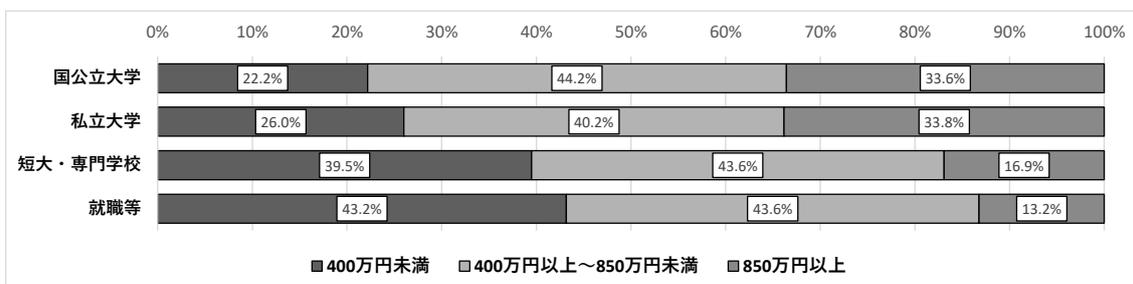


図 5-3 高校卒業後の希望進路（年間世帯収入別）

また、図 5-4 及び図 5-5 は、中学校 3 年生と高校 3 年 1 学期の成績順位別にみた希望進路の状況である。就職等の非進学希望者は、図 5-4 の中学校 3 年生のときの成績順位では「下の方」「中の下」の生徒の割合が高く、「上の方」が低い。これは短大・専門学校も似た傾向にある。一方、図 5-5 の高校 3 年生の一学期の成績順位では、就職等希望者の成績分布は中学校 3 年生のときと比べると他の進路と大差がない。

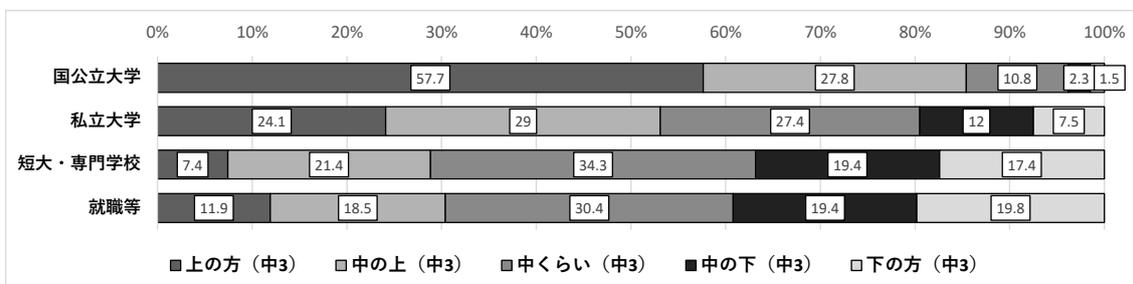


図 5-4 高校卒業後の希望進路（中学校 3 年生成績順位別）

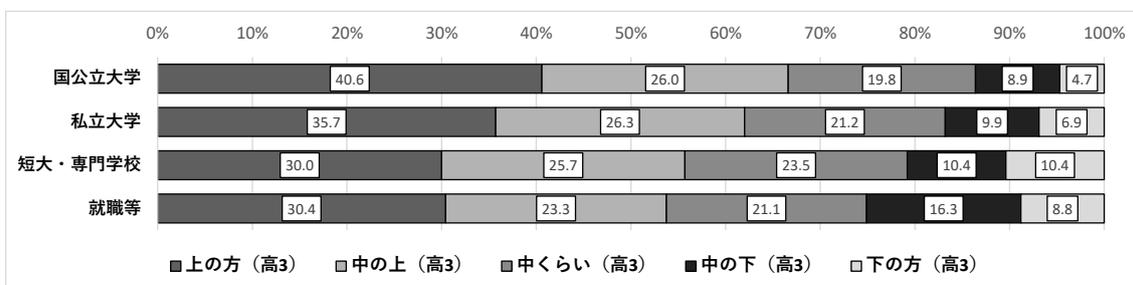


図 5-5 高校卒業後の希望進路（高校 3 年生 1 学期成績順位別）

最後に、図 5-6 は進路決定時期別にみた希望進路の状況である。就職等の非進学希望者の進路決定は「高校3年生になってから」(36.7%)の割合が最も高いのが特徴である。

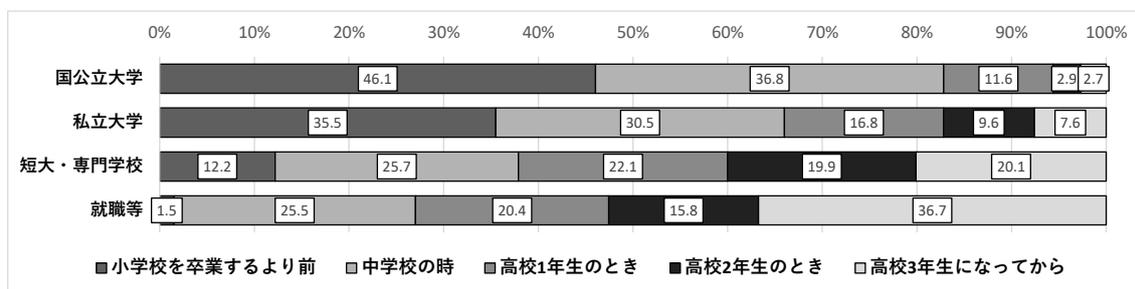


図 5-6 高校卒業後の希望進路（進路決定時期別）

### 3. 年間世帯収入と中3成績順位からみた高卒後希望進路

次に、年間世帯収入と成績順位に注目して希望進路を更に詳しく見ていく。図 5-7 は、年間世帯収入（税込み年収）と中学校3年生の成績順位からみた希望進路の分布を男女別に示したものである<sup>3)</sup>。先述のように、成績順位は中学校3年生と高校3年生の一学期について尋ねているが、高校での成績はその高校の学力水準に左右されることから、ここでは中学校3年生の成績順位を採用した。また、年間世帯収入も同じく「400万円未満」、「400～850万円未満」、「850万円以上」の3区分を採用した。一方、中3成績順位は回答数を考慮して、ここでは1)上の方、2)中くらい・中の上、3)中の下・下の方、の3区分とした。セル中の進路の略称は、国公立大＝国公立大学、私大＝私立大学、短専＝短期大学・専門学校等、就職他＝就職・未定・その他、を指しており、各セルとも進路割合の合計が100%になるように示している（1マス1%で作成）。

また、図 5-8 は図 5-7 の九つの区分別希望進路をパーセントではなく回答数の実数で示している。これにより各区分の回答数の偏りを確認できる。図 5-1・5-2 からは以下の3点を指摘することができる。

第1に、高所得・高成績であるほど大学進学希望（国公立大学と私立大学の合計）の割合が高くなっており、反対に低所得・低学力であるほど短期大学・専門学校・就職他の割合が高くなっていることである。例えば、収入が「850万円以上」で成績が「上の方」のグループでは大学進学が男子94%、女子97%であるに対し、収入が「400万円未満」で成績が「中の下・下」のグループでは大学進学が男子52%、女子23%と低くなっている。

第2に、国公立大学希望は成績の制約が大きいという点を指摘できる。成績が「上の方」であれば、収入が「400万円未満」でも男子72%、女子51%が希望しており、「400万円～850万円未満」「850万円以上」のグループと比較してほぼ同等の水準となっている。このことは、経済的理由により進学を断念することのないよう授業料水準を一定に保ち、教育を受ける機会を保障してきた国立大学の授業料政策のねらいが実現されているとも言える。

第3に、男女間で比較すれば、女子の方が大学進学に対して収入と成績の制約が大きいという点を指摘できる。例えば、先述のように収入が「400万円未満」で成績が「中の下・下」のグループでは、男子の52%が大学に進学しているのに対し、女子では23%にとどまっている。この傾向は所得が上がっても同様であり、「400～850万円未満」で「中の下・下」の場合、男子の57%が大学進学を選択しているのに対し、女子の大学進学は33%にとどまっている。この差を埋めているのが短期大学・専門学校である。女子は成績が中の下以下になると大学進学が大幅に低くなり、短期大学・専門学校の割合が高くなる。男子では同様の傾向はみられない。また、国公立大学への進学も男女間で差がある。成績による制約を受けるのは男子も女子も同様であるが、同じ成績のグループでは女子の方が国公立大学は少ない。例えば、成績が「上の方」の場合、男子はどの所得層においても国公立大学が7割を上回っているが、女子では5～6割程度にとどまっている。

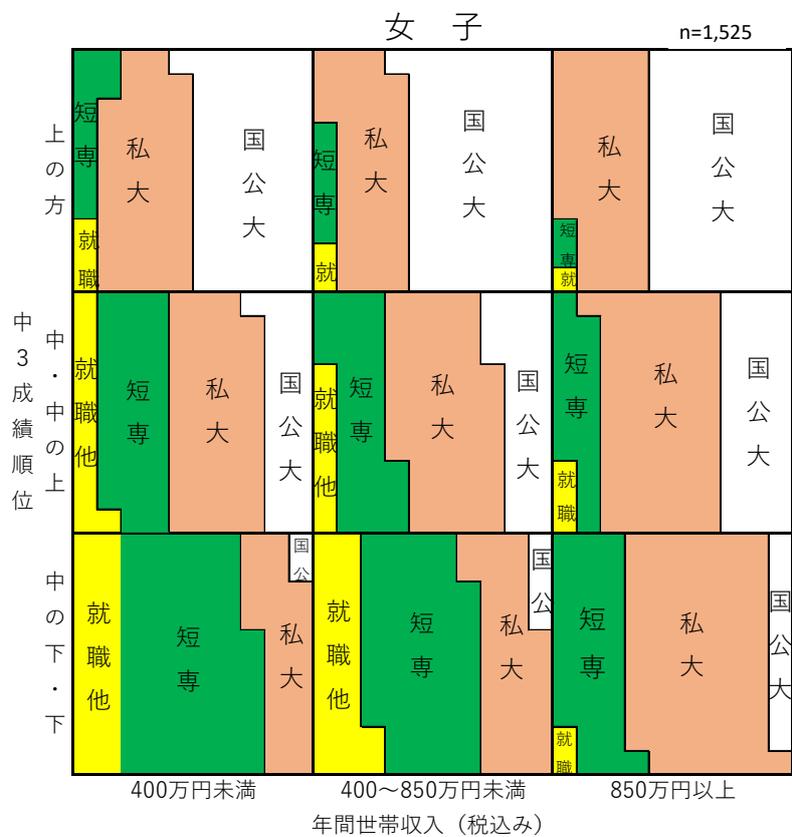
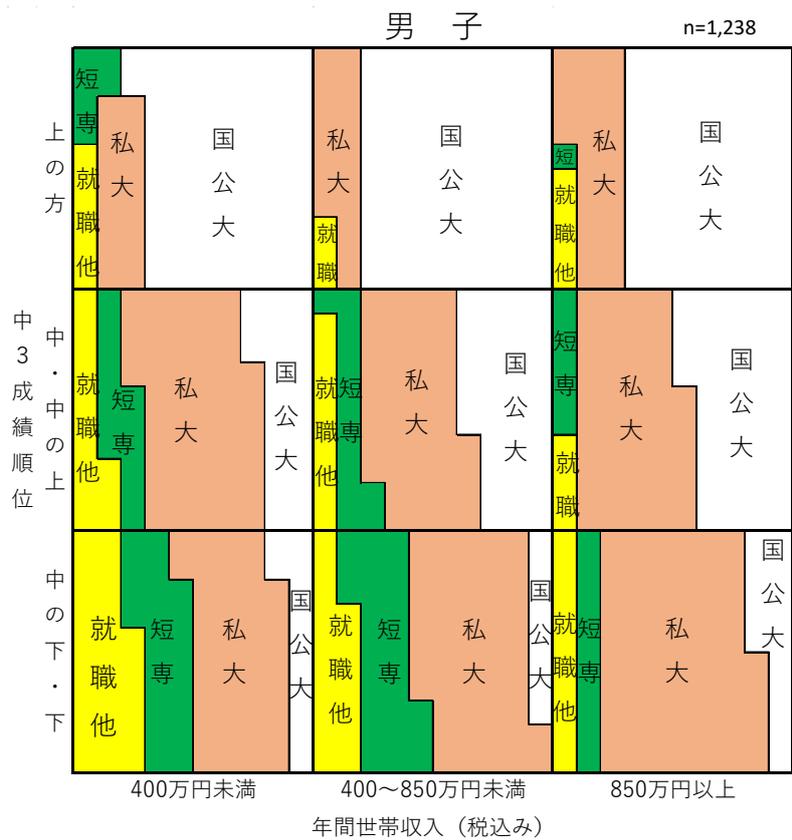


図5-7 年間世帯収入と中3成績順位からみた高卒後の進路希望分布 (割合)

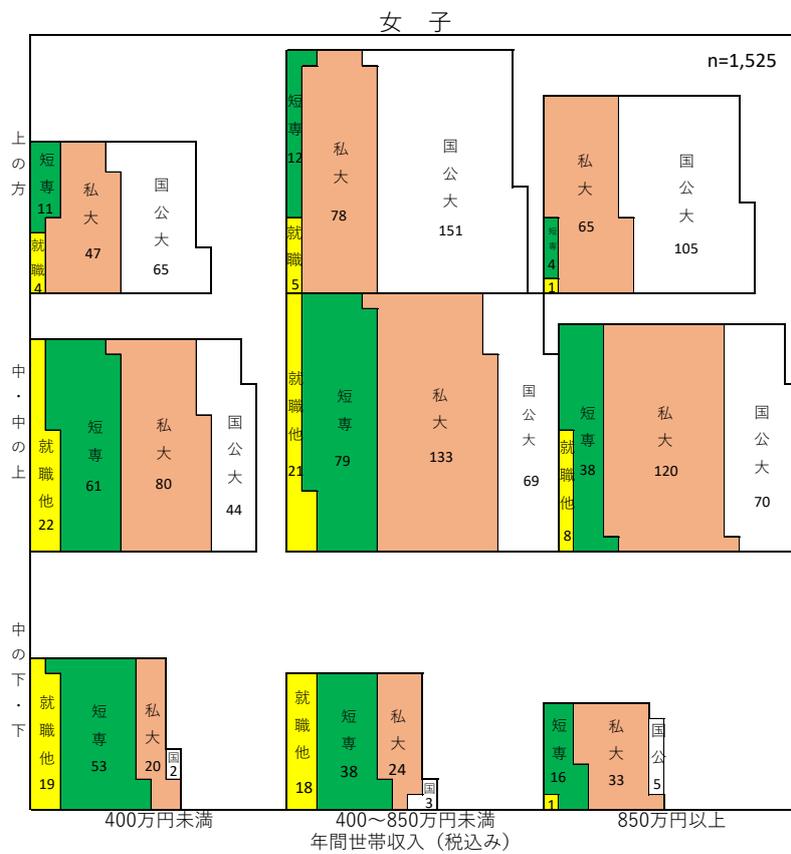
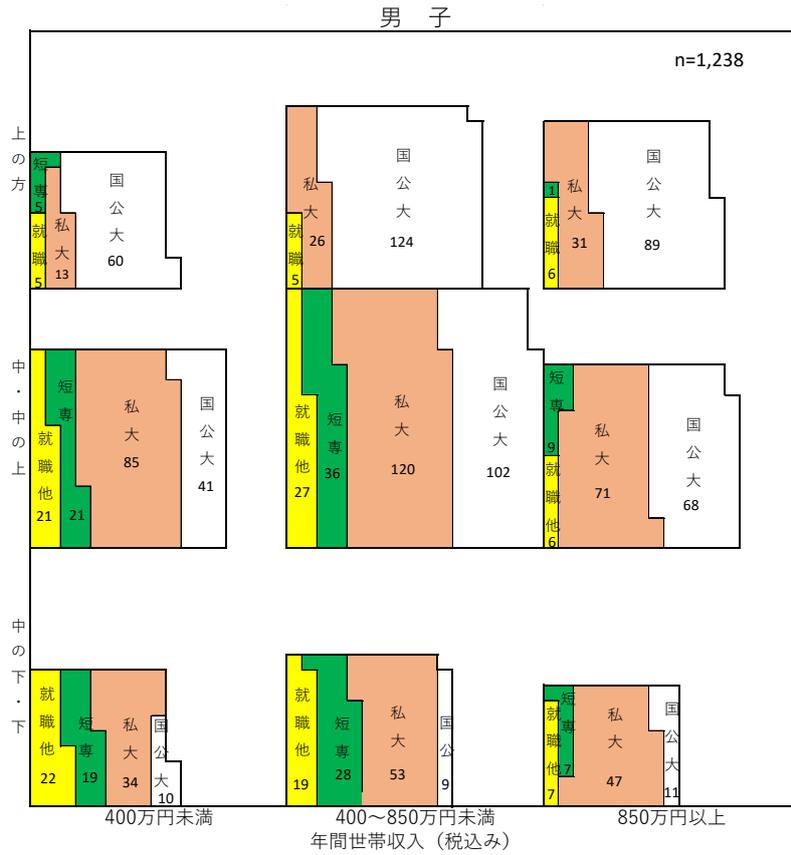


図 5-8 年間世帯収入と中3成績順位からみた高卒後の進路希望分布 (回答者数)

#### 4. 就職を選択した動機

次に、非進学者（n=227）のうち「就職」を希望する生徒（n=196）に限定し、就職希望理由を見ていく。就職希望の生徒は「就職が決まっている（内定をもらっている）」187人、「就職活動中（これから開始を含む）」9人、で構成されており、ほとんどが既に就職が決定している生徒である。図 5-9 はこのうち、性別無回答 5 名を除いた男女 191 名（男子 108 名，女子 83 名）の就職希望理由を示している。

「とてもあてはまる」「あてはまる」の合計値で見ると、男子は「進学のための費用が高いから」（83.3%），女子は「早くお金をかせぎたい，あるいは，経済的に自立したいから」（88.0%）が最も高い。また，2 番目に高いのは，男子は「早くお金をかせぎたい，あるいは，経済的に自立したいから」（77.8%），女子は「進学のための費用が高いから」「進学してもよい仕事につけるとは限らないから」（共に 75.9%）である。

一方、「やりたい仕事があるから」を理由に挙げているのは約半数にとどまっており，希望の職業に就くためという積極的な理由での就職選択は決して高くないことが伺える。以上から，男女ともに就職を選択した動機は進学に当たっての経済的制約，及び保護者からの経済的自立のためと理解できる。

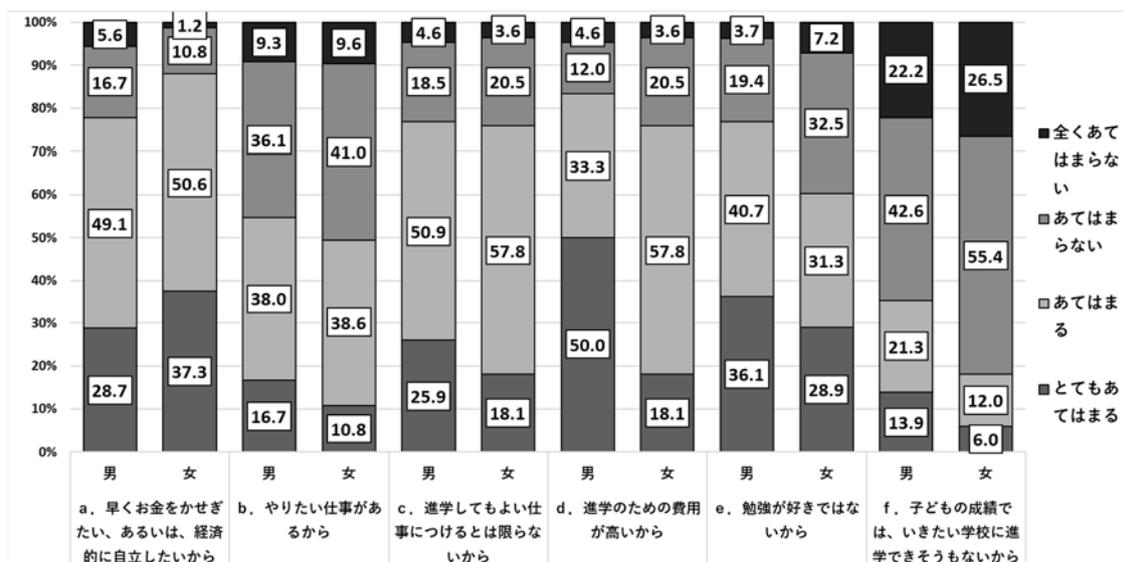


図 5-9 就職を希望する理由

では，上記の理由のうち「進学のための費用が高いから」を理由にあげた生徒の保護者は日本学生支援機構奨学金の存在をどの程度知っているのだろうか。表 5-1 は，回答者の子供が就職を希望する理由と保護者自身の奨学金制度の関係を示したものである。進学のための費用が高いからが「とてもあてはまる」「あてはまる」と回答した保護者 158 名は就職希望者の約 8 割を占める。このうち，日本学生支援機構の奨学金制度を「よく知っている」「知っているが内容は詳しく知らない」を合わせると約 9 割の保護者が奨学金制度の存

在を知っていることになる。このことは、多くの保護者は奨学金制度の存在を知っているが、子の進学費用を賄うためには制度を利用していない、ということの意味している。

では、なぜ制度を利用しないのだろうか。調査では保護者の貸与奨学金に対する考え方についても尋ねている。表 5-2 はその結果を示している。「返済が必要な奨学金は、将来子供の負担となるので、借りたくない」と考える保護者は「強くそう思う」と「そう思う」を合計すると 79%となる。約 8 割にもものぼる保護者が貸与型奨学金を回避したいと考えており、この回避意識が進学費用を賄うことができない一因になっていると推察される。

表 5-1 子の就職希望理由（進学費用の高さ）と保護者の奨学金制度認知度の関係

		日本学生支援機構（旧日本育英会）の奨学金制度についてご存じですか			
		この奨学金のことをよく知っている	知っているが内容は詳しく知らない	聞いたことがない	計(人)
d. 進学のための費用が高いから	とてもあてはまる+あてはまる	34 (22%)	107 (68%)	17 (11%)	158 (100%)
	あてはまらない+全くあてはまらない	10 (26%)	22 (58%)	6 (16%)	38 (100%)
計 (人)		44 (22%)	129 (66%)	23 (12%)	196 (100%)

表 5-2 子の就職希望理由（進学費用の高さ）と保護者の奨学金制度に対する考え方の関係

		返済が必要な奨学金は、将来子供の負担となるので、借りたくない				
		強くそう思う	そう思う	そうは思わない	全くそうは思わない	計(人)
d. 進学のための費用が高いから	とてもあてはまる+あてはまる	75 (48%)	49 (31%)	30 (19%)	4 (3%)	158 (100%)
	あてはまらない+全くあてはまらない	14 (37%)	15 (40%)	8 (21%)	1 (3%)	38 (100%)
計 (人)		89 (45%)	64 (33%)	38 (19%)	5 (3%)	196 (100%)

## 5. 高卒後非進学の規定要因

以上のように、大学等へ進学しないという選択行動には様々な要因が複雑に絡み合っていると推察されるが、どの要因の影響力が強いのだろうか。次に、高校卒業後の希望進路を「就職」「その他」「まだ考えていない」と回答した非進学者（非進学=1，進学=0）を従属変数とした 2 項ロジスティック回帰分析を行い、その規定要因を検討してみたい。用いる説明変数と記述統計量は表 5-3 と表 5-4 のとおりである。

表 5-3 説明変数

中3成績順位	1=下の方, 2=中の下, 3=中くらい, 4=中の上, 5=上の方
年間世帯収入	200万円未満=200, 1,350万円以上=1,350, あとは中位値
父母教育年数	最終学歴 中学校=15, 高校=18, 短大・高専・専門学校=20, 大学=22, 大学院=24
きょうだい数	1人=1, 2人=2, 3人=3, 4人=4, 5人以上=5
職業学科ダミー	職業に関する専門学科(農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉など)=1, それ以外=0
進路決定時期	お子さんが小学校を卒業するより前=12, お子さんが中学生のとき=15, お子さんが高校1年生のとき=16, お子さんが高校2年生のとき=17, お子さんが高校3年生になってから=18
教育費負担感	<大学や専門学校の費用>卒業までの学費・生活費は親にとって大きな負担だ 全くそう思わない=1, そうは思わない=2, そう思う=3, 強く思う=4
貸与奨学金回避	<大学や専門学校の費用>返済が必要な奨学金は将来に子供の負担となるので借りたくない 全くそう思わない=1, そうは思わない=2, そう思う=3, 強く思う=4

表 5-4 記述統計量

変数名		度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
男性	中3成績順位	1,242	1	5	4	1.284
	年間世帯収入	1,242	200	1,350	662	342.404
	父教育年数	1,113	9	18	14	2.181
	母教育年数	1,227	9	18	14	1.603
	きょうだい数	1,242	1	5	2	0.834
	職業学科ダミー	1,242	0	1	0	0.360
	就職決定時期	1,232	12	18	15	2.088
	教育費負担感	1,242	1	4	4	0.525
	貸与奨学金回避	1,242	1	4	3	0.807
	有効なケースの数(リストごと)		1,088			
女性	中3成績順位	1,529	1	5	4	1.204
	年間世帯収入	1,529	200	1,350	675	354.109
	父教育年数	1,376	9	18	14	2.200
	母教育年数	1,514	9	18	14	1.657
	きょうだい数	1,529	1	5	2	0.816
	職業学科ダミー	1,529	0	1	0	0.332
	就職決定時期	1,513	12	18	15	2.044
	教育費負担感	1,529	1	4	4	0.539
	貸与奨学金回避	1,529	1	4	3	0.789
	有効なケースの数(リストごと)		1,349			

表 5-5 は上記の説明変数を用いた 2 項ロジスティック回帰分析の結果を性別に示したものである。まず、職業学科の生徒はそれ以外の学科の生徒よりも男子で 9.1 倍, 女子で 11.7

倍ほど非進学を選択しやすい。また、高卒後の進路を決定した時期が遅いほど非進学を選択しやすくなり、男子で 1.5 倍、女子で 1.4 倍となる。さらに、きょうだい一人増えるごとに非進学を選択する傾向は男子で 1.5 倍、女子で 1.4 倍となる。

一方、中 3 成績順位が高いほど、また母親が受けた教育年数が長いほど、男女ともに非進学を選択する傾向は弱くなる。

また、女子で特徴的なのは、年間世帯収入と貸与奨学金回避が有意な影響を与えている点である。世帯収入が高いほど非進学を希望する傾向は弱くなる。そして、10%水準ではあるが貸与奨学金の利用を回避したい考えが強いほど非進学を選択しやすくなっている。このように、女子の非進学選択は男子と比較して経済的要因の影響を受けやすいと言えよう。

表 5-5 高卒後非進学の規定要因

	男子		女子	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
中3成績	-0.312 **	0.732	-0.405 ***	0.667
年間世帯収入	0.000	1.000	-0.001 *	0.999
父教育年数	-0.056	0.946	-0.162 +	0.850
母教育年数	-0.275 **	0.759	-0.282 *	0.754
きょうだい数	0.379 *	1.461	0.325 *	1.384
職業学科ダミー	2.209 ***	9.108	2.461 ***	11.716
進路決定時期	0.382 ***	1.465	0.362 ***	1.436
教育費負担感	-0.263	0.769	-0.298	0.742
貸与奨学金回避	0.151	1.162	0.388 +	1.475
定数	-3.961 +	0.019	-2.453	0.086
-2対数尤度	405.000		328.474	
Nagelkerke R2乗	0.408		0.453	
N	1,088		1,349	
有意水準	+p<0.1 *p<0.05, **p<0.01 ***p<0.001			

## 6. まとめ

以上、本報告では「高校生の進路に関する保護者調査」で高校 3 年生の子の進路を「就職先が決まっている（内定をもらっている）」「就職活動中（これから開始を含む）」「その他」「まだ考えていない」と回答したケースに注目し、非進学を選択する要因について検討を行ってきた。就職以外の生徒も含まれるためデータの解釈は難しいが、国公立大学、私立大学、短期大学・専門学校といった他の進路と比較する一定の傾向は確認することができる。以下に得られた知見を再度整理しておきたい。

まず、就職等の非進学を希望している生徒は「職業に関する学科」に在籍する者が多い。これは農業、工業、商業、水産、家庭、看護、福祉等に所属する生徒であり、これまでの歴史的経緯を考えると自然なことであろう。

また、非進学希望者は年間世帯収入別の構成でみると400万未満の者が多く、4割を超えている。また、中学校3年時の成績順位では「下の方」や「中の下」の割合が他の進路よりも高い。また、年間世帯収入と中学校3年生の成績順位をもとに九つに生徒を分類し、それぞれの区分における進路の分布を図に示して確認したところ、高所得・高成績順位であるほど大学進学希望の割合が高く、反対に低所得・低学力であるほど短期大学・専門学校と就職等の割合が高くなっていった。これらの所得・成績と進路の関係は先行研究においても指摘されてきたことであるが、本調査においても同様の傾向が確認された。

さらに、非進学希望者のうち就職希望者に絞ってその希望理由を検討したところ、男子は「進学のための費用が高いから」、女子は「早くお金をかせぎたい、あるいは、経済的に自立したいから」の割合が最も高かった。一方、「やりたい仕事があるから」を理由に挙げているのは男女とも約半数にとどまっており、希望の職に就くためという積極的な理由ばかりではないことが伺える。このように、就職希望は経済的な理由と深い関係にあるが、学費問題を理由に挙げている生徒の保護者について日本学生支援機構奨学金の認知度を確認したところ、約9割の保護者はその存在を知っていた。しかし、返済が必要な奨学金は子の将来のために借りたくないと考える保護者は8割にのぼっており、この回避意識が進学費用を調達できない一因になっていると考えられる。

最後に、以上見てきた様々な要因を2項ロジスティック回帰分析によって検討したところ、男女に共通するのは、高校の職業学科の生徒であり、進路決定時期が遅いほど、また、きょうだい数が多いほど就職等を希望する傾向が強くなること、及び、中学校3年生の成績順位が高く、母親の受けた教育年数が長いほど就職等を希望する傾向が弱くなることである。一方、女子にだけ見られた特徴としては、年間世帯収入が高いほど就職等を希望する傾向が弱く、貸与奨学金回避意識が強いほど就職等を希望する傾向が強くなることである。女子生徒の非進学選択は男子と比較して経済的な要因の影響を受けやすいといえよう。このことから、特に職業学科の女子生徒及び保護者に対しては、入学後の早い段階から大学等への進学に必要な学費及び経済的支援制度に関する十分な情報提供を行っていくことが必要になると思われる。

## 【注】

- 1) 本調査の回答者2,817人のうち、高校卒業後の予定進路を「就職・その他・未定」と回答したのは227人(8.1%)である。内訳は就職196人(6.9%)、その他23人(0.8%)、まだ考えていない8人(0.3%)であった。本分析では、これらの非進学選択者に注目し、

その規定要因を探っていく。

- 2) 文部科学省の「学校基本調査」によれば、2020（令和2）年3月に高等学校全日制・定時制を卒業した生徒1,037,284人のうち、就職者等（自営業主等、常用労働者、臨時労働者の合計）は184,842人（17.4%）、高等教育機関等への進学も就職もしていない者（左記以外の者）は47,147人（4.6%）であり、両者を合計すると卒業者の2割を超える。同じく高等学校通信制の場合、2019（令和元）年度間に卒業した生徒60,691人のうち、就職者等は14,035人（23.1%）、進学も就職もしていない者は19,612人（32.3%）であり卒業者の5割を超える。（文部科学省（2020）「学校基本調査」表281及び表295より。  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm) 2021年6月26日最終閲覧)
- 3) なお、高校卒業後の進路を「外国の学校」（8名）と回答したものは人数が少ないため含めていない。また、同様に高校3年生の子供の性別を「答えたくない」（46名）と回答したものについても分析の関係上含めていないものがある。

### 【参考文献】

- 小林雅之、藤村正司、濱中義隆、林未央、矢野眞和、金子元久、2006、「高校生の進路選択とその規定要因分析」日本教育社会学会第58回大会発表要旨集録, pp.329-334。
- 小林雅之、2007a、「高等教育機会の格差と是正政策」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第80集、東洋館出版社、pp.101-125。
- 小林雅之、2007b、「高校生の進路選択の要因分析」Crump Working Paper Series No.19、東京大学大学経営・政策研究センター。
- 小林雅之、2007c、「親の子どもの進路に対する希望を規定する要因」Crump Working Paper Series No.20、東京大学大学経営・政策研究センター。
- 小林雅之、2008、『進学格差—深刻化する教育費負担』筑摩書房。
- 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター、2007、『高校生の進路追跡調査第一次報告書』よしみ工産株式会社。  
(<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/crumphsts.pdf> 2021年5月1日最終閲覧)
- 藤村正司、2007、「大学進学に及ぼす学力・所得・貸与奨学金の効果」Crump Working Paper Series No.16、東京大学大学経営・政策研究センター。  
(<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/cat79/post-9.html> 2021年5月1日最終閲覧)
- 藤村正司、2009、「大学進学における所得格差と高等教育政策の可能性」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第85集、日本教育社会学会編、pp.27-48。
- 矢野眞和・濱中淳子、2006、「なぜ、大学に進学しないのか—顕在的需要と潜在的需要の決定要因」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第79集、東洋館出版社、pp.85-104。

## 第6章 大学の専攻分野選択と家計所得との関係について

### —文系と理系の進学希望に関する分析—

朴澤 泰男（国立教育政策研究所）

#### 1. 研究の目的と背景

本章では、高校3年生の保護者を対象とする質問紙調査のデータを分析して、大学の専攻分野選択と家計所得との関係を考察することを目的とする。データの制約から、専攻分野選択のうち文系・理系選択（文理選択）、実際には文系・理系進学希望について扱う。ここで「理系」とは、理学、工学、農学、又は保健分野を指す。

日本の古典的な大学受験像は「まず専攻分野を決めてから、入学難易度をも考慮して受験校を選ぶ」というものだったが、そこでは「大学に進学するか否か」の選択と、「どの分野を専攻するか」の選択が入学前に起こることになる。よって、（大学入学後に専攻分野を選ぶ場合が多い米国とは異なり）高校生の進路選択の時点で、家庭背景が、専攻分野選択にも影響している可能性が考えられる。

##### （1）文系・理系選択と家庭背景の関係についての先行研究

大学の専攻分野選択に関する研究動向は、豊永（2016）、朴澤（2018）、山本（2020）などで言及されているが、文系・理系選択の規定要因として家庭背景に着目した研究は、まず父親の職業に注目する社会階層研究で蓄積が見られる。岩本（1998）によれば、1995年「社会階層と社会移動に関する全国調査」（SSM調査）の分析から、父親が専門職である女子は理系に進学しやすいという。

それに対し、山本（2020）は、岩本（1998）の結果は女性の大卒者が少なかった当時、女性の「理系」の多くは看護や薬学など保健分野であったことによるのではないかと指摘しつつ、2005年及び2015年のSSM調査を用いて、4年制大学の「人文」、「教育」、「社会科学」、「理工」、「保健」に、「非進学」と「短大」を加えた7カテゴリを従属変数とする多項ロジスティック回帰分析（基準カテゴリは人文）を行った。その結果、女性の場合、父親の職業が「ブルーカラー」であると、「事務・販売」の者よりも理工系や教育、保健に進学しやすい（基準カテゴリは人文）一方、「専門・管理」と「事務・販売」の間には差がないこと、男性には以上の関連がほぼ見られない（ただし、「事務・販売」より「ブルーカラー」の方が、人文に対して教育を選びやすい）ことを明らかにした。

家計所得の影響を分析した研究でも、これと似た知見が得られている。そもそも、大学進学か否かの選択と家計所得の関係は様々なデータにより、学力や親の学歴も統制しつつ明らかにされてきた一方（小林2008、矢野2015、濱中2017、平沢2018など）、文系・理系選択の分析は少ないが、田中（2017）が東京大学の「高校生の進路についての調査」（2005

～06年)の決定進路を分析し、この課題に取り組んでいる。4年制大学進学か否かの選択(セレクション関数)と、理系分野か他分野かの選択を同時推定したサンプル・セレクションモデル(2段階プロビット・モデル)によれば、父親の年収が低いほど理系分野を選択するという結果であった(父親大卒ダミーの効果も有意にマイナス)。ここで「理系」とは、進学先の専門分野が理学、工学、農学、医学・歯学・薬学、又は看護・医療技術・福祉の場合を指す。誤差校の相関はマイナス有意であり、「父親の所得そのものは四年制大学への進学を促すものの、所得の影響により進学した場合には理系学部以外を選択する傾向があることを示唆している」と指摘する(pp. 23-24)。理系分野は、文系等と比べれば国立大学の定員が多いから、所得が理系進学に負の効果を持つのも首肯できる。

中澤(2018)の2015年SSM調査の分析結果も、これを補完するものである。田中(2017)と同様、大学進学か否かの選択(セレクション・モデル)と、「私立ではなく国公立大学を選択したのか」(アウトカム・モデル)を同時推定した分析(2変量プロビット・セレクション・モデル)の結果、男女とも家庭の財産・資産が少ない(15歳時財産スコアが小さい)ほど、私立大学よりも国公立大学を選択する傾向が見られた<sup>1)</sup>(pp. 196-200)。やはり、授業料の低い国立大学に理系分野の定員が多い事実と整合的な結果と言えよう。

一方、白川(2015)は「高校生と母親調査、2012」(高校2年生とその母親に対するペア調査)を用いて、高校2年生男女の希望する専攻分野に関し、条件付多項ロジットモデルによる分析を行っている。その結果、世帯年収が高くなるほど、保健分野(医学、歯学、薬学、看護)を選びやすくなること(基準カテゴリは人文)、また、世帯年収が600万円未満よりも、850万円以上の方が社会科学を選択する傾向があることを指摘する(理工と人文の間の選択に関しては有意ではない)。また、白川(2021)も同調査を2016年の追跡調査も含めて使用し、高校卒業後に大学・短大に進学した男女の専攻分野選択の多項ロジット分析を行った結果、世帯収入が低いほど、「STEM・医歯系」(基準カテゴリ。STEMは理学、工学、農学)より「人文」や「その他」(家政、芸術、その他の学際的領域)を選ぶ傾向があることを明らかにした(ただし、10%水準で有意)。つまり、所得が理系進学に正の効果を持つことを意味する。

以上のように、文系・理系選択と家計所得との関係については、負の相関があるとするもの、正の相関があるとするものとの先行研究の見解は分かれており、いまだ結論が出ていない。

## (2) 国研調査にみる文系・理系選択の文脈

高校生の文系・理系選択については、国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部が2011年9月に行った「理系文系進路選択に関わる意識調査」から、多くの重要な知見が得られ、本研究の目的にも有益である。少し詳しく紹介しておきたい。この調査は、岩手・宮城・福島の3県を除く全ての都道府県ごとに高等学校(中等教育学校後期課程を

含む) 全日制の学科を層化無作為抽出し、抽出学科に所属する1年生と3年生(原則、各2学級)を対象に実施されたものである。その結果のうち、本稿の関心にとって重要なのは次の5点である。

第一に、高校全体の66%が文系・理系のコース分けを行っていることが学校調査票から明らかになった。コース分けは、大学進学志願者の割合の高い高校ほど多く実施しており、志願者割合が「3割未満」の学校では約1割であるのに対し、「3～6割」では約5割、「6～9割」や「9割以上」の学校では8割弱であった。また、生徒にコース選択を行わせる時期は、1年生の10～12月が最も多く、実際にコースに分かれる時期は、大半が2年生の4月からとなっている(後藤, 2013, p. 39)。

第二に、生徒調査票によれば、高校3年生のうち「文系(国語・社会などの科目を多く学習する)コース」で履修する生徒の割合は46%(男子38%, 女子54%)であり、約半数を占めるのに対し、「理系(数学・理科などの科目を多く学習する)コース」の割合は22%(男子27%, 女子16%)であった(後藤, 2013, p. 40)。これは普通科だけでなく、専門学科や総合学科の在籍者を含んだ数字である(理数科など「その他の専門教育を施す学科」や、総合学科の中にも、文系と理系のコースに分かれる場合がある)。普通科に限って集計すると、文系は約7割に相当する。

第三に、高校3年生の理系コース履修者の割合は、大学志願者の割合が大きい学校ほど高い。やはり専門学科や総合学科の生徒を含んだ集計結果によれば、大学志願者が3割未満の学校では4%にとどまるが、3～6割で17%、6～9割で29%、9割以上の学校では39%と大きくなる。一方、文系コース履修者の場合、それぞれ13%、56%、63%、50%となっており、志願者割合が3割以上であれば、比率の違いはそれほど顕著とは言えない(後藤, 2012, p. 43)。

第四に、大学・短大への進学を希望する高校3年生のみを対象に、進学する際に受ける可能性のある入学試験形式を複数回答で尋ねると、「学力試験結果を重視する入試(いわゆる一般入試に相当)を選んだ生徒は、文系コース履修者の78%に対して、理系コースは88%でやや多かった(後藤, 2013, p. 71)。

第五に、大学入試で数学を必要とする生徒の割合は、当然のことながら、文系コースより理系コース履修者の方が高い。やはり大学・短大進学希望者のみを対象に、受験に必要な入試科目を尋ねたところ、大学入試センター試験で「数学I」が必要になると思うと回答した生徒は、文系コース履修者が約5割だったのに対し、理系コースは9割弱であった(非進学・無回答を除いて、大学・短大進学希望者を100%とした場合の比率)。「数学A」も同様である。「数学II」や「数学B」でも、文系コースが約4割、理系コースが8割強であり、違いは大きい<sup>2)</sup>。私立大学・短大の個別学力試験も事情は同様で、数学Iや数学Aが必要なのは文系コースの2割弱、理系コースの5割強、数学IIや数学Bに関してはそれぞれ1割強、5割弱であった(後藤, 2013, p. 72)。

### (3) 残された課題

いま紹介した国研調査の結果は、実は、理系進学に家計所得がプラスに相関している可能性をうかがわせるものである。

実際の進学先が文系・理系ということだけでなく、飽くまで高校3年生の履修コースが理系の場合ということだが、いわゆる一般入試を受ける生徒も、入試科目に数学が必要な生徒も、文系コースより理系コース履修者の方が比率は高い。また、理系コース履修者の割合は大学志願者の割合が大きい学校ほど高い。もともと理系分野は国立のシェアが高く（保健では公立の存在感も大きい）、私立大学入学者数の入学難易度（偏差値）別分布を見ると、最も難易度の低い大学群では理科系分野のシェアが低い（国立教育政策研究所、印刷中）。

以上を要するに、理科系への進学には一定水準以上の学力が必要ということである。よって学力と所得の正の相関を考慮すれば、理科系進学においては、所得の効果がむしろ大きい可能性も考えられる<sup>3)</sup>。

また、理科系は医学や歯学や獣医学、近年は薬学と、6年制の分野が多く、理工系では大学院修士課程への進学も多いから、文科系よりも2年分多く、学費の工面が必要となる場合は少なくない。それだけの負担に耐えられる家計が、理科系進学を選択する可能性も考えられる。

更に言えば、理系分野は国立大学に多いから、第一志望を国立にしているにもかかわらず併願先の私立大学に進学することを想定する（その資金を用意する）場合は少なくないだろう。実際、東京大学「高校生が進路についての調査」の第1回（2005年11月）と第2回（2006年3月）の両方に回答したケースを分析した藤村（2009）は、もともと国立志望だった者の多くが、選抜を経て、最終的には私立に進学していることを明らかにしている<sup>4)</sup>（p. 33）。

よって、家計所得が理科系進学（進学希望）とプラスの関連を持つのか、むしろマイナス相関となるのかは、改めて検証が必要な課題と言えよう。

## 2. 分析課題と方法

そこで本章は、大学の専攻分野選択（文系・理系進学希望）と家計所得との関係を改めて分析する。クロス集計に加え、学力などの要因も統制した多変量解析（多項ロジスティック回帰分析）を行う。

本章が用いるのは、国立教育政策研究所高等教育研究部が2019年12月に、文部科学省と共同で実施した「高校生の進路に関する保護者調査」（以下、「保護者調査」）のデータである。基本的に、全2,817ケースを分析に使用する。

以下、使用する変数について説明する。被説明変数の文系・理系選択（文系・理系進学希望）は、まず、「大学」と「大学以外」を分けた上で、前者を「文系等」と「理系」に分

けた3カテゴリの変数とした。これに加え、進学先の設置者も区別した5カテゴリの変数（「国公立大（文系等）」、「私立大（文系等）」、「国公立大（理系）」、「私立大（理系）」、「大学以外」）も用いる。

これらの種類の作成方法について述べる。「保護者調査」では「進学先が決まっている（AO・推薦入試などに合格）」又は「進学予定（これから受験する）」の場合、現時点で最も希望する進学先の専門分野（学部・専攻）を尋ねている<sup>5)</sup>。この設問に「人文・社会系」と回答した場合を「文系」希望、「理・工・農系」、「医・歯・薬・獣医系（6年制の課程）」、又は「看護・保健・衛生系」を「理系」希望とした。問題は、文・理の両方にまたがる「教育・家政・福祉系」、「芸術・スポーツ系」、「その他」の扱いである。本研究では学力の要因を重視（統制）し、大学入試の科目に数学や理科を必要とする度合いが相対的に低いか（文系）、高いか（理系）という観点から、これらを「文系」に加えた。

なお「大学以外」は、現時点で最も希望する進路（決まっている場合を含む）が短期大学・専門学校等、外国の大学、又は就職・その他に、「まだ考えていない」を加えたものである。

説明変数には家計所得（世帯年収）のほか、先行研究を参考にして、性別、学力（中3成績）、子供数、高校設置者、高校所在地を使用する。多項ロジスティック回帰分析では全てダミー変数として投入する。各変数の説明と期待される符号は次のとおりである。

まず家計所得については、家族全体の年間の世帯収入（税込み年収）を「200万円未満」、「200万円以上～250万円未満」、「わからない」などの選択肢から回答する設問（自営業の場合は、売上高から必要経費を差し引いた営業利益について回答）を用いる。選択肢を統合して、「不明等」、「550万円未満」、「550～850万円未満」、「850万円以上」の4カテゴリとし、「世帯年収」変数と呼ぶ。「不明等」は229ケースあり、このうち「わからない」が226ケースで、残りの3ケースは、父親と母親の年齢を尋ねた設問の両方に「いない（離別や死別など）」と回答した場合が該当する（児童養護施設等入所者等と考えられる）。多項ロジスティック回帰分析では基準カテゴリを「850万円以上」とし、他の3カテゴリをダミー変数で投入する。年収が低いほど理系進学を希望しにくいこと、すなわち、被説明変数の基準カテゴリを文系とした場合（以下同様）、符号は全てマイナスとなることが期待される。

性別は、男子よりも女子の方が、理系進学を希望しにくいこと（基準カテゴリは「男子」。符号はマイナス）が予想される。性別を「答えたくない」とする回答も46ケース（全体の1.6%）あったため、サンプルサイズを減らさないために、「性別（無回答）」ダミーによって投入することにした（予測される符号は不明）。

学力は、中学校3年生のときの成績（以下「中3成績」）を「上のほう」、「中の上」、「中くらい」、「中の下」、「下のほう」の5カテゴリで尋ねた設問を用いる。クロス集計では「成績上位」（前の二者）と「成績中下位」（後の三者）に統合して使用し、多項ロジスティック

ク回帰分析ではダミー変数として用いる。すなわち、「中の下以下」、「中くらい」、「中の上」の三つを投入する（基準カテゴリは「上のほう」）。成績が低いほど理系進学を希望しにくいこと（符号は全てマイナス）が期待される。

子供数は、「1～2人」と「3人以上」の2カテゴリの変数とし、前者を基準に「3人以上」を投入する。きょうだいがいる場合には、その数が多い家庭で育った者ほど、親の学歴を統制しても教育年数が短くなる傾向は、最近のデータでも確認されるが（荒牧・平沢 2016）、家族の子供数が多いほど、一人当たり支出できる教育費が少なくなるため、私立に進学する場合には高い費用を要する理系への進学を希望しにくいこと（符号はマイナス）が予想される。

高校設置者は「私立」を基準カテゴリとし、「公立」を投入する。国立大学の専攻分野の多くは理系であり、公立高校出身の方が私立高校出身者よりも国立大学進学への傾向が強いから（中澤 2018, p200）、符号はプラスになると予想される。

高校所在地は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫の8都府県を「大都市圏」、それ以外の39道県を「地方」とする。基準カテゴリは「大都市圏」とし、「地方」を投入する。地方在住の方が、大都市圏在住者よりも国立大学に進学する傾向が強いから（中澤 2018, p200 など）、理系進学を希望しやすいこと（符号はプラス）が予想される。

### 3. 分析結果

#### (1) 文系等・理系進学希望のクロス集計

最初に、文理選択について、世帯年収によるクロス集計を行う（図6-1）。ここでは被説明変数に、進学先の設置者を区別した「国公立大（文系等）」、「私立大（文系等）」、「国公立大（理系）」、「私立大（理系）」、「大学以外」の5カテゴリの変数を使用する（図中では「国公立大」、「私立大」と略記）。説明変数の世帯年収は、「不明等」を除いて用いた。年収は地域により異なるから、高校所在地別の集計とした。また、国立大学には相対的に高学力の生徒が進学するため、中3成績も区別した集計結果を示した。

図6-1で結果を見てみよう。まず言えるのは、理系への進学希望は、成績上位の方が中下位者より多いことである。（文系等も含めた）国公立大学進学希望は成績によって差があるから、国立大学の役割が大きい理系進学は、全体として学力に左右されるところが大きいと言える<sup>6)</sup>。

世帯年収による差を見てみると、（国公立と私立とを区別しない）文系等への大学進学希望でも一定の差はあるが、理系を加えると、より顕著になることがうかがえる（図6-1）。特に、最も年収の少ない類型「550万円未満」で理系進学希望が少なく、最も多い類型「850万円以上」で理系進学希望が多いことは、大都市圏（成績上位）を除いては明瞭と言える<sup>7)</sup>。なお、ここでは男女合計の結果を示したが、男子と女子を分けて集計してもおおむね同様の傾向が見られる（付録の図6-付1、図6-付2を参照）。さらに、教育や家

政、芸術などは理系に含めた「理系等」とし、「文系」とに分けて集計を行っても、大きな傾向は変わらなかった（付録の図6-付3を参照）。

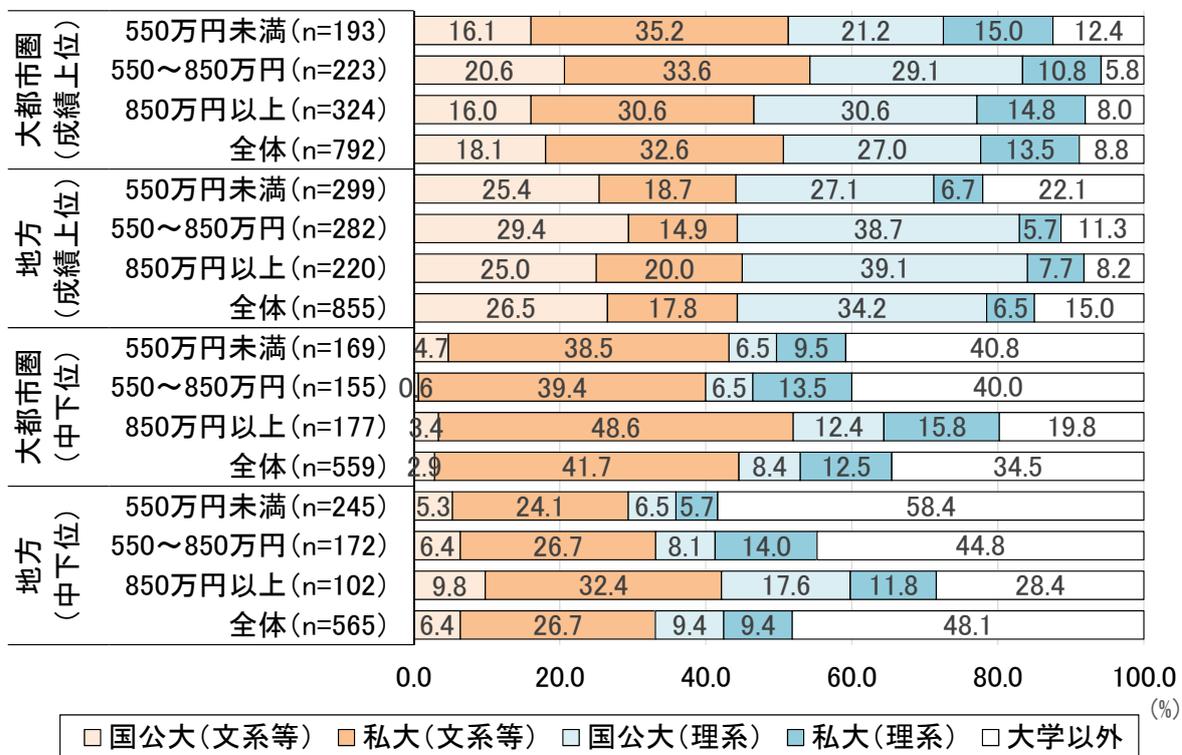


図6-1 高校所在地・中3成績・世帯年収別の高校卒業後の進路（男女計）

（注）最も希望する進路（決まっている場合を含む）。「大学以外」は短期大学・専門学校等、外国の大学、就職・その他・未定の合計。世帯年収が「わからない」、児童養護施設等入所者等（父親、母親とも「いない（離別や死別など）」は省略（「全体」には含まれる）。ケース数は、性別「答えたくない」（46人）を除いた2,771。

より単純に、4年制大学進学希望者（決まっている場合を含む）のみを対象に、最も希望する専攻分野別に世帯年収の分布を見てみると（図6-2）、「850万円以上」の比率が最も高いのは、「医・歯・薬・獣医系」（44.1%）だが、「理・工・農系」（37.1%）も高くなっている<sup>8)</sup>。

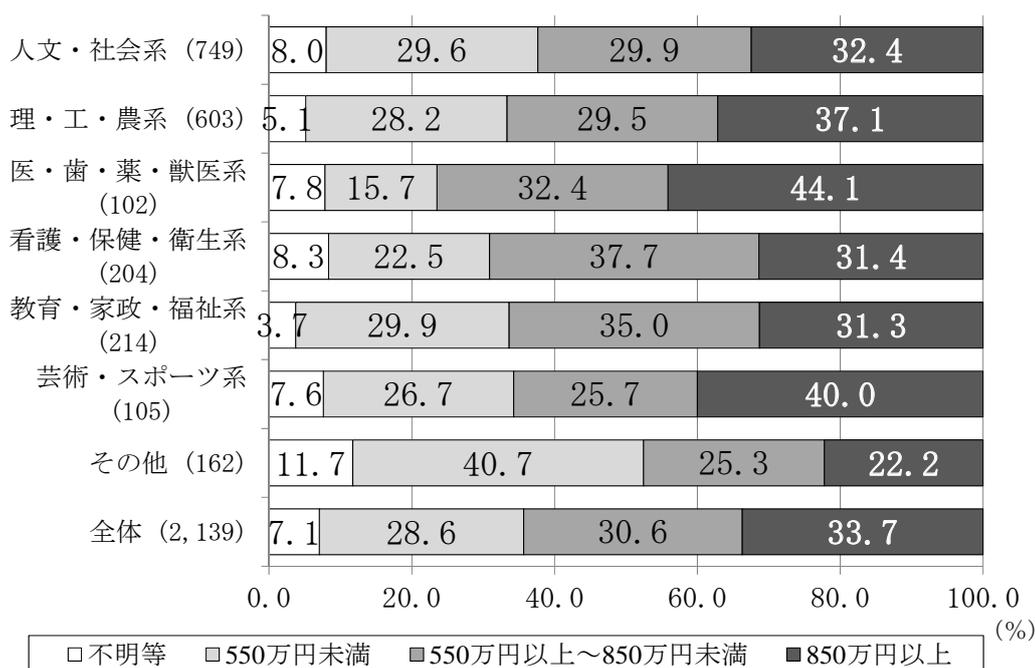


図6-2 最も希望する専攻分野別の世帯年収の分布（4年制大学進学希望・決定者のみ）

（注）括弧内の値はケース数。

## （2）文系等・理系・大学以外の3肢選択の多項ロジスティック回帰分析

以上は、高校所在地と学力を区別した上で、文理選択と世帯年収の関連を見た集計だが、他の変数も統制した場合にはどうか。そこで次に、「大学（文系等）」、「大学（理系）」、「大学以外」の3肢選択に関する多項ロジスティック回帰分析を行う（基準カテゴリは「大学（文系等）」）。使用する変数の記述統計は表6-1に、分析結果は表6-2に示すとおりである<sup>9)</sup>。分析の焦点となる文理選択と世帯年収の関連は、先のクロス集計で男女に共通して見られたから、今回は男女を分けずに分析を行った。

まず、表6-2の「大学（理系）」の列を見ると、世帯年収「550万円未満」の係数（枠で囲んだ箇所）は-0.427（0.1%水準で有意）となっている。被説明変数の基準カテゴリは「大学（文系等）」、世帯年収の基準カテゴリは「850万円以上」だから、最も年収の低いタイプの世帯は、最も高いタイプより、学力などの要因を統制してもなお、文系等に対して理系進学を希望しにくいことを意味する。この点は期待どおりの結果である。一方、「550～850万円」の中間的な所得層は、符号がマイナスでも統計的に有意ではなかった。（基準カテゴリを「550～850万円」に変えた場合、「550万円未満」との間に5%水準で有意差が見られる。）

なお、世帯年収「不明等」の係数も、「550万円未満」の係数と同様に有意なマイナスであり、その大きさも似ている事実からは（表6-2の「大学以外」の分析結果でも同様）、「不明等」の中に、年収の低い世帯が比較的多く含まれていることが予想される。ちなみ

に、後の表6-3・6-4の結果でも、「不明等」の係数の符号や大きさは、おおむね「550万円未満」の係数と類似している。

他の説明変数の効果も概観しよう。性別は、女子の方が有意に理系進学を希望しにくい（文系等進学を希望しやすい）結果となっており、予想どおりであった。中3成績は、三つのダミー変数全てが有意なマイナスで、係数の絶対値は「中の下以下」に近づくほど大きくなる。予想どおり、成績が低いほど理系進学を希望しにくいということである。子供数「3人以上」の符号は負だが有意ではなかった。高校設置者と所在地に関しては、「公立」ダミー、「地方」ダミーのいずれも予想どおりプラスの符号だが、有意とは言えない（前者のみ、10%水準を認めれば有意）。

表6-1 分析に用いる変数の記述統計

	平均値	標準偏差	最小値	最大値
大学(文系等)	.437	.496	0	1
国公立大(文系等)	.153	.360	0	1
私立大(文系等)	.284	.451	0	1
大学(理系)	.323	.468	0	1
国公立大(理系)	.220	.415	0	1
私立大(理系)	.102	.303	0	1
大学以外	.241	.428	0	1
<b>性別(男子)</b>	.441	.497	0	1
性別(女子)	.543	.498	0	1
性別(無回答)	.016	.127	0	1
世帯年収(不明等)	.081	.273	0	1
世帯年収(550万円未満)	.326	.469	0	1
世帯年収(550～850万円)	.299	.458	0	1
<b>世帯年収(850万円以上)</b>	.295	.456	0	1
中3成績(中の下以下)	.179	.384	0	1
中3成績(中くらい)	.225	.417	0	1
中3成績(中の上)	.265	.442	0	1
<b>中3成績(上のほう)</b>	.331	.471	0	1
<b>子供数(1～2人)</b>	.680	.466	0	1
子供数(3人以上)	.320	.466	0	1
高校設置者(公立)	.610	.488	0	1
<b>高校設置者(私立)</b>	.390	.488	0	1
<b>高校所在地(大都市圏)</b>	.487	.500	0	1
高校所在地(地方)	.513	.500	0	1

(注) 括弧付きの説明変数は、括弧内のカテゴリを1、それ以外を0とするダミー変数。**太字**は基準カテゴリ。「世帯年収(不明等)」には、児童養護施設等入所者等が含まれる。

次に、表6-2の「大学以外」に関する分析結果も検討しておきたい。一見して明らかなのは、幾つかの例外を除いて、「大学（理系）」の結果とは符号が逆になっていることである。しかも全ての変数が有意であった。この分析は、実質的に「大学進学希望か否か」の分析（大学は文系等に限られるが）になっており、サンプルサイズも大きいことから、女子ほど、世帯年収が低いほど、中3成績が低いほど、そして子供数が3人以上の家庭であるほど、有意に「大学以外」を選択しやすいのは、当然の結果とも言える。

ただし、高校設置者と所在地だけは、「大学（理系）」の分析と同じ符号（正）であり、公立や地方ほど、「大学（文系等）」よりも「大学以外」を選択する傾向が強い。ここに基準カテゴリを文系等に設定した特徴が表れているとも言えよう。性別「無回答」に関して、「女子」と同じ有意なプラスであった。先ほどの「大学（理系）」の分析では効果が「女子」と異なっていたが（ただし有意ではない）、後の表6-3・6-4の結果では、性別「無回答」の係数の符号は「女子」と同じ場合が少なくない。このことから推測するに、保護者が回答者ということもあり、性別「無回答」には、実際は女子が多く含まれている可能性がうかがえる。

表6-2 文系等・理系・大学以外の3肢選択の多項ロジスティック回帰分析

説明変数	大学(理系)		大学以外	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
性別(女子)	-.668 **	.092	.512 **	.110
性別(無回答)	.128	.375	.877 *	.417
世帯年収(不明等)	-.379 *	.190	.775 **	.204
世帯年収(550万円未満)	<span style="border: 1px solid black;">-.427 ***</span>	.117	.840 ***	.144
世帯年収(550～850万円)	-.156	.112	.447 **	.151
中3成績(中の下以下)	-.837 ***	.160	2.653 ***	.179
中3成績(中くらい)	-.575 ***	.127	1.938 ***	.168
中3成績(中の上)	-.274 *	.109	1.105 ***	.171
子供数(3人以上)	-.092	.098	.348 **	.110
高校設置者(公立)	.184 †	.096	.639 ***	.114
高校所在地(地方)	.130	.092	.489 ***	.107
定数	.365 **	.132	-3.710 ***	.219
尤度比カイ二乗値(df)	722.1 (22)			
-2対数尤度	1530.557			
有意確率	< .001			
McFadden's R <sup>2</sup>	.120			
ケース数	2,817			

(注) † $p < .10$  \* $p < .05$  \*\* $p < .01$  \*\*\* $p < .001$ . 基準カテゴリは「大学(文系等)」。

### (3) 設置者も区別した5肢選択の多項ロジスティック回帰分析

大学の文系分野では私立大学の供給が、理系分野は国立大学が多いことから、上の分析結果は本当に「文系等」と「理系」の選択の分析になっているのかという問題は残る。

そこで「文系等」と「理系」を、更に「国公立」と「私立」に分けた5肢選択によって、多項ロジスティック回帰分析を行った。同じ設置者どうしで、文系等と理系との間の選択を分析するためである。表6-3には基準カテゴリを「国公立大(文系等)」とする結果を、同じ分析で基準カテゴリを「私立大(文系等)」に変えたものを表6-4に示した。(表6-3の「私立大(文系等)」の係数と、表6-4の「国公立大(文系等)」の係数は、ちょうど符号が反転した値になる。)表6-3では「国公立大(理系)」の選択、表6-4では「私立大(理系)」の選択に対する説明変数の効果が焦点である。

表6-3 5肢選択の多項ロジスティック回帰分析(国公立文系等基準)

説明変数	国公立大 (理系)		私立大 (文系等)		私立大 (理系)		大学以外	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
性別(女子)	-.725 ***	.131	.151	.133	-.277 +	.163	.639 ***	.146
性別(無回答)	-.024	.456	-.648	.573	-.963	.814	.510	.511
世帯年収(不明等)	-.511 +	.269	-.177	.259	-.435	.330	.647 *	.274
世帯年収(550万円未満)	<b>-.435 **</b>	.168	.153	.167	-.144	.205	.949 ***	.188
世帯年収(550~850万円)	-.233	.159	-.088	.164	-.169	.199	.382 *	.191
中3成績(中の下以下)	-.317	.335	2.344 ***	.275	2.146 ***	.310	4.204 ***	.291
中3成績(中くらい)	.406 +	.223	2.160 ***	.210	1.794 ***	.250	3.318 ***	.233
中3成績(中の上)	-.004	.147	.948 ***	.153	.847 ***	.195	1.577 ***	.190
子供数(3人以上)	-.154	.136	-.177	.137	-.292 +	.174	.221	.145
高校設置者(公立)	-.126	.145	-.651 ***	.139	-.453 **	.170	.151	.155
高校所在地(地方)	-.169	.133	-.886 ***	.133	-.891 ***	.164	-.160	.144
定数	1.177 ***	.191	.512 **	.196	-.053	.238	-2.467 ***	.258
尤度比カイ二乗値(df)			1180.0 (44)					
-2対数尤度			2503.079					
有意確率			< .001					
McFadden's R <sup>2</sup>			.135					
ケース数			2,817					

(注) + $p < .10$  \* $p < .05$  \*\* $p < .01$  \*\*\* $p < .001$ . 基準カテゴリは「国公立大(文系等)」。

それでは表6-3で、「国公立大(理系)」の列を見てみよう。世帯年収「550万円未満」の係数(枠で囲んだ箇所)はマイナス有意であった(-.435)。同じ設置者どうしで比べても、やはり最も年収の低いタイプの世帯ほど、文系等に比べて理系進学を希望しにくいこと

がわかる。(基準カテゴリを「550～850万円」に変えた場合、「550万円未満」,「850万円以上」のいずれとの間にも有意差は見られない。)

一方、表6-4の「私立大(理系)」の列では、世帯年収「550万円未満」の係数(枠で囲んだ)はマイナスで、10%水準を認めた場合には有意という程度であった(-.298)。(基準カテゴリを「550～850万円」に変えても、「550万円未満」,「850万円以上」のいずれとの間にも有意差はない。)実際、他の説明変数を除外したり、入れ替えたりする分析を幾つか試すと、この係数が有意にならないケースも少なくないから(有意確率は0.1～0.2程度)、安定した結果とは言えない。

表6-4でむしろ注目すべきは、もう一箇所の枠で囲んだ値(-.588)である。「国公立大(理系)」に対しては、「550万円未満」の係数がマイナスの有意となっている。すなわち、最も年収の低いタイプの世帯ほど、私立文系等との間の選択において、国公立理系進学を希望しにくいということである。裏を返せば、最も年収の高いタイプの世帯は、最も低い類型に比べ、(学力や高校設置者、高校所在地などを統制しても)私立文系等より国公立理系への進学を希望しやすい。(なお、基準カテゴリを「550～850万円」に変えても、「550万円未満」との間に1%水準で有意差がある。)

表6-4 5肢選択の多項ロジスティック回帰分析(私立文系等基準)

説明変数	国公立大 (文系等)		国公立大 (理系)		私立大 (理系)		大学以外	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
性別(女子)	-.151	.133	-.876 ***	.120	-.428 **	.142	.488 ***	.117
性別(無回答)	.648	.573	.624	.515	-.315	.829	1.159 *	.516
世帯年収(不明等)	.177	.259	-.335	.245	-.259	.290	.824 ***	.219
世帯年収(550万円未満)	-.153	.167	<b>-.588 ***</b>	.151	<b>-.298 +</b>	.178	.795 ***	.151
世帯年収(550～850万円)	.088	.164	-.145	.145	-.082	.175	.470 **	.160
中3成績(中の下以下)	-2.344 ***	.275	-2.661 ***	.254	-.199	.215	1.859 ***	.191
中3成績(中くらい)	-2.160 ***	.210	-1.754 ***	.166	-.366 +	.197	1.158 ***	.180
中3成績(中の上)	-.948 ***	.153	-.953 ***	.141	-.102	.187	.628 ***	.185
子供数(3人以上)	.177	.137	.022	.127	-.115	.156	.398 ***	.119
高校設置者(公立)	.651 ***	.139	.525 ***	.123	.199	.143	.803 ***	.119
高校所在地(地方)	.886 ***	.133	.717 ***	.119	-.005	.145	.727 ***	.114
定数	-.512 **	.196	.665 ***	.169	-.565 **	.212	-2.979 ***	.228
尤度比カイ二乗値(df)							1180.0 (44)	
-2対数尤度							2503.079	
有意確率							< .001	
McFadden's R <sup>2</sup>							.135	
ケース数							2,817	

(注) + $p < .10$  \* $p < .05$  \*\* $p < .01$  \*\*\* $p < .001$ . 基準カテゴリは「私立大(文系等)」。

私立大学文系等の学校納付金額は国公立大の2倍ほどだから、これは奇妙と言えは奇妙な結果である。少なくとも「年収の高い世帯ほど学納金の高い進学先を選択でき、実際にそうしているはずだ」といった図式では解釈できない。国公立大には親元を離れて通学する人が多いから、アパート代などを含めれば、私立文系等（自宅通学）と同等の費用になり、奇妙な結果とは言えないというのが一つの解釈である。実際、保護者調査では、高校所在地が地方の場合、国公立大の理系への進学を希望する者の約74%までが、自宅以外からの通学を想定している（図6-3）。

もう一つの解釈としては、もし理系志望の生徒の多くが国公立大と私立大の併願を前提にしており、国公立に不合格の場合は、学納金が文系以上に高い私立理系への進学を考える（古典的な受験パターンを採る）とすれば、年収の少ない世帯は、「理系は学費が高いから敬遠する」ことも考えられる。保護者調査では大学進学希望者（決定を含む）のうち38.7%は「進学先が決まっている（AO・推薦入試などに合格）」が、この比率は私立大（文系等）67.1%、私立大（理系）64.9%に対し、国公立大（文系等）10.2%、国公立大（理系）9.7%であり、国公立希望者のほとんどがこれから受験することになる。また、理系分野は国立（特に地方所在の国立）の役割が大きいとはいえ、大学（学部）在学者数に占める大都市圏所在私立大学のシェア（2006年度。全体で57.1%）は、理学や工学、保健でも4割前後と小さくはなく（図6-4）、地方から進学する場合は、更に費用がかさむだろう。いずれにせよ、5肢選択で分析しても、最も年収の低い世帯ほど理系への進学を希望しにくいという結果は、おおむね成り立つと言えよう。

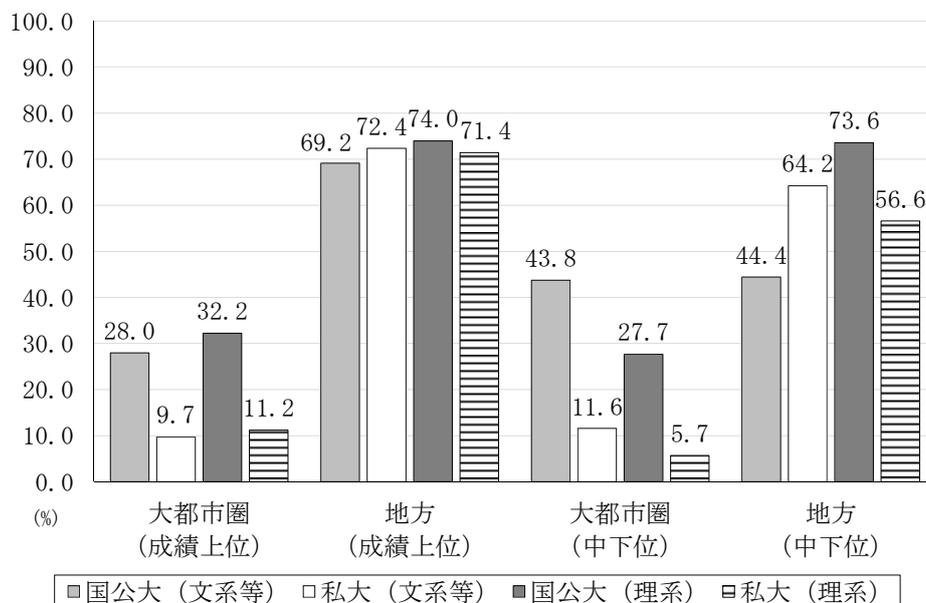


図6-3 高校所在地・中3成績・希望進学先別の通学形態（自宅外等の比率）

（注）「自宅外等」は「学校などの寮に入る」、「アパートなどで一人暮らし」、「その他」の合計。希望進学先には決定した進学先を含む。ケース数は2,108。

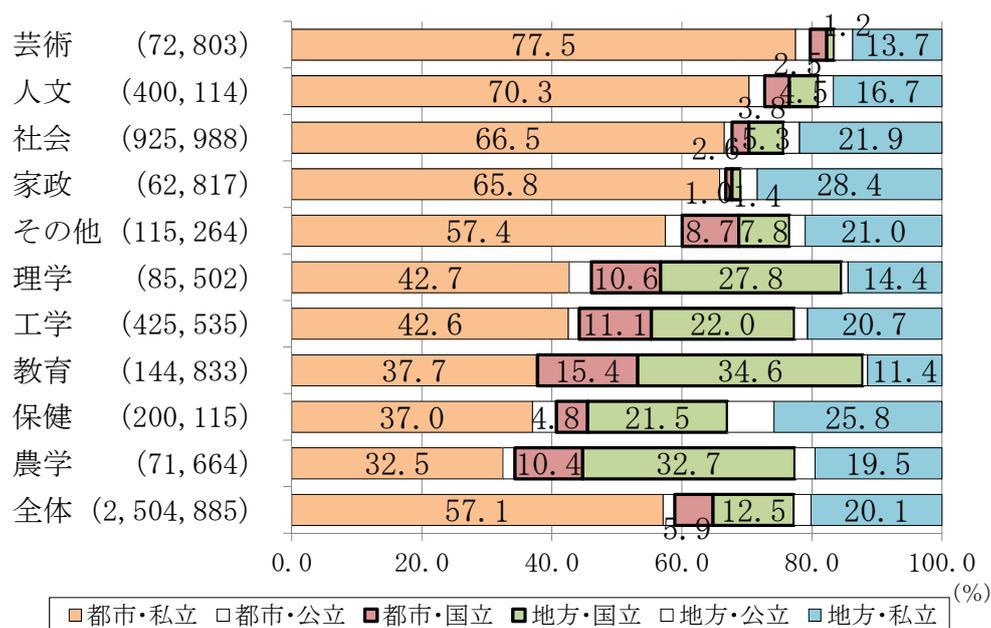


図6-4 大学（学部）在学者の所在地・設置者構成比（関係学科別，2006年度）

（注）島（2011），p. 69 の表 10-2 掲載の数値（『学校基本調査』の特別集計）より作成。「都市」は大都市圏を指す。括弧内の値は在学者数。商船は省略（全体には含まれる）。

#### 4. まとめと考察

本章では、「高校生の進路に関する保護者調査」の分析を通して、高校3年生の文系・理系選択（文系・理系進学希望）と家計所得の関係を検討した。クロス集計及び多項ロジスティック回帰分析の結果から明らかになったのは、最も年収の少ない世帯（本章では「550万円未満」の類型）よりも、最も多い世帯（「850万円以上」の類型）の方が、文系等（ただし「教育・家政・福祉系」，「芸術・スポーツ系」，「その他」を含む）よりも、理系進学を希望するということであった（このことは、私立文系等と国公立理系との間の選択に関しても成り立つ）。

先行研究の多くが指摘するような、理系進学と家計所得の負の相関ではなく、本章では、最も年収の少ない世帯ほど理系進学を希望しないという結果が見られたのはどうしてだろうか。先行研究は進路選択の結果（決定進路）を分析しているのに対し、本章では希望進路を扱ったという違いが大きいと思われる。第一志望を国公立理系と回答した保護者の中には、不合格の場合は併願先の私学に進学することを想定する（その資金の用意のある）人が少なくないと見られるから、理系進学希望と家計所得の間に、むしろ正の相関が生じたものと考えられる。

本章は決定進路ではなく、飽くまで希望進路の分析にすぎないため、控えめに議論する必要があるが、最も所得の低い世帯ほど理系進学を希望しにくいとして、そこにどのような政策的インプリケーションを読み取ることができるだろうか。理系分野は伝統的に国立

大学の役割が大きいですが、入学定員が限られている以上、国公立だけでは満たされない進学需要に私学が対応してきたことは、文系分野と同様である。ただ、理系は私立大学の学納金が特に高いため、高校在学中の文理選択の段階において、特に所得の少ない家庭では理系を忌避している可能性も考えられる。これは、とりわけ学力が中下位の生徒に当てはまるだろう。また、所得の問題だけでなく、より一般的に「大学進学に不利な出自ほど理系を忌避する」とすれば、つとに指摘されてきた女子の理系進学の少なさという問題を、このような観点で説明することも可能かもしれない<sup>10)</sup>。(前節の多項ロジスティック回帰分析では、文系等を基準カテゴリに理系進学希望を分析すると、それが国公立であれ、私立であれ、女子ダミーは基本的にマイナス有意であった。)

以上に指摘したことは、国として国立大学の全国的な整備に力を注(そそ)ぎ、一定以上の学力の者に理系分野を中心とした進学機会を提供してきた歴史的経緯に規定されているとも言え、それだけ構造的で根が深い問題である。短期的には、例えば高等教育費の家計負担軽減の在り方を見直す場合には、私立大学の専攻分野による学納金額の違いをも考慮した授業料減免の在り方を考えていくなどする必要もあるのかもしれない。

最後に、今後の課題を一点だけ述べておきたい。「保護者調査」では、希望する進学先の種類を第一志望についてのみ尋ねているため、本章の文脈では、特に「私立理系」希望者の位置付けが曖昧になっている。この大部分は AO・推薦入試を中心とする「私立理系専願者」と見なすこともできるが<sup>11)</sup>、理系分野は特に国立に多いため、国公立大と私立大とを併願し、国公立大が不合格の場合は私立大に進学する(古典的とも言える)ケースは少なくないと見られる。第一志望に加えて併願状況を尋ねるなどによって、そうした行動を把握しつつ、さらに分析を重ねていくことが望まれる<sup>12)</sup>。

## 【注】

- 1) また、セレクション式とアウトカム式の誤差相関はマイナス有意であり、「そもそも大学に進学しない傾向をもった人」と、「国公立を選ぶ傾向をもった人」とでは性質が似ているという。さらに、特に男子は、セレクション式とアウトカム式とで地域ダミー変数の係数の符号が反転している。例えば、「東北・北海道」や「北陸・甲信越」、「中国・四国」、「九州・沖縄」は、基準カテゴリの「関東」に対し、前者で有意にマイナス、後者で有意にプラスであった(女子は「東北・北海道」のみ有意)(中澤 2018, p. 198)。このことから、地方(進学率が特に低い地方)の在住者は、国公立でないならば4年制大学には進学しにくい事情が示唆される。
- 2) これらの値を男女別に計算すると、大学入試センター試験で「数学Ⅱ」や「数学B」が必要だという回答には、無視できない男女差が見られる。理系コースの履修者で「数学Ⅱ」が必要な生徒は、男子の87%、女子の78%であり、10ポイントほど男子の方が

- 高い（「数学B」は、男子 86%、女子 77%）。文系コース履修者の場合も、男子 47%、女子 35%で、違いは小さくない（「数学B」は、男子 46%、女子 33%）。一方、「数学 I」や「数学A」については、理系コースで男女差は 2 ポイント程度、文系コースでは 6~7 ポイント程度であり、それほど顕著な差とは言えないようだ（後藤, 2013, p. 71）。
- 3) 理科系進学に必要な数学では、国語に比べ、所得と学力の関連は大きい可能性もある。2013 年度の「全国学力・学習状況調査」を用いて、中学校 3 年生の正答率（A 問題と B 問題の総計）を従属変数にして、家庭の収入を独立変数とする単回帰分析を行うと、標準化回帰係数（つまり相関係数）は、国語の.207 より数学の.287 の方が大きく、父親教育年数や母親教育年数を独立変数に用いても同様の傾向が見られる（山田 2014, p. 58）。同様に、家庭の収入、父親教育年数、母親教育年数の三つの変数から構成された尺度を社会経済的背景（SES: Socio-Economic Status）とし、このスコアを独立変数とした場合、2013 年度調査では国語 A の.292、国語 B の.262 に対し、数学 A が.381、数学 B は.370 となり、2017 年度調査は国語 A の.311、国語 B の.282 に対して、数学 A は.398、数学 B は.361 であった。いずれの年度も数学の方が大きい（浜野 2018, p. 35）。もっとも、これらは当該サンプルについて言える事実であり、結果を母集団に一般化するには母相関係数の差の検定が必要となる。
  - 4) 11 月の希望進路（保護者が子に最も希望する進路）では、国立大学志望者は大学進学希望者の 50%だったが、3 月の決定進路（実際に決まった進路）では 18%にとどまっている。通学形態も区別した内訳は、希望進路では国立大学（自宅通学）が 35.8%、国立大学（自宅外）が 14.6%、私立大学（自宅通学）が 38.6%、私立大学（自宅外）が 11.0%だったのに対し、決定進路では、国立（自宅）が 7.9%、国立（自宅外）が 10.0%、私立（自宅）が 59.3%、私立（自宅外）が 22.9%だった（ただし決定進路の私立（自宅）は、クロス表を基に筆者が再計算した値）。両者を比べると、3 月は国立（自宅）が 30 ポイント弱ほど少ない一方、私立（自宅）が 20 ポイント超、私立（自宅外）が 10 ポイント超多くなっている（藤村 2009, p. 33）。
  - 5) 『学校基本調査』と比べると、本調査では「最も希望するもの」を尋ねていることもあって、人文・社会系希望がやや少なく、「その他」分野がやや多いという特徴がある（法学部や経済学部の志望者が「その他」に混在している可能性もある）。
  - 6) 大学進学希望者に限り（ケース数は 2,139）、進路を「大学（文系等）」、「大学（理系）」の 2 カテゴリーにまとめ直して、成績（上位、中下位）との 2×2 クロス集計を行うと、大学（理系）進学希望の比率は、成績上位者の 46.4%に対し、中下位は 33.7%にとどまる（カイ二乗検定 0.1%水準の有意差）。同様に、進路を「国公立大学」、「私立大学」の 2 カテゴリーとし、成績（上位、中下位）との 2×2 クロス集計を行うと、成績上位者の 60.9%が国公立大学進学希望であるのに対し、中下位者は 23.0%であった（カイ二乗検定 0.1%水準の有意差）。

- 7) 進路を「大学（文系等）」、「大学（理系）」、「大学以外」の3カテゴリにまとめ直して、世帯年収（3カテゴリ）とのクロス集計を、「大都市圏（成績上位）」、「地方（成績上位）」、「大都市圏（成績中下位）」、「地方（成績中下位）」の各グループについて行った（ただし、世帯年収「わからない」や児童養護施設等入所者等を除いた集計）。各セルの調整済み残差を算出したところ、その絶対値は、基本的に「550万円未満」の大学（理系）希望者のセルや、「850万円以上」の大学（理系）希望者のセルで1.96を超えている。ただし「大都市圏（成績上位）」の場合、「550万円未満」の大学（理系）希望者のセルでは超えなかった。
- 8) 世帯年収を「850万円以上」と「それ以外」（不明等を含む）の2カテゴリとし、専攻分野（7カテゴリ）とのクロス集計を行って、各セルの調整済み残差を算出すると、絶対値で1.96を超えるのは「医・歯・薬・獣医系」と「理・工・農系」（「850万円以上」の人が有意に多い）、「その他」（有意に少ない）となる。
- 9) 見かけ上無相関な推定（Seemingly Unrelated Estimation）によるハウスマン検定において、帰無仮説はいずれも棄却されず（結果は省略）、無関係な選択肢からの独立性（Independence of Irrelevant Alternatives: IIA）の仮定を満たしていることを確認した（表6-3及び表6-4の分析についても同様）。この検定を用いた研究として、山下（2021）第1章などを参照。
- 10) いわゆる「私立大学の公立化」の結果、理工系の3校でも、入学者に占める女子の比率はやや上昇した（朴澤・渡部 2019）。
- 11) 私立大学の理系の一般入試を受ける場合は、国公立理系に比べ必要な科目数が少ない傾向がある。先に触れた国立教育政策研究所の調査によれば、高校3年生の理系コース履修者で大学・短大進学希望者のうち、例えば「化学Ⅰ」が受験に必要と回答した生徒の比率は、大学入試センター試験で77%、国公立大学・短大の個別学力試験は52%（「化学Ⅱ」も52%）である一方、私立大学・短大の個別学力試験では、36%にとどまる（「化学Ⅱ」は31%）（後藤，2013，pp. 72-73）。
- 12) 本稿は扱えなかったが、文系と理系の年収の差（舞田 2017，山本・安井・織田 2015）が、専攻分野選択に与える影響（宮崎 1998）も、別途検討が必要とされる。

## 【参考文献】

- 荒牧草平・平沢和司，2016，「教育達成に対する家族構造の効果——『世代間伝達と『世代内配分』に着目して」 稲葉昭英・保田時男・田渕六郎・田中重人編『日本の家族1999-2009——全国家族調査 [NFRJ] による計量社会学』東京大学出版会，pp. 93-112.
- 岩本健良，1998，「教育とライフスタイル選択——文系進学と理系進学」白倉幸男編『1995年SSM調査シリーズ17 社会階層とライフスタイル』1995年SSM調査研究会，pp. 49-61.

- 国立教育政策研究所，印刷中，『18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究』国立教育政策研究所。
- 後藤顕一編，2012，『理系文系進路選択に関わる意識調査——学校属性別集計結果の概要』国立教育政策研究所。
- 編，2013，『中学校・高等学校における理系進路選択に関する調査研究 最終報告書』国立教育政策研究所。
- 小林雅之，2008，『進学格差——深刻化する教育費負担』筑摩書房。
- 島一則，2011，「都道府県・設置主体別にみた大学の諸機能」島一則編『国立大学の機能に関する実証的研究——地方国立大学に注目して』広島大学高等教育研究開発センター，pp. 67-81.
- 白川俊之，2015，「大学・短大の専門分野はどのように決まるのか——出身階層と高等教育の学科・専攻選択との関係」中澤渉・藤原翔編著『格差社会の中の高校生——家族・学校・進路選択』勁草書房，pp. 53-67.
- ，2021，「母親のジェンダー意識と高校生の高等教育進学・専攻分野選択」『大学論集』第53集，pp. 1-17.
- 田中隆一，2017，「大学教育需要を考える」『日本労働研究雑誌』第687号，pp. 14-26.
- 豊永耕平，2016，「大学での専攻分野を通じた不平等生成メカニズムに関する研究動向——社会階層と専攻分野の関連に着目して」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第56巻，pp. 129-138.
- 中澤渉，2018，『日本の公教育——学力・コスト・民主主義』中央公論新社。
- 濱中義隆，2017，「大学進学機会の格差と学生等への経済的支援政策の課題」小林雅之編『家庭の経済状況・社会状況に関する実態把握・分析及び学生等への経済的支援の在り方に関する調査研究』東京大学，pp. 53-72.
- 浜野隆，2018，「学力格差の変動——平成25年度と平成29年度の比較分析」国立大学法人お茶の水女子大学編『保護者に対する調査の結果と学力等との関係の専門的な分析に関する調査研究』，pp. 34-39.
- 平沢和司，2018，「世帯所得・親学歴と子どもの大学進学」中村高康・平沢和司・荒牧草平・中澤渉編『教育と社会階層——ESSM 全国調査からみた学歴・学校・格差』東京大学出版会，pp. 107-128.
- 藤村正司，2009，「大学進学における所得格差と高等教育政策の可能性」『教育社会学研究』第85集，pp. 27-48.
- 朴澤泰男，2018，「学生の教育機会と進路選択」日本教育社会学会編『教育社会学事典』丸善出版，pp. 470-471.
- ・渡部芳栄，2019，「地方創生と高等教育——公設民営大学の公立大学法人化から考える」渡邊恵子編『地方教育行政の多様性・専門性に関する研究 報告書 5 地方

創生と教育行政』国立教育政策研究所， pp. 135-224.

舞田敏彦，2017，『データで読む 教育の論点』 晶文社。

宮崎毅，1998，「大学進学における文系理系の決定要因に関する分析」『大学研究』第 18 号， pp. 61-80.

矢野眞和，2015，『大学の条件——大衆化と市場化の経済分析』 東京大学出版会。

山下絢，2021，『学校選択制の政策評価——教育における選択と競争の魅惑』 勁草書房。

山田哲也，2014，「社会経済的背景と子どもの学力（1） 家庭の社会経済的背景による学力格差——教科別・問題別・学校段階別の分析」国立大学法人お茶の水女子大学編『平成 25 年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』， pp. 57-70.

山本耕平，2020，『女子高等教育における専攻間格差のメカニズムとその変容：社会階層論と計量分析によるアプローチ』 京都大学博士論文。

——・安井大輔・織田暁子，2015，「理系の誰が高収入なのか？——SSM2005 データにもとづく文系・理系の年収比較」『京都社会学年報』第 23 号， pp. 35-53.

【付録】

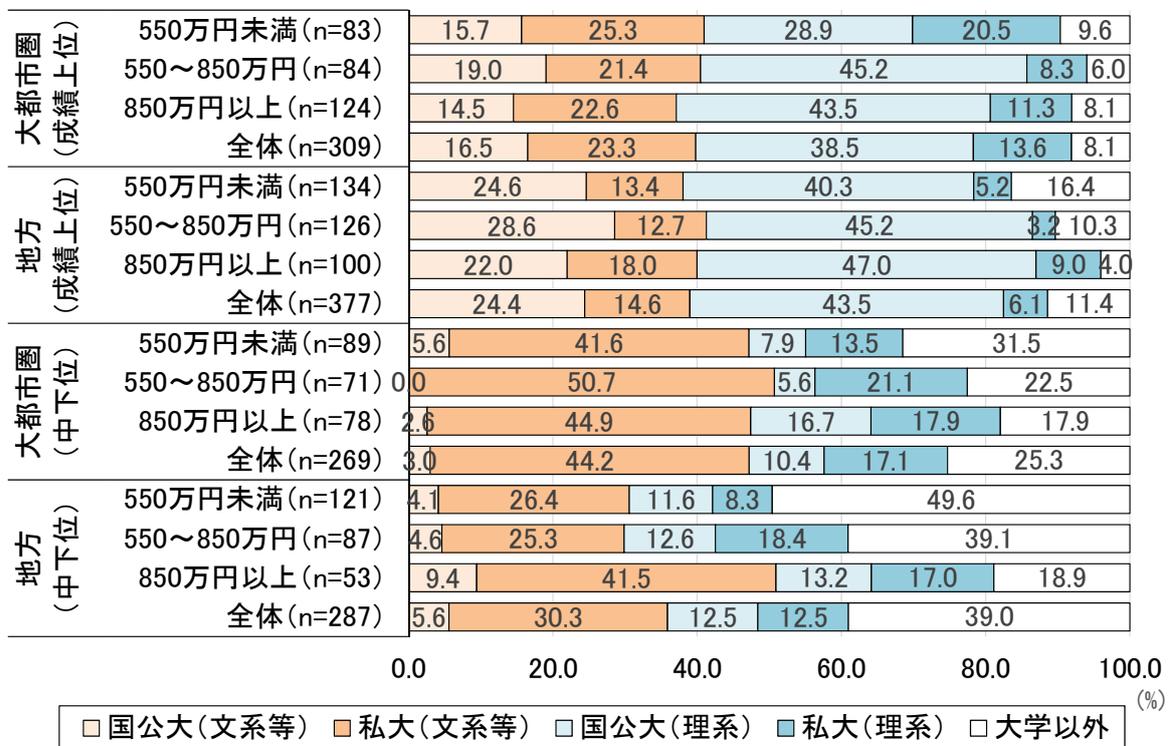


図 6-付 1 高校所在地・中3成績・世帯年収別の高校卒業後の進路（男子）

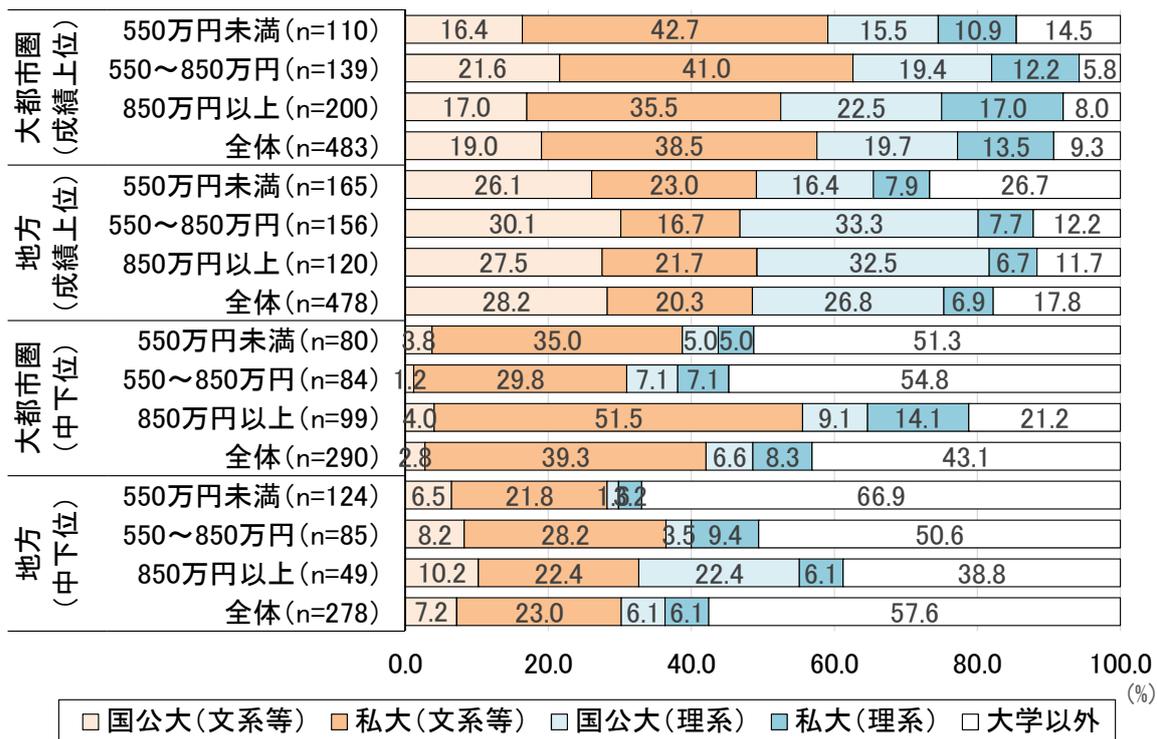


図6-付2 高校所在地・中3成績・世帯年収別の高校卒業後の進路（女子）

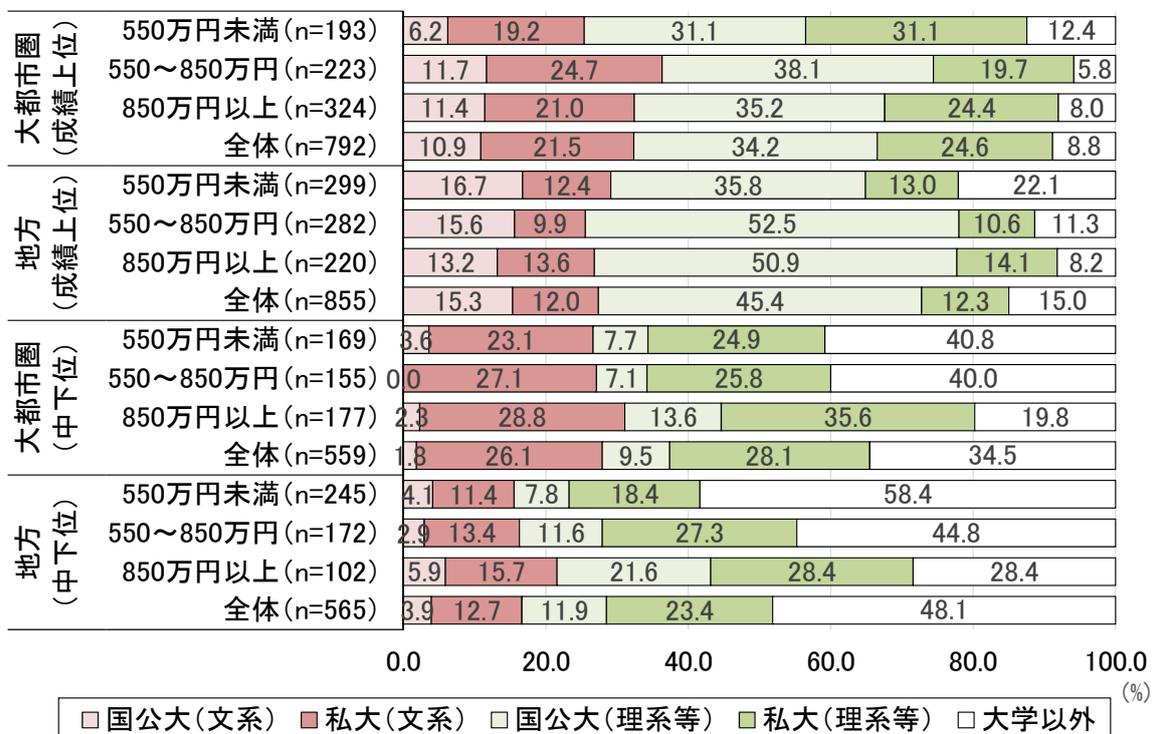


図6-付3 高校所在地・中3成績・世帯年収別の高校卒業後の進路（男女計，文系／理系等）

（注）「文系」は人文・社会系。「理系等」は理・工・農系，医・歯・薬・獣医系（6年制の課程），看護・保健・衛生系，教育・家政・福祉系，芸術・スポーツ系，その他の合計。

## 第7章 教育費の家計負担と負担を支える意識の構造

浦田 広朗（桜美林大学）

### はじめに

他の先進諸国と比較して日本の高等教育に対する公財政支出（政府支出）が少ないことは、OECD 統計などにより明らかにされてきた（OECD 各年）。もっとも、丸山（2007）や矢野（2015）が指摘しているように、歴史的にみて高等教育への政府支出が相対的に少なかったわけではない。図 7-1 に示すように、戦後においても 1982 年頃までは政府支出が家計支出を上回っていた<sup>1)</sup>。その後、緊縮財政による私学助成の伸び悩みや、法人化後の国立大学運営費交付金の削減などにより、政府支出は家計支出を下回るようになった。2019 年の高等教育への政府支出の総額は家計支出の 45%相当と推計される。大学進学率の上昇や私立大学の条件整備は、家計負担による部分が大きい（浦田 2006）。

ところが、2005 年頃から家計支出も停滞している。藤村（2018）は、図 7-1 と同様の図に日本育英会・日本学生支援機構の貸与奨学金総額（1984 年度 1154 億円、2013 年度 1 兆 933 億円）を重ねて、1990 年代半ば以降の大学進学率上昇は、貸与奨学金の大幅な増加によって説明できるとしている。貸与奨学金は教育を受けた本人が返還するものであるため、家計支出中心となっている高等教育費用負担において、家計支出の中でも親負担よりも本人負担の比重が高まりつつあるということになる。ただし、貸与奨学金総額も 2013 年をピークに減少しており（2019 年度 9720 億円）、我が国の高等教育費用負担が単純に親負担から本人負担へと転換しているわけではない。政府支出については、給付奨学金（2017 年度）や高等教育の修学支援新制度（2020 年度）の創設などにより、増加している部分がある。

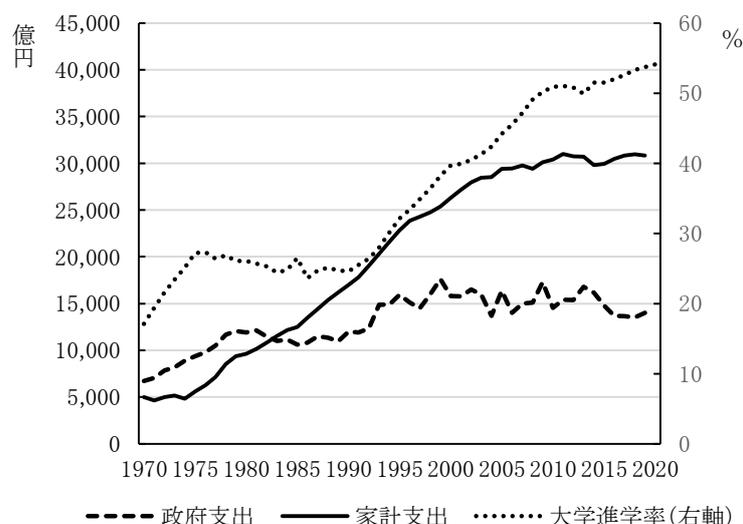


図 7-1 高等教育の政府負担と家計負担（1970～2019 年，2015 年価格）

高等教育には外部効果があるため、その費用負担の全てを家計（教育を受ける本人やその家族）に求めると需要過少となる。このような事態は、社会にとって望ましいことではない。家計所得が伸び悩む中、特に低所得層にとっては費用負担が困難となり、そのために大学進学を断念せざるを得ないということも生じる。公財政支出の充実が求められるところであるが、それをどの程度にするのがよいのかは簡単に答えられる問題ではない。政府負担の適切な水準を示すためには、大まかであるにせよ、どの程度の外部効果が期待できるかを見通すことが必要である。財源の目途も求められるし、社会保障等の他の支出との比較考量もなされなければならない。家計についても同様に、所得水準や他の生活費との兼ね合いも考慮して、どの程度の負担が妥当であるかを検討しなければならない。そのためにも、高等教育への家計支出が現在どのような状態にあり、それがどのような意識に支えられているかを明らかにする必要がある。

本章では、こうした問題意識から、総務省「家計調査」「全国家計構造調査」といった既存統計と文部科学省・国立教育研究所が高校3年生の保護者に対して2019年に実施した質問紙調査を用いて、教育費の家計負担の実態とそれを支える意識の構造を明らかにする。家計からの教育費支出の減少という動向を踏まえて、家計から教育への支出意欲が低下しているのか、支出したくても支出できなくなっているのか、あるいは、教育への政府支出の増加といった政策の効果により家計支出の必要性が減少しているのかを検討することが本章の目的である。

## 1. 家計調査にみる教育費負担の全体的動向

家計調査では、学校教育の授業料等納付金に加えて教科書・学習参考教材や補習教育の費用を教育費として集計している。この直接的な教育費に、給食、制服、通学定期、学習用机・椅子、文房具、通学用かばん、さらに高等教育の場合に重要である国内遊学仕送り金といった間接的経費を加えたものが教育関係費である。二人以上の世帯の世帯当たり教育費と教育関係費の長期的推移をみるために、図7-2を作成した。図7-2には世帯当たり消費支出も示しているが、この期間での世帯当たり消費支出のピークは1992年であり、教育費や教育関係費は同年か、同年からやや遅れて減少に向かっていることが分かる。

教育費減少の原因としてまず挙げられるのは少子化である。国全体でも同様であるが、世帯当たりの学校在学数が減少すれば、教育費は当然減少する。そこで、学校在学者数を調整した場合の教育費の推移をみてみよう。家計調査では各世帯の学校種別在学者数が調査され集計されている。それをを用いて世帯当たりの学校在学者数を求めると、1990年には0.88人であったのが2017年には0.52人まで減少している<sup>2)</sup>。世帯人員数と在学者数を用い、1985年以降について一人当たり消費支出と在学者一人当たり教育費等を示したものが図7-3である。一人当たり消費支出のピークは1996年であり、以後減少傾向にあるが、国内遊学仕送り金を含めた在学者一人当たり教育関係費は2年ほど遅れて減少している。つ

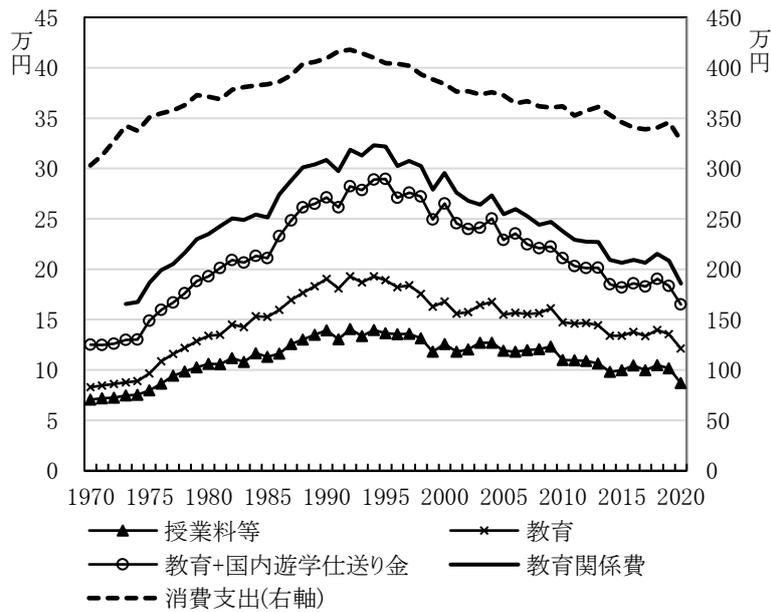


図7-2 世帯当たり教育費・教育関係費・消費支出の推移（年額，2015年価格）

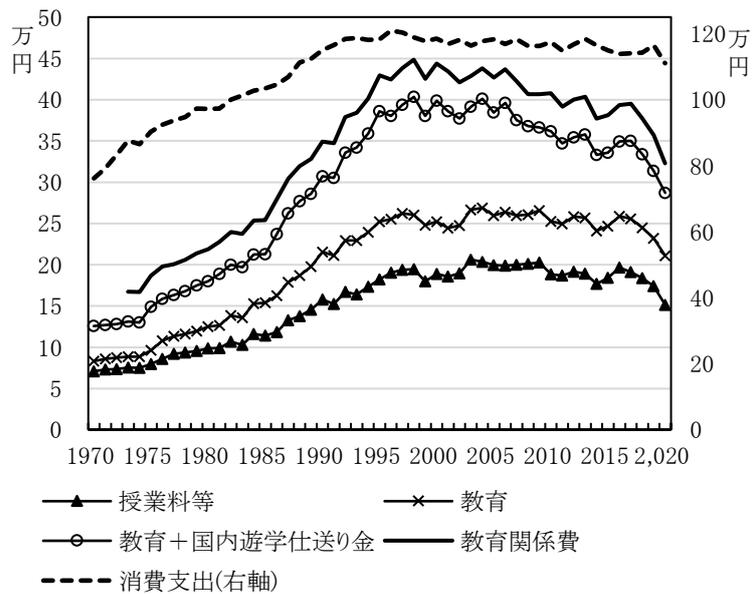


図7-3 在学者一人当たり教育費・教育関係費・消費支出の推移（年額，2015年価格）

まり，少子化の影響を除いた在学者一人当たりでも，教育関係費は減少している。授業料等を含む教育費は，教育関係費ほどには減少していないが，2016年からの4年間では一人当たり消費支出の減少以上に減少している。

なお，家計調査では，各年のクロスセクションデータ（収入階級別の世帯当たり消費支出総額と各項目の支出額）を用いて各支出項目の支出弾力性を算出している<sup>3)</sup>。図7-4は

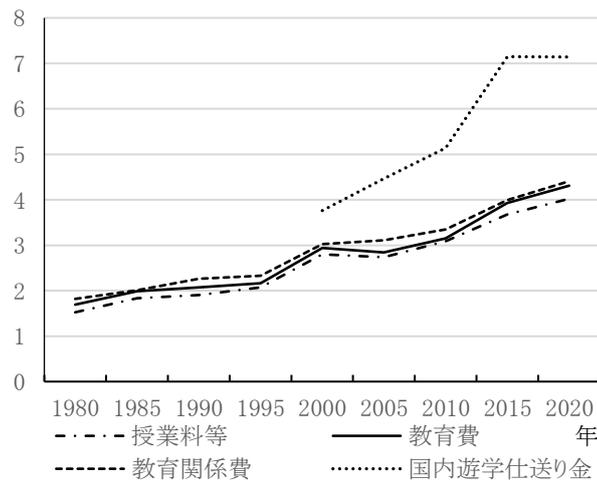


図7-4 教育費の支出弾力性（二人以上の世帯・年間収入階級別データによる）

出所：総務省「家計調査」により作成。

授業料等・教育費・教育関係費・国内遊学仕送り金の支出弾力性を5年ごとに示したものであるが、いずれの年も1を超えており、この40年間で上昇傾向にある。このことから、教育費は消費支出の変化率以上に増加するものであるということが出来る。消費支出が減少する局面では、消費支出の減少率以上に減少するということになる。支出弾力性は所得弾力性とほぼ同義であり、これが上昇傾向にあるということは、所得による教育費支出の差が広がっていることを意味する。

いずれにしても、少子化の影響すなわち世帯内の在学者数の減少という要因を除いても、家計が負担する教育費は減少している。減少の要因としては、公立高校授業料無償化と高校就学支援金制度、幼児教育無償化、高等教育の修学支援新制度といった施策の要因（政策的要因）が挙げられる。こうした施策は、部分的であるにせよ家計が負担する教育費を軽減する。その他の減少要因として、家計収入の減少による負担の限界や親負担主義の減退（教育費を負担する意欲の低下）が考えられる。これらの要因について、既存統計や今回実施された調査を用いて検討してみよう。

## 2. 学校段階別教育費負担

教育費の主要部分である授業料<sup>4)</sup>について、家計調査では学校段階別に集計されている。図7-5は世帯当たり授業料（年額）を示したものである。2010年に国公立高校授業料が、2020年に幼児教育費が大きく低下している。それぞれ、公立高校授業料無償化、幼児教育の無償化の表れであり<sup>5)</sup>、これらが全体としての教育費の減少に寄与している。しかし、大学授業料については、2020年から高等教育の修学支援新制度が創設されたにもかかわらず、大学授業料負担の目立った減少は示されていない。修学支援新制度の2020年度予算は4882億円、うち授業料等減免分は2528億円であり、大学授業料の総額（2019年度は国立

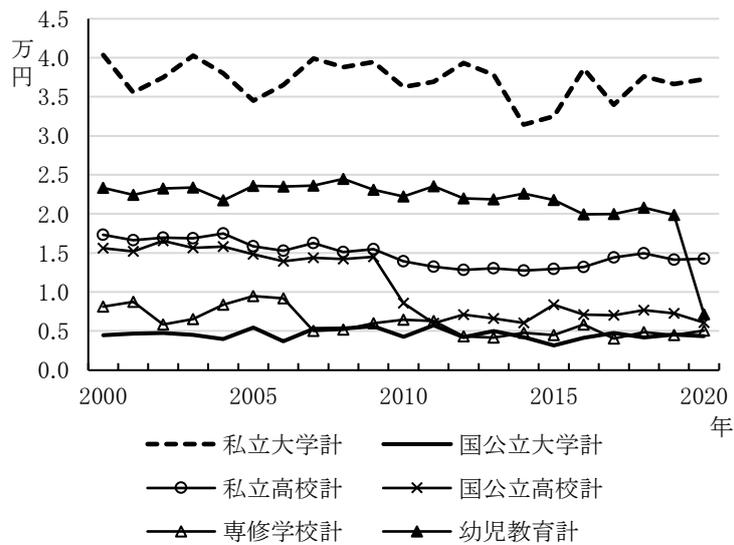


図7-5 世帯当たり授業料負担額（二人以上の世帯，2015年価格）

出所：総務省「家計調査」により作成。

3211億円，公立937億円，私立2兆7241億円，計3兆1389億円）からすれば，それほど大きな額ではないためであるかもしれない。他方，2010年度の公立高校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金の予算は3933億円，2020年度の幼児教育・保育の無償化の予算は3410億円であった。

各学校の在籍者一人当たりでも，2010年度の国公立高校授業料は37.7%，私立高校授業料は18.8%，それぞれ前年度より減少し，2020年度の幼児教育費は前年度より60.1%減少している。ところが，2020年度の私立大学の在籍者一人当たり授業料は前年度の88.1万円から1.2%の減少にとどまり，国公立大学の在籍者一人当たり授業料は前年度の47.0万円から5.0%増加している。高等教育の修学支援新制度によって低所得層の授業料減免は実現したが，それ以外の層の授業料減免が従来よりも縮小した可能性がある。いずれにしても，政策的要因によって，高校教育や幼児教育の家計負担は相当に軽減されたが，大学教育費については軽減されておらず，依然として家計にとっては重い負担となっている。

学校在籍者がいる家計の教育費負担の推移を検討するために，子の有無や在学状態などによる世帯類型別の集計がなされている全国家計構造調査をみてみよう。最新の全国家計構造調査は2019年に実施されたが，それまでは全国消費実態調査として，1959年以降，5年ごとに実施されてきた。家計調査と同様の項目が調査されているが，2019年調査の場合は約9万世帯とサンプルサイズが大きいため，細かい区分による集計が可能となっている。都村（2006）は，1970年代末以降20年間（1979～1999年）の可処分所得に対する教育費の比率を世帯類型別に検討して，教育費の負担が最も大きいのは大学生のいる世帯であり，この20年間に負担は増加していることを明らかにしている。

都村（2006）が検討した期間を延長して可処分所得に対する教育費の比率を世帯類型別

表 7-1 可処分所得に対する教育費の比率（世帯類型別，％）

		1979	1984	1989	1994	1999	2004	2009	2014	2019
夫婦 の 世帯 供 1 人	子供が未就学児	1.2	1.1	1.1	1.6	1.7	2.3	2.5	2.7	1.3
	子供が小学生	0.5	1.5	1.5	2.0	1.8	1.8	2.2	2.3	2.6 *
	子供が中学生	1.3	3.6	4.9	5.0	4.9	5.4	5.8	6.9	
	子供が高校生	4.8	5.2	6.4	7.7	9.2	9.4	11.4	8.7	11.2
	子供が大学生	9.5	12.6	13.2	17.1	17.8	19.4	20.2	16.2	13.8
夫婦 の 世帯 供 2 人	長子が未就学児	3.9	4.3	4.3	4.9	5.3	5.9	6.3	6.3	2.8
	長子が小学生	2.3	3.1	3.5	4.0	3.9	4.4	4.8	4.7	4.1 *
	長子が中学生	1.9	4.9	5.8	7.1	7.0	7.2	7.3	7.8	
	長子が高校生	5.6	7.8	10.0	11.5	10.7	13.2	13.2	12.0	9.6
	長子が大学生	13.4	15.9	20.9	24.4	26.3	28.5	28.4	25.5	24.2
夫 婦 以 上 の 子 世 帯 3 人	長子が未就学児	5.1	5.9	6.0	7.0	7.1	6.1	8.1	8.7	4.5
	長子が小学生	3.3	4.3	4.6	5.4	5.2	6.1	6.3	6.4	4.3 *
	長子が中学生	2.9	5.4	6.2	7.4	7.2	7.9	8.4	7.7	
	長子が高校生	5.7	9.3	10.4	12.6	12.5	14.0	16.4	12.7	11.4
	長子が大学生	14.3	19.7	23.2	27.1	27.6	33.2	34.0	30.1	30.9

出所：総務省「全国消費実態調査」「全国家計構造調査」により作成。\*2019年は小中学生。

表 7-2 可処分所得に対する教育関係費の比率（世帯類型別，％）

		1979	1984	1989	1994	1999	2004	2009	2014	2019
夫婦 の 世帯 供 1 人	子供が未就学児	1.5	1.4	1.4	1.8	1.9	2.6	2.7	3.0	1.5
	子供が小学生	3.7	3.7	3.9	3.9	4.2	4.2	4.3	4.1	3.2 *
	子供が中学生	9.9	12.1	10.5	14.0	14.7	11.8	12.4	13.1	
	子供が高校生	18.1	17.4	19.2	23.6	23.4	24.3	24.8	18.5	18.1
	子供が大学生	18.5	19.2	21.3	25.2	26.4	28.2	27.5	22.6	18.6
夫婦 の 世帯 供 2 人	長子が未就学児	4.4	4.8	4.7	5.3	5.7	6.4	6.8	6.7	2.9
	長子が小学生	4.9	5.1	5.3	5.7	5.7	6.0	6.5	6.4	4.3 *
	長子が中学生	6.5	7.2	7.8	9.3	9.3	9.3	9.8	10.0	
	長子が高校生	9.8	10.6	12.9	15.7	15.2	16.8	16.4	14.5	10.5
	長子が大学生	16.7	18.4	24.3	27.5	29.9	31.9	31.9	28.3	25.4
夫 婦 以 上 の 子 世 帯 3 人	長子が未就学児	5.7	6.6	6.4	7.4	7.7	6.5	8.6	9.3	4.6
	長子が小学生	6.3	6.6	6.7	7.4	7.3	8.1	8.3	8.4	4.4 *
	長子が中学生	7.5	8.4	8.7	10.1	9.6	10.3	10.9	10.4	
	長子が高校生	10.4	12.2	13.1	15.3	15.4	16.4	18.9	15.1	12.1
	長子が大学生	19.3	22.7	25.9	29.6	30.1	35.7	36.6	32.5	31.3

出所：総務省「全国消費実態調査」「全国家計構造調査」により作成。\*2019年は小中学生。

に示したのが表 7-1 である。特に、大学生がいる家計では、今世紀に入っても可処分所得に対する教育費の比率が高まる傾向が続いたが、子供 1 人世帯と子供 3 人以上世帯では 2009 年、子供 2 人世帯では 2004 年がピークであり、以後は低下傾向にある。可処分所得に対する教育費の比率は、20%（子供 1 人世帯）ないし 34%（子供 3 人以上世帯）が限界のようであることを示すとともに、子供が複数の世帯から大学に進学させることが相当の負担であること示している。教育費を教育関係費に拡張してもほぼ同様である（表 7-2）。大学生がいる家計では、可処分所得に対する教育関係費の比率はピーク時には 28%ないし 37%であり、子供 1 人世帯では 2009 年以降、子供複数世帯では 2014 年以降に比率が低下している。2004 年から 2009 年にかけて教育関係費の家計負担は限界に達したようであり、以後、可処分所得の減少分以上に減少しているのである。減少分は、奨学金やアルバイト等の本人負担で補われている<sup>9)</sup>。子供 1 人世帯の場合、教育費や教育関係費が可処分所得に対する比率は、1980 年代と同程度まで低下しており、教育費を負担する意識が弱まっている可能性も排除できない。この点については、文部科学省・国立教育政策研究所によって実施された保護者調査によって検討してみよう。

### 3. 教育費負担意識の構造と変化

文部科学省・国立教育政策研究所による保護者調査では、「大学や専門学校への進学にかかる費用について、次の意見にあなたはどのように思われますか」として、①卒業までの学費・生活費は、親が負担するのが当然だ（親の責任）、②学費は親が出すが、生活費は子供がある程度負担すべきだ（親子で分担）、③学費や生活費は奨学金やローンで賄い、本人が就職してから返すべきだ（子の責任）のそれぞれについて、強くそう思う（4）、そう思う（3）、そうは思わない（2）、全くそうは思わない（1）の 4 件法で回答を求めている。東京大学大学院教育学研究科の大学経営・政策研究センターが高校 3 年生の保護者を対象として 2005 年に実施した調査でも同様の質問がなされている。双方の結果を合わせて示したのが表 7-3 である。

表 7-3 教育費負担についての意識 (%)

		強くそう思う	そう思う	そうは	全くそうは	計
				思わない	思わない	
卒業までの学費・生活費は親が負担するのが当然	2005年	5.2	42.8	49.3	2.7	100
	2019年	19.9	59.2	20.0	0.9	100
学費は親が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべき	2005年	5.4	54.2	37.4	3.0	100
	2019年	4.5	41.7	47.1	6.7	100
学費・生活費は奨学金等でまかない、本人が就職後に返すべき	2005年	4.5	34.0	55.2	6.3	100
	2019年	5.0	28.8	53.2	13.0	100

注：2005年は大学経営・政策研究センター（2007）調査、2019年は文部科学省・国立教育政策研究所調査。

表 7-3 に示されているように、学費・生活費は親が負担するのが当然という意見（親の責任）に賛成する回答は、2019 年の方が多くなっている。それぞれの調査の標本抽出方法が異なるので一概には言えないが、少なくとも教育費の親負担意識が弱まっているということはない。2019 年調査においては、「親子で分担」「子の責任」と比較しても、「親の責任」に賛成する意見が強い。

こうした意識はどのような条件に支えられているだろうか。子供の数や対象となる子供の出生順位・性別・学力による違いがみられるだろうか。親の学歴や所得による違いがみられるだろうか。負担額を左右する進学先（国公立か私立か）や通学条件（自宅か自宅外か）によって異なるだろうか。こうした点を検討するため、大学進学希望者の親について、「親の責任」「親子で分担」「子の責任」それぞれの意見に対する賛否の強さを従属変数とする順序ロジスティック回帰分析を試みた。表 7-4 がその結果である。

表 7-4 によれば学費・生活費負担は「親の責任」に賛成する確率は、父親の教育年数が長い（学歴が高い）ほど高く、子供の成績が良い場合に高まる。この意見への賛否は、子供の性別、出生順位、きょうだい数、世帯収入には左右されていない。他方、「親子で分担」に賛成する確率は、きょうだい数が多いほど高くなり、父母の教育年数が長くなるほど低くなる。自宅外ダミーが正であることから、自宅外通学という、生活費負担が重くなる場合は「親子で分担」に賛成する確率が高い。「本人の責任」に賛成する確率を高くする要因としては、自宅外ダミーは有意でなく、私立ダミーが有意である。私立大学進学という学費負担が重くなる場合は、本人負担に賛成する確率が高まる。世帯収入が低い場合は「親子で分担」「本人の責任」に賛成する確率が高まるが、世帯収入が低いがためにやむなく賛

表 7-4 教育費負担意識の規定要因（順序ロジスティック回帰分析）

	親の責任	親子で分担	本人の責任
女子ダミー	0.056	0.015	-0.057
きょうだい数	-0.164	0.249 ***	0.428 ***
出生順位	0.041	-0.005	-0.064
父教育年数	0.068 ***	-0.084 ***	-0.086 ***
母教育年数	0.034	-0.072 **	-0.117 ***
世帯収入	0.025	-0.051 ***	-0.149 ***
中3時成績	0.085 **	-0.056	-0.006
私立ダミー	-0.137	0.108	0.187 *
自宅外ダミー	-0.004	0.252 ***	0.135
疑似決定係数	0.023	0.054	0.150
N	1,764	1,764	1,764

注：教育年数は、回答された最終学歴にもとづき、を中学校卒＝9年、高校卒＝12年、短大・高専・専門学校卒＝14年、大学卒＝16年、大学院卒＝18年とした。\*\*\*1%有意、\*\*5%有意、\*10%有意。

成しているのではないだろうか。

表 7-4 に示した結果は、2005 年調査について同様の分析を行った藤村（2007）による結果とほぼ同様であるが、藤村（2007）の分析結果では、世帯年収が多いほど、また、きょうだい数が少ないほど「親の責任」に賛成する確率が高まることが示されていた。これに対して、2019 年調査の分析からは、世帯収入やきょうだい数による違いはみられず、父親の教育年数の長さが「親の責任」に賛成する確率を高めている。大卒者など高い学歴を持つ親が、恐らくは自分自身の大学等での経験やその後の効用を肯定的にとらえ、学費・生活費は「親の責任」と考えるに至っていると思われる。親の学歴は、子が高校 3 年となるときの 30 年ほど前にほぼ確定するから、1990 年代以降の大学進学率の上昇を踏まえると、今回析出されたような構造が継続するのであれば、親負担主義は強まりこそすれ、弱まらないであろう。意識としての親負担主義は減退していない中で、世帯収入が実質的に減少する場合は「親子で分担」「本人の責任」と考える確率が高まり、実際の教育費支出の減少をもたらしているといえることができる。

#### 4. まとめ

本章では、1990 年代半ば以降、我が国の家計における教育費支出が全体としては減少していることを示し、減少の要因を検討した。高校授業料や幼児教育費の家計負担の減少については、政策的要因によって説明できる部分があるが、高等教育に関しては、これまでの家計調査でみる限り、修学支援新制度のような政策的要因が家計負担を明瞭に減少させるには至っていない。ただし、貸与奨学金によって在学中の家計負担を抑えているということではあるし、修学支援新制度が低所得層の進学率上昇をもたらしたことは推測される。文部科学省は、住民税非課税世帯の大学・短大・専門学校等への進学率は 2018 年度から 2020 年度にかけて約 40%から 48~51%と 10 ポイント程度上昇したと推計している（日本経済新聞 2021）。

質問紙調査の分析からは教育費の親負担主義が減退しているとは言えず、親世代の学歴水準の上昇を踏まえると今後も減退しないと考えられるが、高等教育への家計支出は 2010 年頃までにはピークを終えており、当時の負担が家計にとっては限界であったと考えられる。高等教育へ支出したくても多額の支出はできない世帯が増えているというのが現状であり、特に、収入が減少した世帯では教育費の親子分担や本人負担を考えざるを得ず、負担の大きさを予見して大学進学を断念した例も多かったものと思われる。この意味でも 2020 年度からの修学支援新制度による低所得層への支援は、より早くからの実現が望ましかったものの、適切な施策といえる。支援対象となる世帯の年収区分によって生じる崖効果などの問題点（小林 2019）を改善しつつ、全体としての家計負担の減少が明瞭になる程度まで拡充していくことが望まれる。

## 【注】

- 1) 本章では、政府支出として、国公立大学については支出総額－独自収入、私立大学については補助金収入を、家計支出として、国公立大学については授業料収入＋入学金・手数料収入、私立大学については学生納付金収入を用いる。国公立大学のデータは学校基本調査、私立大学のデータは学校法人基礎調査（日本私立学校振興・共済事業団 各年）による。
- 2) その後、世帯当たり学校在学者数は2020年の0.58人にまで増加しているが、これは2018年から保育所在籍者も学校在籍者数に含めて集計されるようになったためである。
- 3) 支出弾力性は消費支出が1%変化したときの当該項目への支出の変化率である。通常は所得弾力性が用いられるが、ここでは家計調査に従って支出弾力性を用いる。図7-4に示した支出弾力性のうち、授業料等・教育費・教育関係費については総務省『家計調査年報』掲載のもの、国内遊学仕送り金については家計調査と同様の方法で筆者が算出したものである。
- 4) 細かくは、授業料に入学金・受験料・PTA会費を含めた「授業料等」である。
- 5) 幼児教育無償化は2019年10月からであるので、2019年の幼児教育費は、グラフ上で明確に示されるほどの減少になってはいない。
- 6) 日本学生支援機構「学生生活調査」によれば、大学生の収入に占める「家庭からの給付」の比率は、1968年（81%）以降ほぼ一貫して低下し、2018年には60%である。これに対して、この間の奨学金収入の比率は、5%から18%に上昇している。アルバイト収入の比率は、1968年の13%から変動を経て、2018年には20%に達し、同年の奨学金収入の比率を上回っている。

## 【参考文献】

- 浦田広朗，2006，「日本の私立大学の教育条件—教育条件を支える財務」『高等教育研究叢書』88: 103-112.
- 小林雅之，2019，「大学無償化法の何が問題か—特異で曖昧な制度設計」『世界』923: 220-229.
- 大学経営・政策研究センター，2007，『高校生の進路追跡調査（第1次報告書）』東京大学大学院教育学研究科.
- 都村聞人，2006，「子育て世帯の教育費負担—子ども数・子どもの教育段階・家計所得別の分析」『京都大学大学院教育学研究科紀要』52: 65-78.
- 日本経済新聞，2021，「低所得世帯 進学率が上昇」『日本経済新聞』2021年4月14日（朝刊）38.
- 日本私立学校振興・共済事業団，各年，『今日の私学財政(大学・短期大学編)』学校経理研究会.
- 藤村正司，2007，「学費負担に関する親の意識と愛他的行動」*Crump Working Paper Series*, 15.

- 藤村正司, 2018, 「高等教育の市場化政策・財政規模・補助金による国立大学の分化」『高等教育研究叢書』144: 1-8.
- 丸山文裕, 2007, 「高等教育への公財政支出」『大学財務経営研究』4: 21-34.
- 矢野眞和, 2015, 『大学の条件—大衆化と市場化の経済分析』東京大学出版会.
- OECD, 各年, *Education at a Glance: OECD Indicators*.



## 第8章 奨学金の進学促進効果への接近

日下田 岳史（大正大学）

### 1. 問題設定

高等教育に進学するかどうかわ迷っている高校生に対して、奨学金は、進学を促す効果を持っているのだろうか。卒業後の進路に迷っている高校生のうちどのような人たちに対して、奨学金は特に効果を及ぼしているのだろうか。本章はこうした問いに答えていく。

そもそも奨学金が高校生の進路選択に与える効果は、マージナル層の高校生と非マージナル層の高校生によって、その程度が異なっていると予想される。このことについて説明しておきたい。

マージナル層の高校生とは高等教育に進学するかどうかわ迷っている高校生を指しているが、そうした高校生は進路を決断するための決め手となる情報を多かれ少なかれ収集しているものと想定できる。具体的には、進学から期待できる便益や進学にかかる費用が、マージナル層の高校生にとって主たる関心の的になるだろう。進学にかかる費用よりも期待できる便益の方が大きいと判断できる時、進学という選択が経済合理的な進路だということになる。なお、便益や費用には金銭的には評価できない精神的なものも含まれる。

しかし、当座の進学費用を賄えるだけの自己資金が不足していれば、進学という選択肢を諦めざるを得ない場合がある。ローンを活用して資金の借入れを行ってこれを賄うという方法もあるが、資金の借入れがどこまでも自由にできる訳ではないし、それが可能だとしても、借金はしたくないというローン回避傾向（小林 2008, p.90-92）の存在可能性が指摘されていることも事実である。マージナル層の高校生にとって進路選択の決め手となるものの一つは、当座の進学費用を賄えるだけの自己資金調達力だと言える。

したがって、奨学金は、マージナル層の高校生に対して高等教育への進学を促す効果を持つはずだと、予想することができる。とりわけ、マージナル層の高校生の中でも、出身家庭の経済力が低い高校生に対して、奨学金は大きな効果を発揮すると予想される。

他方、非マージナル層の高校生に対して、奨学金はどのくらいの効果を持つと予想できるだろうか。非マージナル層の高校生とは、卒業後の進路について迷いがなく、高等教育への進学であれ企業等への就職であれ、あらかじめ進路を決めている人たちを指す。非マージナル層の高校生は、その定義上、進学なり非進学なりの進路をあらかじめ決めている訳だから、進学から期待できる便益と進学にかかる費用の大小関係を比較しようとする必要自体がない。進路決定が早い人は、進学費用に充てる自己資金を確保するための時間にゆとりもある。よって、非マージナル層の高校生に対して奨学金が進学を促す効果を持つとは考えにくそうである。しかし、非マージナル層の高校生の中には、高等教育への進学意思を早いうちから固めるのと同時に、進学に必要な自己資金に不安が残るため、奨学

金の活用を前もって計画している人もいるはずだ。そうした人たちに対して、奨学金は、進学を促す効果を持っていると予想できる。ただ、全体的に見る限り、非マージナル層の高校生の場合、奨学金が高等教育への進学を促す効果は、マージナル層の高校生の場合よりも小さいと予想される。言い方を変えれば、奨学金が高等教育への進学を促す効果は、マージナル層の高校生に対して比較的顕著に表れると予想される。

これらの予想を受けて仮説を示し、これが支持されるのかどうかを検証することが本章の具体的な課題となるが、分析に移るに先立って断っておきたいことがある。それは、本章は、データの限界から、奨学金が有していると思われる統計的な意味での因果効果を明らかにするものではないということだ。

このことは本章の限界であるばかりでなく、先行研究上の限界でもあり続けてきたと思われる。奨学金が高等教育への進学を促進する因果効果を持つということを明らかにする研究は、日本ではデータの制約があり、蓄積が不足している。

付け加えておくと、因果効果の推計を目的とする研究が全く無かった訳ではない。その先駆けとして位置付けられる研究が、佐野・川本（2014）であろう。佐野・川本（2014）は、1999年に行われた日本育英会（現在の日本学生支援機構）奨学金の制度変更に伴って地域差が伴っていたことが自然実験に当たることに注目して、差の差分析（Difference in Differences）を行い、奨学金が高等教育への進学を促す効果を確認している<sup>1)</sup>。更に言えば、奨学金が有するであろう因果効果は進学促進効果に限られるものではない。学生生活に与える因果効果を解明する研究は、蓄積が進んでいることは確かである（例えば呉・島・西村 2019a, 呉・島・西村 2019b）。けれども、奨学金が高等教育への進学を促す効果を明らかにしようとする研究の蓄積は、現状では限定的であると言わざるを得ない。

本章が検討する課題は、奨学金が高等教育への進学を促進する因果効果を解明しようとする先行研究を直接的に引き継いだものとは言えないし、本章では「効果」という言葉は使わずに「影響」といったような別の言葉を使う方が良いのかもしれない。しかし、統計的な意味での因果効果を明らかにしえないとしても、奨学金が高等教育への進学を促す効果についての代理的な指標を、若干の工夫を行うことによってデータから取り出したいと考える。本章は「奨学金の進学促進効果への接近」と題しているが、この題名にはそうした思いが込められている。

## 2. 奨学金の進学促進効果指標の操作的定義

高等教育に進学するかどうか迷っている高校生に対して、すなわちマージナル層の高校生に対して、奨学金は進学を促す効果を持っているのだろうか。この「効果」を、これより「奨学金の進学促進効果」と呼ぶことにする。繰り返しになるが、「奨学金の進学促進効果」は「統計的な意味での因果効果」ではない。本章のねらいは、非実験的環境のもとで得られたデータに多変量解析を適用して因果効果の数値を得ようとするのではなく、奨学

金の進学促進効果として解釈できるような記述的な指標を操作的に定義し、その数値を計測することにある。

奨学金の進学促進効果についての記述的指標を操作的に定義するに当たり、初めに検討する必要があるのは、「高等教育に進学するかどうか迷っている高校生」を、どのような形で操作化できるかということだ。どうすれば、操作化が可能になるだろうか。

手掛かりとなるのは、高等教育への進学という切り口から見た日本の高校の特徴である。その特徴とはすなわち、日本的な意味でのトラッキングである。以下では単にトラッキングと呼称することにするが、トラッキングとは要するに、進学した高校のタイプによって卒業後の進路が大まかに水路付けられる現象を指す。このトラッキングを所与の前提として考えることは、日本では自然な仮定である。

この仮定を受け入れるとき、「高等教育に進学するかどうか」は、高校に入学した時点である程度決まっているということになる。例えば、現役で進学するか浪人を経るかはともかく、卒業生はほぼ全員大学に進学するような高校がある。そうした高校に入学した人は、高等教育に進学するかどうかについて迷う余地はほとんどない。迷うとすれば、「どの大学に進学するか、どの学部に進学するか」などについてであろう。いわゆる進学校の高校には、「高等教育に進学するかどうか迷っている高校生」は、家計支持者が突如として経済的な困難に陥ったなどの何らかの特別な事情が無い限り、余りいないと考えられる。

他方、高校卒業後の進路は就職が主であるが高等教育への進学もありうるというような、進路多様校と呼ばれる高校もある。こうした高校に入学した人は、就職という進路に水路付けられる力を多かれ少なかれ受けながらも、高等教育に進学するかどうか迷う余地がある。つまりここで操作化しようとしている「高等教育に進学するかどうか迷っている高校生」は、俯瞰（ふかん）的に考えれば、「進路多様校の高校生」という形に操作化できそうである。しかし進路多様校の高校生の中には、高校入学前から卒業後の進路をあらかじめ決めていているという人もいるはずだ。よって、「高等教育に進学するかどうか迷っている高校生」、すなわちマージナル層の高校生は、「進路多様校の高校生のうち、高校卒業後の進路を高校入学後に決めた人」という形で操作化できる。同時に、非マージナル層の高校生は、「進路多様校以外の高校生のうち、中学生までに進路を決めた人」という形で操作化できるはずだ。

それでは、奨学金の進学促進効果は、いかにして操作的に定義できるだろうか。先ほど操作化したマージナル層の高校生のうち、「奨学金が無ければ高等教育に進学せず、奨学金があることによって初めて進学が可能になる人」が何人いるのかが分かれば、この人数をマージナル層の高校生の人数で割ると、その割り算から得られた値を「奨学金の進学促進効果」として解釈することができそうだ。つまり、「奨学金は、マージナル層の高校生のうち〇〇%の高校生に対して進学を促す効果がある」と解釈できよう。

しかし、「奨学金が無ければ高等教育に進学せず、奨学金があることによって初めて進

学が可能になる人」が何人いるのかを厳密に計測することはできない。ある高校生が奨学金を利用して高等教育に進学したとする。その高校生は、奨学金が無ければ高等教育に進学しなかったとすれば、まさにその人が、「奨学金が無ければ高等教育に進学せず、奨学金があることによって初めて進学が可能になる人」に該当するということになる。ただし、実際に観測できるのは奨学金を利用して高等教育に進学した高校生だけである。

そこで、かなり大胆な方法かもしれないが、質問紙調査において「奨学金が無いと進学は非常に困難、又は難しい」という回答が当てはまる高校生を、「奨学金が無ければ高等教育に進学せず、奨学金があることによって初めて進学が可能になる人」の代理変数として用いることにする。

以上のような議論を受けて、マージナル層の高校生に対する奨学金の進学促進効果は、以下のような形で操作的に定義することにしたい。分母の「進路多様校」とは偏差値 51 以下の高校を指すものと仮定する。「高校卒業後の進路を高校入学後に決めた人の数」は、「高校 1～3 年生のときに就職しようと思った人」（質問紙 Q2）と「高校 1～3 年生のときに進学しようと思った人」（質問紙 Q7,Q13）の合計をもって計測する。分子は、質問紙 Q25 を使って計測する。

#### マージナル層の高校生に対する奨学金の進学促進効果の代理指標

$$\frac{\text{分母のうち、奨学金があることによって初めて高等教育への進学が可能となる人の数}}{\text{卒業後の進路について迷っている人の数}} \\ = \frac{\text{分母のうち、奨学金が無いと進学は非常に困難、又は難しい人の数}}{\text{進路多様校の高校生のうち、高校卒業後の進路を高校入学後に決めた人の数}}$$

非マージナル層の高校生に対する奨学金の進学促進効果は、以下のような形で操作的に定義する。分母の「進路多様校以外」の高校とは、偏差値 52 以上の高校を指すものと仮定する。指標に当てはめる数値は、マージナル層のその場合と同様、質問紙 Q2,Q7,Q13,Q25 から収集する。

#### 非マージナル層の高校生に対する奨学金の進学促進効果の代理指標

$$\frac{\text{分母のうち、奨学金があることによって初めて高等教育への進学が可能となる人の数}}{\text{高校入学前に卒業後の進路を決めていた人の数}} \\ = \frac{\text{分母のうち、奨学金が無いと進学は非常に困難、又は難しい人の数}}{\text{進路多様校以外の高校生のうち、高校卒業後の進路を高校入学前に決めた人の数}}$$

### 3. 仮説の設定

1 節の冒頭で述べた問いに対応する仮説を、これまでの議論を踏まえて設定しておく。奨学金はマージナル層の高校生に対して進学を促進する効果を持ち、中でも年収が低い家庭出身の高校生に対して大きな効果を持つはずだという予想は1 節で既に述べたとおりであるが、進路選択に影響を与える重要な要因は他にもある。その代表格は学力である。学力が低い人は、進学後に必要な勉強を精神的な負担として感じるかもしれない。このため、高等教育への進学にかかる精神的な費用を高く見積もりがちであり、進学費用が便益を上回るという可能性がある。低学力者に対する奨学金の進学促進効果は余り期待できない。

そこで、家庭年収（以下では単に年収と呼ぶ）と高校生の学力に注目して、【1】学力中以上・年収低、【2】学力中以上・年収中以上、【3】学力低・年収低、【4】学力低・年収中以上、というグループを設けることにする<sup>2)</sup>。

以上のグループを活用すると、次のような仮説①を立てることができる。

#### 仮説①

マージナル層の高校生のうち、奨学金の進学促進効果がもっとも大きくなるのは、【1】学力中以上・年収低以上のグループである。

他方、非マージナル層の高校生に対する奨学金の進学促進効果は、マージナル層の高校生に対する進学促進効果よりも小さいと予想される。1 節で述べたように、非マージナル層はそもそも進学から得られる便益と進学費用を比較する必要性が乏しい上に、進路決定が早い分だけ、進学費用に充てる自己資金を確保するための時間的なゆとりもある。ただし、高等教育への進学意思を早期に固めながらも、進学に必要な自己資金に不安が残るために奨学金を活用しようと前もって計画している人たちも、非マージナル層の中に含まれているはずだ。その人たちは、上に挙げた【1】～【4】のグループで言えば【1】に当たると想定することができる。その人たちに対する奨学金の進学促進効果は、マージナル層の高校生に対する効果の水準に近いという可能性も考えられる。

このような議論から、次のような仮説②を立てることができる。

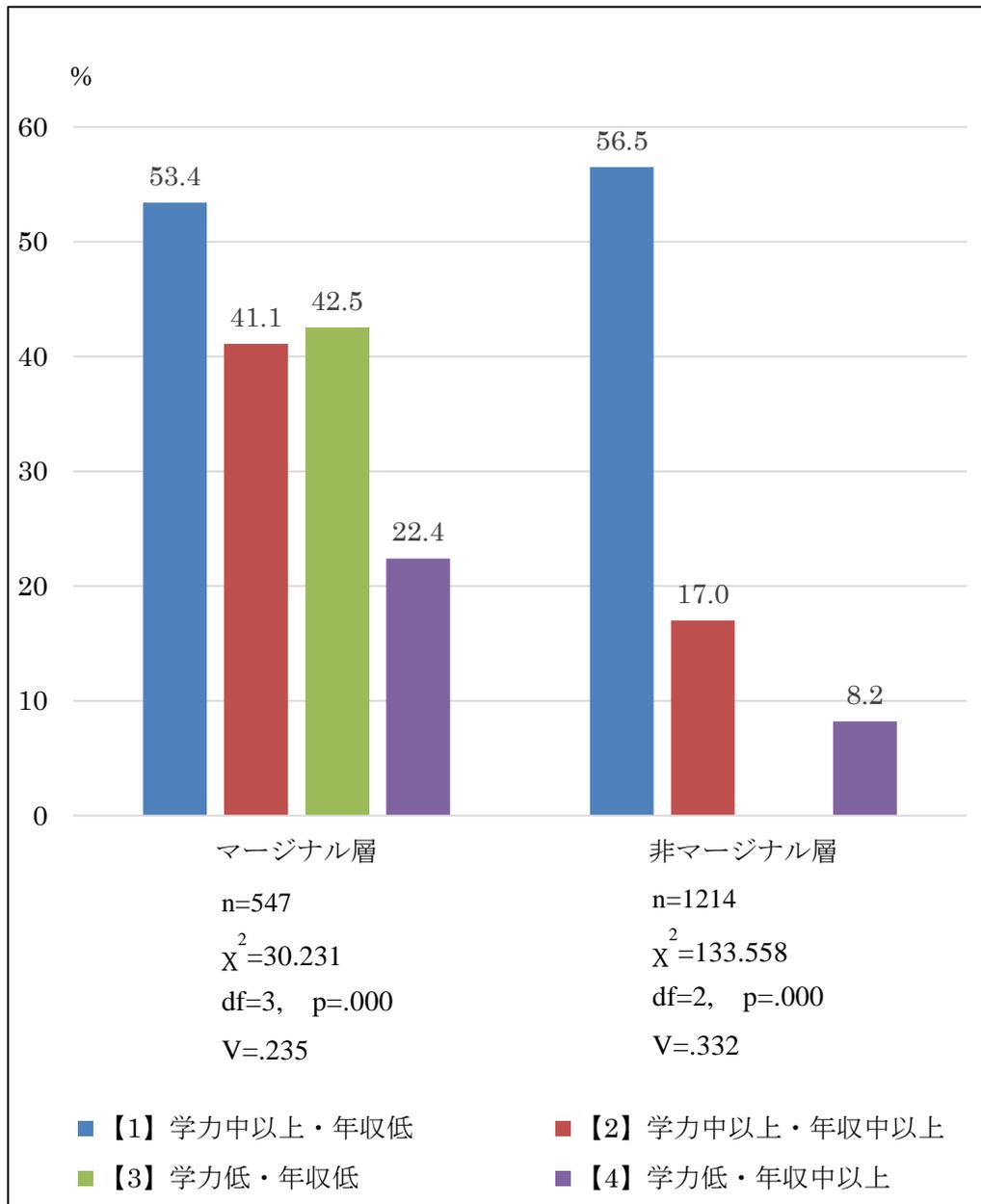
#### 仮説②

(1) 非マージナル層の高校生に対する奨学金の進学促進効果は、マージナル層の高校生に比べれば小さい。

(2) ただし、非マージナル層の高校生のうち【1】学力中以上・年収低グループに対する進学促進効果の大きさは、マージナル層の高校生に匹敵する水準かもしれない。

#### 4. 奨学金の進学促進効果の推計

仮説①・②は支持されるだろうか。2節で定義した奨学金の進学促進効果の値を、3節で分類した各グループ別に推計したところ、次の図 8-1 のような結果が得られた。



- 図注) ①マージナル層は、「偏差値 51 以下の高校の生徒のうち、高校卒業後の進路を高校入学後に決めた人」を指す。  
 ②非マージナル層は、「偏差値 52 以上の高校の生徒のうち、高校卒業後の進路を高校入学前に決めた人」を指す。  
 ③非マージナル層の【3】学力低・年収低グループは、ケース数が少ないため分析から除外した。  
 ④比率の差の検定は、「学力・年収グループ」と、「奨学金が無い場合に進学が(非常に)困難か否か」という二変数によるクロス集計表を作成して、行ったものである。

図 8-1 マージナル層と非マージナル層における奨学金の進学促進効果

初めに仮説①が支持されるかどうか、確認する。

マージナル層のうち【1】学力中以上・年収低グループの値は、53.4%となっている。これは、「奨学金は、マージナル層の高校生のうち【1】学力中以上・年収低グループに該当する人の53.4%に対して、高等教育への進学を促す効果がある」ということを意味している。この53.4%という値は、マージナル層の高校生のうち【2】～【4】グループに該当する人の値（順に41.1%、42.5%、22.4%）よりも高い。マージナル層の高校生のうち奨学金の進学促進効果がもっとも高く表れるのは、【1】学力中以上・年収低以上のグループである。つまり仮説①は支持されたと言える。

一言付け足しておく、マージナル層の高校生のうち奨学金の進学促進効果がもっとも小さいのは、【4】学力低・年収中以上グループである。学力が低く、かつ、経済的に困窮している訳ではない高校生に対する進学促進効果がもっとも小さいという推計結果は、奨学金の目的<sup>3)</sup>から考えて、自然な結果だと評価できる。

そうは言っても、22.4%という推計結果は奨学金の目的から考えて高すぎるのではないかと、「自然な結果」だと受け止めて良いのかという疑問が生じるかもしれない<sup>4)</sup>。しかし、%値それ自体から特段の意味を見いだすべきではない。なぜなら、「奨学金が無いと進学は非常に困難、又は難しい」と考えている人の中には、奨学金に申し込むも実際には不採用になる人が含まれている可能性があり、奨学金の進学促進効果として推計される%値は過剰推計となっているからだ。大事なことは、「【1】学力中以上・年収低グループに対する奨学金の進学促進効果は高く、【4】学力低・年収中以上グループに対する奨学金の進学促進効果は低い」という相対的な関係があるという事実と、この事実を奨学金の目的に照らしていかに評価できるかという問題の二点である。

次いで、仮説②について検証する。

図8-1の図注③に記しているように非マージナル層のうち【3】学力低・年収低グループはケース数が少ないため、分析から除外している。このことに注意が必要ではあるが、マージナル層と非マージナル層の%値を比較すると、【1】学力中以上・年収低グループの%値に実質的に意味があるような違いは見られず（マージナル層53.4%、非マージナル層56.5%）、【2】及び【4】グループの%値にはマージナル層と非マージナル層との間に違いが浮かび上がっている（マージナル層【2】は41.1%であるのに対して、非マージナル層【2】は17.0%。マージナル層【4】は22.4%であるのに対して、非マージナル層は8.2%）。非マージナル層の高校生に対する奨学金の進学促進効果は、マージナル層の高校生に比べれば小さいということ、ただし、非マージナル層の高校生のうち【1】学力中以上・年収低グループに対する進学促進効果の大きさは、マージナル層のうち【1】学力中以上・年収低グループに対する進学促進効果の大きさに比肩する水準になっているということが、明らかになった。つまり仮説②は支持されたと言える。

## 5. 結論

本章は、高等教育に進学するかどうか迷っているマージナル層の高校生に対して、奨学金が進学促進効果を持っていると言えるのかどうか、マージナル層の高校生のうち奨学金が特に効果を及ぼしているのは誰かという問いを設定し、奨学金の進学促進効果を操作的に定義の上、その問いに答えるような仮説を検証した。分析の結果は、主に三点に集約できる。

### 分析結果のまとめ

- ① マージナル層の高校生のうち、奨学金の進学促進効果がもっとも大きくなるのは、【1】学力中以上・年収低以上のグループであるということ、当該効果がもっとも小さくなるのは、【4】学力低・年収中以上グループであるということが明らかとなった。
- ② 非マージナル層の高校生に対する奨学金の進学促進効果は、俯瞰的に見て、マージナル層の高校生に比べて小さいということが分かった。
- ③ ただし、非マージナル層の高校生のうち【1】学力中以上・年収低グループに対する進学促進効果の大きさは、マージナル層のうち【1】学力中以上・年収低グループに対する進学促進効果の大きさに匹敵する水準であるということが示された。

以上の分析結果は、どのように評価できるであろうか。上にまとめた分析結果①～③についてそれぞれ、簡潔に評価しておきたい。

まず分析結果①についてであるが、奨学金は、経済的な困難を抱えながらも学力の点で優秀な人の進学機会を確保するためのものであるという制度的な想定を踏まえると、そのような制度的な想定に沿うような分析結果であると意味で、自然な結果だと評価できる。

分析結果②について言うと、非マージナル層はそもそも進学から得られる便益と進学費用を比較する必要性が乏しい上に、進路決定が早い分だけ、進学費用に充てる自己資金を確保するための時間的なゆとりもあることから、奨学金の進学促進効果は比較的小さいと予想されるが、このような予想を裏付ける結果が得られた訳である。言い換えれば、奨学金の進学促進効果が大きいのはマージナル層だと言える。

ただし留意が必要なのは、分析結果③の含意である。非マージナル層のうち、一定水準の学力を有しつつ経済的に困窮している人は、進学意思を早期に固めながら、その時期から前もって奨学金の活用を織り込んでいる可能性がある。だからこそ、その人たちに対する奨学金の進学促進効果の大きさが、マージナル層のうち、一定水準の学力を有しつつ経済的に困窮している人に対する効果の大きさに匹敵する水準になるのではないか。もしこ

のような推論が正しいとすれば、次のような示唆が導かれる。すなわち、高校入学前から高等教育への進学意思を固めつつ、奨学金の活用を前もって織り込んでいるような人たちが存在しているということ、政策担当者は意識しておく必要があるということだ。具体的な例として一つ、奨学金制度を変更・拡充しようとする場合を挙げておくと、その情報は単に高校生やその保護者に周知すればよいということではないのであろう。中学生以下の児童・生徒やその保護者も対象に加えた、幅広い広報が必要になると思われる。

それでは本章を締めくくるに当たり、分析上の限界、すなわち今後の研究が乗り越えるべき課題を三点あげておきたい。

第一に、4 節で既に述べたことであるが、奨学金の進学促進効果の推計値は過剰推計になっている。これは、奨学金申込者の中には不採用者がいるためである。したがって、奨学金の進学促進効果の%値自体から特段の意味を引き出すことは控えるべきである。

第二に、奨学金の進学促進効果を推計する際に利用したデータには、就職者数が少なすぎるという偏りがある。偏りが小さいデータを取得することができた場合、奨学金の進学促進効果の推計値が変わる可能性がある。

第三に、奨学金の進学促進効果の推計過程において、奨学金の種類、進学先の学校種、高校生の性別や家族構成、高校の所在地域は考慮されていない。これは、データに含まれるケース数が十分でないためである。2020 年 4 月に始まった高等教育の修学支援新制度を念頭に置くと、奨学金の中でも特に給付型奨学金が与える効果は大いに注目されるべきであるが、先に述べたような理由により分析することができていない。十分なケース数を有しつつ、偏りが小さいデータの構築が望まれる。

## 【注】

- 1) 佐野・川本（2014）によると、奨学金が高等教育への進学を促進する因果的効果を持つのは、奨学金制度の変更直後に限定されるという。
- 2) 高校生の学力は中 3 時点の成績（質問紙 Q30b）をもって測定することにして、「中くらい」以上を「学力中以上」とし、それ未満を「学力低」としている。年収は、家族全体の年間収入（税込み）をもって測定することにして（質問紙 Q69）、400 万円未満を「年収低」とし、400 万円以上を「年収中以上」としている。
- 3) 「奨学金事業は、日本国憲法第 26 条及び教育基本法第 4 条第 3 項に基づき、**経済的理由により修学に困難がある優れた学生等**に対し、教育の機会均等及び人材育成の観点から経済的支援を行う、重要な教育政策」であると謳（うた）われている（文部科学省ウェブサイト「奨学金事業の充実」より引用。強調は筆者による）。
- 4) 本章の筆者は、「【4】学力低・年収中以上グループに対する奨学金の進学促進効果の推計値である 22.4%という数値は、奨学金の目的に照らして高すぎる、あるいは高すぎる

とは言えない」といった、数値それ自体の高低を巡る価値判断を行うものではない。

### 【参考文献】

- 呉書雅・島一則・西村君平, 2019a, 「日本学生支援機構貸与型奨学金が大学生の収入・支出に与える影響—プロペンシティブスコアマッチングによる検証—」『生活経済学研究』49 : pp.57-74。
- 呉書雅・島一則・西村君平, 2019b, 「日本学生支援機構貸与型奨学金の受給が生活時間に与える影響—傾向スコアマッチングによる検証—」『高等教育研究』22 : pp.207-229。
- 小林雅之, 2008, 『進学格差—深刻化する教育費負担』ちくま新書。
- 文部科学省ウェブサイト「奨学金事業の充実」,  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shougakukin/main.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shougakukin/main.htm) (2021年8月25日最終確認)。
- 佐野晋平・川本貴哲, 2014, 「奨学金の制度変更が進学行動に与える影響」*RIETI Discussion Paper Series*, 14-J-037。

## 第9章 母子世帯における家計、高校生活、進路状況及び 支援制度利用の実態について

立石 慎治（筑波大学）

### 1. 本研究の背景と目的

近年、日本においてもひとり親世帯に育つ者のライフコースへの関心が高まっている。困難な状況<sup>1)</sup>のもとで学力形成せざるを得ず、家計と学力の影響を受けながらの進路選択になるため、ひとり親世帯からの高等教育進学率が安定して低いことが指摘されてきている（例えば稲葉 2012）。こうした状況に鑑みれば、困難な状況に直面するひとり親世帯出身者が高等教育にアクセスしやすくなる支援の在り方が重要なポイントとなってくるのが想定できる。

これを念頭に置きつつ政策の展開に目を向けると、メルクマールの一つとして内閣府において『子供の貧困対策に関する大綱』（以下、『大綱』）が平成26年に策定されたことに着目したい。『大綱』は、「子供の貧困対策を進めるに当たっては、本大綱において子供の貧困に関する指標を設定して、その改善に向けて取り組むこととしている」が、「教育の支援」領域のうち高等教育段階に関しては、高等教育進学率<sup>2)</sup>や「日本学生支援機構の奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を認められた者の割合」が、指標として位置付けられている。

『大綱』策定後の政策展開の中でも特に注目すべき動向は、令和2年4月より開始された「高等教育の修学支援新制度」である。平成29年の「新しい経済政策パッケージ」（閣議決定）に端を発したこの制度は、機関要件<sup>3)</sup>を満たした高等教育機関に在籍する学生<sup>4)</sup>のうち、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生の（1）授業料等減免、（2）給付型奨学金支給を併せて行うという制度である。令和元年11月に公表された『大綱』の中では、教育の支援に関する指標として、新たに「高等教育の修学支援新制度の利用者数」が設定されている。

こうした支援制度を設定された評価指標—この場合は利用者数—で評価することも可能ではあろうが、実態を評価するには制度の定着を見るまでの一定期間という時間的な広がり、利用者数のみにとどまらない多面的な指標という物差しの広がり双方に目配りする必要がある。言い換えれば、制度の定着過程の中で、その各段階で果たしている機能の変容していく様を理解しなければ、制度の評価もままならない。こうした点からとりわけ重要なのは、制度が導入されて定着していく過程を理解するためのベースラインを記述しておくことである。

以上を踏まえ、本稿の目的は、2020年度に進学予定だったコーホートを対象に、ひとり親世帯の家計の状況や当該家庭出身者の高校生活の様子等を踏まえ、そうした家庭が奨学

金や学費減免といった修学支援にかかる制度をどのように利用しているか、していないのかという実態を記述することである。もって、今後の修学支援にかかる制度を改善していく上での示唆を得る。

## 2. 分析の方法

### (1) 進路選択にかかる困難に関する先行研究と分析の枠組み

日本においても従来、教育達成には高い関心が払われてきたが、近年、教育達成を左右する要因の一つとしての家族の在り方に注目が集まっており、研究も蓄積されてきている(荒牧 2013)。

なかでも、家族構造 (family structure), すなわち、「初婚二人親世帯, 母子世帯, 父子世帯, 再婚世帯といった家族(世帯)の差異を峻別(しゅんべつ)するために用いられる」「親の婚姻歴にもとづく家族分類」(中澤・余田 2014)を分析の視点とし、教育達成に迫る研究群が生じてきている。その一例として、初婚二人親世帯の子供と比較してひとり親世帯や再婚世帯の子供は教育達成上の不利を被っていることが近年の研究で明らかになっている。

こうした家族構造が教育達成の格差を生じさせるメカニズムに迫る研究は、端緒に就いたばかり(平沢ほか 2013)であるが、経済状況や対人関係を要因とする説が提出されている。白川(2010)は、ひとり親世帯の子供の学業面での困難を説明する仮説として、経済的剥奪仮説と関係的剥奪仮説の双方を挙げ、父不在の不利は母親の不安定な就業や物的資源の不足と結びついており、父不在家族の置かれた状況は経済的剥奪仮説によって説明できることを示している。

一方、進路選択場面との関連を見た諸研究が一致しているのは、ひとり親世帯出身者が達成する学歴は低いという点である。この、ひとり親世帯出身者の学歴がふたり親世帯に比して低いという状況は、安定した構造として立ち現れている(稲葉 2012, 斉藤 2014, 余田 2012)。例えば安宅(2017)は、政策的な課題として、ひとり親世帯への積極的な公的支援の充実を図ることを挙げた上で、早期からひとり親世帯に育つ子供・若者を重点的・積極的に支援する枠組みの構築の必要性を述べている。

ところで、こうした支援制度の充実は極めて重要であることは論を俟(ま)たない一方で、そもそも支援ニーズを持つ者が当該制度に対して抱く認知や態度が支援の実質化の成否をわけることもまた容易に予想される。安宅(前掲)は、パネル調査協力者へのインタビュー結果から「進路の選択の時期に奨学金の利用が選択肢として積極的に浮上してこなかったことに示されているように、ひとり親世帯における進路選択に対する情報の提供や経済的支援の機能の脆弱性」を指摘している。つまり、制度改善の示唆を導出するためには、こうした制度をどのように捉えているか、利用しているかもまた着目する必要がある。

以上を踏まえ、ひとり親世帯の子弟がどのような状況にあり、どのような進路展望を抱いているのか、そして、ひとり親世帯がどのようなニーズを抱え、各種支援制度をどのように認知しているのかをまずは記述すべく、次の四つの領域、すなわち、(1)家族構造及び世帯収入、(2)高校生活と学力、(3)進路、(4)進学時の学資と支援制度の利用、に着目する。

## (2) データ

本研究で扱うのは、『令和元（2019）年度「高校生の進路に関する保護者調査」』（文部科学省実施）で得られた回答データである。調査対象は、令和2年3月卒業予定の、全日制の高等学校及び中等教育学校の第3学年に属する生徒の保護者である。第3学年の在籍生徒数に確率比例するように350校を第一次抽出した（うち私立は126校）。なお、第一次抽出時点の対象生徒数は98,596名である。この350校に対して、都道府県教育委員会を通じて1校当たり80票の配布を依頼した。第3学年の生徒数が80名に満たない学校（12校）に関しては第3学年の全生徒を対象とした。実査が行われたのは、2019年12月中である<sup>4)</sup>。

回答状況等については、表9-1のとおり<sup>5)</sup>、有効回答者数2,817名、有効回答率10.2%（協力を得られなかった自治体に割り当てられていたサンプルサイズを除けば10.4%）である。特定自治体が系統的に脱落していることを除けば、サンプルバイアスはさほど考慮しなくてもよいものと考えられる。今回のサンプルの基本的な属性は表9-2のとおり。

表9-1 計画サンプルサイズと得られたサンプルの有効回答数・率

	計画サンプルサイズ	有効回答者数	有効回答率
全体	27,698名	2,817名	10.2%
うち私立在籍者数	9,987名	1,098名	10.9%

表9-2 サンプルの基本属性

	全体		学科構成				設置者		性別			所在地			調査時点の予定進路				
	N	(%)	普通科	職業関連の専門学科	その他の専門学科	総合学科	公立	私立	女子	男子	答えたくない	東京圏	大阪圏	その他	国公立大学	私立大学	短期大学・専門学校等	外国の大学	就職・その他・未定
学科構成																			
普通科	2,239	79.5					56.1	43.9	55.0	43.4	1.6	26.1	14.9	59.0	42.4	41.0	12.7	0.1	3.7
職業関連の専門学科	390	13.8					79.0	21.0	49.5	48.7	1.8	22.6	0.5	76.9	4.9	27.4	33.8	0.0	33.8
その他の専門学科	106	3.8					76.4	23.6	55.7	42.5	1.9	22.6	18.9	58.5	51.9	28.3	10.4	4.7	4.7
総合学科	82	2.9					90.2	9.8	54.9	43.9	1.2	8.5	34.1	57.3	32.9	39.0	19.5	0.0	8.5
設置者																			
公立	1,719	61.0	73.1	17.9	4.7	4.3			53.1	44.9	2.0	17.7	12.6	69.7	43.3	31.1	15.9	0.2	9.5
私立	1,098	39.0	89.5	7.5	2.3	0.7			56.1	42.8	1.1	36.4	15.3	48.3	28.0	50.5	15.4	0.4	5.8
性別																			
女子	1,529	54.3	80.6	12.6	3.9	2.9	62.2	37.8				26.8	13.8	59.4	33.6	39.2	20.4	0.3	6.5
男子	1,242	44.1	78.2	15.3	3.6	2.9	59.7	40.3				22.9	13.5	63.5	41.4	38.6	10.1	0.3	9.5
答えたくない	46	1.6	78.3	15.2	4.3	2.2	73.9	26.1				19.6	10.9	69.6	50.0	17.4	10.9	0.0	21.7
所在地																			
東京圏	704	25.0	83.1	12.5	3.4	1.0	43.2	56.8	58.2	40.5	1.3				21.6	57.4	13.1	0.7	7.2
大阪圏	384	13.6	87.0	0.5	5.2	7.3	56.3	43.8	54.9	43.8	1.3				44.8	44.3	8.1	0.3	2.6
その他	1,729	61.4	76.3	17.4	3.6	2.7	69.3	30.7	52.5	45.6	1.9				42.0	29.7	18.5	0.1	9.6
調査時点の予定進路																			
国公立大学	1,051	37.3	90.4	1.8	5.2	2.6	70.8	29.2	48.9	48.9	2.2	14.5	16.4	69.2					
私立大学	1,088	38.6	84.5	9.8	2.8	2.9	49.1	50.9	55.1	44.1	0.7	37.1	15.6	47.2					
短期大学・専門学校等	443	15.7	64.1	29.8	2.5	3.6	61.9	38.1	70.4	28.4	1.1	20.8	7.0	72.2					
外国の大学	8	0.3	37.5	0.0	62.5	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	62.5	12.5	25.0					
就職・その他・未定	227	8.1	36.6	58.1	2.2	3.1	71.8	28.2	43.6	52.0	4.4	22.5	4.4	73.1					

今回のサンプル内における母子世帯の割合は、表9-3のとおり、10.1%（N=285）である。本来は父子世帯も分析すべきであるものの、父子世帯に該当する割合が1.1%（N=30）

と少ないため、以後は記述統計部分を除き原則として父子世帯を扱わず母子世帯に絞って記述する<sup>6)</sup>。本サンプル内で父母ともにいないケースが3件存在しており、父母ともに不在という状況がその後のライフコースに与える影響は極めて重要でありながら、記述統計すら記載できないという点については明記しておきたい。なお、本稿で示すところの「母子世帯」の定義は、同定方法から考えると厳密には「父不在世帯」であるが、便宜的に「母子世帯」で統一する。これに対応して、以下の分析結果を示す節では、両親がいる世帯のことを「ふたり親世帯」、父親のみの世帯を「父子世帯」と記載する。

表9-3 ひとり親家庭の分布割合

	件	割合
父親のみ	30	1.1%
母親のみ	285	10.1%
サンプル計	2,817	

分析に使用する変数並びにその変数がとりうる選択肢を、カテゴリごとに表9-4に示す<sup>7)</sup>。「家族全体の年間の世帯収入（税込み）」はリコードした後の選択肢を示しており、また、「高校卒業後の予定進路（5類型）」は複数変数を組み合わせて作成した変数である。

本章では、これらの変数間のクロス分析を軸に次節を記述していく。独立性の検定及び残差分析の結果が統計的に有意であった場合に結果に言及する（検定結果の詳細は割愛）。

表9-4 分析に使用する変数と各変数の選択肢

	変数	選択肢
家族構造	子供の数	1人, 2人, 3人, 4人, 5人以上
	家族全体の年間の世帯収入（税込）	200万円未満, 200万円以上～300万円未満, 300万円以上～400万円未満, 400万円以上～550万円未満, 550万円以上～650万円未満, 650万円以上
高校生活と学力	【高校で熱心に取り組んでいたか】 a. 学校の課題や定期試験 b. 大学受験や就職に向けた勉強 c. 部活動 d. アルバイト	とても熱心, やや熱心, 熱心でない, やっていない
	【成績】 a. 高校3年生の1学期 b. 中学3年生のとき	上のほう, 中の上, 中くらい, 中の下, 下のほう
進路	高校卒業後の進路	就職先が決まっている（内定をもらっている）, 就職活動中（これから開始を含む）, 進学先が決まっている（AO・推薦入試などに合格）, 進学予定（これから受験する）, その他, まだ考えていない
	高校卒業後の予定進路（5類型）	国公立大学, 私立大学, 短期大学・専門学校等, 外国の大学, 就職・その他・未定
進学時の学資と支援制度の利用	【授業料と生活費をまかなうため必要か】 a. 奨学金 b. お子さんのアルバイト c. 銀行などの教育ローン d. 預貯金などの取り崩し e. 親族からの援助	不可欠, 必要, 必要でない, 全く必要でない
	大学や専門学校の授業料減免に申し込む予定	申し込む予定がある（すでに申し込んだ）, 申し込む予定はない, 申し込む予定はない
	日本学生支援機構の予約採用に申し込みしたか	応募した, 応募しなかった, わからない
	奨学金を受けられなかったら進学は可能か	非常に困難, 難しい, 不可能ではない
	応募しなかった主な理由	申込のタイミングを逃した, 将来, 返済できるか不安, 成績の基準に達しなかった, 収入が高すぎた, 他の奨学金などを利用する, 必要ない

### 3. 分析結果

#### (1) 家族構造<sup>7)</sup>と経済状況

本サンプルでの母子世帯ないし父子世帯の子供の数は、「1人」ないし「2人」が多く、「3人」以上は3割を切る（図9-1）。厚労省調査（2017，図9-2）では，母子世帯・父子世帯ともに「1人」が6割程度，「2人」で9割に達するため，本サンプルでは子供が「1人」の世帯が少なめになっていることには留意したい。

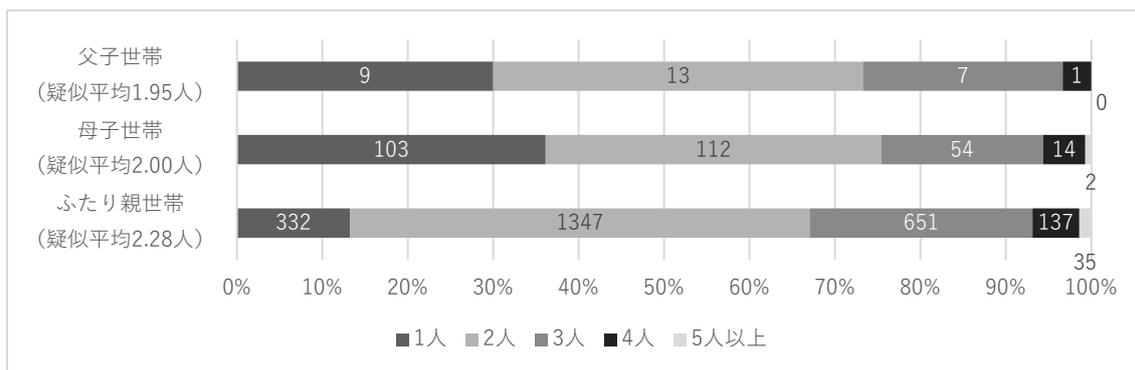


図9-1 類型別子供の数

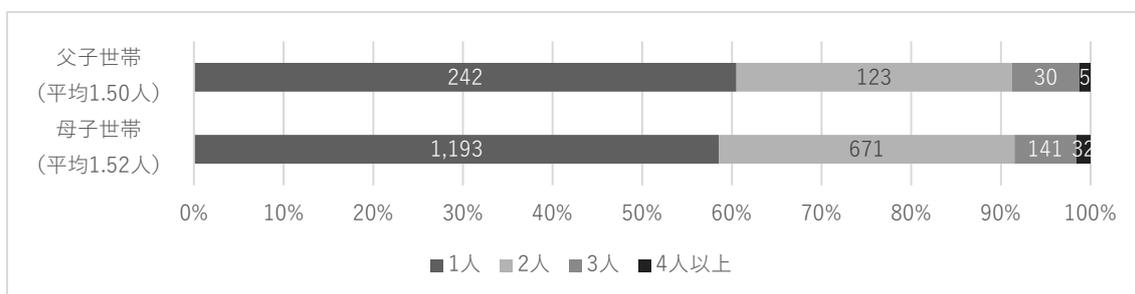


図9-2 子供の数別世帯状況（厚生労働省 2017）

母子世帯，父子世帯及び親世帯の別に見たとき，世帯の年間収入の構成割合は，母子世帯で400万円未満の世帯が80%に及んでいる（図9-3）。また，父子世帯で同収入層は40%を占める。厚労省調査（2017，図9-4）に記載されているひとり親世帯の年収<sup>8)</sup>の分布では，400万円未満の世帯は母子世帯で約70%，父子世帯で約40%であり，本サンプルにおける世帯年収分布は公的統計とほぼ同様であることが確かめられる。

なお，400万円未満は全員，400万円以上650万円未満は家族構成等によってその一部が「修学支援新制度」の対象となるため，母子世帯の大多数が「修学支援新制度」の対象とみなしうる。「高等教育の修学支援新制度に係る質問と回答」の(資料6)『支援対象者の要件（個人要件）等＜所得に関する要件と目安年収＞』には，ひとり親世帯として「母のみが生計維持者の場合」の例が記載されているが，その所得要件に照らせば，今回のサン

プルの父子世帯の4割が400万円未満であるため、一定の父子世帯が給付型奨学金及び授業料減免の三分の一免除に基準上は該当することになる<sup>9)</sup>。以降では父子世帯に関する結果は割愛するが、別のデータでもって父子世帯にかかる状況を検討すべきことが改めて確認できる<sup>10)</sup>。

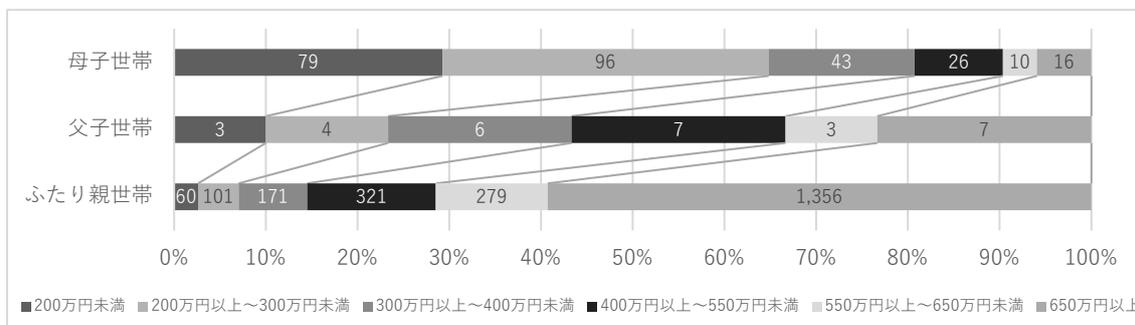


図9-3 世帯の年間収入の構成割合

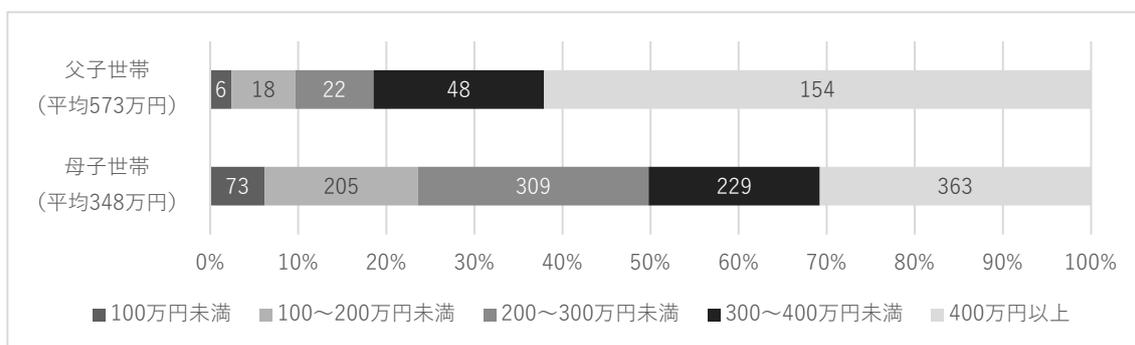


図9-4 世帯の年間収入の構成割合（平成27年度）（厚生労働省2017）

## （2）高校生活と学力水準

高校生活の様子について、母子世帯においては「学校の課題や定期試験」「アルバイト」を“とても熱心”に行っていた者がふたり親世帯に比して多く、「大学受験や就職に向けた勉強」「アルバイト」を“やっていない”とした者も少ないことがわかる（図9-5）。一般的に、「アルバイト」を禁止している高等学校も多い。そうした中で、母子世帯出身の高校生の方が「アルバイト」をより行っている結果が得られているということは、必要に駆られて行っているものと推察できる。

学力については、母子世帯に育つ子供の高校3年生の一学期では「下のほう」が、中学3年生のときは「中の下」が多いことが認められる（図9-6）。ふたり親世帯の回答分布を見ても、「下のほう」の割合は小さく、サンプル全体として子供の成績が低い世帯が脱落しているか、若しくは子供の成績を高め推定しているものと考えられる。このため、一定の留保が要るものの、もしそうしたバイアスがある中でも母子世帯に育つ子供の学力が

低く出るとしたら、本稿がデータで示した状況は過小に評価していることになり、学力差は更に深刻である恐れもある<sup>11)</sup>。本稿の主題からは外れるが、この結果からも支援の重要性がうかがわれる。

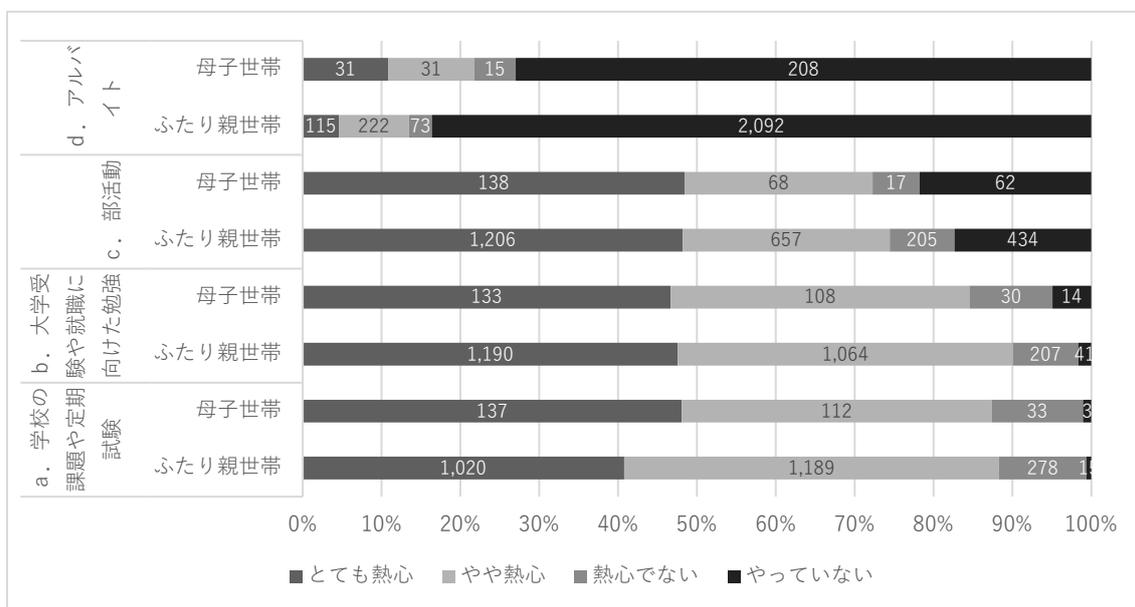


図 9-5 子供の高校生活

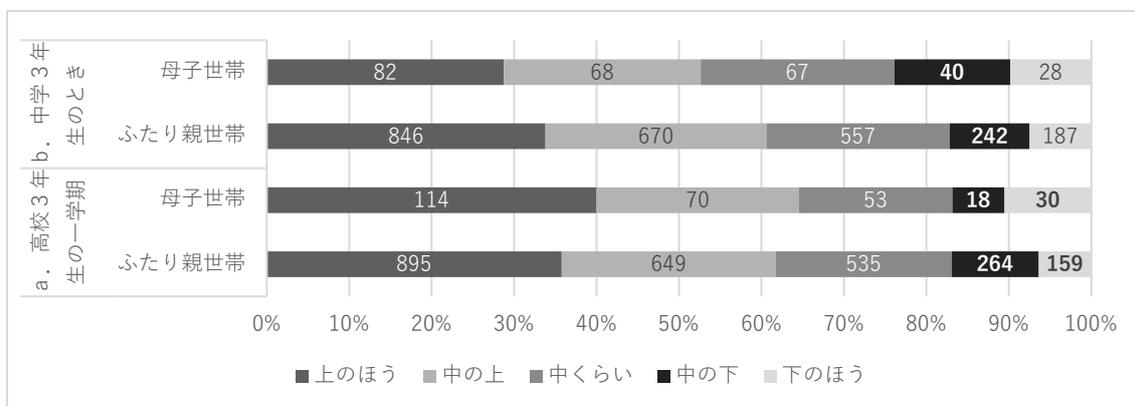


図 9-6 子供の学力

### (3) 進路

ところで、既に言及したように、母子世帯の教育達成を説明するのに、経済的剥奪、関係的剥奪の二つの説明図式があった。「高等教育の修学支援新制度」は、このうち経済的状況への手当てとして機能することが期待されるわけだが、母子世帯という家族構造<sup>12)</sup>がそうした機能に影響するとしたら、更なる手当てを考える必要がある。そこで、この項以降は、経済的状況を統制しても見いだせる、母子世帯であることの影響に焦点を絞るために、収入 400 万円未満のケースに限定して母子世帯とふたり親世帯とを比較する。

まず、母子世帯に育つ高校生の進路先（12月時点、希望を含む）を確認すると、ふたり親世帯と比べて国公立大学を選ぶ者が少なく、短期大学・専門学校等を選ぶ者が多い傾向がみられる（図9-7）。これは先行研究で報告されている結果にも合致しており、母子世帯出身者の教育達成がふたり親世帯出身者のそれに比べて低くなることが本データでも確かめられた。

ただし、400万円未満のケースに限定して、同様に家族構造と進路5類型との関連を確認すると、フルサンプルでは見られた統計的な関連性は見いだせなくなる（図9-8）。すなわち、この進路先の違いは経済的な影響によるものと考えられる。

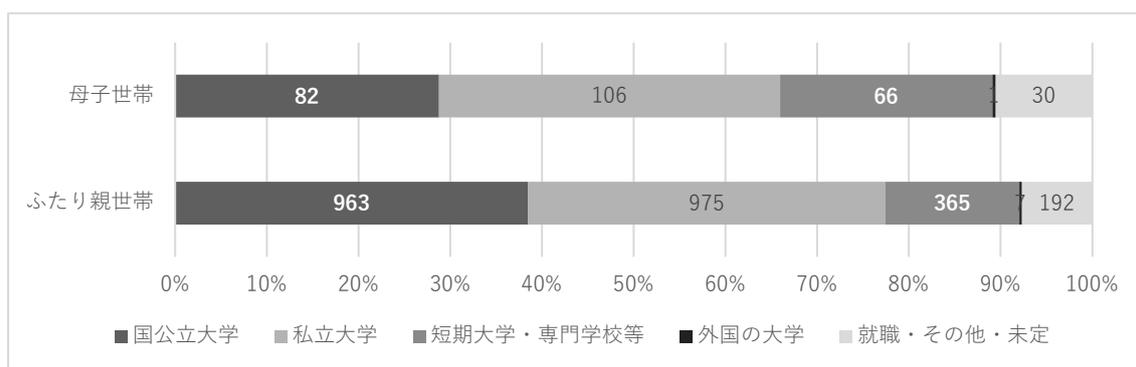


図9-7 家族構造別別進路状況（5類型）

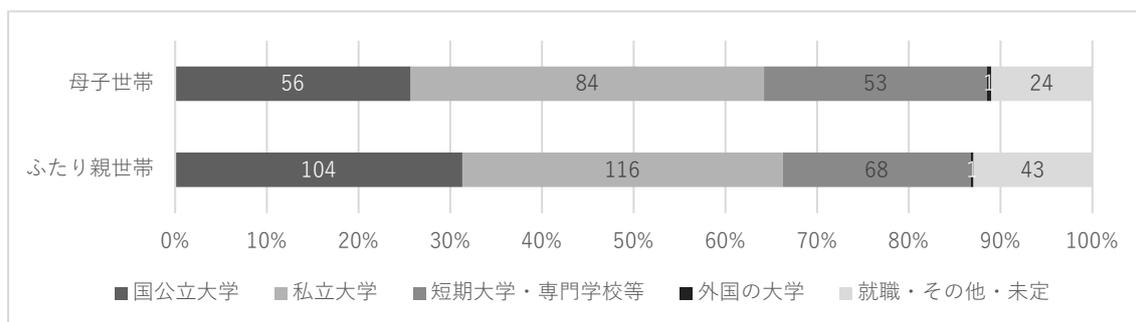


図9-8 家族構造別別進路状況（5類型，年収400万円未満のケース）

#### （4）進学後の学資と支援制度の利用

しかしながら、世帯の経済状況が進路選択に影響するにしても、母子世帯であることがその影響の大きさや影響の仕方等に反映することはないのだろうか。次に、進学後の学資の調達や支援制度の利用状況等を確認する。

進学後の授業料と生活費をまかなうために、奨学金、(本人の)アルバイト、教育ローン、預貯金の取崩し、親族からの援助という五つの手段の必要性を尋ねた設問への回答状況（図9-9）が示すのは、母子世帯は特に奨学金やアルバイト、親族からの援助でふたり親世帯よりも「不可欠」を選ぶ傾向にあるという事実である。収入400万円未満のケース

に絞っているため、そもそも奨学金やアルバイト、預貯金などの取崩しを「不可欠」ないし「必要」と肯定的に答える割合は9割を超えているが、特に奨学金（13.7ポイント）、アルバイト（12.1ポイント）及び親族からの援助（9.0ポイント）で母子世帯の方がふたり親世帯よりも不可欠を選ぶ割合は多い。特に奨学金を不可欠とした割合が高いことに鑑みても、経済的支援のニーズが極めて高いことを再確認できる。

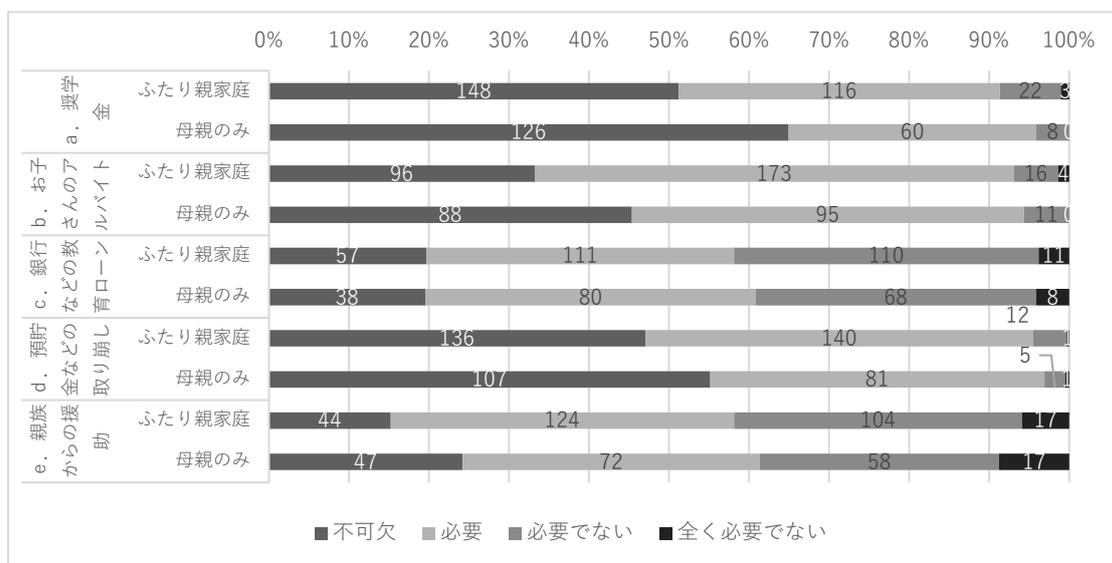


図9-9 授業料・生活費の調達手段（年収400万円未満のケース）

なお、「大学や専門学校の授業料減免」や「日本学生支援機構の予約採用」等について申込み状況を尋ねた設問の回答分布を確認すると、奨学金が必要な母子世帯において「大学や専門学校の授業料減免」を申し込む予定があるないし申し込んだとする割合が多い(図9-10)。このように、各種の支援制度を必要とする者が制度利用に向けてアクションを起こしていることが確認できる。

しかしながら、ここで日本学生支援機構の奨学金に焦点を絞ると、「奨学金を必要」としながらも「応募しなかった」と回答している集団が20%程度存在していることが確認できる(図9-11)。日本学生支援機構奨学金を応募しなかった理由について分布を確認すると、母子世帯の主たる理由は「申込みのタイミングを逃した」(52.5%)となっている(図9-12)。また、この割合は同一収入層のふたり親世帯の「申込みのタイミングを逃した」割合(27.0%)の2倍近くに及んでいる。このことが生じた理由は本データからは定かではないが、例えば、母子世帯においては母親が様々な役割を担わざるを得ないこと等による多忙が、こうした支援を受ける機会を遠ざけているとしたら、支援のリーチ方法は再考する必要がある。必要でありながらも応募できなかった層が一定数いることを制度上どのようにカバーするかを考える必要が示唆される。

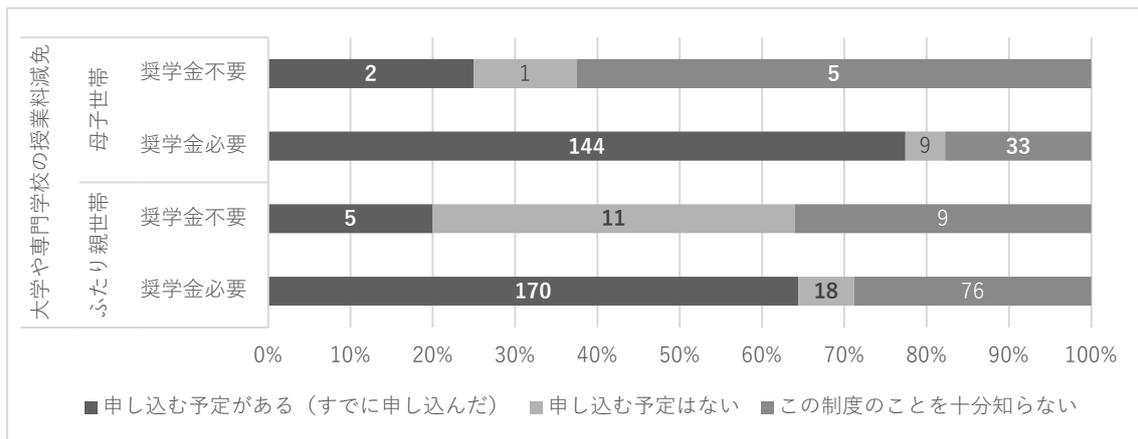


図 9-10 大学や専門学校の授業料減免（年収 400 万円未満のケース）

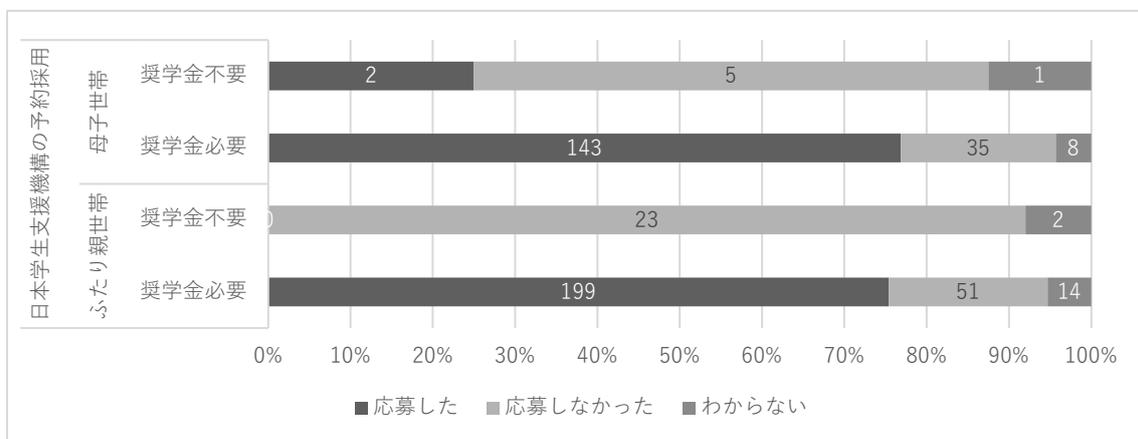


図 9-11 日本学生支援機構の予約採用（年収 400 万円未満のケース）

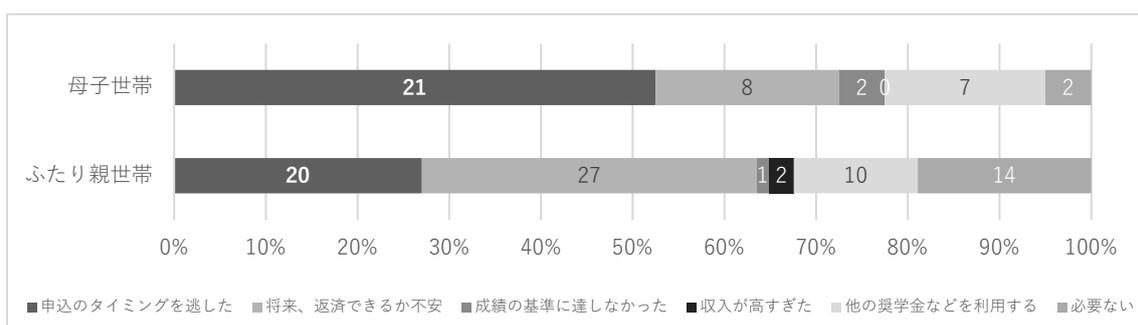


図 9-12 日本学生支援機構奨学金を応募しなかった理由（年収 400 万円未満のケース）

更にもう一点、ここで着目すべきは、「奨学金を必要」としているにもかかわらず、関連する支援制度である「大学や専門学校の授業料減免」に対して“この制度のことを十分知らない”と回答した割合が、こちらも一定数いることであろう（図 9-10）。「奨学金を必要」とするふたり親世帯の回答を見ると、「この制度のことを十分知らない」の割合は、母子世

帯に比べてふたり親世帯の方が高いことを踏まえれば、母子世帯の進学資金に関するリテラシーが低いというわけでもない。また、「奨学金を受けられなかったら進学は可能か」の問いに「非常に困難」と過半数が答える点で母子世帯もふたり親世帯も変わりはない（図9-13）。すなわち奨学金のニーズはふたり親世帯か母子世帯かを問わず同様に生じているにもかかわらず、「申込みのタイミングを逃した」のであれば、単純な「情報の不足」「周知の不徹底」とはまた異なるメカニズムのため申込みのタイミングを逸している可能性が推察される。

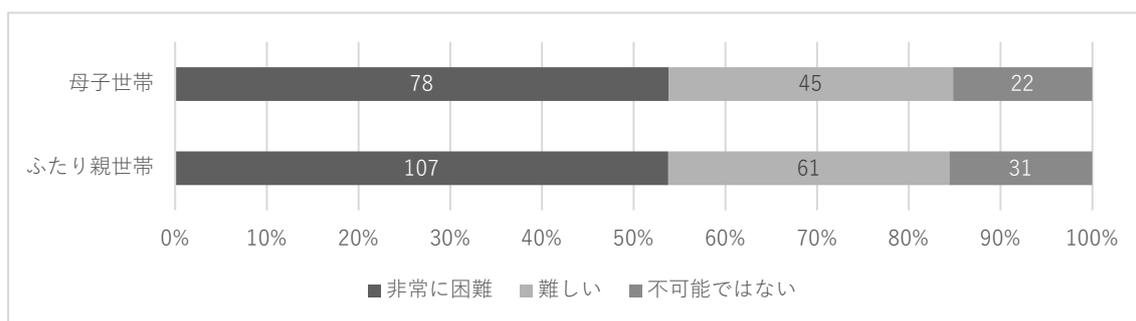


図9-13 奨学金を受けられなかったら進学は可能か

#### 4. 結論と今後の課題

本章では、ひとり親世帯の中でも母子世帯に焦点を絞って、その家計の状況や当該家庭出身者の高校生活の様子、進路選択、支援制度の利用状況について概観してきた。母子世帯においてはふたり親世帯に比べて、教育達成が低いこと等、先行研究を支持する結果が本データからも得られている。他方で、授業料や生活費の調達手段は、今回尋ねた五つの手段全てで「不可欠」とする割合が多かった。加えて、奨学金を必要とする世帯では、もとよりふたり親世帯、母子世帯の別にかかわらず、授業料免除や奨学金の予約申込みをしている割合が高いが、特に母子世帯の場合に授業料免除の申込みをしている割合が高いことが確かめられた。また、これらの支援制度を利用するニーズが母子世帯で顕在的に生じているにもかかわらず、申込みをしなかった世帯もあり、その理由として「申込みのタイミングを逃した」が多いという結果であった。

以上の結果を踏まえ、本稿の目的である制度改善への示唆を導き出すとするなら、支援が必要でありながら支援を受ける機を逃している者もカバーできる制度設計を検討すべきということであろう。古いデータになるが、西村（1980）は高知市の調査結果から「母子世帯は、父子世帯に比較して、『母子家庭になる以前の方が丈夫』な傾向がうかがえるが、母子家庭になって以後の過重負担による精神的・身体的な苦労や疲労が感じられる」と述べている。余田（2012）は「ひとり親が多重役割を遂行しなくてはならないことのハンデは相対的に大きくなっている」ことを予想として提示しているが、例えばこうした多重役

割によるハンデが支援を希求する行動を阻害するとしたら、現在認知されているニーズは過少に捉えられたものであることを意味する。こうしたケースも取りこぼさない制度設計が必要である。

無論完璧な制度は存在しえないが、同時に、全ての人間が自助努力を徹底できるわけでもない。斉藤（2018）が指摘するように、「低階層のひとり親世帯ほど、他の親族や知人からの家事や育児のサポートが得られにくく、「家族の『自助努力』を強調する就業支援の拡充は、とくに低学歴層のひとり親世帯の経済的問題を深刻化させる可能性」がある。個人のエンパワーメントを追求すると同時に、支援が要る場合に自助努力を徹底しなくても済む制度もまた追求されるべきであろう<sup>13)</sup>。

今後の課題として、2点挙げたい。一つは、ひとり親になった理由、すなわち死別なのか離別なのか、またそれがどの時点で起きたかといった点や同居人の有無を考慮可能なデータを得て再検証するか、若しくは、次回調査時に上述の変数を追加可能かを検討すべきである。離別・死別のいずれなのか、どの時点で起きたかは子供のキャリア形成を大いに左右するが、本稿で扱ったデータが特にこうしたひとり親世帯に迫るために設計された調査ではないため、この点は考慮に入れられていない。離別・死別のうち、親族と同居しているか、独立世帯であるかは離別・死別の影響を緩和できるかにかかわる重要なポイントであるものの、同じくデータの制約から明確には検討できていない。実態を捉える点から考えると、こうした検証が求められる。

もう一つは、分析の枠組みに因果推論を導入する必要がある。今回は飽くまで実態を記述することにとどまったが、介入可能な余地を探る上でもこうした分析手法へのシフトは必要である（中澤・余田 2014）。

## 【付記】

本稿の一部は JSPS 科研費 JP20H00093 の助成による研究に基づいています。

また、本稿作成の過程で、筑波大学キャリア教育学研究会（藤田晃之教授）のメンバーから有益な示唆を得ました。記して感謝申し上げます。

## 【注】

- 1) 公的統計によれば、「子供がいる現役世帯」で「大人が一人」の場合、すなわち、ひとり親世帯の貧困率は48.1%、「生活意識」についても母子世帯の41.9%が「大変苦しい」、44.8%が「やや苦しい」と回答している（厚生労働省 2020）。
- 2) 『大綱』には、ひとり親世帯出身者の進学率が記載されている。参考までに示すと、41.6%（大学等 23.9%、専修学校等 17.8%）である（内閣府 2014）。
- 3) 機関要件は大きく次のとおり（文部科学省 2021a）。

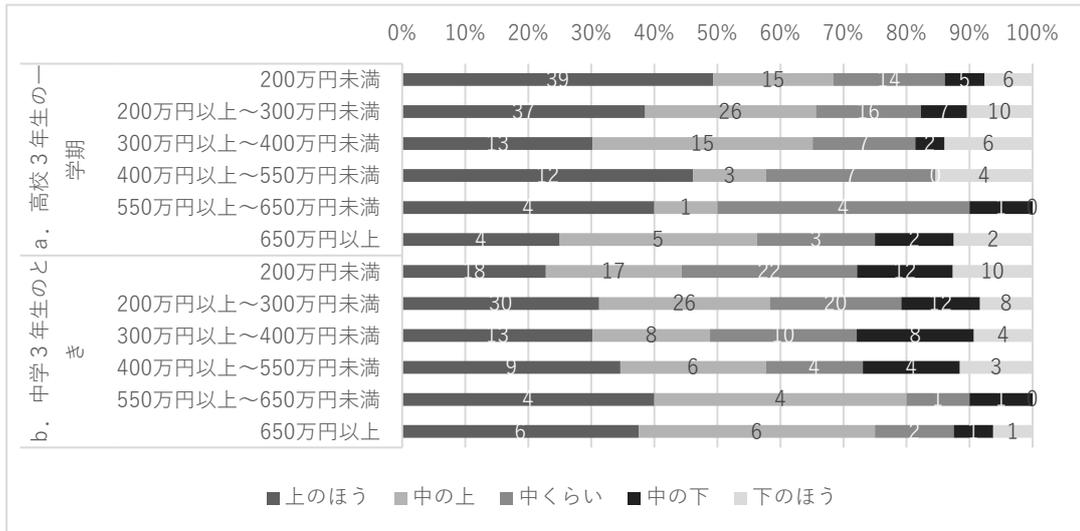
- (1) 実務経験のある教員等による授業科目の配置（卒業必要単位数又は授業時数の1割以上）
- (2) 学外者である理事の複数配置又は外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置
- (3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表
- (4) 財務・経営情報の公表

該当校数は令和3年版の対象機関リストによると大学767校、短期大学302校、専門学校1,975校、高等専門学校57校である（文部科学省2021b）。

- 4) 授業料等減免額の上限及び給付型奨学金の支給額は、住民税非課税世帯の学生には、学校種、設置者及び自宅通学か否かによって決まる額が支給される。非課税世帯に準ずる世帯の学生には、その3分の2又は3分の1が支給される。詳しくは、文部科学省(2020a)を参照のこと。なお、支援措置対象となる学生の認定要件については、(1)家計の経済状況、(2)学業成績・学修意欲、(3)国籍・在留資格、(4)進学するまでの期間の四つがある（文部科学省2020b）。(1)家計の経済状況に関して、所得要件と資産要件が設けられている。前者は、市町村民税の所得割の課税標準額×6%－（調整控除の額＋税額調整額）で算出された額が100円未満の場合は標準額が支給される（第I区分）。100円以上～25,600円未満の場合は標準額の3分の2（第II区分）、25,600円以上～51,300円未満の場合は標準額の3分の1（第III区分）が支給される。市町村民税を基準としているため、家族構成等によって支援措置対象となる年収の目安が異なることになるが、その詳細は文部科学省(2020c)を参照のこと。また、学業成績・学修意欲が要件となっているが、先行研究で指摘されてきたとおり、ひとり親世帯に育つ上で学力形成にハンデを追いやすいとしたら、支援制度に学業成績・学習意欲要件を設定することは本来ニーズを有する者を排除することになりかねない（小林2018）。この問題は別稿に譲りたい。
- 5) 実査は、調査回答用サイトのQRコードを記載したチラシを配布するカタチで行われた。したがって、テクノロジー利用の点からのセレクション・バイアスが生じている可能性はありうる。
- 6) A県(公立3校,私立4校)は県教育委員会への依頼の段階で協力を拒否されたため、系統的に脱落している。なお、B県及びC県は第一次抽出時に対象校がなかった。いずれも人口規模が小さい自治体である。
- 7) 今回分析するデータでは、家族構造の中でも、再婚家庭かどうか、多世代同居しているひとり親世帯なのかを同定できない。前者については稲葉(2011)、後者についても斉藤・余田(2020)を踏まえれば、本分析も更なる精緻化が必要である。
- 8) 厚生労働省調査における世帯収入は「生活保護法に基づく給付、児童扶養手当等の社会保障給付金、就労収入、別れた配偶者からの養育費、親からの仕送り、家賃・地代

などを加えた全ての収入の額」である。

- 9) 住民税非課税世帯に準ずる世帯の第Ⅲ区分がひとり親かつ子一人の場合で～約 370 万円となっている。
- 10) ひとり親世帯から父子世帯を除いて議論することの問題については、余田（2012）参照。
- 11) 念のため、世帯年収変数も加味して分布を検証したが、本データにおいては世帯収入と子弟の学力との間に統計的に有意な連関は確認できなかった。



附図 子供の学力（母子世帯のみ、世帯年収別）

- 12) なお、きょうだい数の影響を確認すべく、母子世帯、ふたり親世帯別にきょうだい数と進路先（5 類型）の関連や、長子であるか否かと進路先の関連を確認したが、統計的に有意な関連は見られなかった。
- 13) 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター（2016）によると、高等学校卒業生に尋ねたアンケート結果では、働くことが困難な問題が起こったときに「問題を解決するための相談や支援に関する公的な機関を知っているので、活用する」と回答した者の割合は少なく（普通科 7.7%，職業に関する専門学科 11.2%，総合学科 0%），「家族や友人などに相談や支援を求める」とした者の割合が普通科 73.1%，職業に関する専門学科 71.9%，総合学科 83.0%でそれぞれ最多であった。「低階層のひとり親世帯ほど、他の親族や知人からの家事や育児のサポートが得られにく」という斉藤（2018）の指摘と合わせて考えるならば、特に（低階層の）ひとり親世帯の子供にとって、いかに公的機関を利用する術を身に付けるかが極めて実践的で、かつ、喫緊の課題であるかがわかる。しかし、あえて異なる視点からこの問題を定式化しなおせば、公的機関を利用する種々の制度的障壁を下げることを課題とすることもできる。ここに至っては申請主義をどう評価するかという問題を扱う必要があるが、別稿に譲る。なお、参考になる議論として福祉領域における申請主義を扱った玉木（2017）がある。

## 【参考文献】

- 荒牧草平, 2013, 「教育達成に対する「家族」効果の再検討: 祖父母・オジオバと家族制度に着目して」『季刊家計経済研究』97: 33-41。
- 安宅仁人, 2017, 「ひとり親世帯に育つ若者とその困難」乾彰夫・本田由紀・中村高康編著『危機のなかの若者たち: 教育とキャリアに関する5年間の追跡調査』169-190。
- 平沢和司・古田和久・藤原翔, 2013, 「社会階層と教育研究の動向と課題: 高学歴化社会における格差の構造」『教育社会学研究』93: 151-191。
- 稲葉昭英, 2011, 「親との死別/離婚・再婚と子どもの教育達成」稲葉昭英・保田時男編『第3回家族についての全国調査(NFRJ08)第2次報告書4「階層・ネットワーク」』131-157。
- 稲葉昭英, 2012, 「家族の変動と社会階層移動」『三田社会学』17: 28-42。
- 小林雅之, 2018, 「高等教育費負担の国際比較と日本の課題」『日本労働研究雑誌』694: 4-15。
- 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター, 2016, 『再分析から見えるキャリア教育の可能性: 将来のリスク対応や学習意欲, インターンシップ等を例として』([https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/27career\\_shiryoku/all.pdf](https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/27career_shiryoku/all.pdf), 2021.5.23 最終確認。)
- 厚生労働省, 2017, 「平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果報告」(<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11920000-Kodomokateikyoku/0000190327.pdf>, 2021.5.20 最終確認。)
- 厚生労働省, 2020, 「2019年 国民生活基礎調査の概況」(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/14.pdf>, 2021.5.20 最終確認。)
- 文部科学省, 2020a, 「(資料1) 授業料等減免額(上限)・給付型奨学金の支給額」([https://www.mext.go.jp/content/20201201-mxt\\_gakushi01-1409388\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20201201-mxt_gakushi01-1409388_01.pdf), 2021.5.23 最終確認。)
- 文部科学省, 2020b, 「(資料5) 支援措置の対象となる学生等の認定要件について」([https://www.mext.go.jp/content/20210330-mxt\\_gakushi01-1409388\\_05.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210330-mxt_gakushi01-1409388_05.pdf), 2021.5.23 最終確認。)
- 文部科学省, 2020b, 「(資料6) 支援対象者の要件(個人要件)等 <所得に関する要件と目安年収>」([https://www.mext.go.jp/content/20210330-mxt\\_gakushi01-1409388\\_06.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210330-mxt_gakushi01-1409388_06.pdf), 2021.5.23 最終確認。)
- 文部科学省, 2021a, 「機関要件の確認事務に関する指針(2021年度版)」([https://www.mext.go.jp/content/20210512-mxt\\_gakushi01\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210512-mxt_gakushi01_2.pdf), 2021.5.23 最終確認。)
- 文部科学省, 2021b, 「高等教育の修学支援新制度の対象機関リスト(全機関要件確認者の公表情報とりまとめ)」([https://www.mext.go.jp/content/20210517-mxt\\_gakushi01\\_3.xlsx](https://www.mext.go.jp/content/20210517-mxt_gakushi01_3.xlsx), 2021.5.23 最終確認。)

内閣府, 2014, 『子供の貧困対策に関する大綱』

(<https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/pdf/taikou.pdf>, 2021.5.20 最終確認。)

内閣府, 2019, 『子供の貧困対策に関する大綱』

(<https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/pdf/r01-taikou.pdf>, 2021.5.19 最終確認。)

中澤智恵・余田翔平, 2014, 「〈家族と教育〉に関する研究動向」『教育社会学研究』95: 171-205。

西村洋子, 1980, 「単親家族の生活実態調査: 高知市の母子・父子家庭の場合」『Sociologica』4(2): 1-21。

斉藤知洋, 2014, 「家族構造と教育達成過程: JGSS を用いたひとり親世帯出身者の分析」

『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』14: 11-23。

斉藤知洋, 2018, 「ひとり親世帯の所得格差と社会階層」『家族社会学研究』30(1): 44-56。

白川俊之, 2010, 「家族構成と子どもの読解力形成: ひとり親家族の影響に関する日米比較」『理論と方法』25(2): 249-266。

玉木千賀子, 2017, 「ヴァルネラビリティに対する意向確認についての考察: 社会福祉制度の動向にみる支援を必要とする人の意向確認のあり方」『沖縄大学人文学部紀要』19: 81-92。

余田翔平, 2012, 「子ども期の家族構造と教育達成格差: 二人親世帯／母子世帯／父子世帯の比較」『家族社会学研究』24(1): 60-71。

## 資料編



事 務 連 絡  
令和元年 11 月 21 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 指 導 事 務 主 管 課  
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 指 導 事 務 主 管 課 御 中  
各 都 道 府 県 私 立 学 校 事 務 主 管 課  
附 属 学 校 を 置 く 公 立 大 学 法 人 附 属 高 等 学 校 事 務 主 管 課

文部科学省 高等教育局 学生・留学生課  
高等教育修学支援準備室

「高校生の進路に関する保護者調査」の依頼について（依頼）

平素より、高等教育行政に格別の御高配を賜り、誠にありがとうございます。

令和2年4月から、大学（短大を含む）、高専、専門学校に進学する学生等を対象に、授業料等減免制度の創設と給付型奨学金の大幅な拡充を併せて行う、高等教育の修学支援新制度が始まります。本制度は、家庭の経済状況にかかわらず、社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等に修学できるよう、経済的負担の軽減を図り、少子化の進展へ対処することを目的として実施します。授業料等減免及び給付型奨学金の原資は、消費税率引き上げによる税収により賄われ、原則、返還不要の支援となることから、返還を前提とする貸与型の奨学金以上に、税の使途としての説明責任が問われることとなります。

ついては、新制度が高校生の進路選択に与える影響などを調査するため、下記の通り、高校三年生の保護者を対象とした質問紙調査を抽出調査により実施いたします。本調査は、国の修学支援制度が高校生の進路選択に与える影響について、世帯収入階層別に詳細な分析を行うことにより、制度の実施効果を検証し国民への説明責任を果たすとともに、本制度の周知徹底を効果的に図っていくための資料とし、また、今後の制度の在り方を議論する資料とするものであり、今後の本制度の実施に関わる極めて重要な調査となります。

本調査の趣旨を十分に御理解いただき、各都道府県教育委員会におかれては、所管の高等学校等（中等教育学校後期課程を含む。以下「高等学校等」という。）のうち別紙に記載がある高等学校等及びその設置者並びに域内の市区町村教育委員会のうち別紙に記載がある高等学校等を所管する市区町村教育委員会に対し、各指定都市教育委員会におかれては、所管の高等学校等のうち別紙に記載がある高等学校等に対し、各都道府県におかれては、所轄の高等学校等のうち別紙に記載がある高等学校等に対し、附属学校を置く公立大学法人におかれては、所管の附属高等学校等に対し、本調査への協力を依頼されるようご協力の程よろしくお願いいたします。

## 記

### (1) 調査の概要

- ・調査主体：文部科学省、国立教育政策研究所
- ・対象者：高等学校等（対象校に限る。）の第三学年の保護者
- ・対象校：別紙1に記載の高等学校等
  - ※ 本調査は、全国から350の高等学校等を抽出し、調査への協力を依頼するものです。高等学校等の抽出は、全国の状況を偏りなく把握するため、在籍生徒数を考慮した無作為抽出により、国立教育政策研究所が実施しました。
- ・調査時期：令和元年12月1日～12月30日
- ・調査方法：質問紙（アンケート）調査（Web回答フォームによる回答）

### (2) 調査対象校への依頼

各調査対象校におかれては、あらかじめ第3学年の生徒を80名程度抽出し（※1）、当該生徒に対し、別紙2（※2）を配布して頂くよう、お取計らいくささい。別紙2は、生徒の保護者に対し、記載のWeb回答フォームから期限内に質問への回答を依頼するものです。

なお、本調査において、各学校における回答のとりまとめや未回答者への催促などをお願いすることは想定していませんので、申し添えます。

（※1）生徒の抽出方法は指定しませんので、各学校において負担の少ない方法により実施してください。例えば、以下のような場合に80名を下回ることとなってもかまいません。

- ・そもそも第3学年の生徒数（合計）が80名を下回っている。
- ・学級単位で配布（例えば、4学級あるうちの2学級に配布）すると、配布するのが80名に満たなくなる（余部が出る）。

（※2）別紙2は、11月末を目途に到着するよう、直接、各対象校宛てに80部ずつ送付しています。対象生徒の抽出により余部が生じた場合、お手数ですが、各学校にて廃棄いただけますよう、お願いいたします。

以上

（別紙1）「高校生の進路に関する保護者調査」対象校リスト

（別紙2）「高校生の進路に関する保護者調査」～御協力のお願～（サンプル）

（別紙3）高校生の進路に関する保護者調査 質問項目一覧

（本件問合せ先）

文部科学省 高等教育局

学生・留学生課 高等教育修学支援準備室



## 文部科学省・国立教育政策研究所 「高校生の進路に関する保護者調査」 ～御協力のお願い～

サンプル

家庭の経済状況によって進学を諦めることのない社会を実現するための取組の一環として、令和2年4月から、大学、短期大学、高等専門学校(4年・5年)、専門学校に進学する学生等を対象に、新たな支援制度(授業料・入学金の減免と給付型奨学金)が始まります。

この調査は、高校生の進路選択にどのようなことが影響を与えるのか詳しく調査するものであり、国による支援の継続や、よりよい制度とするための議論を行う上で基礎となる、重要な調査です。

文部科学省では、国立教育政策研究所と協力し、この調査への御協力をお願いする皆様を無作為に選定させていただきました。新たな支援制度の対象となる場合に限らず、現在、高校3年生のお子さんをもつ保護者の方を広く調査の対象としています。

各学校を通じ、調査への御協力をお願いしている皆様におかれましては、どうぞこの調査について御理解をいただき、御協力くださいますよう、お願いいたします。

令和元年11月

文部科学省 高等教育局 学生・留学生課  
高等教育修学支援準備室

### 回答方法

1. 回答フォーム(URL/QRコード)にアクセスしてください。

<https://jp.research.net/r/mihon>



2. 画面に沿って、質問への回答を選択してください。(所要時間：約5分)

※調査についての説明(留意事項)や問合せ先などは、裏面を御覧ください。



**回答期間：** 令和元年12月1日～12月31日



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



国立教育政策研究所  
National Institute for Educational Policy Research

## この調査について

- この調査は、全国の高校3年生の保護者の方々（約3万人）に御回答をお願いしています。
- 回答はすべて統計的に処理され、個人についての情報が他の目的で使われることや、個人が特定されること、回答がお子様や学校などに知られることは決してありません。現状やお考えを、ありのままにお答えください。
- この調査は、文部科学省が、国立教育政策研究所の協力を得て行うものです。実際の調査実施業務は、（株）リベルタス・コンサルティングに委託しています。
- 児童養護施設等の入所者など、社会的養護を必要とする方については、御本人（生徒）から回答をお願いいたします。父母に関する質問への回答については、「その他（分からない、答えたくない）」などの選択肢を選んでください。
- この調査について、より詳細に知りたい方は、文部科学省HPを御覧ください。  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/hutankeigen/1422578.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/1422578.htm)

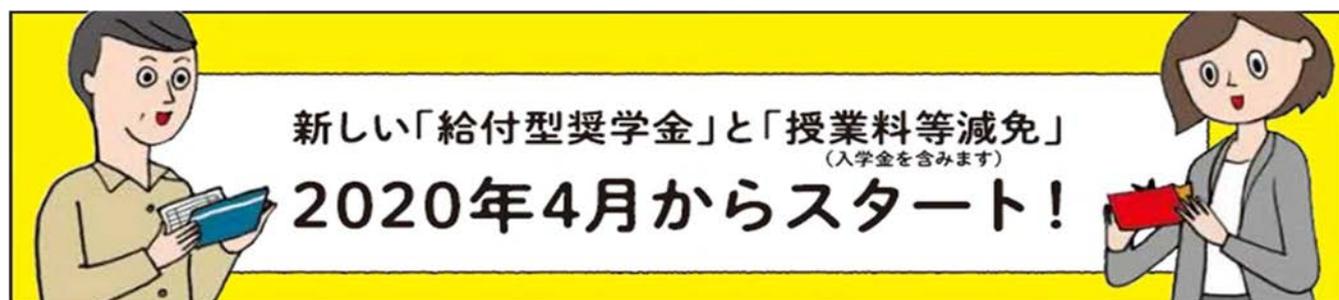
## お問合せ

この調査に関するお問合せは、以下にお願いします。  
「高校生の進路に関する保護者調査」調査事務局  
（株式会社リベルタス・コンサルティング内）



受付日時：午前 10:00～午後 5:00（土曜・日曜・祝祭日は除く）

※当社はプライバシーマークの取得団体です。



高等教育の修学支援新制度 特設ページ  
（大学生・高校生・保護者向け）

<http://www.mext.go.jp/kyufu/index.htm>



## 高校生の進路に関する保護者調査

- この調査は、高校3年生が将来にどのような進路を考えているのかを保護者の方々におたずねするものです。2020年4月から「高等教育の修学支援新制度」（新しい「給付型奨学金」と「授業料等減免」）も始まりますが、国による支援制度の継続や、よりよい制度としていくための議論を行う上で基礎となるデータを得ることを目的としています。
- 高校3年生の保護者の方々（全国の約3万人）にご回答をいただいています。回答はすべて統計的に処理され、あなた個人についての情報が他の目的で使われることや、個人が特定されること、回答がお子様や学校などに知られることは決してありません。現状やお考えを、ありのままにお答えください。
- この調査は文部科学省が、国立教育政策研究所の協力を得て行うものです。実際の調査実施業務は、株式会社リベルタス・コンサルティングに委託しています。



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



国立教育政策研究所  
National Institute for Educational Policy Research

## 高校生の進路に関する保護者調査

### 高校3年生のお子さんの卒業後の進路について伺います。

注) 高校には、中等教育学校後期課程を含みます。調査への協力をお願いした高校に通う3年生のお子さんが、2人以上いらっしゃる場合は、上のお子さんについてお答えください。

\* 1. お子さんの高校卒業後の進路について、現時点での状況をお答えください。

- 就職先が決まっている（内定をもらっている）
- 就職活動中（これから開始を含む）
- 進学先が決まっている（AO・推薦入試などに合格）
- 進学予定（これから受験する）
- その他
- まだ考えていない

## 高校生の進路に関する保護者調査

### 高校3年生のお子さんの卒業後の進路について伺います。

\* 2. お子さんの高校卒業後の進路について、就職しようと思ったのは、いつ頃ですか。

- お子さんが小学校を卒業するより前                       お子さんが高校2年生のとき
- お子さんが中学生のとき                                       お子さんが高校3年生になってから
- お子さんが高校1年生のとき

\* 3. お子さんが就職を希望する理由として、次の項目はどれくらいあてはまりますか。

	とても あてはまる	あてはまる	あてはま らない	全くあてはまらない
a. 早くお金をかせぎたい、あるいは、経済的に自立したいから	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
b. やりたい仕事があるから	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
c. 進学してもよい仕事につけるとは限らないから	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
d. 進学のための費用が高いから	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
e. 勉強が好きではないから	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
f. 子どもの成績では、いきたい学校に進学できそうもないから	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

\* 4. お子さんの就職が内定している勤め先（これから就職を希望する勤め先）の所在地（都道府県）はどこになりますか。

\* 5. その勤め先へは自宅から通勤する予定ですか。

- 自宅から通勤する
- 会社の寮・社宅に入る
- アパートなどで1人暮らし
- その他・まだわからない

\* 6. 日本学生支援機構（旧日本育英会）の奨学金制度についてご存知ですか。あてはまるものをお答えください。

この奨学金のことをよく知っている

知っているが内容は詳しく知らない

聞いたことがない

## 高校生の進路に関する保護者調査

### 高校3年生のお子さんの卒業後の進路について伺います。

\* 7. お子さんの高校卒業後の進路について、(就職ではなく)進学しようとしたのは、いつ頃ですか。

- お子さんが小学校を卒業するより前
- お子さんが高校2年生のとき
- お子さんが中学生のとき
- お子さんが高校3年生になってから
- お子さんが高校1年生のとき

## 高校生の進路に関する保護者調査

### 高校3年生のお子さんの卒業後の進路について伺います。

お子さんの進学先についてお答えください。

\* 8. 学校の種類

- 大学
- 短期大学
- 専門学校
- その他

\* 9. 学校の設置者

- 国立
- 公立
- 私立
- 外国の学校

\* 10. 専門分野 (学部・専攻)

- |  |                                 |
|--|---------------------------------|
| <input type="radio"/> 人文・社会系             | <input type="radio"/> 教育・家政・福祉系 |
| <input type="radio"/> 理・工・農系             | <input type="radio"/> 芸術・スポーツ系  |
| <input type="radio"/> 医・歯・薬・獣医系 (6年制の課程) | <input type="radio"/> その他       |
| <input type="radio"/> 看護・保健・衛生系          |                                 |

\* 11. 学校の所在地

\* 12. 通学の方法

- 自宅から通学する
- 学校などの寮に入る
- アパートなどで1人暮らし
- その他

## 高校生の進路に関する保護者調査

### 高校3年生のお子さんの卒業後の進路について伺います。

\* 13. お子さんの高校卒業後の進路について、（就職ではなく）進学しようとしたのは、いつ頃ですか。

- お子さんが小学校を卒業するより前
- お子さんが高校2年生のとき
- お子さんが中学生のとき
- お子さんが高校3年生になってから
- お子さんが高校1年生のとき

## 高校生の進路に関する保護者調査

### 高校3年生のお子さんの卒業後の進路について伺います。

お子さんの進学先（現時点で最も希望される進学先）についてお答えください。

\* 14. 学校の種類

- 大学
- 短期大学
- 専門学校
- その他

\* 15. 学校の設置者

- 国立
- 公立
- 私立
- 外国の学校

\* 16. 専門分野（学部・専攻）

- 人文・社会系
- 理・工・農系
- 医・歯・薬・獣医系（6年制の課程）
- 看護・保健・衛生系
- 教育・家政・福祉系
- 芸術・スポーツ系
- その他

\* 17. 学校の所在地

\* 18. 通学の方法

- 自宅から通学する
- 学校などの寮に入る
- アパートなどで1人暮らし
- その他

## 高校生の進路に関する保護者調査

### 進学後の授業料や生活費について伺います。

\* 19. お子さんの授業料と生活費をまかなうために、次の a ~ e はどれくらい必要ですか（これから受験をする方は、進学を最も希望される進学先を想定してお答えください）。

	不可欠	必要	必要でない	全く必要でない
a . 奨学金	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
b . お子さんのアルバイト	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
c . 銀行などの教育ローン	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
d . 預貯金などの取り崩し	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
e . 親族からの援助	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

\* 20. 大学や専門学校の授業料減免の制度に、申し込むご予定はありますか。

- 申し込む予定がある（すでに申し込んだ）
- 申し込む予定はない
- この制度のことを十分知らない

## 高校生の進路に関する保護者調査

### 日本学生支援機構の奨学金について伺います。

\* 21. 日本学生支援機構（旧日本育英会）の奨学金について、高校を通じて予約採用に申し込みされましたか（給付か貸与かは問いません）。

- 応募した
- 応募しなかった
- わからない

## 高校生の進路に関する保護者調査

### 日本学生支援機構の奨学金について伺います。

応募した方は、どの奨学金に応募されましたか。それぞれについてお答えください。

\* 22. 給付型奨学金（返済不要）

- 応募した
- 応募しなかった

\* 23. 第1種奨学金（利子なし）

- 応募した
- 応募しなかった

\* 24. 第2種奨学金（利子あり）

- 応募した
- 応募しなかった

## 高校生の進路に関する保護者調査

### 日本学生支援機構の奨学金について伺います。

\* 25. 仮に、応募した奨学金を受けられなかったとしたら、お子さんが最も希望される学校への進学は可能と思われますか。当てはまるものをお答えください。

- 非常に困難
- 難しい
- 不可能ではない

## 高校生の進路に関する保護者調査

### 日本学生支援機構の奨学金について伺います。

\* 26. 応募しなかった方は、その主な理由をお答えください。

- |                                    |                                    |
|------------------------------------|------------------------------------|
| <input type="radio"/> 申込のタイミングを逃した | <input type="radio"/> 収入が高すぎた      |
| <input type="radio"/> 将来、返済できるか不安  | <input type="radio"/> 他の奨学金などを利用する |
| <input type="radio"/> 成績の基準に達しなかった | <input type="radio"/> 必要ない         |

## 高校生の進路に関する保護者調査

### 高校3年生のお子さんの高校生活について伺います。

\* 27. 現在、お子さんが通っている高校の学科をお答えください。

- 普通科
- 職業に関する専門学科（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・情報・福祉など）
- その他の専門学科（理数・体育・音楽・美術・英語など）
- 総合学科

\* 28. お子さんは、どこから高校に通っていますか。

- 自宅
- 祖父母や親戚の住まい
- 学校などの寮
- 下宿・アパート
- その他

\* 29. 高校入学後、お子さんはa～dについて、熱心に取り組んでいましたか。

	とても熱心	やや熱心	熱心でない	やっていない
a. 学校の課題や定期試験	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
b. 大学受験や就職に向けた勉強	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
c. 部活動	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
d. アルバイト	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

\* 30. お子さんの成績は、学年全体でどれくらいでしたか。「a. 高校3年生の一学期」、および「b. 中学3年生のとき」のそれぞれについてお答えください。

	上のほう	中の上	中くらい	中の下	下のほう
a. 高校3年生の一学期	<input type="radio"/>				
b. 中学3年生のとき	<input type="radio"/>				

## 高校生の進路に関する保護者調査

### ご家族について伺います。

\* 31. あなたのご家庭には、お子さまが何人いらっしゃいますか。

\* 32. お子さまからみた、あなた（調査に回答されている方）の続き柄をお答えください。

- お父様
- お母様
- 親以外の親族
- その他

\* 33. 高校3年生のお子さんは、上から何番目のお子さまですか。

- 1番目（長子）
- 2番目
- 3番目
- 4番目
- 5番目以降

\* 34. 高校3年生のお子さんの性別をお答えください。

- 男性
- 女性
- 答えたくない

## 高校生の進路に関する保護者調査

### ご家族について伺います。

高校3年生のお子さんの兄弟・姉妹は、どのような構成ですか。

(例) 高3のお子さんにお姉さんがいる場合は、1番目にお姉さんのことを、2番目に高3のお子さんのことをお答えください。

1番目のお子さん(長子)について

\* 35. 性別

- 男性
- 女性
- 答えたくない

\* 36. 現在の就業・在学の状況

- 働いている
- 大学生・大学院生・浪人
- 短大・高専・専門学校生
- 高校生
- 中学生
- 小学生・幼児・乳児
- その他

2番目のお子さんについて

\* 37. 性別

- 男性
- 女性
- 答えたくない

\* 38. 現在の就業・在学の状況

- 働いている
- 大学生・大学院生・浪人
- 短大・高専・専門学校生
- 高校生
- 中学生
- 小学生・幼児・乳児
- その他

## 高校生の進路に関する保護者調査

### ご家族について伺います。

高校3年生のお子さんの兄弟・姉妹は、どのような構成ですか。

(例) 高3のお子さんにお姉さんと弟さんがいる場合は、1番目にお姉さんのことを、2番目に高3のお子さんのことを、弟さんのことは3番目にお答えください。

1番目のお子さん(長子)について

\* 39. 性別

- 男性
- 女性
- 答えたくない

\* 40. 現在の就業・在学の状況

- 働いている
- 大学生・大学院生・浪人
- 短大・高専・専門学校生
- 高校生
- 中学生
- 小学生・幼児・乳児
- その他

2番目のお子さんについて

\* 41. 性別

- 男性
- 女性
- 答えたくない

\* 42. 現在の就業・在学の状況

- 働いている
- 大学生・大学院生・浪人
- 短大・高専・専門学校生
- 高校生
- 中学生
- 小学生・幼児・乳児
- その他

3番目のお子さんについて

\* 43. 性別

- 男性
- 女性
- 答えたくない

\* 44. 現在の就業・在学の状況

- 働いている
- 大学生・大学院生・浪人
- 短大・高専・専門学校生
- 高校生
- 中学生
- 小学生・幼児・乳児
- その他

## 高校生の進路に関する保護者調査

### ご家族について伺います。

高校3年生のお子さんの兄弟・姉妹は、どのような構成ですか。

(例) 高3のお子さんにお姉さんと弟さんがいる場合は、1番目にお姉さんのことを、2番目に高3のお子さんのことを、弟さんのことは3番目にお答えください。

1番目のお子さん(長子)について

\* 45. 性別

- 男性
- 女性
- 答えたくない

\* 46. 現在の就業・在学の状況

- 働いている
- 大学生・大学院生・浪人
- 短大・高専・専門学校生
- 高校生
- 中学生
- 小学生・幼児・乳児
- その他

2番目のお子さんについて

\* 47. 性別

- 男性
- 女性
- 答えたくない

\* 48. 現在の就業・在学の状況

- 働いている
- 大学生・大学院生・浪人
- 短大・高専・専門学校生
- 高校生
- 中学生
- 小学生・幼児・乳児
- その他

3番目のお子さんについて

\* 49. 性別

- 男性
- 女性
- 答えたくない

\* 50. 現在の就業・在学の状況

- 働いている
- 大学生・大学院生・浪人
- 短大・高専・専門学校生
- 高校生
- 中学生
- 小学生・幼児・乳児
- その他

4番目のお子さんについて

\* 51. 性別

- 男性
- 女性
- 答えたくない

\* 52. 現在の就業・在学の状況

- 働いている
- 大学生・大学院生・浪人
- 短大・高専・専門学校生
- 高校生
- 中学生
- 小学生・幼児・乳児
- その他

## 高校生の進路に関する保護者調査

### ご家族について伺います。

高校3年生のお子さんの兄弟・姉妹は、どのような構成ですか。  
お子様が6人以上おられる場合は、長子から5番目までをお答えください。

(例) 高3のお子さんにお姉さんと弟さんがいる場合は、1番目にお姉さんのことを、2番目に高3のお子さんのことを、弟さんのことは3番目にお答えください。

1番目のお子さん(長子)について

\* 53. 性別

- 男性  
 女性  
 答えたくない

\* 54. 現在の就業・在学の状況

- 働いている  
 大学生・大学院生・浪人  
 短大・高専・専門学校生  
 高校生  
 中学生  
 小学生・幼児・乳児  
 その他

2番目のお子さんについて

\* 55. 性別

- 男性  
 女性  
 答えたくない

\* 56. 現在の就業・在学の状況

- 働いている
- 大学生・大学院生・浪人
- 短大・高専・専門学校生
- 高校生
- 中学生
- 小学生・幼児・乳児
- その他

3番目のお子さんについて

\* 57. 性別

- 男性
- 女性
- 答えたくない

\* 58. 現在の就業・在学の状況

- 働いている
- 大学生・大学院生・浪人
- 短大・高専・専門学校生
- 高校生
- 中学生
- 小学生・幼児・乳児
- その他

4番目のお子さんについて

\* 59. 性別

- 男性
- 女性
- 答えたくない

\* 60. 現在の就業・在学の状況

- 働いている
- 大学生・大学院生・浪人
- 短大・高専・専門学校生
- 高校生
- 中学生
- 小学生・幼児・乳児
- その他

5番目のお子さんについて

\* 61. 性別

- 男性
- 女性
- 答えたくない

\* 62. 現在の就業・在学の状況

- 働いている
- 大学生・大学院生・浪人
- 短大・高専・専門学校生
- 高校生
- 中学生
- 小学生・幼児・乳児
- その他

## 高校生の進路に関する保護者調査

### ご家族について伺います。

お父様（又は父親にかわる方）、お母様（母親にかわる方）の年齢はおいくつですか。

\* 63. お父様（又は父親にかわる方）

39歳以下	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上	いない（離別や死別など）
<input type="radio"/>					

\* 64. お母様（又は母親にかわる方）

39歳以下	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上	いない（離別や死別など）
<input type="radio"/>					

## 高校生の進路に関する保護者調査

### ご家族について伺います。

お父様（又は父親にかわる方）、お母様（母親にかわる方）の最終学歴（最後に卒業された学校）は何ですか。

\* 65. お父様（又は父親にかわる方）

中学校

高校

短大・高専・専門学校

大学

大学院

\* 66. お母様（又は母親にかわる方）

中学校

高校

短大・高専・専門学校

大学

大学院

## 高校生の進路に関する保護者調査

ご家族について伺います。

\* 67. お父様（又は父親にかわる方）の最終学歴（最後に卒業された学校）は何ですか。

中学校

高校

短大・高専・専門学校

大学

大学院

## 高校生の進路に関する保護者調査

ご家族について伺います。

\* 68. お母様（又は母親にかわる方）の最終学歴（最後に卒業された学校）は何ですか。

中学校

高校

短大・高専・専門学校

大学

大学院

## 高校生の進路に関する保護者調査

### ご家族について伺います。

\* 69. あなたのご家族全体の年間の世帯収入（税込み年収）は、どれくらいですか。（自営業の場合は、売上高から必要経費を差し引いた営業利益についてお答えください。）

- |                                       |   |
|---------------------------------------|---|
| <input type="radio"/> 200万円未満         | <input type="radio"/> 750万円以上～880万円未満     |
| <input type="radio"/> 200万円以上～250万円未満 | <input type="radio"/> 850万円以上～950万円未満     |
| <input type="radio"/> 250万円以上～300万円未満 | <input type="radio"/> 950万円以上～1,050万円未満   |
| <input type="radio"/> 300万円以上～350万円未満 | <input type="radio"/> 1,050万円以上～1,150万円未満 |
| <input type="radio"/> 350万円以上～400万円未満 | <input type="radio"/> 1,150万円以上～1,250万円未満 |
| <input type="radio"/> 400万円以上～450万円未満 | <input type="radio"/> 1,250万円以上～1,350万円未満 |
| <input type="radio"/> 450万円以上～550万円未満 | <input type="radio"/> 1,350万円以上           |
| <input type="radio"/> 550万円以上～650万円未満 | <input type="radio"/> わからない               |
| <input type="radio"/> 650万円以上～770万円未満 |   |

## 高校生の進路に関する保護者調査

### 大学や専門学校などの費用について伺います。

\* 70. 大学や専門学校への進学にかかる費用について、次の a ~ f の意見にあなたはどのように思われますか。

	強く そう思う	そう思う	そうは 思わない	全くそうは 思わない
a . 卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
b . 卒業までの学費・生活費は、親が負担するのが当然だ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
c . 学費は親が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
d . 学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
e . 返済が必要な奨学金は、将来に子どもの負担になるので、借りたくない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
f . 質の高い教育のためには、授業料が高くても仕方がない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>



令和元(2019)年度  
「高校生の進路に関する保護者調査」  
基礎集計表

性別・高校所在地別・予定進路別集計

令和3年11月  
国立教育政策研究所

- 小数点以下第二位の四捨五入により、比率の合計が100%にならない場合がある。
- 「q1」等の設問番号は、Webフォームの通し番号に対応している。
- q35～q62(兄弟姉妹構成)は、割愛した。
- 複数の設問を合成して作成した設問は、以下の通り。  
(例)q65は父母がいる家庭のみ回答、q67は父子家庭のみ回答 →合成(q77)

元の設問	合成後	内容
q2, q7, q13	q71	就職／進学しようとしたのはいつ頃か
q8, q14	q72	学校の種類
q9, q15	q73	学校の設置者
q10, q16	q74	専門分野(学部・専攻)
q11, q17	q75	学校の所在地
q12, q18	q76	通学の方法
q65, q67	q77	父親の最終学歴
q66, q68	q78	母親の最終学歴

1. 高校卒業後の進路

計	性別		高校所在地別			予定進路別				
	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
ケース数	2817	1242	1529	704	384	1729	1051	1096	443	227

高校卒業後の予定進路(4類型) (単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
国公立大学	1051	37.3	41.4	33.6	21.6	44.8	42.0	100.0	-	-	-
私立大学	1096	38.9	39.0	39.5	58.1	44.5	29.8	-	100.0	-	-
短期大学・専門学校等	443	15.7	10.1	20.4	13.1	8.1	18.5	-	-	100.0	-
就職・その他・未定	227	8.1	9.5	6.5	7.2	2.6	9.6	-	-	-	100.0
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※「私立大学」には、「外国の学校」(8ケース。学校の種類は全て「大学」)が含まれる。

(q1) 高校卒業後の進路 (単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
就職先が決まっている(内定をもらっている)	187	6.6	8.1	5.3	5.3	0.8	8.5	-	-	-	82.4
就職活動中(これから開始を含む)	9	0.3	0.6	0.1	0.4		0.3	-	-	-	4.0
進学先が決まっている(AO・推薦入試などに合格)	1231	43.7	37.7	49.1	48.3	36.7	43.4	9.9	66.2	90.5	-
進学予定(これから受験する)	1359	48.2	52.8	44.5	44.5	60.7	47.0	90.1	33.8	9.5	-
その他	23	0.8	0.6	0.8	0.9	1.3	0.7	-	-	-	10.1
まだ考えていない	8	0.3	0.2	0.3	0.7	0.5	0.1	-	-	-	3.5
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

計	性別		高校所在地別			予定進路別				
	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
ケース数	2786	1232	1513	693	377	1716	1051	1096	443	196

(q2・q7・q13) 就職／進学しようと決めたのはいつ頃か (単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
小学校を卒業するより前	930	33.4	33.0	33.8	42.3	43.5	27.6	46.1	35.5	12.2	1.5
中学生のとき	887	31.8	30.4	33.0	25.1	32.6	34.4	36.8	30.7	25.7	25.5
高校1年生のとき	444	15.9	17.5	14.9	12.7	14.9	17.5	11.6	16.8	22.1	20.4
高校2年生のとき	253	9.1	8.3	9.7	11.0	5.8	9.0	2.9	9.5	19.9	15.8
高校3年生になってから	272	9.8	11.0	8.5	8.9	3.2	11.5	2.7	7.6	20.1	36.7
合計	2786	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2. 就職予定者の就職希望理由, 勤務先

計	性別		高校所在地別			予定進路別				
	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
ケース数	196	108	83	40	3	153	-	-	-	196

(q3a)【就職希望理由】a. 早くお金をかせぎたい, あるいは, 経済的に自立したいから (単位:%)

度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
とてもあてはまる	63	32.1	28.7	37.3	22.5	100.0	33.3	-	-	-	32.1
あてはまる	98	50.0	49.1	50.6	57.5	0.0	49.0	-	-	-	50.0
あてはまらない	28	14.3	16.7	10.8	15.0	0.0	14.4	-	-	-	14.3
全くあてはまらない	7	3.6	5.6	1.2	5.0	0.0	3.3	-	-	-	3.6
合計	196	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0

(q3b)【就職希望理由】b. やりたい仕事があるから (単位:%)

度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
とてもあてはまる	27	13.8	16.7	10.8	17.5	33.3	12.4	-	-	-	13.8
あてはまる	78	39.8	38.0	38.6	42.5	33.3	39.2	-	-	-	39.8
あてはまらない	73	37.2	36.1	41.0	32.5	33.3	38.6	-	-	-	37.2
全くあてはまらない	18	9.2	9.3	9.6	7.5	0.0	9.8	-	-	-	9.2
合計	196	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0

(q3c)【就職希望理由】c. 進学してもよい仕事につけるとは限らないから (単位:%)

度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
とてもあてはまる	43	21.9	25.9	18.1	15.0	33.3	23.5	-	-	-	21.9
あてはまる	106	54.1	50.9	57.8	57.5	33.3	53.6	-	-	-	54.1
あてはまらない	37	18.9	18.5	20.5	15.0	33.3	19.6	-	-	-	18.9
全くあてはまらない	10	5.1	4.6	3.6	12.5	0.0	3.3	-	-	-	5.1
合計	196	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0

(q3d)【就職希望理由】d. 進学のための費用が高いから (単位:%)

度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
とてもあてはまる	96	49.0	50.0	49.4	37.5	66.7	51.6	-	-	-	49.0
あてはまる	62	31.6	33.3	31.3	37.5	33.3	30.1	-	-	-	31.6
あてはまらない	28	14.3	12.0	14.5	10.0	0.0	15.7	-	-	-	14.3
全くあてはまらない	10	5.1	4.6	4.8	15.0	0.0	2.6	-	-	-	5.1
合計	196	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0

(q3e)【就職希望理由】e. 勉強が好きではないから (単位:%)

度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
とてもあてはまる	63	32.1	36.1	28.9	45.0	66.7	28.1	-	-	-	32.1
あてはまる	74	37.8	40.7	31.3	25.0	33.3	41.2	-	-	-	37.8
あてはまらない	49	25.0	19.4	32.5	27.5	0.0	24.8	-	-	-	25.0
全くあてはまらない	10	5.1	3.7	7.2	2.5	0.0	5.9	-	-	-	5.1
合計	196	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0

(q3f)【就職希望理由】f. 子どもの成績では, いきたい学校に進学できそうもないから (単位:%)

度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
とてもあてはまる	20	10.2	13.9	6.0	17.5	33.3	7.8	-	-	-	10.2
あてはまる	35	17.9	21.3	12.0	17.5	33.3	17.6	-	-	-	17.9
あてはまらない	93	47.4	42.6	55.4	45.0	33.3	48.4	-	-	-	47.4
全くあてはまらない	48	24.5	22.2	26.5	20.0	0.0	26.1	-	-	-	24.5
合計	196	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0

令和元(2019)年度「高校生の進路に関する保護者調査」基礎集計表(性別・高校所在地別・予定進路別集計)

	計	性別		高校所在地別			予定進路別			
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	196	108	83	40	3	153	-	-	-	196

(q4) 勤め先の所在地(都道府県)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
1. 北海道	22	11.2	14.8	7.2	0.0	0.0	14.4	-	-	-	11.2
2. 青森県	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
3. 岩手県	6	3.1	5.6	0.0	0.0	0.0	3.9	-	-	-	3.1
4. 宮城県	5	2.6	4.6	0.0	0.0	0.0	3.3	-	-	-	2.6
5. 秋田県	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
6. 山形県	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
7. 福島県	1	0.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.7	-	-	-	0.5
8. 茨城県	9	4.6	5.6	3.6	0.0	0.0	5.9	-	-	-	4.6
9. 栃木県	4	2.0	0.9	3.6	0.0	0.0	2.6	-	-	-	2.0
10. 群馬県	11	5.6	2.8	8.4	0.0	0.0	7.2	-	-	-	5.6
11. 埼玉県	13	6.6	4.6	9.6	30.0	0.0	0.7	-	-	-	6.6
12. 千葉県	5	2.6	2.8	2.4	7.5	0.0	1.3	-	-	-	2.6
13. 東京都	19	9.7	10.2	7.2	37.5	0.0	2.6	-	-	-	9.7
14. 神奈川県	12	6.1	8.3	3.6	22.5	0.0	2.0	-	-	-	6.1
15. 新潟県	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
16. 富山県	4	2.0	3.7	0.0	0.0	0.0	2.6	-	-	-	2.0
17. 石川県	2	1.0	0.9	1.2	0.0	0.0	1.3	-	-	-	1.0
18. 福井県	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
19. 山梨県	3	1.5	0.9	2.4	0.0	0.0	2.0	-	-	-	1.5
20. 長野県	5	2.6	0.0	4.8	0.0	0.0	3.3	-	-	-	2.6
21. 岐阜県	4	2.0	0.9	3.6	0.0	0.0	2.6	-	-	-	2.0
22. 静岡県	6	3.1	0.0	7.2	0.0	0.0	3.9	-	-	-	3.1
23. 愛知県	30	15.3	12.0	19.3	0.0	0.0	19.6	-	-	-	15.3
24. 三重県	6	3.1	2.8	3.6	0.0	0.0	3.9	-	-	-	3.1
25. 滋賀県	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
26. 京都府	1	0.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.7	-	-	-	0.5
27. 大阪府	3	1.5	1.9	1.2	0.0	100.0	0.0	-	-	-	1.5
28. 兵庫県	1	0.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.7	-	-	-	0.5
29. 奈良県	1	0.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.7	-	-	-	0.5
30. 和歌山県	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
31. 鳥取県	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
32. 島根県	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
33. 岡山県	1	0.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.7	-	-	-	0.5
34. 広島県	2	1.0	1.9	0.0	0.0	0.0	1.3	-	-	-	1.0
35. 山口県	1	0.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.7	-	-	-	0.5
36. 徳島県	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
37. 香川県	8	4.1	3.7	4.8	0.0	0.0	5.2	-	-	-	4.1
38. 愛媛県	1	0.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.7	-	-	-	0.5
39. 高知県	1	0.5	0.0	1.2	0.0	0.0	0.7	-	-	-	0.5
40. 福岡県	1	0.5	0.0	1.2	0.0	0.0	0.7	-	-	-	0.5
41. 佐賀県	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
42. 長崎県	3	1.5	0.9	2.4	0.0	0.0	2.0	-	-	-	1.5
43. 熊本県	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
44. 大分県	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
45. 宮崎県	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
46. 鹿児島県	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
47. 沖縄県	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
わからない	5	2.6	3.7	1.2	2.5	0.0	2.6	-	-	-	2.6
合計	196	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0

(q5) 勤め先へは自宅から通勤する予定か

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
自宅から通勤する	134	68.4	61.1	77.1	67.5	66.7	68.6	-	-	-	68.4
会社の寮・社宅に入る	33	16.8	20.4	12.0	5.0	33.3	19.6	-	-	-	16.8
アパートなどで1人暮らし	10	5.1	2.8	8.4	2.5	0.0	5.9	-	-	-	5.1
その他・まだ分からない	19	9.7	15.7	2.4	25.0	0.0	5.9	-	-	-	9.7
合計	196	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0

(q6) 日本学生支援機構の奨学金制度を知っているか

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
この奨学金のことをよく知っている	44	22.4	23.1	20.5	22.5	33.3	22.2	-	-	-	22.4
知っているが内容は詳しく知らない	129	65.8	64.8	67.5	62.5	66.7	66.7	-	-	-	65.8
聞いたことがない	23	11.7	12.0	12.0	15.0	0.0	11.1	-	-	-	11.7
合計	196	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0

3. 進学予定者の進学先, 進学費用, 授業料減免・奨学金の利用

計	性別		高校所在地別			予定進路別			
	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	2590		653	374	1563	1051	1096	443	-

(q8・q14) 学校の種類 (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
大学	2147	82.9	88.8	78.2	85.9	91.7	79.5	100.0	100.0	0.0	-
短期大学	91	3.5	0.4	5.9	1.5	1.9	4.7	0.0	0.0	20.5	-
専門学校	339	13.1	10.2	15.5	12.3	5.9	15.2	0.0	0.0	76.5	-
その他	13	0.5	0.5	0.5	0.3	0.5	0.6	0.0	0.0	2.9	-
合計	2590	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q9・q15) 学校の設置者 (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
国立	837	32.3	40.0	26.0	20.8	33.4	36.9	78.4	0.0	2.9	-
公立	270	10.4	7.4	12.5	4.1	13.4	12.3	21.6	0.0	9.7	-
私立	1475	56.9	52.2	61.2	74.3	52.9	50.7	0.0	99.3	87.4	-
外国の学校	8	0.3	0.4	0.3	0.8	0.3	0.1	0.0	0.7	0.0	-
合計	2590	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q10・q16) 専門分野(学部・専攻) (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
人文・社会系	763	29.5	30.3	28.9	33.4	35.3	26.4	24.2	45.3	2.7	-
理・工・農系	631	24.4	40.9	11.1	25.4	24.9	23.8	42.9	14.1	5.9	-
医・歯・薬・獣医系(6年制の課程)	109	4.2	2.8	5.3	3.7	4.8	4.3	5.6	4.0	1.4	-
看護・保健・衛生系	321	12.4	4.2	18.9	8.1	12.6	14.1	10.6	8.5	26.4	-
教育・家政・福祉系	297	11.5	5.1	16.6	9.6	9.1	12.8	11.1	8.9	18.7	-
芸術・スポーツ系	149	5.8	5.2	6.2	6.6	3.7	5.9	2.1	7.6	9.9	-
その他	320	12.4	11.5	13.1	13.2	9.6	12.7	3.5	11.7	35.0	-
合計	2590	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

令和元(2019)年度「高校生の進路に関する保護者調査」基礎集計表(性別・高校所在地別・予定進路別集計)

	計	性別		高校所在地別			予定進路別			
		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	2590	1124	1430	653	374	1563	1051	1096	443	-

(q11・q17) 学校の所在地

			性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
1. 北海道	89	3.4	4.4	2.6	0.9	0.0	5.3	4.2	2.0	5.2	-
2. 青森県	31	1.2	0.9	1.3	0.0	0.0	2.0	1.3	1.1	1.1	-
3. 岩手県	14	0.5	0.9	0.2	0.0	0.3	0.8	0.5	0.1	1.8	-
4. 宮城県	43	1.7	2.7	0.8	0.9	0.3	2.3	2.7	0.7	1.6	-
5. 秋田県	10	0.4	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	1.0	0.0	0.0	-
6. 山形県	8	0.3	0.4	0.3	0.0	0.0	0.5	0.3	0.2	0.7	-
7. 福島県	18	0.7	1.2	0.3	0.0	0.0	1.2	0.8	0.4	1.4	-
8. 茨城県	40	1.5	1.4	1.7	1.7	0.5	1.7	2.9	0.2	1.8	-
9. 栃木県	12	0.5	0.4	0.6	0.2	0.0	0.7	0.4	0.2	1.4	-
10. 群馬県	23	0.9	1.0	0.8	0.3	0.0	1.3	0.9	1.0	0.7	-
11. 埼玉県	76	2.9	2.4	3.4	8.4	0.0	1.3	1.8	3.8	3.4	-
12. 千葉県	93	3.6	4.1	3.3	10.9	0.0	1.4	1.4	6.2	2.3	-
13. 東京都	597	23.1	20.8	25.0	63.4	2.9	11.0	12.0	35.0	19.6	-
14. 神奈川県	104	4.0	4.4	3.8	10.0	0.3	2.4	2.5	6.0	2.7	-
15. 新潟県	25	1.0	0.9	1.0	0.0	0.5	1.5	1.6	0.4	0.9	-
16. 富山県	22	0.8	1.2	0.6	0.0	0.3	1.3	1.6	0.2	0.7	-
17. 石川県	17	0.7	1.1	0.3	0.0	0.0	1.1	1.0	0.5	0.5	-
18. 福井県	11	0.4	0.6	0.3	0.0	0.0	0.7	0.9	0.2	0.0	-
19. 山梨県	24	0.9	1.2	0.7	0.0	0.0	1.5	1.0	0.6	1.4	-
20. 長野県	32	1.2	0.9	1.5	0.0	0.5	1.9	1.1	0.4	3.6	-
21. 岐阜県	22	0.8	0.9	0.8	0.0	0.0	1.4	1.1	0.8	0.2	-
22. 静岡県	55	2.1	2.0	2.3	0.2	0.5	3.3	3.0	1.6	1.4	-
23. 愛知県	251	9.7	9.2	10.0	0.5	0.0	15.9	8.8	8.9	14.0	-
24. 三重県	23	0.9	0.6	1.1	0.0	0.3	1.4	0.9	0.8	1.1	-
25. 滋賀県	9	0.3	0.6	0.1	0.2	1.1	0.3	0.4	0.4	0.2	-
26. 京都府	98	3.8	4.5	3.3	1.2	15.0	2.2	3.8	4.4	2.3	-
27. 大阪府	247	9.5	9.9	9.4	0.3	51.3	3.4	8.9	11.4	6.3	-
28. 兵庫県	108	4.2	3.9	4.3	0.3	19.8	2.0	6.2	3.2	1.8	-
29. 奈良県	12	0.5	0.1	0.8	0.0	1.3	0.4	0.3	0.5	0.7	-
30. 和歌山県	13	0.5	0.4	0.6	0.0	0.3	0.8	0.6	0.1	1.4	-
31. 鳥取県	4	0.2	0.2	0.1	0.0	0.5	0.1	0.4	0.0	0.0	-
32. 島根県	19	0.7	1.0	0.6	0.0	0.5	1.1	1.8	0.0	0.0	-
33. 岡山県	42	1.6	2.0	1.1	0.2	1.1	2.4	3.0	0.5	1.1	-
34. 広島県	61	2.4	2.7	2.2	0.0	1.1	3.6	4.0	1.3	1.1	-
35. 山口県	24	0.9	0.7	1.1	0.0	0.0	1.5	1.7	0.0	1.4	-
36. 徳島県	3	0.1	0.2	0.1	0.0	0.3	0.1	0.2	0.1	0.0	-
37. 香川県	21	0.8	1.2	0.6	0.0	0.0	1.3	0.7	0.3	2.5	-
38. 愛媛県	58	2.2	1.9	2.6	0.2	0.0	3.6	2.8	1.8	2.0	-
39. 高知県	6	0.2	0.2	0.3	0.0	0.3	0.3	0.5	0.0	0.2	-
40. 福岡県	73	2.8	3.6	2.2	0.0	0.3	4.6	3.8	1.6	3.4	-
41. 佐賀県	7	0.3	0.2	0.3	0.0	0.3	0.4	0.4	0.0	0.7	-
42. 長崎県	40	1.5	0.9	2.0	0.2	0.0	2.5	1.0	1.6	2.9	-
43. 熊本県	22	0.8	0.5	1.0	0.0	0.0	1.4	1.5	0.4	0.5	-
44. 大分県	25	1.0	0.6	1.3	0.0	0.0	1.6	1.5	0.5	0.9	-
45. 宮崎県	4	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.2	-
46. 鹿児島県	25	1.0	0.6	1.2	0.0	0.0	1.6	1.6	0.1	1.6	-
47. 沖縄県	25	1.0	0.7	1.1	0.0	0.3	1.5	1.2	0.5	1.4	-
その他(外国)	4	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	0.0	0.3	0.2	-
合計	2590	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q12・q18) 通学の方法

			性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
自宅から通学する	1562	60.3	52.9	66.2	85.6	79.9	45.0	45.8	67.6	76.7	-
学校などの寮に入る	264	10.2	11.7	9.0	6.3	5.1	13.1	12.9	8.0	9.0	-
アパートなどで1人暮らし	714	27.6	33.2	23.2	6.6	13.6	39.7	39.8	22.2	12.0	-
その他	50	1.9	2.1	1.6	1.5	1.3	2.2	1.5	2.2	2.3	-
合計	2590	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

令和元(2019)年度「高校生の進路に関する保護者調査」基礎集計表(性別・高校所在地別・予定進路別集計)

計	性別		高校所在地別			予定進路別				
	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
ケース数	2590	1124	1430	653	374	1563	1051	1096	443	-

(q19a)【授業料と生活費をまかなうため必要か】a. 奨学金 (単位:%)

	度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別			
			男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
不可欠	732	28.3	31.0	26.0	21.0	29.7	31.0	26.0	29.6	30.5	-
必要	958	37.0	34.8	38.7	31.4	36.1	39.5	37.0	35.4	40.9	-
必要でない	740	28.6	28.2	29.0	36.0	26.7	25.9	32.4	27.5	22.3	-
全く必要でない	160	6.2	6.0	6.4	11.6	7.5	3.6	4.7	7.6	6.3	-
合計	2590	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q19b)【授業料と生活費をまかなうため必要か】b. お子さんのアルバイト (単位:%)

	度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別			
			男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
不可欠	559	21.6	23.5	20.1	16.8	22.5	23.4	19.2	24.4	20.3	-
必要	1542	59.5	58.3	60.3	56.7	56.4	61.5	59.8	57.8	63.0	-
必要でない	405	15.6	15.6	15.7	21.0	17.4	13.0	18.0	14.1	13.8	-
全く必要でない	84	3.2	2.7	3.8	5.5	3.7	2.2	2.9	3.6	2.9	-
合計	2590	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q19c)【授業料と生活費をまかなうため必要か】c. 銀行などの教育ローン (単位:%)

	度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別			
			男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
不可欠	275	10.6	12.5	9.4	9.8	8.8	11.4	7.7	12.9	12.0	-
必要	780	30.1	29.6	30.6	25.0	22.7	34.0	28.4	28.8	37.2	-
必要でない	1246	48.1	47.2	48.7	49.2	55.1	46.0	52.3	46.8	41.3	-
全く必要でない	289	11.2	10.7	11.4	16.1	13.4	8.6	11.5	11.5	9.5	-
合計	2590	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q19d)【授業料と生活費をまかなうため必要か】d. 預貯金などの取り崩し (単位:%)

	度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別			
			男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
不可欠	1007	38.9	40.7	37.8	37.5	39.8	39.2	38.0	40.7	36.6	-
必要	1343	51.9	50.9	52.4	48.5	50.3	53.6	53.4	49.9	53.0	-
必要でない	173	6.7	6.0	7.1	9.2	7.5	5.4	6.9	6.3	7.0	-
全く必要でない	67	2.6	2.5	2.7	4.7	2.4	1.7	1.7	3.1	3.4	-
合計	2590	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q19e)【授業料と生活費をまかなうため必要か】e. 親族からの援助 (単位:%)

	度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別			
			男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
不可欠	232	9.0	10.3	7.9	8.9	8.8	9.0	7.6	10.5	8.4	-
必要	750	29.0	26.9	30.8	24.2	26.2	31.6	27.8	28.6	32.5	-
必要でない	1169	45.1	46.6	43.8	47.6	46.5	43.8	48.4	43.9	40.4	-
全く必要でない	439	16.9	16.2	17.5	19.3	18.4	15.6	16.2	17.0	18.7	-
合計	2590	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q20) 大学や専門学校の授業料減免に申込み予定 (単位:%)

	度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別			
			男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
申込み予定がある(すでに申し込んだ)	800	30.9	30.2	31.5	24.8	33.4	32.8	27.7	30.5	39.5	-
申込み予定はない	840	32.4	32.3	32.7	36.6	31.0	31.0	34.5	32.0	28.4	-
この制度のことを十分知らない	950	36.7	37.5	35.8	38.6	35.6	36.1	37.8	37.5	32.1	-
合計	2590	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q21) 日本学生支援機構の予約採用に申し込みしたか (単位:%)

	度数	%	性別		高校所在地別			予定進路別			
			男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
応募した	1072	41.4	42.8	40.2	25.3	46.3	47.0	40.9	39.7	46.7	-
応募しなかった	1365	52.7	51.0	54.1	66.6	51.3	47.2	53.5	54.3	47.0	-
わからない	153	5.9	6.2	5.7	8.1	2.4	5.8	5.6	6.0	6.3	-
合計	2590	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

令和元(2019)年度「高校生の進路に関する保護者調査」基礎集計表(性別・高校所在地別・予定進路別集計)

計	性別		高校所在地別			予定進路別			
	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	1072		165	173	734	430	435	207	-

(q22)【予約採用申込み】給付型奨学金(返済不要)

(単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
応募した	501	46.7	45.1	48.2	52.1	44.5	46.0	42.1	46.7	56.5	-
応募しなかった	571	53.3	54.9	51.8	47.9	55.5	54.0	57.9	53.3	43.5	-
合計	1072	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q23)【予約採用申込み】第1種奨学金(利子なし)

(単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
応募した	739	68.9	68.2	69.9	59.4	60.7	73.0	70.0	68.3	68.1	-
応募しなかった	333	31.1	31.8	30.1	40.6	39.3	27.0	30.0	31.7	31.9	-
合計	1072	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q24)【予約採用申込み】第2種奨学金(利子あり)

(単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
応募した	758	70.7	75.3	66.8	71.5	74.6	69.6	68.4	70.3	76.3	-
応募しなかった	314	29.3	24.7	33.2	28.5	25.4	30.4	31.6	29.7	23.7	-
合計	1072	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

(q25) 奨学金を受けられなかったら進学は可能か

(単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
非常に困難	433	40.4	44.1	37.6	40.0	41.6	40.2	33.7	45.1	44.4	-
難しい	340	31.7	27.4	35.1	33.9	27.7	32.2	31.4	30.3	35.3	-
不可能ではない	299	27.9	28.5	27.3	26.1	30.6	27.7	34.9	24.6	20.3	-
合計	1072	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

計	性別		高校所在地別			予定進路別			
	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
ケース数	1365		435	192	738	562	595	208	-

(q26) 応募しなかった主な理由

(単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
申込のタイミングを逃した	176	12.9	13.4	12.4	10.8	9.9	14.9	11.9	12.6	16.3	-
将来、返済できるか不安	317	23.2	23.2	23.3	19.3	24.5	25.2	24.0	21.8	25.0	-
成績の基準に達しなかった	35	2.6	3.8	1.7	2.3	2.1	2.8	2.5	2.9	1.9	-
収入が高すぎた	335	24.5	24.1	24.5	27.6	31.8	20.9	28.5	23.5	16.8	-
他の奨学金などを利用する	75	5.5	3.5	7.1	4.1	1.6	7.3	4.4	5.5	8.2	-
必要ない	427	31.3	31.9	31.0	35.9	30.2	28.9	28.6	33.6	31.7	-
合計	1365	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

4. 高校での生活

計	性別		高校所在地別			予定進路別				
	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
ケース数	2817	1242	1529	704	384	1729	1051	1096	443	227

(q27) 高校の学科 (単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
普通科	2239	79.5	78.2	80.6	83.1	87.0	76.3	90.4	84.1	64.1	36.6
職業に関する専門学科(農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉など)	390	13.8	15.3	12.6	12.5	0.5	17.4	1.8	9.8	29.8	58.1
その他の専門学科(理数・体育・音楽・美術・英語など)	106	3.8	3.6	3.9	3.4	5.2	3.6	5.2	3.2	2.5	2.2
総合学科	82	2.9	2.9	2.9	1.0	7.3	2.7	2.6	2.9	3.6	3.1
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q28) どこから高校に通っているか (単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
自宅	2775	98.5	98.3	98.8	99.4	98.4	98.1	98.4	98.7	98.9	97.4
祖父母や親戚の住まい	5	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	0.9
学校などの寮	22	0.8	1.0	0.7	0.0	1.6	0.9	0.8	0.7	0.7	1.3
下宿・アパート	14	0.5	0.6	0.4	0.4	0.0	0.6	0.7	0.5	0.2	0.0
その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q29a) 【高校で熱心に取り組んでいたか】a. 学校の課題や定期試験 (単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
とても熱心	1175	41.7	34.1	47.9	39.9	45.1	41.7	49.5	39.7	35.0	28.6
やや熱心	1310	46.5	49.6	44.1	46.2	44.5	47.1	42.7	48.4	49.7	48.9
熱心でない	314	11.1	15.3	7.7	12.8	9.6	10.8	7.6	11.2	14.4	20.7
やっていない	18	0.6	1.0	0.3	1.1	0.8	0.4	0.2	0.7	0.9	1.8
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q29b) 【高校で熱心に取り組んでいたか】b. 大学受験や就職に向けた勉強 (単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
とても熱心	1337	47.5	44.4	50.2	46.2	54.2	46.5	60.3	45.4	30.7	30.4
やや熱心	1186	42.1	42.0	41.7	41.6	37.5	43.3	36.1	44.8	48.8	44.1
熱心でない	239	8.5	11.0	6.6	9.4	6.3	8.6	3.5	8.7	14.9	18.1
やっていない	55	2.0	2.6	1.4	2.8	2.1	1.6	0.1	1.1	5.6	7.5
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q29c) 【高校で熱心に取り組んでいたか】c. 部活動 (単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
とても熱心	1360	48.3	46.3	49.8	45.6	46.1	49.9	47.2	50.6	49.7	39.2
やや熱心	733	26.0	26.9	25.2	27.3	24.2	25.9	27.8	25.3	21.9	29.5
熱心でない	222	7.9	8.3	7.7	7.7	6.3	8.3	8.3	7.5	6.5	10.6
やっていない	502	17.8	18.5	17.4	19.5	23.4	15.9	16.7	16.6	21.9	20.7
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q29d) 【高校で熱心に取り組んでいたか】d. アルバイト (単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
とても熱心	150	5.3	5.0	5.6	7.4	2.9	5.0	1.3	4.2	12.4	15.4
やや熱心	257	9.1	8.9	9.4	11.4	6.8	8.7	1.0	8.1	22.3	25.6
熱心でない	89	3.2	2.2	3.9	3.1	4.7	2.8	0.5	3.6	5.9	7.9
やっていない	2321	82.4	84.0	81.1	78.1	85.7	83.4	97.1	84.0	59.4	51.1
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和元(2019)年度「高校生の進路に関する保護者調査」基礎集計表(性別・高校所在地別・予定進路別集計)

計	性別		高校所在地別			予定進路別				
	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
ケース数	2817	1242	1529	704	384	1729	1051	1096	443	227

(q30a)【成績】a. 高校3年生の一学期

(単位:%)

	度数		%	性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
上のほう	1020	36.2	34.0	37.7	33.9	36.5	37.1	40.6	35.7	30.0	30.4	
中の上	728	25.8	25.0	27.0	27.0	24.5	25.7	26.0	26.3	25.7	23.3	
中くらい	594	21.1	21.1	21.0	21.9	20.8	20.8	19.8	21.4	23.5	21.1	
中の下	285	10.1	11.9	8.8	10.1	10.9	9.9	8.9	9.9	10.4	16.3	
下のほう	190	6.7	8.1	5.6	7.1	7.3	6.5	4.7	6.8	10.4	8.8	
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(q30b)【成績】b. 中学3年生のとき

(単位:%)

	度数		%	性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%		男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
上のほう	932	33.1	29.5	36.0	26.0	44.0	33.5	57.7	24.3	7.4	11.9	
中の上	747	26.5	25.7	26.9	27.0	28.4	25.9	27.8	29.0	21.4	18.5	
中くらい	633	22.5	23.3	22.0	26.0	18.2	22.0	10.8	27.3	34.3	30.4	
中の下	285	10.1	11.9	8.9	10.7	6.0	10.8	2.3	12.0	19.4	19.4	
下のほう	220	7.8	9.5	6.3	10.4	3.4	7.8	1.5	7.5	17.4	19.8	
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

5. 家庭の状況

計	性別		高校所在地別			予定進路別				
	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
ケース数	2817	1242	1529	704	384	1729	1051	1096	443	227

(q31) 子供の数 (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
1人	444	15.8	14.3	16.5	19.7	15.1	14.3	15.5	16.9	15.8	11.5
2人	1472	52.3	55.5	49.8	52.1	56.3	51.4	52.8	55.3	45.6	48.0
3人	712	25.3	23.0	27.5	21.6	24.0	27.1	26.3	22.4	30.0	25.1
4人	152	5.4	5.3	5.4	5.3	4.2	5.7	4.4	4.6	7.2	10.6
5人以上	37	1.3	1.9	0.7	1.3	0.5	1.5	1.0	0.8	1.4	4.8
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q32) 調査回答者の続き柄 (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
お父様	388	13.8	15.7	12.1	13.4	12.8	14.2	15.8	13.0	10.6	14.5
お母様	2406	85.4	83.7	87.1	85.2	85.9	85.4	83.7	86.2	88.5	83.3
親以外の親族	9	0.3	0.0	0.5	0.4	0.5	0.2	0.2	0.4	0.5	0.4
その他	14	0.5	0.6	0.3	1.0	0.8	0.2	0.3	0.5	0.5	1.8
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q33) 上から何番目(高校3年生の子) (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
1番目(長子)	1577	56.0	56.9	55.2	58.4	59.4	54.3	56.7	57.6	52.8	51.1
2番目	933	33.1	32.2	33.9	31.0	33.3	34.0	32.5	33.1	35.2	31.7
3番目	265	9.4	8.9	9.7	9.4	6.5	10.1	9.5	8.3	9.5	14.1
4番目	35	1.2	1.4	1.2	1.3	0.5	1.4	1.0	0.8	2.5	1.8
5番目以降	7	0.2	0.6	0.0	0.0	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0	1.3
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q34) 性別(高校3年生の子) (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
男性	1242	44.1	100.0	-	40.5	43.8	45.6	48.9	44.2	28.4	52.0
女性	1529	54.3	-	100.0	58.2	54.9	52.5	48.9	55.1	70.4	43.6
答えたくない	46	1.6	-	-	1.3	1.3	1.9	2.2	0.7	1.1	4.4
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q63) 父親の年齢 (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
39歳以下	31	1.1	1.1	1.0	0.7	0.5	1.4	1.0	0.5	2.0	2.6
40~44歳	275	9.8	11.0	8.8	6.5	8.1	11.5	7.8	9.9	9.7	18.1
45~49歳	949	33.7	33.4	34.3	29.7	37.0	34.6	33.7	33.7	34.1	33.0
50~54歳	867	30.8	29.9	31.4	36.8	32.6	27.9	33.1	32.3	26.4	21.1
55歳以上	407	14.4	14.3	14.5	17.8	12.5	13.5	16.6	13.7	12.9	11.5
いない(離別や死別など)	288	10.2	10.4	10.0	8.5	9.4	11.1	7.9	9.9	14.9	13.7
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q64) 母親の年齢 (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
39歳以下	64	2.3	2.3	2.1	1.4	1.3	2.8	1.1	1.6	3.4	8.4
40~44歳	487	17.3	19.2	15.8	13.9	18.0	18.5	14.5	17.4	21.9	20.7
45~49歳	1268	45.0	44.6	45.7	41.1	48.4	45.9	48.1	43.2	44.2	41.0
50~54歳	776	27.5	26.2	28.6	33.5	25.8	25.5	29.0	29.7	21.4	22.5
55歳以上	189	6.7	6.4	6.9	9.5	5.5	5.8	6.6	7.4	6.3	4.8
いない(離別や死別など)	33	1.2	1.2	1.0	0.6	1.0	1.4	0.7	0.7	2.7	2.6
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q65・q67) 父親の最終学歴 (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
中学校	91	3.2	3.2	3.2	3.6	2.3	3.3	1.6	3.0	6.1	6.2
高校	854	30.3	31.1	29.8	19.7	25.5	35.7	25.9	26.7	40.0	49.3
短大・高専・専門学校	383	13.6	12.9	14.2	15.6	16.9	12.0	11.3	14.7	16.3	13.7
大学	1054	37.4	37.9	37.0	44.5	39.6	34.1	45.1	41.2	21.2	15.0
大学院	147	5.2	4.5	5.8	8.1	6.3	3.8	8.2	4.5	1.6	2.2
いない(離別や死別など)	288	10.2	10.4	10.0	8.5	9.4	11.1	7.9	9.9	14.9	13.7
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和元(2019)年度「高校生の進路に関する保護者調査」基礎集計表(性別・高校所在地別・予定進路別集計)

計	性別		高校所在地別			予定進路別				
	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
ケース数	2817	1242	1529	704	384	1729	1051	1096	443	227

(q66・q68) 母親の最終学歴

(単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
中学校	49	1.7	1.7	1.8	1.8	0.5	2.0	0.8	1.7	2.7	4.4
高校	982	34.9	34.2	35.2	29.3	22.9	39.8	27.3	31.4	48.5	59.9
短大・高専・専門学校	1189	42.2	43.7	41.3	41.9	52.9	40.0	42.1	46.3	39.3	29.1
大学	532	18.9	18.2	19.5	23.9	21.9	16.2	27.5	18.7	6.8	3.5
大学院	32	1.1	1.0	1.2	2.6	0.8	0.6	1.7	1.2	0.0	0.4
いない(離別や死別など)	33	1.2	1.2	1.0	0.6	1.0	1.4	0.7	0.7	2.7	2.6
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q69) 家族全体の年間の世帯収入(税込)

(単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
200万円未満	142	5.0	4.2	5.8	4.7	4.7	5.3	2.8	5.5	8.1	7.5
200万円以上～250万円未満	94	3.3	3.7	3.1	2.7	2.9	3.7	2.6	3.2	4.7	4.8
250万円以上～300万円未満	107	3.8	3.7	3.9	2.6	2.6	4.6	3.1	3.6	5.2	5.3
300万円以上～350万円未満	99	3.5	3.7	3.5	2.8	3.1	3.9	3.0	2.5	5.4	7.0
350万円以上～400万円未満	121	4.3	4.4	4.2	3.0	5.7	4.5	3.9	4.0	5.0	6.2
400万円以上～450万円未満	120	4.3	5.1	3.7	1.7	4.7	5.2	3.6	3.9	5.9	5.7
450万円以上～550万円未満	234	8.3	9.6	7.3	6.7	7.3	9.2	7.7	7.8	10.2	9.7
550万円以上～650万円未満	292	10.4	10.4	10.6	7.0	13.3	11.1	10.5	9.6	11.5	11.5
650万円以上～750万円未満	291	10.3	10.0	10.8	10.5	9.6	10.4	11.3	10.2	8.8	9.3
750万円以上～850万円未満	258	9.2	9.3	9.0	7.0	11.7	9.5	11.1	8.4	7.2	7.5
850万円以上～950万円未満	206	7.3	7.4	7.3	7.4	6.5	7.5	8.6	7.5	5.0	5.3
950万円以上～1,050万円未満	174	6.2	6.0	6.5	8.1	6.3	5.4	6.4	7.1	4.7	3.5
1,050万円以上～1,150万円未満	131	4.7	3.9	5.4	7.2	3.4	3.9	6.3	5.0	1.8	0.9
1,150万円以上～1,250万円未満	72	2.6	3.3	1.9	3.8	2.3	2.1	3.0	3.0	0.9	1.3
1,250万円以上～1,350万円未満	57	2.0	2.4	1.8	3.7	2.6	1.2	2.2	2.5	1.4	0.4
1,350万円以上	190	6.7	5.6	7.8	11.1	8.3	4.6	7.1	8.9	3.2	1.8
わからない	226	8.0	7.4	7.6	10.1	4.7	7.9	6.7	7.3	11.1	11.9
児童養護施設等入所者等	3	0.1	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

6. 進学費用についての意見

計	性別		高校所在地別			予定進路別				
	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
ケース数	2817	1242	1529	704	384	1729	1051	1096	443	227

(q70a)【進学にかかる費用について】a. 卒業までの学費・生活費は、親にとって大きな負担だ (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
強くそう思う	2037	72.3	73.8	71.6	68.2	72.7	73.9	69.1	75.4	72.2	72.7
そう思う	700	24.8	24.0	25.2	27.3	25.3	23.8	28.1	22.4	24.6	22.0
そうは思わない	68	2.4	1.5	3.1	3.8	1.6	2.0	2.4	1.8	2.9	4.4
全くそうは思わない	12	0.4	0.6	0.2	0.7	0.5	0.3	0.5	0.4	0.2	0.9
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q70b)【進学にかかる費用について】b. 卒業までの学費・生活費は、親が負担するのが当然だ (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
強くそう思う	561	19.9	20.2	19.7	22.6	17.4	19.4	21.6	19.4	15.3	23.3
そう思う	1667	59.2	58.9	59.3	57.5	60.2	59.6	61.6	59.9	58.7	45.8
そうは思わない	564	20.0	19.8	20.4	18.9	21.6	20.1	16.1	19.9	25.5	28.2
全くそうは思わない	25	0.9	1.0	0.6	1.0	0.8	0.9	0.8	0.8	0.5	2.6
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q70c)【進学にかかる費用について】c. 学費は親が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
強くそう思う	128	4.5	4.9	4.1	4.0	4.9	4.7	3.0	5.5	4.3	7.5
そう思う	1174	41.7	41.3	41.9	36.4	38.0	44.7	41.9	40.7	43.1	42.7
そうは思わない	1327	47.1	47.7	46.8	51.3	51.8	44.4	48.6	47.1	46.5	41.4
全くそうは思わない	188	6.7	6.0	7.3	8.4	5.2	6.3	6.5	6.8	6.1	8.4
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q70d)【進学にかかる費用について】d. 学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
強くそう思う	140	5.0	5.2	4.7	3.0	3.9	6.0	2.7	5.3	7.7	8.8
そう思う	812	28.8	28.7	28.8	23.2	25.5	31.9	24.5	26.6	39.5	38.8
そうは思わない	1500	53.2	53.7	53.2	56.0	59.6	50.7	58.6	55.0	42.7	40.5
全くそうは思わない	365	13.0	12.4	13.3	17.9	10.9	11.4	14.2	13.1	10.2	11.9
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q70e)【進学にかかる費用について】e. 返済が必要な奨学金は、将来に子どもの負担になるので、借りたくない (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
強くそう思う	1052	37.3	38.5	36.3	41.5	38.3	35.5	36.7	40.0	28.9	44.1
そう思う	1148	40.8	39.9	41.7	39.9	42.2	40.8	43.0	38.9	42.7	35.7
そうは思わない	559	19.8	19.3	20.2	16.6	18.0	21.6	18.7	18.9	26.0	17.6
全くそうは思わない	58	2.1	2.3	1.8	2.0	1.6	2.2	1.5	2.3	2.5	2.6
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(q70f)【進学にかかる費用について】f. 質の高い教育のためには、授業料が高くても仕方がない (単位:%)

	度数		性別		高校所在地別			予定進路別			
	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
強くそう思う	94	3.3	3.1	3.5	4.8	2.9	2.8	2.9	3.3	3.6	5.3
そう思う	935	33.2	34.1	32.7	36.8	34.9	31.3	32.6	37.2	28.7	25.1
そうは思わない	1547	54.9	54.0	55.5	49.3	54.2	57.4	57.1	51.3	58.5	55.5
全くそうは思わない	241	8.6	8.8	8.3	9.1	8.1	8.4	7.4	8.2	9.3	14.1
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

7. 高校の設置者・所在地

計	性別		高校所在地別			予定進路別				
	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等	
ケース数	2817	1242	1529	704	384	1729	1051	1096	443	227

(sq2) 高校設置者 (単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
公立	1719	61.0	62.2	59.7	43.2	56.3	69.3	70.8	49.1	61.9	71.8
私立	1098	39.0	37.8	40.3	56.8	43.8	30.7	29.2	50.9	38.1	28.2
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(sq3) 高校所在地 (単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
1. 北海道	126	4.5	5.6	3.5	-	-	7.3	4.1	2.9	5.4	11.9
2. 青森県	45	1.6	1.4	1.6	-	-	2.6	1.5	2.0	1.4	0.4
3. 岩手県	30	1.1	2.1	0.2	-	-	1.7	0.6	0.6	2.3	3.1
4. 宮城県	25	0.9	1.3	0.5	-	-	1.4	1.1	0.3	0.7	3.1
5. 秋田県	30	1.1	0.9	1.2	-	-	1.7	2.5	0.2	0.5	0.0
6. 山形県	8	0.3	0.0	0.5	-	-	0.5	0.3	0.2	0.7	0.0
7. 福島県	48	1.7	2.3	1.3	-	-	2.8	1.3	2.0	2.0	1.3
8. 茨城県	42	1.5	1.1	1.8	-	-	2.4	0.1	1.2	3.4	5.7
9. 栃木県	7	0.2	0.2	0.3	-	-	0.4	0.0	0.0	0.7	1.8
10. 群馬県	61	2.2	2.7	1.8	-	-	3.5	1.1	2.9	1.4	4.8
11. 埼玉県	147	5.2	4.5	5.8	20.9	-	-	4.1	5.6	5.6	7.9
12. 千葉県	112	4.0	4.3	3.8	15.9	-	-	2.1	6.2	3.6	2.6
13. 東京都	335	11.9	9.3	14.1	47.6	-	-	7.3	18.8	8.4	6.6
14. 神奈川県	110	3.9	4.8	3.2	15.6	-	-	1.0	6.8	3.2	5.3
15. 新潟県	11	0.4	0.3	0.4	-	-	0.6	0.3	0.5	0.7	0.0
16. 富山県	42	1.5	2.1	1.0	-	-	2.4	2.3	0.8	1.1	1.8
17. 石川県	14	0.5	0.6	0.4	-	-	0.8	0.9	0.1	0.2	1.3
18. 福井県	18	0.6	0.9	0.5	-	-	1.0	1.4	0.3	0.0	0.0
19. 山梨県	43	1.5	2.1	1.1	-	-	2.5	1.0	1.6	2.5	1.8
20. 長野県	59	2.1	1.3	2.7	-	-	3.4	0.7	1.9	5.4	3.1
21. 岐阜県	53	1.9	1.6	2.2	-	-	3.1	2.1	1.8	1.6	1.8
22. 静岡県	91	3.2	2.7	3.8	-	-	5.3	4.4	3.0	1.4	2.6
23. 愛知県	283	10.0	10.1	9.9	-	-	16.4	10.2	8.7	11.7	12.8
24. 三重県	37	1.3	1.0	1.6	-	-	2.1	0.5	1.3	2.7	2.6
25. 滋賀県	3	0.1	0.1	0.1	-	-	0.2	0.0	0.1	0.5	0.0
26. 京都府	23	0.8	0.9	0.8	-	6.0	-	0.5	1.0	1.4	0.4
27. 大阪府	258	9.2	9.3	9.2	-	67.2	-	8.9	12.3	4.7	3.5
28. 兵庫県	103	3.7	3.4	3.8	-	26.8	-	6.9	2.3	0.9	0.4
29. 奈良県	13	0.5	0.6	0.4	-	-	0.8	0.1	0.5	1.1	0.4
30. 和歌山県	28	1.0	1.1	0.9	-	-	1.6	1.1	0.5	2.3	0.0
31. 鳥取県	0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32. 島根県	45	1.6	2.4	1.0	-	-	2.6	3.7	0.3	0.5	0.4
33. 岡山県	34	1.2	1.3	1.0	-	-	2.0	2.2	0.5	1.1	0.0
34. 広島県	60	2.1	2.7	1.7	-	-	3.5	3.6	1.3	1.1	1.3
35. 山口県	37	1.3	1.1	1.4	-	-	2.1	2.5	0.3	1.6	0.4
36. 徳島県	0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
37. 香川県	45	1.6	1.9	1.4	-	-	2.6	1.1	0.7	3.6	4.0
38. 愛媛県	149	5.3	5.5	5.2	-	-	8.6	9.0	3.8	2.5	0.4
39. 高知県	6	0.2	0.2	0.2	-	-	0.3	0.0	0.2	0.5	0.9
40. 福岡県	0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
41. 佐賀県	0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
42. 長崎県	82	2.9	2.3	3.4	-	-	4.7	1.4	3.1	5.9	3.1
43. 熊本県	35	1.2	1.2	1.2	-	-	2.0	2.1	0.8	0.7	0.4
44. 大分県	44	1.6	1.4	1.6	-	-	2.5	2.4	1.2	1.4	0.0
45. 宮崎県	11	0.4	0.1	0.7	-	-	0.6	0.1	0.4	1.1	0.4
46. 鹿児島県	33	1.2	0.5	1.7	-	-	1.9	2.2	0.1	1.6	0.9
47. 沖縄県	31	1.1	1.0	1.1	-	-	1.8	1.2	1.0	1.4	0.4
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

高校所在地(3分類) (単位:%)

	度数	%	男性	女性	東京圏	大阪圏	他道県	国公立大	私立大	短大・専門	就職等
東京圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)	704	25.0	22.9	26.8	100.0	-	-	14.5	37.3	20.8	22.5
大阪圏(大阪府・京都府・兵庫県)	384	13.6	13.5	13.8	-	100.0	-	16.4	15.6	7.0	4.4
その他の道県	1729	61.4	63.5	59.4	-	-	100.0	69.2	47.1	72.2	73.1
合計	2817	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

高校生の高等教育進学動向に関する調査研究

第一次報告書

令和3（2021）年12月

発行者 国立教育政策研究所

住 所 〒110-8951

東京都千代田区霞が関3丁目2番2号

電 話 03-6733-6833（代）

印 刷 株式会社 ブルーホップ

